水俣市議会会議録

平成19年３月第１回定例会（３月２日招集）

水俣市議会事務局

平成19年３月第１回定例会（３月２日招集）会期日程表

（会期　３月２日から23日まで22日間）

日次	月　日	曜	開議時刻	会　議	議　　事　　内　　容
1	３月２日	金	午前10時	本会議	開会　会議録署名議員の指名　会期の決定 議案上程　提案理由説明並びに所信表明
2	３日	土		休　会	市の休日（土曜日）
3	４日	日			市の休日（日曜日）
4	５日	月	午前10時	本会議	平成18年度各会計補正予算等に対する質疑 委員会付託・審査 委員長報告　委員長報告に対する質疑 討論　採決
5	６日	火		休　会	議案調査（一般質問通告正午まで）
6	７日	水			議案調査
7	８日	木			議案調査
8	９日	金			議案調査
9	10日	土			市の休日（土曜日）
10	11日	日			市の休日（日曜日）
11	12日	月			議案調査
12	13日	火			議案調査
13	14日	水	午前９時30分	本会議	一般質問（大川末長君・谷口真次君・中山徹君・千々岩巧君） （質疑通告正午まで）
14	15日	木	午前９時30分	本会議	一般質問（渕上道昭君・野中重男君・西田弘志君・岩阪雅文君）
15	16日	金	午前９時30分	本会議	一般質問（吉田正和君・清水晶夫君・田中功君・藤本寿子君） 議案質疑　委員会付託
16	17日	土		休　会	市の休日（土曜日）
17	18日	日			市の休日（日曜日）
18	19日	月	―――	委員会	委員会
19	20日	火	―――	委員会	委員会
20	21日	水		休　会	市の休日（春分の日）
21	22日	木			（議事整理日）
22	23日	金	午前10時	本会議	委員長報告　委員長報告に対する質疑 討論　採決　閉会

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録目次

平成19年３月２日（金）　　――１日目――

出欠席議員……１～１
事務局職員出席者……　1
説明のため出席した者……　1
議事日程第１号……　2
開　　会……　3
開　　議……　3
諸般の報告……　3
日程第１　会議録署名議員の指名について　……　4
日程第２　会期の決定について……　4
議案上程……　6
日程第３　議第１号　専決処分の報告及び承認について　……　7
専第１号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第８号）
日程第４　議第２号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について……　8
日程第５　議第３号　水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について……　10
日程第６　議第４号　水俣市職員共済組合条例を廃止する条例の制定について……　11
日程第７　議第５号　水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　11
日程第８　議第６号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　11
日程第９　議第７号　水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　12
日程第10　議第８号　水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　12
日程第11　議第９号　水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　13
日程第12　議第10号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について……　14
日程第13　議第11号　水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定に

ついて……1～14
日程第14　議第12号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について……　15
日程第15　議第13号　水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　16
日程第16　議第14号　水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について……　16
日程第17　議第15号　水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　17
日程第18　議第16号　平成19年度水俣市一般会計予算……　17
日程第19　議第17号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算……　21
日程第20　議第18号　平成19年度水俣市老人保健特別会計予算……　23
日程第21　議第19号　平成19年度水俣市介護保険特別会計予算……　24
日程第22　議第20号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算……　26
日程第23　議第21号　平成19年度水俣市病院事業会計予算……　27
日程第24　議第22号　平成19年度水俣市水道事業会計予算……　30
日程第25　議第23号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第９号）……　31
日程第26　議第24号　平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）……　35
日程第27　議第25号　平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）……　36
日程第28　議第26号　平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）……　38
日程第29　議第27号　平成18年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）……　39
日程第30　議第28号　あらたに生じた土地の確認について……　40
日程第31　議第29号　字区域の変更について……　40
日程第32　議第30号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）……　40
日程第33　議第31号　指定管理者の指定について（水俣市立養護老人ホーム恵愛園）……　41
日程第34　議第32号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）……　41
日程第35　議第33号　指定管理者の指定について（水俣市立明水園）……　42
日程第36　議第34号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）……　42
日程第37　議第35号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）……　42
日程第38　議第36号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）……　43
日程第39　議第37号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）……　43
日程第40　議第38号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館本館外５件）……　43
日程第41　議第39号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館南部館）……　44

日程第42　議第40号　水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更について……１～44
市長の所信表明並びに提案理由説明……　45
休憩・開議……　56
市長の所信表明並びに提案理由説明（続）……　56
議案上程……　63
日程第43　意見第１号　水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業に関する意見書について……　63
日程第44　意見第２号　国保水俣市立総合医療センターの医師確保に関する意見書について　64
日程第45　意見第３号　水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地の払い下げを求める意見書について……　65
○松本満良君の提案理由説明（意見第１号）……　66
○野中重男君の提案理由説明（意見第２号）……　67
○竹下武義君の提案理由説明（意見第３号）……　68
質　　疑……　69
討　　論……　70
採　　決……　70
散　　会……　70

平成19年３月５日（月）　　――２日目――

出欠席議員……２～１
事務局職員出席者……　1
説明のため出席した者……　1
議事日程第２号……　2
開　　議……　2
諸般の報告……　2
質　　疑……　2
日程第１　議第１号　専決処分の報告及び承認について　……　2
専第１号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第８号）
日程第２　議第３号　水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について……　3
日程第３　議第４号　水俣市職員共済組合条例を廃止する条例の制定について……　3

日程第４　議第23号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第９号）……２～３
日程第５　議第24号　平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）……　3
日程第６　議第25号　平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）……　4
日程第７　議第26号　平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）……　4
日程第８　議第27号　平成18年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）……　4
日程第９　議第40号　水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更について……　4
委員会付託……　4
休憩・開議……　4
　〇総務文教委員長の報告……　5
　〇厚生委員長の報告……　6
　〇産業建設委員長の報告……　8
委員会審査報告書……　9
委員長報告に対する質疑……　10
討　　論……　10
採　　決……　11
日程第10　議員派遣について……　11
散　　会……　12

平成19年３月14日（水）　　――３日目――

出欠席議員……３～１
事務局職員出席者……　1
説明のため出席した者……　1
議事日程第３号……　2
開　　議……　3
諸般の報告……　3
日程第１　一般質問……　3
　〇大川末長君の質問……　3
　　１　18年度所信表明について……　4
　　⑴　18年度の重点施策への取り組みについて
　　２　産業廃棄物最終処分場問題について……　4
　　３　総合医療センターの今後について……　4

４　今年度の主要事業について……３～５
５　市長提訴問題について……５
市長の答弁……６
○大川末長君の再質問……８
市長の答弁……８
総務企画部長の答弁……９
○大川末長君の再質問……９
総務企画部長の答弁……10
総合医療センター院長の答弁……10
○大川末長君の再質問……12
総合医療センター院長の答弁……12
○大川末長君の再々質問……14
総合医療センター院長の答弁……14
産業建設部長の答弁……14
○大川末長君の再質問……16
産業建設部長の答弁……17
○大川末長君の再々質問……18
市長の答弁……18
市長の答弁……18
○大川末長君の再質問……19
市長の答弁……19
休憩・開議……19
○谷口真次君の質問……19
１　地球温暖化問題について……20
⑴　防災対策について
⑵　温暖化防止対策について
２　産業廃棄物最終処分場問題について……21
３　給食費未納問題について……21
４　みなくるバス湯の児線について……21
５　特定の事務の郵便局における取り扱いに関する事務について……22
市長の答弁……22
産業建設部長の答弁……22

福祉環境部長の答弁……3～23
○谷口真次君の再質問……25
産業建設部長の答弁……26
○谷口真次君の再々質問……26
産業建設部長の答弁……28
福祉環境部長の答弁……28
市長の答弁……28
○谷口真次君の再質問……29
市長の答弁……30
○谷口真次君の発言……30
教育長の答弁……31
○谷口真次君の再質問……32
教育長の答弁……32
○谷口真次君の発言……33
総務企画部長の答弁……33
○谷口真次君の再質問……34
総務企画部長の答弁……34
総務企画部長の答弁……34
○谷口真次君の再質問……35
総務企画部長の答弁……36
休憩・開議……36
○中山徹君の質問
1　ＩＷＤ東亜熊本の産業廃棄物最終処分場問題について……36
⑴　産業廃棄物最終処分場建設阻止の決意と今後の具体的な取り組みについて
⑵　建設計画用地内国有地払い下げの見通しについて
⑶　建設予定地外周の地籍調査の進捗状況について
⑷　「事業計画説明会」の位置づけと今後の見通しについて
⑸　水俣市廃棄物最終処分場検討委員会について
2　水俣市政治倫理条例の制定について……37
⑴　市長提案で制定することについて
3　国民健康保険問題について……37
⑴　現状と今後の見通しについて

⑵　国民健康保険証取り上げ、資格証明書発行について
⑶　国民健康保険税引き下げについて
4　市有財産処分について……3～39
⑴　進捗状況と検討課題について
5　入札制度改革について……39
⑴　県の入札制度改革・一般競争入札結果について
⑵　当市の入札制度改革について
市長の答弁……39
○中山徹君の再質問……42
市長の答弁……44
○中山徹君の発言……45
総務企画部長の答弁……46
○中山徹君の発言……46
福祉環境部長の答弁……47
○中山徹君の再質問……48
福祉環境部長の答弁……50
○中山徹君の再々質問……50
福祉環境部長の答弁……51
助役の答弁……51
○中山徹君の再質問……51
助役の答弁……52
総務企画部長の答弁……52
○中山徹君の再質問……53
総務企画部長の答弁……53
休憩・開議……54
○千々岩巧君の質問……54
1　産業廃棄物最終処分場問題について……55
2　経済振興のまちづくりについて……55
市長の答弁……56
○千々岩巧君の再質問……58
市長の答弁……60
○千々岩巧君の発言……61

産業建設部長の答弁……３～62
○千々岩巧君の再質問…… 63
産業建設部長の答弁…… 66
○千々岩巧君の発言…… 67
散　　会…… 67

平成19年３月15日（木）　　――４日目――

出欠席議員……４～１
事務局職員出席者…… 1
説明のため出席した者…… 1
議事日程第４号…… 2
開　　議…… 2
諸般の報告…… 2
日程第１　一般質問…… 2
○渕上道昭君の質問…… 3
１　施政方針について…… 3
２　財政問題について…… 3
３　人材育成、人事評価について…… 4
４　水俣市立総合医療センターについて…… 4
市長の答弁…… 5
○渕上道昭君の再質問…… 7
市長の答弁…… 8
○渕上道昭君の発言…… 9
総務企画部長の答弁…… 9
○渕上道昭君の再質問…… 11
総務企画部長の答弁…… 13
総務企画部長の答弁…… 14
○渕上道昭君の再質問…… 15
総務企画部長の答弁…… 16
○渕上道昭君の再々質問…… 16
休憩・開議…… 17

総務企画部長の答弁……4～17
総合医療センター事務部長の答弁 …… 17
総合医療センター院長の答弁 …… 18
○渕上道昭君の再質問…… 19
総合医療センター事務部長の答弁…… 20
総合医療センター院長の答弁 …… 20
休憩・開議…… 21
○野中重男君の質問…… 22
1　水俣病問題について…… 22
2　ダイオキシン類の処理について…… 23
3　城山公園内の遺跡調査の結果及び山小場の試掘の結果と文化財保護について…… 23
市長の答弁…… 23
福祉環境部長の答弁…… 23
○野中重男君の再質問…… 24
福祉環境部長の答弁…… 25
○野中重男君の再々質問…… 25
福祉環境部長の答弁…… 27
市長の答弁…… 27
○野中重男君の再質問…… 29
市長の答弁…… 30
○野中重男君の再々質問…… 30
市長の答弁…… 31
教育長の答弁…… 31
○野中重男君の再質問…… 32
教育長の答弁…… 34
産業建設部長の答弁…… 34
休憩・開議…… 35
○西田弘志君の質問…… 35
1　産業廃棄物最終処分場問題について…… 36
2　当初予算について…… 36
3　施政方針について…… 37
4　みなくるバス停留所について…… 37

5　みなまた未来コンサート海恋物語について……４～37
6　水俣病公式確認50年事業について…… 37
市長の答弁…… 38
○西田弘志君の再質問…… 38
市長の答弁…… 39
総務企画部長の答弁…… 40
○西田弘志君の発言…… 40
市長の答弁…… 41
○西田弘志君の再質問…… 44
市長の答弁…… 47
○西田弘志君の発言…… 48
総務企画部長の答弁…… 49
○西田弘志君の再質問…… 50
総務企画部長の答弁…… 51
○西田弘志君の発言…… 51
産業建設部長の答弁…… 52
○西田弘志君の発言…… 53
助役の答弁…… 53
○西田弘志君の発言…… 54
休憩・開議…… 54
○岩阪雅文君の質問…… 55
1　市長の公約の実現度について…… 55
2　市民参加型市政の実現について…… 55
3　行財政改革推進の実績について…… 56
4　教育再生会議第１次報告に対する市教育委員会としての受けとめ方と対応について…… 56
市長の答弁…… 58
○岩阪雅文君の再質問…… 61
市長の答弁…… 62
○岩阪雅文君の再々質問…… 63
市長の答弁…… 64
市長の答弁…… 65

○岩阪雅文君の再質問……4～65
市長の答弁……67
○岩阪雅文君の発言……68
総務企画部長の答弁……68
○岩阪雅文君の再質問……69
総務企画部長の答弁……70
教育長の答弁……70
○岩阪雅文君の再質問……72
教育長の答弁……73
○岩阪雅文君の発言……74
散　　会……74

平成19年３月16日（金）　　――５日目――

出欠席議員……5～1
事務局職員出席者……1
説明のため出席した者……1
議事日程第５号……2
開　　議……4
諸般の報告……4
日程第１　一般質問……4
○吉田正和君の質問……4
１　ダイオキシン類最終処分場問題について……4
２　産業廃棄物最終処分場問題について……5
３　市長が提訴されたことについて……6
４　入札改革について……7
市長の答弁……8
○吉田正和君の再質問……9
市長の答弁……12
○吉田正和君の再々質問……13
市長の答弁……14
市長の答弁……15

○吉田正和君の再質問……5～17
市長の答弁……20
○吉田正和君の発言……20
市長の答弁……21
総務企画部長の答弁……21
休憩・開議……21
○清水晶夫君の質問……22
1　在宅ひとり暮らし老人の緊急通報システムについて……23
2　下水道事業について……23
3　みなくるバス運行について……23
市長の答弁……24
福祉環境部長の答弁……24
○清水晶夫君の再質問……25
福祉環境部長の答弁……26
○清水晶夫君の再々質問……26
福祉環境部長の答弁……27
産業建設部長の答弁……27
○清水晶夫君の再質問……29
産業建設部長の答弁……29
○清水晶夫君の再々質問……30
産業建設部長の答弁……30
市長の答弁……31
○清水晶夫君の発言……32
休憩・開議……33
○田中功君の質問……33
1　新聞報道と政策通信文書の中身について……33
市長の答弁……36
○田中功君の発言……39
休憩・開議……39
○藤本寿子君の質問……39
1　南九州西回り自動車道袋インター（仮称）につながる都市計画道路袋インター線について……40

２　環境省内に設置された「水俣病発生地域環境福祉推進室」について……５～41
市長の答弁…… 42
産業建設部長の答弁…… 42
○藤本寿子君の再質問…… 44
産業建設部長の答弁…… 46
○藤本寿子君の再々質問…… 46
市長の答弁…… 47
市長の答弁…… 48
○藤本寿子君の再質問…… 49
助役の答弁…… 50
○藤本寿子君の再々質問…… 51
福祉環境部長の答弁…… 52
市長の答弁…… 53
休憩・開議…… 53
質　　疑…… 53
日程第２　議第２号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について…… 53
日程第３　議第５号　水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について…… 54
日程第４　議第６号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について…… 54
日程第５　議第７号　水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について…… 54
○中山徹君の質疑…… 54
総務企画部長の答弁…… 55
○中山徹君の質疑…… 56
総務企画部長の答弁…… 57
日程第６　議第８号　水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について…… 57
日程第７　議第９号　水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について…… 57
日程第８　議第10号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について…… 58

日程第９　議第11号　水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……５～58
日程第10　議第12号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について……　58
日程第11　議第13号　水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　58
日程第12　議第14号　水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について……　58
日程第13　議第15号　水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　59
日程第14　議第16号　平成19年度水俣市一般会計予算……　59
日程第15　議第17号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算……　61
日程第16　議第18号　平成19年度水俣市老人保健特別会計予算……　61
日程第17　議第19号　平成19年度水俣市介護保険特別会計予算……　61
日程第18　議第20号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算……　61
日程第19　議第21号　平成19年度水俣市病院事業会計予算……　61
日程第20　議第22号　平成19年度水俣市水道事業会計予算……　62
日程第21　議第28号　あらたに生じた土地の確認について……　62
日程第22　議第29号　字区域の変更について……　62
日程第23　議第30号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）……　62
日程第24　議第31号　指定管理者の指定について（水俣市立養護老人ホーム恵愛園）……　62
日程第25　議第32号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）……　62
日程第26　議第33号　指定管理者の指定について（水俣市立明水園）……　62
日程第27　議第34号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）……　62
日程第28　議第35号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）……　62
日程第29　議第36号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）……　62
日程第30　議第37号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）……　62
日程第31　議第38号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館本館外５件）……　62
日程第32　議第39号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館南部館）……　63
議案上程……　63
日程第33　議第41号　水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例の制定について……　63
日程第34　議第42号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について……　64

日程第35　議第43号　公有財産の取得について……5～64
　　市長の提案理由説明……65
休憩・開議……65
質　　疑……65
委員会付託……66
散　　会……66

平成19年３月23日（金）　　――６日目――

出欠席議員……6～1
事務局職員出席者……1
説明のため出席した者……1
議事日程第６号……2
開　　議……3
諸般の報告……3
日程第１　議第２号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定についてから日程第34　議第43号　公有財産の取得についてまで34件に関する委員会の審査報告……4
　〇総務文教委員長の報告……5
　〇厚生委員長の報告……8
　〇産業建設委員長の報告……11
委員会審査報告書……14
委員長報告に対する質疑……16
討　　論……16
採　　決……16
日程第35　委員会の閉会中の継続調査について……16
採　　決……17
閉会中継続調査申出書……17
議案上程……18
日程第36　議第44号　水俣市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について……18
日程第37　議第45号　水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について……19
　〇松本和幸君の提案理由説明（議第44号・議第45号）……20

討　　論……6～21
採　　決……21
退職議員並びに市長のあいさつ……21
　○中山徹君のあいさつ……21
　○松本満良君のあいさつ……22
　○大川久洋君のあいさつ……23
　○本井道弘君のあいさつ……24
　○清水晶夫君のあいさつ……25
　　市長のあいさつ……25
閉　　会……26

平成19年３月２日

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録
(第１号)

提案理由説明

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録（第１号）

１、平成19年３月２日水俣市長第１回水俣市議会定例会を招集する。

１、平成19年３月２日午前10時０分水俣市議会議長第１回水俣市議会定例会の開会を宣告する。

１、平成19年３月23日午前11時３分水俣市議会議長第１回水俣市議会定例会の閉会を宣告する。

平成19年３月２日（金曜日）

午前10時０分　開会

午前11時37分　散会

（出席議員）　22人

緒方誠也君	西田弘志君	福田　斉君
藤本寿子君	吉田正和君	中村幸治君
大川末長君	真野頼隆君	渕上道昭君
牧下恭之君	田中　功君	谷口真次君
野中重男君	清水晶夫君	本井道弘君
大川久洋君	竹下武義君	岩阪雅文君
松本和幸君	千々岩　巧君	松本満良君
中山　徹君		

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
議事係長	（栄永尚子君）	書記	（赤司和弘君）
書記	（岩坂正輝君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	助役	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱崎昭博君）
総務企画部次長	（仁木徳子君）	産業建設部次長	（桑畑達美君）
福祉環境部次長	（中田和哉君）	水道局長	（山田敏博君）
教育長	（大渕　洋君）	教育次長	（森田幸治君）
総務企画部総務課長	（田上和俊君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程　第１号

平成19年３月２日　午前10時開議

第１　会議録署名議員の指名について

第２　会期の決定について

第３　議第１号　専決処分の報告及び承認について

専第１号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第８号）

第４　議第２号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

第５　議第３号　水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について

第６　議第４号　水俣市職員共済組合条例を廃止する条例の制定について

第７　議第５号　水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第８　議第６号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第９　議第７号　水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第10　議第８号　水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第11　議第９号　水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第12　議第10号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第13　議第11号　水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第14　議第12号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

第15　議第13号　水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第16　議第14号　水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について

第17　議第15号　水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第18　議第16号　平成19年度水俣市一般会計予算

第19　議第17号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算

第20　議第18号　平成19年度水俣市老人保健特別会計予算

第21　議第19号　平成19年度水俣市介護保険特別会計予算

第22　議第20号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算

第23　議第21号　平成19年度水俣市病院事業会計予算

第24　議第22号　平成19年度水俣市水道事業会計予算

第25　議第23号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第９号）

第26　議第24号　平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

第27　議第25号　平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）

第28　議第26号　平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

第29　議第27号　平成18年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）

第30　議第28号　あらたに生じた土地の確認について

第31　議第29号　字区域の変更について

第32　議第30号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）

第33　議第31号　指定管理者の指定について（水俣市立養護老人ホーム恵愛園）

第34　議第32号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）

第35　議第33号　指定管理者の指定について（水俣市立明水園）

第36　議第34号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）

第37　議第35号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）

第38　議第36号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）

第39　議第37号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）

第40　議第38号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館本館外５件）

第41　議第39号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館南部館）

第42　議第40号　水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更について

第43　意見第１号　水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業に関する意見書について

第44　意見第２号　国保水俣市立総合医療センターの医師確保に関する意見書について

第45　意見第３号　水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地の払い下げを求める意見書について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

開会　　午前10時０分　開会

○議長（緒方誠也君）　ただいまから平成19年第１回水俣市議会定例会を開会します。

○議長（緒方誠也君）　これから本日の会議を開きます。

○議長（緒方誠也君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

去る12月定例会で可決された障害者自立支援法の円滑な運営のための改善を求める意見書は、関係大臣等へ提出しておきましたから御了承願います。

次に、議会運営委員会で発議の意見書案２件、公害環境対策特別委員会で発議の意見書案１件の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、地方自治法第180条第２項の規定による市長の専決処分の報告２件が提出されましたので、議席に配付しておきました。

次に、監査委員から、平成18年９月分、10月分、11月分、12月分の一般会計、特別会計等の例月現金出納検査の結果報告、平成18年９月分、10月分、11月分、12月分の公営企業会計例月現金出納検査の結果報告、平成18年度財政援助団体の監査結果報告及び小中学校並びに公営企業会計の定期監査の結果報告があり、事務局に備えつけてありますから御閲覧願います。

次に、今期定例会に地方自治法第121条の規定により、宮本市長、森助役、葦浦総務企画部長、吉海産業建設部長、吉本福祉環境部長、濱﨑総合医療センター事務部長、仁木総務企画部次長、中田福祉環境部次長、桑畑産業建設部次長、山田水道局長、田上総務課長、本山財政課長、大渕教育長、森田教育次長、以上の出席を要求しました。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第１号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　会議録署名議員の指名について

○議長（緒方誠也君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、議長において牧下恭之議員、清水晶夫議員を指名いたします。

日程第２　会期の決定について

○議長（緒方誠也君）　日程第２、会期の決定を議題といたします。

平成19年３月第１回定例会（３月２日招集）会期日程表

（会期　３月２日から23日まで22日間）

日次	月　日	曜	開議時刻	会　議	議　　事　　内　　容
1	３月２日	金	午前10時	本会議	開会　会議録署名議員の指名　会期の決定 議案上程　提案理由説明並びに所信表明
2	３日	土		休　会	市の休日（土曜日）
3	４日	日			市の休日（日曜日）
4	５日	月	午前10時	本会議	平成18年度各会計補正予算等に対する質疑 委員会付託・審査 委員長報告　委員長報告に対する質疑　討論　採決
5	６日	火		休　会	議案調査（一般質問通告正午まで）
6	７日	水			議案調査
7	８日	木			議案調査
8	９日	金			議案調査
9	10日	土			市の休日（土曜日）
10	11日	日			市の休日（日曜日）
11	12日	月			議案調査
12	13日	火			議案調査
13	14日	水	午前９時30分	本会議	一般質問（質疑通告正午まで）
14	15日	木	午前９時30分	本会議	一般質問
15	16日	金	午前９時30分	本会議	一般質問 議案質疑　委員会付託
16	17日	土		休　会	市の休日（土曜日）
17	18日	日			市の休日（日曜日）
18	19日	月	―――	委員会	委員会
19	20日	火	―――	委員会	委員会
20	21日	水		休　会	市の休日（春分の日）
21	22日	木			（議事整理日）
22	23日	金	午前10時	本会議	委員長報告　委員長報告に対する質疑　討論　採決 閉会

○議長（緒方誠也君）　お諮りします。

今期定例会の会期は、本日から23日までの22日間としたいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　異議なしと認めます。

したがって会期は、22日間と決定しました。

日程第３　議第１号　専決処分の報告及び承認について

専第１号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第８号）

日程第４　議第２号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

日程第５　議第３号　水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について

日程第６　議第４号　水俣市職員共済組合条例を廃止する条例の制定について

日程第７　議第５号　水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議第６号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議第７号　水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議第８号　水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第９号　水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第10号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議第11号　水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議第12号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第15　議第13号　水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第16　議第14号　水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について

日程第17　議第15号　水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第18　議第16号　平成19年度水俣市一般会計予算

日程第19　議第17号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算

日程第20　議第18号　平成19年度水俣市老人保健特別会計予算

日程第21　議第19号　平成19年度水俣市介護保険特別会計予算

日程第22　議第20号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算

日程第23　議第21号　平成19年度水俣市病院事業会計予算

日程第24　議第22号　平成19年度水俣市水道事業会計予算

日程第25　議第23号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第９号）

日程第26　議第24号　平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

日程第27　議第25号　平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）

日程第28　議第26号　平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

日程第29　議第27号　平成18年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）

日程第30　議第28号　あらたに生じた土地の確認について

日程第31　議第29号　字区域の変更について

日程第32　議第30号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）

日程第33　議第31号　指定管理者の指定について（水俣市立養護老人ホーム恵愛園）

日程第34　議第32号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）

日程第35　議第33号　指定管理者の指定について（水俣市立明水園）

日程第36　議第34号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）

日程第37　議第35号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）

日程第38　議第36号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）

日程第39　議第37号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）

日程第40　議第38号　指定管理者の指定について（水俣市立総合医療センター本館５件）

日程第41　議第39号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館南部館）

日程第42　議第40号　水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更について

○議長（緒方誠也君）　日程第３、議第１号専決処分の報告及び承認についてから、日程第42、議第40号水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更についてまで、40件を一括して議題とします。

議第１号

専決処分の報告及び承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第１項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

専第１号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第８号）

専第１号

専　　決　　処　　分　　書

平成18年度水俣市一般会計補正予算（第８号）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第１項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分する。

平成19年１月10日専決

水俣市長　　宮　本　勝　彬

（専決処分を必要とする理由）

水俣病総合対策事業等の実施にあたり、予算措置に急施を要し、専決処分するものである。

平成18年度水俣市一般会計補正予算（第８号）

平成18年度水俣市の一般会計補正予算（第８号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,195千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,386,431千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正（第８号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
14. 国庫支出金		1,667,722	5,556	1,673,278
	２．国庫補助金	281,156	2,556	283,712
	３．委託金	16,503	3,000	19,503
15. 県支出金		1,022,474	639	1,023,113
	２．県補助金	443,836	639	444,475
補正されなかった款に係る額		10,690,040		10,690,040
歳入合計		13,380,236	6,195	13,386,431

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
２．総務費		1,593,554	3,000	1,596,554
	１．総務管理費	1,070,896	3,000	1,073,896
４．衛生費		2,015,795	3,195	2,018,990
	４．環境対策費	206,618	3,195	209,813
補正されなかった款に係る額		9,770,887		9,770,887
歳出合計		13,380,236	6,195	13,386,431

議第２号

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

（水俣市表彰条例の一部改正）

第１条　水俣市表彰条例（昭和46年条例第17号）の一部を次のように改正する。

第７条第２項第２号中「助役」を「副市長」に改める。

（水俣市監査委員条例の一部改正）

第２条　水俣市監査委員条例（平成８年条例第12号）の一部を次のように改正する。

第２条を削り、第３条を第２条とし、第４条から第６条までを１条ずつ繰り上げる。

（水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部改正）

第３条　水俣市非常勤職員の報酬及び費用弁償条例（昭和35年告示第39号）の一部を次のように改正する。

別表中「助役」を「副市長」に改める。

（水俣市特別職報酬等審議会条例の一部改正）

第４条　水俣市特別職報酬等審議会条例（昭和46年条例第24号）の一部を次のように改正する。

第２条中「助役」を「副市長」に改める。

（水俣市長等の給与に関する条例の一部改正）

第５条　水俣市長等の給与に関する条例（昭和26年告示第18号）の一部を次のように改正する。

第１条、第５条、第６条の２及び別表中「助役」を「副市長」に改める。

（水俣市長等の給与の特例に関する条例の一部改正）

第６条　水俣市長等の給与の特例に関する条例（平成18年条例第46号）の一部を次のように改正する。

第１条（見出しを含む。）中「助役」を「副市長」に改める。

（水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正）

第７条　水俣市一般職の職員の給与に関する条例（昭和26年告示第19号）の一部を次のように改正する。

別表第３中

「

1	1　事務員及び技術員の職務 2　事務吏員及び技術吏員の職務
2	高度な知識又は経験を必要とする事務吏員及び技術吏員

」を

「

1	主事、技師の職務及びこれに相当する職務
2	高度な知識又は経験を必要とする主事、技師の職務及びこれに相当する職務

」に、

「

1	医師及び歯科医師の職務

」を

「

1	医師、歯科医師である技師の職務

」に、

改める。

（水俣市旅費支給条例の一部改正）

第８条　水俣市旅費支給条例（昭和26年告示第20号）の一部を次のように改正する。

別表第１及び別表第４中「助役」を「副市長」に改める。

（水俣市恩給条例の一部改正）

第９条　水俣市恩給条例（昭和26年告示第24号）の一部を次のように改正する。

第１条第１号中「及び」の次に「地方自治法の一部を改正する法律（平成18年法律第53号。以下「改正法」という。）による改正前の」を加え、同条第２号及び同条第５号中「職員で」の次に「改正法による改正前の」

を加える。

（水俣市財産価格審議会条例の一部改正）

第10条　水俣市財産価格審議会条例（昭和39年条例第７号）の一部を次のように改正する。

第３条第２号を次のように改める。

⑵　市職員

（水俣市税条例の一部改正）

第11条　水俣市税条例（平成８年条例第39号）の一部を次のように改正する。

第２条第１号中「市吏員」を「市職員」に改める。

（水俣市防災会議条例の一部改正）

第12条　水俣市防災会議条例（昭和38年告示第８号）の一部を次のように改正する。

第３条第５項第５号中「助役、収入役」を「副市長」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成19年４月１日から施行する。

（水俣市収入役事務兼掌条例の廃止）

２　水俣市収入役事務兼掌条例（平成18年条例第45号）は、廃止する。

（提案理由）

地方自治法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第３号

水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について

水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例

（趣旨）

第１条　この条例は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の17の規定に基づき、長期継続契約（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の３の規定に基づき締結する契約をいう。以下同じ。）を締結することができる契約を定めるものとする。

（長期継続契約を締結することができる契約）

第２条　令第167条の17に規定する条例で定める契約は、次の各号に掲げる契約のうち、規則又は地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第10条に規定する企業管理規程で定めるものとする。

⑴　物品を借り入れる契約（当該物品に係る役務の提供が含まれる契約を含む。）で、商慣習上翌年度以降にわたり契約を締結することが一般的であるもの

⑵　役務の提供を受ける契約で、毎年４月１日から継続して役務の提供を受ける必要がある業務に係るもの

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

地方自治法施行令第167条の17の規定に基づき、長期継続契約を締結することができる契約を定めるため、本案のように制定しようとするものである。

議第４号

水俣市職員共済組合条例を廃止する条例の制定について

水俣市職員共済組合条例を廃止する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市職員共済組合条例を廃止する条例

水俣市職員共済組合条例（昭和36年告示第26号）は、廃止する。

附　則

この条例は、平成19年４月１日から施行する。

（提案理由）

水俣市職員共済組合の解散に伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第５号

水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成７年条例第４号）の一部を次のように改正する。

第６条に次の１項を加える。

２　前項の休憩時間は、職務の特殊性又は当該公署の特殊の必要がある場合において、規則の定めるところにより、一斉に与えないことができる。

第７条を次のように改める。

第７条　削除

附　則

この条例は、平成19年４月１日から施行する。

（提案理由）

平成18年７月１日から国家公務員の勤務時間制度において、休息時間が廃止されたことに準じて、本案のように制定しようとするものである。

議第６号

水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

水俣市一般職の職員の給与に関する条例（昭和26年告示第19号）の一部を次のように改正する。

第７条の２第２項を次のように改める。

２　前項の管理職手当の月額は、その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額の100分の25を超えてはならない。

第８条第３項中「のうち２人まで」を削り、「それぞれ」を「１人につき」に改め、「、その他の扶養親族については１人につき5,000円」を削る。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成19年４月１日から施行する。

（平成23年３月31日までの間における管理職手当に関する経過措置）

２　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年条例第24号）附則第７条の規定による給料を支給される職員のうちその者の受ける給料月額と当該給料の額との合計額が、その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える職員についてのこの条例による改正後の水俣市一般職の職員の給与に関する条例第７条の２第２項の規定の適用については、平成23年３月31日までの間は、同項の規定中「その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額」とあるのは、「その者の給料月額と水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成18年条例第24号）附則第７条の規定による給料の額との合計額」とする。

（規則への委任）

３　前項に定めるもののほか、この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

（提案理由）

平成18年度人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定等に準じて、本案のように制定しようとするものである。

議第７号

水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例

水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例（平成11年条例第５号）の一部を次のように改正する。

第13条第２項中「1,000分の30」を「1,000分の37」に改める。

附　則

この条例は、平成19年４月１日から施行する。

（提案理由）

総合医療センター又は久木野診療所に勤務する医師及び歯科医師の医師手当の適正化を図るため、本案のように制定しようとするものである。

議第８号

水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例（平成５年条例第４号）の一部を次のように改正する。

第３条第２項第２号中「結核予防法（昭和26年法律第96号）第34条第１項又は同法第35条第１項」を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第37条第１項又は第37条の２第１項」

に改める。

附　則

この条例は、平成19年４月１日から施行する。

（提案理由）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第９号

水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例（昭和63年条例第10号）の一部を次のように改正する。

題名中「母子家庭」を「ひとり親家庭等」に改める。

第１条中「母子家庭」を「ひとり親家庭等」に改める。

第２条第１項を次のように改める。

この条例において、「ひとり親家庭等」とは、次の各号のいずれかに該当する児童の父又は母が、現に20歳未満の児童を扶養している家庭をいう。

⑴　父母が婚姻（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。以下同じ。）を解消し現に婚姻をしていない児童

⑵　父又は母が死亡した児童

⑶　父又は母の生死が明らかでない児童

⑷　父又は母から１年以上遺棄されている児童

⑸　父又は母が法令により引き続き１年以上拘禁されている児童

⑹　父又は母が海外にあるため扶養を受けることができない児童

⑺　父又は母が精神又は身体の障害により長期にわたって労働能力を失っている児童

⑻　母が婚姻によらないで懐胎した児童

⑼　前号の児童に該当するかどうか明らかでない児童

第２条第３項を次のように改める。

３　この条例において、「ひとり親家庭等」の等とは、父母のいない児童が養育されている家庭で「父母のいない児童」とは、次の各号のいずれかに該当する児童をいう。

⑴　父母（養父母を含む。以下同じ。）が死亡した児童

⑵　父母の生死が明らかでない児童

⑶　父母から遺棄されている児童

第２条第５項を次のように改める。

５　この条例において、「医療費」とは、疾病又は負傷について、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）及び社会保険各法に規定する保険給付の対象となる費用（ただし、入院時食事療養費、移送費、家族移送費及び疾病手当金並びに交通事故等により第三者から賠償として支払われる医療費を除く。）をいう。

第２条第６項中「保険給付を受ける者が負担すべき額をいう。」を「保険給付を受ける者が負担すべき額（ただし、入院時食事療養費に係る負担額を除く。）をいう。」に改め、同条に次の１項を加える

７　この条例において、「附加給付金」とは、社会保険各法の規定による附加給付並びに国民健康保険法及び社会保険各法の規定による高額医療費をいう。

第３条中「母子家庭の母」を「ひとり親家庭の父又は母」に改める。

第４条中「助成対象者」を「助成対象者及び父母のいない児童の養育者」に改める。

第５条中「保険給付」を「医療費」に改め、「附加給付」を「附加給付等」に改める。

第６条第１項中「母子家庭」を「ひとり親家庭等」に改め、同条第２項中「母子家庭の母」を「ひとり親家庭の父又は母」に改める。

附　則

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

（提案理由）

母子家庭医療費助成に加え、父子家庭への医療費助成を導入し、父子家庭の経済的、精神的負担を軽減し、健康増進と福祉の向上のため、本案のように制定しようとするものである。

議第10号

水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市営住宅条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市営住宅条例の一部を改正する条例

水俣市営住宅条例（平成９年条例第41号）の一部を次のように改正する。

別表中

「

白浜団地	昭和35年度～36年度 平成16年度	水俣市白浜町113番地	簡易耐火平屋 低層耐火２階	52	を

」

「

白浜団地	平成16年度～18年度	水俣市白浜町113番地	低層耐火２階 中層耐火４階	56	に

」

改める。

附　則

この条例は、平成19年４月１日から施行する。

（提案理由）

白浜団地建替えによる一部住宅の供用開始及び一部住宅の除却に伴い、当該住宅を別表に追加するため、本案のように制定しようとするものである。

議第11号

水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例

水俣市駅前広場の設置等に関する条例（平成４年条例第29号）の一部を次のように改正する。

別表第１の放送設備の項の次に次のように加える。

コンセント	１回当たり	100円

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成19年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の別表第１の規定は、この条例の施行の日以後の許可に係る使用料について適用し、同日前の許可に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

水俣市駅前広場における使用料の適正化を図るため、本案のように制定しようとするものである。

議第12号

水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市下水道条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市下水道条例の一部を改正する条例

水俣市下水道条例（平成３年条例第12号）の一部を次のように改正する。

第５条中「以下この条及び次条において同じ。」を削る。

第６条中「排水設備又は前条の排水施設」を「排水設備、法第24条第１項の規定によりその設置について許可を受けるべき排水施設又は前条の排水施設」に改める。

第７条の２を次のように改める。

（手数料）

第７条の２　市長は、次の各号に掲げる事務について、当該事務の申請者から、当該各号に定める額の手数料を徴収する。

⑴　排水設備工事責任技術者の登録（更新を含む。）　１件につき1,000円

⑵　排水設備工事責任技術者証の再交付　１件につき300円

⑶　排水設備指定工事店の指定（更新を含む。）　１件につき10,000円

⑷　排水設備指定工事店証の再交付　１件につき3,000円

２　前項の手数料は、申請の際に徴収する。

３　既納の手数料は、返還しない。

第15条第２項に次のただし書を加える。

ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

第17条第２項中「前項第２号および第３号」を「前項第１号ただし書、第２号及び第３号」に改め、「認定するため」の次に「並びに次条の規定により減額又は免除する額を決定するため」を加え、「取り付け」の次に「、又は使用者に取り付けさせ」を加え、同条に次の２項を加える。

３　使用者は、前項の規定によって取り付けた計量するための装置の改造、修繕又は撤去を行う場合は、市長の承認を受けなければならない。

４　前２項の場合において、給水装置の一部に計量するための装置を取り付けようとする使用者は、水俣市水道条例（平成10年条例第２号）第４条の規定に基づく市長の承認を受けなければならない。

附　則

（施行期日）

1　この条例は、平成19年４月１日から施行する。

（経過措置）

2　改正後の第７条の２の規定は、この条例の施行の日以後の申請に係る手数料について適用し、同日前の申請に係る手数料については、なお従前の例による。

（提案理由）

公共下水道事業における排水施設設置事務と使用料徴収事務の手続等に関する規定を改め、適正な事務執行を図るため、本案のように制定しようとするものである。

議第13号

水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例

水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例（昭和40年条例第46号）の一部を次のように改正する。

第13条第１項を次のように改める。

団員が水火災、訓練等の職務に従事する場合においては、次の各号により費用を弁償することができる。

⑴　火災１回につき　1,100円

⑵　風水害１回につき　1,100円

⑶　警戒１回につき　1,000円

⑷　訓練１回につき　1,000円

⑸　広報活動１回につき　1,000円

⑹　行方不明者捜索の協力１回につき　1,100円（出動から４時間を経過した場合は1,100円を加算する。）

附　則

この条例は、平成19年４月１日から施行する。

（提案理由）

消防団員の活動に対する処遇改善のため、本案のように制定しようとするものである。

議第14号

水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例

水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例（昭和37年告示第16号）の一部を次のように改正する。

別表備考以外の部分中「障害の等級」を「障害等級」に改め、同表備考１中「障害の等級」を「障害等級」に、「別表第３に定める」を「第６条第２項に規定する」に改め、同表備考２中「障害の等級」を「障害等級」に、「第６条第２項から第６項（第３項第１号を除く。）まで」を「第６条第５項から第８項（第６項第１号を除く。）ま

で及び非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令（平成18年総務省令第110号）第３条第２項」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

２　この条例による改正後の水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の規定は、この条例の施行の日（この項において「施行日」という。）以後に受けた障害に係る賞じゅつ金について適用し、施行日前に受けた障害に係る賞じゅつ金については、なお従前の例による。

（提案理由）

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令が平成18年９月26日に公布され、同日から施行されたことに伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第15号

水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

水俣市病院事業の設置等に関する条例（昭和41年条例第20号）の一部を次のように改正する。

第２条第２項の表診療科目の項総合医療センターの欄中「内科」を「呼吸器科」に改める。

附　則

この条例は、平成19年４月１日から施行する。

（提案理由）

総合医療センターにおいて診療の専門性を高めるため、本案のように制定しようとするものである。

議第16号

平成19年度水俣市一般会計予算

平成19年度水俣市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,349,700千円とする。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第５条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場

合は、次のとおりと定める。

⑴　各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１．市税		3,020,610
	１．市民税	1,271,907
	２．固定資産税	1,506,508
	３．軽自動車税	56,388
	４．たばこ税	177,831
	５．入湯税	7,976
２．地方譲与税		138,000
	１．自動車重量譲与税	98,000
	２．地方道路譲与税	36,000
	３．特別とん譲与税	4,000
３．利子割交付金		10,000
	１．利子割交付金	10,000
４．配当割交付金		3,000
	１．配当割交付金	3,000
５．株式等譲渡所得割交付金		6,000
	１．株式等譲渡所得割交付金	6,000
６．地方消費税交付金		290,000
	１．地方消費税交付金	290,000
７．ゴルフ場利用税交付金		10,000
	１．ゴルフ場利用税交付金	10,000
８．自動車取得税交付金		42,000
	１．自動車取得税交付金	42,000
９．地方特例交付金		10,000
	１．地方特例交付金	9,000
	２．特別交付金	1,000
10．地方交付税		4,460,000
	１．地方交付税	4,460,000
11．交通安全対策特別交付金		4,305
	１．交通安全対策特別交付金	4,305
12．分担金及び負担金		186,440
	１．分担金	7,534
	２．負担金	178,906
13．使用料及び手数料		163,722
	１．使用料	141,101
	２．手数料	22,621

14. 国庫支出金		1,360,133
	1. 国庫負担金	1,103,658
	2. 国庫補助金	249,290
	3. 委託金	7,185
15. 県支出金		885,399
	1. 県負担金	439,677
	2. 県補助金	347,805
	3. 委託金	97,917
16. 財産収入		26,985
	1. 財産運用収入	14,550
	2. 財産売払収入	12,435
17. 寄附金		20
	1. 寄附金	20
18. 繰入金		554,308
	1. 基金繰入金	554,308
19. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
20. 諸収入		373,477
	1. 延滞金加算金及び過料	3,744
	2. 市預金利子	100
	3. 貸付金元利収入	158,867
	4. 雑入	210,766
21. 市債		805,300
	1. 市債	805,300
歳入合計		12,349,700

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
1. 議会費		161,909
	1. 議会費	161,909
2. 総務費		1,635,850
	1. 総務管理費	1,100,443
	2. 徴税費	162,345
	3. 戸籍住民基本台帳費	71,042
	4. 選挙費	70,184
	5. 統計調査費	196,399
	6. 監査委員費	35,437
3. 民生費		3,514,605
	1. 社会福祉費	1,498,821
	2. 児童福祉費	1,278,881
	3. 生活保護費	736,903
4. 衛生費		1,989,712
	1. 保健衛生費	684,311
	2. 清掃費	791,263
	3. 簡易水道設置費	6,234

	4．環境対策費	207,904
	5．病院費	300,000
5．農林水産業費		371,467
	1．農業費	266,527
	2．林業費	79,563
	3．水産業費	25,377
6．商工費		225,221
	1．商工費	225,221
7．土木費		1,494,177
	1．土木管理費	3,548
	2．道路橋りょう費	356,040
	3．河川費	21,171
	4．港湾費	44,233
	5．都市計画費	928,345
	6．住宅費	140,840
8．消防費		359,454
	1．消防費	359,454
9．教育費		1,079,095
	1．教育総務費	124,485
	2．小学校費	147,935
	3．中学校費	139,779
	4．社会教育費	190,985
	5．保健体育費	475,911
10. 災害復旧費		12
	1．農林水産施設災害復旧費	1
	2．公共土木施設災害復旧費	9
	3．文教施設災害復旧費	1
	4．その他公共施設・公用施設災害復旧費	1
11. 公債費		1,503,198
	1．公債費	1,503,198
12. 予備費		15,000
	1．予備費	15,000
歳出	合計	12,349,700

第２表　債務負担行為

事項	期間	限度額
複写機・プリンター複合機使用料（総務課）	自　平成20年度 至　平成23年度	千円 コピー・印刷枚数に基づく使用料
複写機・プリンター複合機使用料（市民課）	自　平成20年度 至　平成24年度	コピー・印刷枚数に基づく使用料
電子計算機ハードウェアリース料（管理課）	自　平成19年度 至　平成23年度	32,756
ネットワーク機器リース料（管理課）	自　平成20年度 至　平成23年度	13,284

セキュリティ機器リース料 （管理課）	自　平成20年度 至　平成23年度	31,024
電子計算機ソフトフェアリース料 （管理課）	自　平成19年度 至　平成23年度	62,204
セキュリティソフトリース料 （管理課）	自　平成20年度 至　平成23年度	10,346
水俣市月浦台地福祉ニュータウン開発用地取得造成事業に対する債務保証 （都市政策課）	自　平成19年度 至　平成19年度	139,128
小型合併処理浄化槽設置整備資金の融資に対する利子補給 （下水道課）	自　平成19年度 至　平成25年度	融資に対する利子補給額に同じ
小型合併処理浄化槽設置整備資金の融資に対する損失補填 （下水道課）	自　平成19年度 至　平成25年度	融資に対する未償還元金利子及び延滞利子額に同じ
パソコンリース料（中学校） （教育総務課）	自　平成20年度 至　平成24年度	18,756
学校給食センター建設事業 （学校給食センター）	自　平成20年度 至　平成20年度	437,866

第3表　地　　方　　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
一般公共事業（海岸事業）	13,000	証書借入又は証券発行	4.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
一般公共事業（港湾事業）	30,600			
一般公共事業（農業農村事業）	11,300			
一般公共事業（水産基盤事業）	4,500			
一般公共事業（災害関連事業）	6,500			
一般単独事業	73,100			
過疎対策事業	99,400			
県道路整備事業	11,100			
公営住宅建設事業	49,200			
自然災害防止事業	2,000			
臨時地方道整備事業	45,900			
学校教育施設等整備事業	186,600			
臨時財政対策債	272,100			
計	805,300			

議第17号

平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算

平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,177,850千円とする。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は200,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

⑵　保険給付費の各項に計上された予算総額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１．国民健康保険税		789,631
	１．国民健康保険税	789,631
２．使用料及び手数料		539
	１．手数料	539
３．国庫支出金		1,294,874
	１．国庫負担金	784,421
	２．国庫補助金	510,453
４．県支出金		169,062
	１．県負担金	9,527
	２．県補助金	159,535
５．療養給付費等交付金		1,030,549
	１．療養給付費等交付金	1,030,549
６．共同事業交付金		421,052
	１．共同事業交付金	421,052
７．財産収入		29
	１．財産運用収入	29
８．繰入金		467,984
	１．他会計繰入金	271,502
	２．基金繰入金	196,482
９．繰越金		2
	１．繰越金	2
10．諸収入		4,128
	１．延滞金加算金及び過料	2,124
	２．市預金利子	1
	３．雑入	2,003
歳入合計		4,177,850

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
1．総務費		63,203
	1．総務管理費	31,345
	2．徴税費	26,490
	3．運営協議会費	142
	4．趣旨普及費	60
	5．国民健康保険特別対策費	5,166
2．保険給付費		2,807,731
	1．療養諸費	2,521,261
	2．高額医療費	272,468
	3．移送費	2
	4．出産育児諸費	8,400
	5．葬祭諸費	5,600
3．老人保健拠出金		670,167
	1．老人保健拠出金	670,167
4．介護納付金		151,884
	1．介護納付金	151,884
5．共同事業拠出金		421,024
	1．共同事業拠出金	421,024
6．保健事業費		17,530
	1．保健事業費	17,530
7．基金積立金		29
	1．基金積立金	29
8．公債費		411
	1．公債費	411
9．諸支出金		5,871
	1．償還金及び還付加算金	2,540
	2．繰出金	3,331
10．予備費		40,000
	1．予備費	40,000
歳出	合計	4,177,850

議第18号

平成19年度水俣市老人保健特別会計予算

平成19年度水俣市老人保健特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,314,220千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１．支払基金交付金		2,151,046
	１．支払基金交付金	2,151,046
２．国庫支出金		1,425,233
	１．国庫負担金	1,423,814
	２．国庫補助金	1,419
３．県支出金		355,953
	１．県負担金	355,953
４．繰入金		381,983
	１．一般会計繰入金	381,983
５．繰越金		1
	１．繰越金	1
６．諸収入		4
	１．市預金利子	1
	２．雑入	3
歳入合計		4,314,220

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
１．総務費		25,194
	１．総務管理費	25,194
２．医療諸費		4,287,025
	１．医療諸費	4,287,025
３．諸支出金		1
	１．諸支出金	1
４．予備費		2,000
	１．予備費	2,000
歳出合計		4,314,220

議第19号

平成19年度水俣市介護保険特別会計予算

平成19年度水俣市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,212,379千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

⑵　保険給付費の各項に計上された予算総額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金　額
１．保険料		342,603
	１．介護保険料	342,603
２．分担金及び負担金		6,048
	１．負担金	6,048
３．使用料及び手数料		106
	１．手数料	106
４．国庫支出金		542,569
	１．国庫負担金	358,185
	２．国庫補助金	184,384
５．支払基金交付金		647,811
	１．支払基金交付金	647,811
６．県支出金		323,980
	１．県負担金	314,827
	２．県補助金	9,153
７．繰入金		349,257
	１．一般会計繰入金	349,257
８．繰越金		1
	１．繰越金	1
９．諸収入		4
	１．延滞金、加算金及び過料	1
	２．預金利子	1
	３．雑入	2
歳入合計		2,212,379

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金　額
１．総務費		79,256
	１．総務管理費	35,501
	２．徴収費	9,390
	３．介護認定審査会費	34,253
	４．趣旨普及費	5
	５．運営協議会費	107
２．保険給付費		2,070,803
	１．介護サービス等諸費	1,738,110
	２．介護予防サービス等諸費	187,433
	３．その他諸費	3,888
	４．高額介護サービス等費	49,080
	５．特定入所者介護サービス等費	92,292

3．財政安定化基金拠出金		2,505
	1．財政安定化基金拠出金	2,505
4．地域支援事業		52,433
	1．介護予防事業	18,909
	2．包括的支援事業・任意事業	33,524
5．基金積立金		1
	1．基金積立金	1
6．公債費		5,180
	1．公債費	1
	2．財政安定化基金借入金償還金	5,179
7．諸支出金		201
	1．償還金及び還付加算金	201
8．予備費		2,000
	1．予備費	2,000
歳出合計		2,212,379

議第20号

平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算

平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,492,268千円とする。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円とする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　（単位：千円）

款	項	金額
1．分担金及び負担金		21,152
	1．分担金	3,430
	2．負担金	17,722
2．使用料及び手数料		289,938
	1．使用料	289,927
	2．手数料	11
3．国庫支出金		90,000
	1．国庫補助金	90,000

4．繰入金		725,447
	1．繰入金	725,447
5．繰越金		1
	1．繰越金	1
6．諸収入		1,930
	1．延滞金加算金及び過料	1
	2．預金利子	1
	3．雑入	1,928
7．市債		363,800
	1．市債	363,800
歳入合計		1,492,268

歳　出　　（単位：千円）

款	項	金額
1．公共下水道事業費		434,332
	1．公共下水道事業費	434,332
2．公債費		1,056,936
	1．公債費	1,056,936
3．予備費		1,000
	1．予備費	1,000
歳出合計		1,492,268

第２表　債務負担行為

事項	期間	限度額
水洗便所等改造工事資金の融資に対する損失補填	自　平成19年度 至　平成25年度	未償還元金利子、延滞利子に対する損失補償額
水洗便所等改造工事資金の融資に対する利子補給	自　平成19年度 至　平成25年度	償還利子に対する利子補給額

第３表　地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 216,700	証書借入又は証券発行	4.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債	47,100			
公営企業借換債	100,000			
計	363,800			

議第21号

平成19年度水俣市病院事業会計予算

（総則）

第１条　平成19年度水俣市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴ 病　床　数	総合医療センター	418床（一般414床、感染４床）		
⑵ 年間患者数				
ア　入　　院	総合医療センター	124,440人		
イ　外　　来	総合医療センター	240,100人		
	診　療　所	2,300人	合　計	242,400人
⑶ 一日平均患者数				
ア　入　　院	総合医療センター	340人		
イ　外　　来	総合医療センター	980人		
	診　療　所	23人	合　計	1,003人
⑷ 主要な建設改良工事				
建　設　工　事　費	総合医療センター	129,732千円		
固定資産購入費				
（器械備品購入費）	総合医療センター	108,316千円	合　計	238,048千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　総合医療センター事業収益	6,167,048千円
第１項　医　業　収　益	5,931,175千円
第２項　医　業　外　収　益	228,172千円
第３項　特　別　利　益	7,701千円
第２款　診　療　所　事　業　収　益	26,037千円
第１項　医　業　収　益	21,180千円
第２項　医　業　外　収　益	4,855千円
第３項　特　別　利　益	2千円
収　益　的　収　入　合　計	6,193,085千円

支　　出

第１款　総合医療センター事業費	6,182,518千円
第１項　医　業　費　用	5,963,258千円
第２項　医　業　外　費　用	182,022千円
第３項　特　別　損　失	37,238千円
第２款　診　療　所　事　業　費	34,139千円
第１項　医　業　費　用	33,195千円
第２項　医　業　外　費　用	843千円
第３項　特　別　損　失	101千円
第３款　予　備　費	2,000千円
第１項　予　備　費	2,000千円
収　益　的　支　出　合　計	6,218,657千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額162,514千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,327千円、過年度分損益勘定留保資金151,187千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　総合医療センター資本的収入	346,903千円
第１項　企　業　債	237,800千円

第２項　固定資産売却代金	1千円
第３項　補助金	2千円
第４項　負担金	109,099千円
第５項　繰入金	1千円
資本的収入合計	346.903千円

支　　出

第１款　総合医療センター資本的支出	508,417千円
第１項　建設改良費	238,048千円
第２項　企業債償還金	270,369千円
第２款　予備費	1,000千円
第１項　予備費	1,000千円
資本的支出合計	509,417千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事項		期間	限度額
総合医療センター	看護システム（NANDA-NOC-NIC）ライセンス使用料	自　平成20年度 至　平成20年度	2,205千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総合医療センター	病院施設整備事業	千円 129,500	証書借入	4.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
	医療機械器具整備事業	108,300			
計		237,800			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

区分／病院別	科目 (1) 職員給与費	科目 (2) 交際費	備考
1　総合医療センター	3,535,696千円 (3,190,526)	500千円	
2　久木野診療所	17,128 (16,537)		
合計	3,552,824 (3,207,063)	500	

※上記の（　）書きは、一般職員分内書。

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

病院別	限度額
1　総合医療センター	1,395,446千円
2　久木野診療所	14,590
合計	1,410,036

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

議第22号

平成19年度水俣市水道事業会計予算

（総則）

第１条　平成19年度水俣市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	給水戸数	10,598戸	
⑵	年間総給水量	3,265,626㎥	
⑶	１日平均給水量	8,922㎥	
⑷	主要な建設改良事業		
	ア　建設改良工事	幸町・浜町間配水管改良工事	44,824千円
	イ　機械器具購入費	古城配水池ＰＣタンク水位計取替	1,499千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　水道事業収益	494,461千円
第１項　営業収益	493,255千円
第２項　営業外収益	1,204千円
第３項　特別利益	2千円

支　　出

第１款　水道事業費	406,899千円
第１項　営業費用	334,020千円
第２項　営業外費用	71,778千円
第３項　特別損失	101千円
第４項　予備費	1,000千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額299,348千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,953千円、減債積立金70,000千円及び過年度分損益勘定留保資金223,395千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	64,671千円
第１項　企業債	45,400千円
第２項　負担金	19,270千円
第３項　固定資産売却代金	1千円

支　　出

第１款　資本的支出	364,019千円
第１項　建設改良費	131,671千円
第２項　企業債償還金	231,348千円
第３項　予備費	1,000千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起　債　の　目　的	限 度 額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
借　　換　　債	45,400千円	証書借入	4.0％以内	借入先の貸付条件による。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第１項営業費用及び第２項営業外費用の予定支出に不足額を生じたときの相互間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に揚げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職　員　給　与　費　　126,597千円

⑵　交　　際　　費　　50千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、970千円と定める。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

議第23号

平成18年度水俣市一般会計補正予算（第９号）

平成18年度水俣市の一般会計補正予算（第９号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ244,564千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,141,867千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条　繰越明許費の追加・変更は、「第２表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第３条　債務負担行為の追加・廃止・変更は、「第３表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第４条　地方債の変更は、「第４表地方債補正」による。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第９号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既　定　額	補　正　額	計
１．市　　税		2,702,791	142,481	2,845,272
	１．市　民　税	934,535	182,258	1,116,793
	２．固　定　資　産　税	1,537,940	△41,317	1,496,623
	３．た　ば　こ　税	167,739	1,540	169,279
10．地　方　交　付　税		4,636,849	16,184	4,653,033
	１．地　方　交　付　税	4,636,849	16,184	4,653,033

12. 分担金及び負担金		223,905	△32,125	191,780
	1．分担金	36,714	△20,288	16,426
	2．負担金	187,191	△11,837	175,354
13. 使用料及び手数料		159,261	△66	159,195
	1．使用料	136,106	△66	136,040
14. 国庫支出金		1,673,278	△87,894	1,585,384
	1．国庫負担金	1,370,063	△102,891	1,267,172
	2．国庫補助金	283,712	14,997	298,709
15. 県支出金		1,023,113	△129,009	894,104
	1．県負担金	506,336	△71,439	434,897
	2．県補助金	444,475	△34,177	410,298
	3．委託金	72,302	△23,393	48,909
16. 財産収入		48,265	32,634	80,899
	1．財産運用収入	13,409	2,280	15,689
	2．財産売払収入	34,856	30,354	65,210
17. 寄附金		20	100	120
	1．寄附金	20	100	120
18. 繰入金		471,800	△134,418	337,382
	1．基金繰入金	471,800	△134,418	337,382
19. 繰越金		333,889	40,347	374,236
	1．繰越金	333,889	40,347	374,236
20. 諸収入		329,524	42,502	372,026
	1．延滞金加算金及び過料	3,363	1,449	4,812
	2．貸付金元利収入	161,734	△1,664	160,070
	4．雑入	164,426	42,717	207,143
21. 市債		1,064,800	△135,300	929,500
	1．市債	1,064,800	△135,300	929,500
補正されなかった款に係る額		718,936		718,936
歳入合計		13,386,431	△244,564	13,141,867

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
2．総務費		1,596,554	111,473	1,708,027
	1．総務管理費	1,073,896	111,473	1,185,369
3．民生費		3,699,155	△162,240	3,536,915
	1．社会福祉費	1,478,928	3,224	1,482,152
	2．児童福祉費	1,476,504	△156,161	1,320,343
	3．生活保護費	743,723	△9,303	734,420
4．衛生費		2,018,990	△681	2,018,309
	1．保健衛生費	668,332	△1,645	666,687
	2．清掃費	784,306	2,785	787,091
	3．簡易水道設置費	6,539	0	6,539
	4．環境対策費	209,813	△1,821	207,992
5．農林水産業費		480,025	△28,047	451,978
	1．農業費	307,223	△16,971	290,252

	2．林業費	111,900	△5,081	106,819
	3．水産業費	60,902	△5,995	54,907
6．商工費		233,665	△28,779	204,886
	1．商工費	233,665	△28,779	204,886
7．土木費		1,626,329	△41,546	1,584,783
	2．道路橋りょう費	362,871	△29,898	332,973
	3．河川費	42,756	△444	42,312
	4．港湾費	31,835	△100	31,735
	5．都市計画費	1,032,545	△14,363	1,018,182
	6．住宅費	152,269	3,259	155,528
8．消防費		388,587	△4,110	384,477
	1．消防費	388,587	△4,110	384,477
9．教育費		915,286	△25,179	890,107
	1．教育総務費	137,831	△5,122	132,709
	2．小学校費	140,893	△846	140,047
	3．中学校費	155,173	△1,907	153,266
	4．社会教育費	210,806	△16,892	193,914
	5．保健体育費	270,583	△412	270,171
10．災害復旧費		671,821	△88,150	583,671
	1．農林水産施設災害復旧費	142,467	△54,532	87,935
	2．公共土木施設災害復旧費	527,852	△33,618	494,234
11．公債費		1,560,319	22,695	1,583,014
	1．公債費	1,560,319	22,695	1,583,014
補正されなかった款に係る額		195,700		195,700
歳出合計		13,386,431	△244,564	13,141,867

第２表　繰越明許費補正

１　追　加

款	項	事業名	金額
3．民生費	2．児童福祉費	保育所システム改修委託料	千円 840
4．衛生費	4．環境対策費	環境水俣賞関係経費	3,546
		産廃処分場地質・水質分析委託料	21,928
5．農林水産費	1．農業費	特殊地下壕対策事業	33,293
	2．林業費	林地崩壊防止事業	17,558
		単独治山事業	8,000
7．土木費	2．道路橋りょう費	八ノ窪・湯出線道路改良事業（交付金事業）	20,006
		八ノ窪・湯出線道路改良事業（地方特定事業）	32,010
		宝川内線道路改良事業	50,010
		桜ヶ丘・大戸口線道路新設事業（地方特定事業）	30,010
	5．都市計画費	月浦台地関連事業（基幹事業・道路）	30,342

		月浦台地関連事業（基幹事業・公園）	156,673
	6．住宅費	公営住宅建替事業	4,019
8．消防費	1．消防費	防災関係計画等作成業務	1,572
9．教育費	4．社会教育費	埋蔵文化財発掘調査事業	4,673
	5．保健体育費	学校給食センター建設事業	6,300
10．災害復旧費	2．土木施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業（小野川他25箇所）	14,538
		現年発生補助災害復旧事業(城山公園)	18,276
		現年発生単独災害復旧事業(城山公園)	5,000

2　変　更

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
10．災害復旧費	2．土木施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業（八ノ窪・湯出線他1路線）	千円 71,568	現年発生補助災害復旧事業（八ノ窪・湯出線他13箇所）	千円 179,355

第3表　債務負担行為補正

1　追　加

事項	期間	限度額
水俣市議会会議録印刷業務（議会事務局）	自　平成18年度 至　平成19年度	千円 479
広報みなまた印刷業務（総務課）	自　平成18年度 至　平成19年度	3,814
市民活動総合補償保険料（企画課）	自　平成18年度 至　平成19年度	1,500
水俣産業団地用地取得造成事業及び附帯等事業に係る債務保証（都市政策課）	自　平成18年度 至　平成19年度	157,877
水俣市月浦台地福祉ニュータウン開発用地取得造成事業に対する債務保証（都市政策課）	自　平成18年度 至　平成19年度	174,758

2　廃　止

事項	期間	限度額
明水園管理運営委託料（福祉課）	自　平成18年度 至　平成19年度	千円 193,326

3　変　更

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
印刷機リース料（総務課）	自　平成19年度 至　平成23年度	千円 866	自　平成19年度 至　平成23年度	千円 119
固定資産土地鑑定評価業務委託料（税務課）	自　平成19年度 至　平成20年度	6,930	自　平成19年度 至　平成20年度	6,090
課税支援システム整備委託料（税務課）	自　平成19年度 至　平成19年度	2,303	自　平成19年度 至　平成19年度	2,100

課税支援システムハードウェアリース料 （税務課）	自 平成19年度 至 平成23年度	3,978	自 平成19年度 至 平成23年度	2,870
固定資産現況調査事業業務委託料 （税務課）	自 平成19年度 至 平成20年度	13,700	自 平成19年度 至 平成20年度	8,652
戸籍電算保守委託料 （市民課）	自 平成18年度 至 平成23年度	14,549	自 平成19年度 至 平成24年度	13,651
戸籍情報システム借上料 （市民課）	自 平成18年度 至 平成23年度	33,220	自 平成19年度 至 平成24年度	20,946
フィッシングパーク管理委託料 （農林水産課）	自 平成19年度 至 平成20年度	8,768	自 平成19年度 至 平成20年度	8,238
勤労青少年ホーム管理運営委託料 （商工観光課）	自 平成18年度 至 平成19年度	6,852	自 平成18年度 至 平成19年度	6,840
みなまた環境テクノセンター管理運営委託料 （商工観光課）	自 平成18年度 至 平成19年度	14,493	自 平成18年度 至 平成19年度	14,473
湯の鶴温泉保健センター管理委託料 （商工観光課）	自 平成18年度 至 平成19年度	6,450	自 平成18年度 至 平成19年度	6,244
複写機リース料（小学校） （教育総務課）	自 平成19年度 至 平成23年度	3,795	自 平成19年度 至 平成23年度	2,142
複写機リース料（中学校） （教育総務課）	自 平成19年度 至 平成23年度	2,951	自 平成19年度 至 平成23年度	1,666
印刷機リース料（小学校） （教育総務課）	自 平成19年度 至 平成23年度	2,522	自 平成19年度 至 平成23年度	490
印刷機リース料（中学校） （教育総務課）	自 平成19年度 至 平成23年度	1,765	自 平成19年度 至 平成23年度	344
パソコンリース料（小学校） （教育総務課）	自 平成19年度 至 平成23年度	23,327	自 平成19年度 至 平成23年度	16,678
体育施設管理委託料 （生涯学習課）	自 平成18年度 至 平成21年度	178,587	自 平成18年度 至 平成21年度	169,584
給食センター建設調査設計業務委託料 （給食センター）	自 平成19年度 至 平成19年度	15,607	自 平成19年度 至 平成19年度	13,870

第4表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般公共事業（海岸事業）	千円 24,700				千円 21,600			
一般公共事業（農業農村事業）	9,900				11,500			
一般公共事業（災害関連事業）	13,300				11,800			
過疎対策事業	302,900				284,100			
公営住宅建設事業	62,200				53,700			
自然災害防止事業	9,600				12,100			
地域産業振興施設整備事業	27,800				22,900			
災害復旧事業	185,600				83,000			
補正されなかった事業に係る額	428,800				428,800			
計	1,064,800				929,500			

議第24号

平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ82,051千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ

3,969,860千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第３号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
3．国庫支出金		1,229,758	21,224	1,250,982
	1．国庫負担金	785,319	4,562	789,881
	2．国庫補助金	444,439	16,662	461,101
4．県支出金		177,927	△5,143	172,784
	1．県負担金	15,246	△5,143	10,103
6．共同事業交付金		286,885	3,831	290,716
	1．共同事業交付金	286,885	3,831	290,716
7．財産収入		23	14	37
	1．財産運用収入	23	14	37
8．繰入金		251,617	62,125	313,742
	1．他会計繰入金	243,092	29,564	272,656
	2．基金繰入金	8,525	32,561	41,086
補正されなかった款に係る額		1,941,599		1,941,599
歳入合計		3,887,809	82,051	3,969,860

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
2．保険給付費		2,699,873	55,679	2,755,552
	1．療養諸費	2,412,922	50,719	2,463,641
	4．出産育児諸費	7,200	3,500	10,700
	5．葬祭諸費	5,260	1,460	6,720
5．共同事業拠出金		223,729	△1,621	222,108
	1．共同事業拠出金	223,729	△1,621	222,108
7．基金積立金		23	14	37
	1．基金積立金	23	14	37
9．諸支出金		5,778	27,979	33,757
	1．償還金及び還付加算金	2,540	11,317	13,857
	2．繰出金	3,238	16,662	19,900
補正されなかった款に係る額		958,406		958,406
歳出合計		3,887,809	82,051	3,969,860

議第25号

平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）

平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ78,421千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,487,000千円とする。

2　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表繰越明許費」による。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第４号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
１．保険料		403,560	△12,678	390,882
	１．介護保険料	403,560	△12,678	390,882
４．国庫支出金		631,417	△22,354	609,063
	１．国庫負担金	424,609	△13,922	410,687
	２．国庫補助金	206,808	△8,432	198,376
５．支払基金交付金		752,667	△24,323	728,344
	１．支払基金交付金	752,667	△24,323	728,344
６．県支出金		367,783	△10,734	357,049
	１．県負担金	359,789	△10,326	349,463
	２．県補助金	7,994	△408	7,586
８．繰入金		385,243	△8,332	376,911
	１．一般会計繰入金	385,243	△8,332	376,911
補正されなかった款に係る額		24,751		24,751
歳入合計		2,565,421	△78,421	2,487,000

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
１．総務費		73,557	2,240	75,797
	１．総務管理費	33,422	3,649	37,071
	２．介護認定審査会費	30,653	△1,409	29,244
２．保険給付費		2,413,536	△74,613	2,338,923
	１．介護サービス等諸費	2,110,878	△45,000	2,065,878
	２．介護予防サービス等諸費	150,385	△22,673	127,712
	４．高額介護サービス等費	50,279	△1,940	48,339
	５．特定入所者介護サービス等費	97,804	△5,000	92,804
４．地域支援事業		47,572	△6,048	41,524
	１．介護予防事業	16,988	△6,413	10,575
	２．包括的支援事業・任意事業	30,584	365	30,949
補正されなかった款に係る額		30,756		30,756
歳出合計		2,565,421	△78,421	2,487,000

第２表　繰越明許費

款	項	事業名	金額
１．総務費	１．総務管理費	電算システム改修委託料	千円 4,900

議第26号

平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ21,550千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,479,936千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第１項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の変更は、「第３表地方債補正」による。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

第１表　歳入歳出予算補正（第３号）

歳　入　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
１．分担金及び負担金		22,832	△2,465	20,367
	１．負担金	22,832	△2,465	20,367
４．繰入金		682,531	△13,285	669,246
	１．繰入金	682,531	△13,285	669,246
７．市債		411,600	△5,800	405,800
	１．市債	411,600	△5,800	405,800
補正されなかった款に係る額		384,523		384,523
歳入合計		1,501,486	△21,550	1,479,936

歳　出　　（単位：千円）

款	項	既定額	補正額	計
１．公共下水道事業費		444,370	△18,956	425,414
	１．公共下水道事業費	444,370	△18,956	425,414
２．公債費		1,056,116	△2,594	1,053,522
	１．公債費	1,056,116	△2,594	1,053,522
補正されなかった款に係る額		1,000		1,000
歳出合計		1,501,486	△21,550	1,479,936

第２表　繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
１．公共下水道事業費	１．公共下水道事業費	公共下水道事業（東部第一汚水12号幹線工事他）	37,800

第４表　地方債補正

変　更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法

公共下水道事業債	千円 234,700				千円 231,800			
過疎対策事業債	52,700				49,800			
補正されなかった事業に係る額	124,200				124,200			
計	411,600				405,800			

議第27号

平成18年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）

（総則）

第１条　平成18年度水俣市病院事業会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　平成18年度水俣市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収入		
第１款　総合医療センター事業収益	6,368,393千円	587千円	6,368,980千円
第２項　医業外収益	215,832千円	587千円	216,419千円
収益的収入合計	6,399,286千円	587千円	6,399,873千円

（資本的収入及び支出）

第３条　予算第４条本文括弧書中資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「122,093千円」を「122,303千円」に、過年度分損益勘定留保資金「81,580千円」を「81,790千円」に改め、第１款総合医療センター資本的支出に第４項補助金返還金を追加し、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収入		
第１款　総合医療センター資本的収入	1,000,161千円	△125千円	1,000,036千円
第１項　企業債	849,600千円	△16,200千円	833,400千円
第５項　繰入金	1千円	16,075千円	16,076千円
資本的収入合計	1,000,161千円	△125千円	1,000,036千円
	支出		
第１款　総合医療センター資本的支出	1,121,254千円	85千円	1,121,339千円
第３項　負担金返還金	1,376千円	3千円	1,379千円
第４項　補助金返還金	0千円	82千円	82千円
資本的支出合計	1,122,254千円	85千円	1,122,339千円

（債務負担行為）

第４条　予算第９条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事項		期間	限度額
総合医療センター	紙おむつ購入業務	自　平成18年度 至　平成19年度	単価契約額に使用枚数を掛けた額
	米購入業務	自　平成18年度 至　平成19年度	単価契約額に使用量を掛けた額
	Ａ重油購入業務	自　平成18年度 至　平成19年度	単価契約額に使用量を掛けた額
	ガソリン購入業務	自　平成18年度 至　平成19年度	単価契約額に使用量を掛けた額

	軽　油　購　入　業　務	自　平成18年度 至　平成19年度	単価契約額に使用量を掛けた額
	Ｌ　Ｐ　ガ　ス　購　入　業　務	自　平成18年度 至　平成19年度	単価契約額に使用量を掛けた額

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

議第28号

あらたに生じた土地の確認について

本市の区域内に、公有水面の埋立てにより、あらたに次に掲げる土地を生じたため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第９条の５第１項の規定により確認するものとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市大迫字高柳808の５、字牛鼻804の１及びこれらの区域に介在する水路地先公有水面
207.30平方メートル

水俣市大迫字牛鼻803の１及び771の２地先公有水面
404.97平方メートル

（提案理由）

市の区域内にあらたに生じた土地を確認するためには、地方自治法第９条の５第１項の規定により、議会の議決を経る必要があるので、本案のように提案するものである。

（添付図掲載略）

議第29号

字区域の変更について

公有水面の埋立てにより、あらたに次に掲げる土地を生じたため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条第１項の規定により、字区域を次のとおり変更するものとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

あらたに生じた土地	編入する字
水俣市大迫字高柳808の５、字牛鼻804の１及びこれらの区域に介在する水路地先公有水面	水俣市大迫字牛鼻
水俣市大迫字牛鼻803の１及び771の２地先公有水面	水俣市大迫字牛鼻

（提案理由）

市の区域内の字の区域を変更するには、地方自治法第260条第１項の規定により、議会の議決を経る必要があるので、本案のように提案するものである。

（添付図掲載略）

議第30号

指定管理者の指定について

水俣市高齢者福祉センターの指定管理者を次のように指定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

１　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　水俣市高齢者福祉センター
２　指定管理候補者の名称
　水俣市老人クラブ連合会　会長　下山俊雄
３　指定期間
　平成19年４月１日から平成20年３月31日まで

（提案理由）
水俣市高齢者福祉センターの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第31号

指定管理者の指定について

水俣市立養護老人ホーム恵愛園の指定管理者を次のように指定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

１　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　水俣市立養護老人ホーム恵愛園
２　指定管理候補者の名称
　社会福祉法人水俣市社会福祉事業団
３　指定期間
　平成19年４月１日から平成20年３月31日まで

（提案理由）
水俣市立養護老人ホーム恵愛園の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第32号

指定管理者の指定について

水俣市ワークプラザの指定管理者を次のように指定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

１　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　水俣市ワークプラザ
２　指定管理候補者の名称
　社団法人水俣市シルバー人材センター
３　指定期間
　平成19年４月１日から平成20年３月31日まで

（提案理由）

水俣市ワークプラザの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第33号

指定管理者の指定について

水俣市立明水園の指定管理者を次のように指定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

１　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　水俣市立明水園
２　指定管理候補者の名称
　社会福祉法人水俣市社会福祉事業団
３　指定期間
　平成19年４月１日から平成22年３月31日まで

（提案理由）

水俣市立明水園の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第34号

指定管理者の指定について

みなまた環境テクノセンターの指定管理者を次のように指定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

１　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　みなまた環境テクノセンター
２　指定管理候補者の名称
　株式会社みなまた環境テクノセンター
３　指定期間
　平成19年４月１日から平成20年３月31日まで

（提案理由）

みなまた環境テクノセンターの指定管理者の指定について、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第35号

指定管理者の指定について

水俣市勤労青少年ホームの指定管理者を次のように指定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

１　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　水俣市勤労青少年ホーム

2　指定管理候補者の名称
　財団法人水俣市振興公社
3　指定期間
　平成19年４月１日から平成20年３月31日まで

（提案理由）
水俣市勤労青少年ホームの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第36号

指定管理者の指定について

水俣市湯の鶴温泉保健センターの指定管理者を次のように指定することとする。
　平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

1　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　水俣市湯の鶴温泉保健センター
2　指定管理候補者の名称
　水俣市15区自治会　会長　川野剛一
3　指定期間
　平成19年４月１日から平成20年３月31日まで

（提案理由）
水俣市湯の鶴温泉保健センターの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第37号

指定管理者の指定について

みなまた観光物産館まつぼっくりの指定管理者を次のように指定することとする。
　平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

1　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　みなまた観光物産館まつぼっくり
2　指定管理候補者の名称
　株式会社みなまた
3　指定期間
　平成19年４月１日から平成20年３月31日まで

（提案理由）
みなまた観光物産館まつぼっくりの指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第38号

指定管理者の指定について

水俣市立総合体育館（本館）、浜公園児童プール、浜公園運動場、ひばりケ丘運動場、城山公園庭球場及び競り舟艇庫会議室の指定管理者を次のように指定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

1　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　水俣市立総合体育館（本館）、浜公園児童プール、浜公園運動場、ひばりケ丘運動場、城山公園庭球場及び競り舟艇庫会議室
2　指定管理候補者の名称
　財団法人水俣市振興公社
3　指定期間
　平成19年４月１日から平成22年３月31日まで

（提案理由）

水俣市立総合体育館（本館）、浜公園児童プール、浜公園運動場、ひばりケ丘運動場城山公園庭球場及び競り舟艇庫会議室の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第39号

指定管理者の指定について

水俣市立総合体育館（南部館）の指定管理者を次のように指定することとする。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

1　指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
　水俣市立総合体育館（南部館）
2　指定管理候補者の名称
　ふくろ総合型地域スポーツクラブ　会長　山田善二郎
3　指定期間
　平成19年４月１日から平成22年３月31日まで

（提案理由）

水俣市立総合体育館（南部館）の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものである。

議第40号

水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第１項の規定により、水俣芦北広域行政事務組合規約（平成７年熊本県指令地第17号）の一部を次のとおり変更する。

平成19年３月２日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣芦北広域行政事務組合規約の一部を改正する規約

水俣芦北広域行政事務組合議会規約（平成７年熊本県指令地第17号）の一部を次のように改正する。

第10条を次のように改める。

（会計管理者）
第10条　組合に会計管理者１人を置く。
２　会計管理者は、構成市町の会計管理者のうちから、理事会が任命する。
３　会計管理者に事故がある場合において必要があるときは、会計管理者の属する市町において会計管理者の事務を代理する者にその事務を代理させることができる。
第12条中「吏員その他の職員」を「職員」に改める。
附　則
（施行期日）
第１条　この規約は、平成19年４月１日から施行する。
（経過措置）
第２条　この規約の施行の際現に在職する構成市町の収入役は、その任期中に限り、なお組合の収入役として在職するものとする。この場合においては、改正後の第10条の規約は適用せず、改正前の第10条第１項、第３項及び第４項（収入役が欠けたときに係る部分を除く。）の規定は、なおその効力を有する。

（提案理由）
一部事務組合の規約を変更しようとするときは、地方自治法第290条の規定により関係地方公共団体の議会の議決を経る必要があるので、本案のように提案するものである。

○議長（緒方誠也君）　提案理由の説明を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　平成19年第１回水俣市議会定例会の開会に当たりまして、提案理由の説明に先立ち、平成19年度の施政方針について所信の一端を申し述べさせていただきます。

この１年、まさに、無我夢中の毎日で、腰を落ち着ける間もなく突き進んでまいりましたが、時には、いたずらに時を過ごしてきたのではないかと、今、みずからを問い直しているところであります。

しかし、あえて申し上げさせていただくならば、純粋に、誠意を持って、新米市長らしく、精いっぱい取り組んできたという思いはあります。

２年目は、具体的な形として、どう表出していくのか、まず動こう、理屈は後からついてくる、まさに、打って出る２年目であるととらえています。

つい先日、東京出張に参りましたが、中央は、確かに勢いを感じます。しかし、地方はまだまだです。水俣がいつ財政破綻に陥った夕張市になるか、不測の事態の訪れはわかりません。対岸の火事ではありません。常に足元をしっかり見詰めていかなくてはなりません。

ただ、さきの課長会議で、予算がありませんからできませんという言葉は言わないようにしよう、予算がありませんが、何とかそれにかわる方法を考えて汗をかこうと、これまでを振り返れば、艱難を乗り越えた事例は幾つでもある、そんな２年目にするのだと申し合わせたところです。

水俣病問題も、水俣病公式確認から51年目の新たなスタートを迎えます。50年の節目の年に、慰霊式を初め30余りの事業を行ってまいりました。その中で、胸に迫ってくる、心を動かす場面もあり、新たなもやいづくりも見え始めたように思います。しかし、反面、今なお全面解決に至らず、病気で苦しんでおられる方々、救済を求める方々など、多くの厳し過ぎる重さを残したままでの節目の年でありました。私たちはこの50年の反省に立ち、環境モデル都市へ向けて新しい一歩を踏み出さなくてはなりません。この問題に正面から向き合い、地元市長としてどう取り組んでいくのか、問われる年であると思っております。

産廃問題は、水俣病発生以来、本市の存亡を左右する最大の懸案であります。市民が一番心配しているところであります。水俣病を経験した水俣市民の中に、心底、産業廃棄物最終処分場を許していいと思っておられる方が、果たしてこの地におられるのでしょうか。私は建設計画をされている業者の社長に申し上げました。水俣市民の心を踏みにじってまで処分場をつくるのに、本当に心が痛まないのかと。私は水俣市民の魂をぶつければ、必ず建設計画はとまると信じております。もちろん専門家のお力もおかりします。あらゆる角度から、阻止に向けての取り組みを進めてまいらなければなりません。全国的な運動へと展開してまいります。どうか、議会の皆様の絶大なる御支援、御協力をお願いいたします。

地域の活性化についてでありますが、これもまた厳しい課題であります。多くの市民の方々から、人口減少に伴うまちの活力の喪失や働く場の確保をといった厳しい意見をいただき、何とかしなくてはと意を強く用いてきたところであります。しかしながら、現下の経済環境は、地方にあって極めて厳しい状況であります。企業誘致にも動きながら頑張ってきたところですが、依然として厳しいのが現実です。

ただ、私たちは、即効性のあるものを追い求め、それをまちの活性化につなげようとしていたのが、実はよく考えると、一番遠い道のりではなかったかと思っています。もっとみずからが足元を見詰め、汗を流し、工夫し、求めていくのが真のまちづくりではないかと、今こそ思いますし、そのことが地域の活性化へ向けて一番の近道ではないかと思っております。

内から盛り上がるときが、本当の充実感を味わえる活性化ではないかと思います。頭石が農林水産大臣の表彰を受けましたが、こうした身の丈にあった元気な村づくりをすることが、全国的に厳しい財政状況の中で、小さな地方都市が生き残っていく重要なかぎであると考えております。

地域のよさを見つけ出し、それに磨きをかけていくことが必要だと思います。そのような意味において、これからの水俣の生きる道は、環境にこだわったまちづくりをすることだと思っております。これしかないと思っております。本市がこれまで取り組んできたごみの分別をさらに進め、ごみゼロを目指すまちや、環境にも人にもやさしいまちづくりを進めていかなくてはなりま

せん。環境首都の称号を得、水俣を確固たる環境モデル都市として位置づけるためにも、環境施策を強く進めていかなければなりません。

また、昨年は、みなまた未来コンサート海恋物語や短編映画恋路物語の制作など、水俣の新しい姿を情報発信する取り組みも行いました。水俣のよさを対外的にもどんどん出していきたいと思います。

地域の活性化を進める上で、地場企業、特にチッソの活性化が不可欠であります。チッソの経営好転は、経済に弾みをつけるだけでなく、地域の牽引者としての役割を果たされるよう期待しております。１月には市内の企業を訪問させていただき、経営の状況を聞かせていただきました。各企業の動向を知る上で非常に有意義でありました。それぞれ厳しい中にも、雇用拡大にも努力したいとの力強い言葉もいただいたところです。いずれにしろ、厳しい状況にありますが、地域再生のため、国の支援も受けながら、元気なまちづくりを進めてまいります。

次に、市政運営の基本方針について申し上げます。

環境にこだわり、小さくても輝く、ほっと安心できる、ぬくもりのあるまちを目指して、環境首都の称号を取り、資源循環型社会の構築のため、環境モデル都市づくりを進め、ごみを極力減らし、ごみゼロ、焼却炉に頼らないまちづくりを目指します。

財政運営につきましては、地方交付税の削減等、年々厳しい財政状況になっております。自立した地域づくりを進めるため、効率的な行政運営や、事務事業の見直しなど、行財政改革をさらに進めてまいります。

地域活性化、元気なまちづくりにつきましては、地域の特性を生かしたまちづくりを進めるとともに、企業誘致や観光客誘致、商店街の活性化に努めてまいります。

行政組織の活性化につきましては、市職員の資質を向上させ、市民とともに汗をかく職員の育成に努めながら、組織をよりスリム化し、活性化してまいります。

次に、平成19年度の重点施策について申し上げます。

平成19年度の重点施策といたしましては、１、産業廃棄物最終処分場の建設阻止、２、水俣病問題の解決、３、環境・福祉モデル都市づくり、４、元気な水俣づくり、５、人づくりの５つを掲げ、取り組んでまいります。

まず、産業廃棄物最終処分場建設阻止につきましては、先ほど申し上げましたが、環境影響評価準備書が出されましたので、内容を分析し、市民の意見とともに、市として、疑問点や問題点を指摘し、建設阻止の意見を取りまとめます。また、計画地内の国有地の払い下げに全力を傾注するとともに、建設阻止に向けた市民運動を全国的な反対運動の輪に広げてまいります。

水俣病問題の解決につきましては、水俣病被害者の早期救済を求めて、発生地域の首長と力を合わせながら、国への要望活動を続けてまいります。さらには、地域の再生についても、被害者

救済とあわせて国の支援が受けられるよう、環境省内に設置されました水俣病発生地域環境福祉推進室を窓口に具体的な支援策を求めてまいります。

環境・福祉モデル都市づくりについて申し上げます。

環境モデル都市づくりについては、環境首都の称号が取れるよう、ごみゼロや省エネのまちづくりなど、具体的な環境政策を進め、国に対し、環境モデル都市への指定を強く求めてまいります。

環境情報の発信としては、環境学習や修学旅行、視察研修の受け入れを積極的に行うとともに、国の助成を受けて、仮称でございますが、みなまた環境大学を開講し、環境に関心を持つ学生を集め、水俣病の学習を含め、環境分野で活躍される講師を招聘し、セミナーを開催いたします。

福祉のまちづくりにつきましては、国・県の助成を受けて、胎児性水俣病患者の社会活動支援や、明水園の充実に努めるとともに、高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

市民が安心して暮らせるには、医療の充実・確保が必要であります。総合医療センターは、医療スタッフの努力により、経営健全化が進められておりますが、一部の科において医師確保が困難な状況にあり、地域医療を守るため、医師確保に向けた取り組みを、市民・議会・行政が一体となって進めてまいります。

元気な水俣づくりについて申し上げます。

企業誘致や地場企業の活性化につきましては、県や九州経済産業局などからの情報提供を受けながら、企業誘致を積極的に行うとともに、地場企業の振興にも引き続き取り組んでまいります。

農林水産業、商業、観光振興につきましても、環境配慮型の農業や空き店舗等を活用した、集客可能な事業の導入検討、イベントの誘致などに取り組み、交流人口の拡大に努めてまいります。

人づくりにつきましては、小・中学校における学力向上対策事業や環境教育を引き続き実施し、あわせて若手の市職員・民間団体のリーダーが、環境行動やまちづくりイベントなどを協働で企画・運営する場を設け、その中で人材が育つような仕組みをつくってまいります。

以下、具体的な施策の内容について申し上げます。

まず、環境のまちづくりについて申し上げます。

本市は、昨年来、全国環境首都コンテストで総合１位の評価をいただいてまいりました。しかし、環境首都の称号を獲得するには、幾つものハードルを越えなくてはなりません。そこで、市民の参加をいただきながら、仮称ではございますが、環境首都まちづくり委員会を設け、環境施

策に工夫を凝らし、環境首都の称号にふさわしい実践行動を展開してまいります。その具体的な行動指針とするため、目標値を設定した環境基本計画を新たに策定いたします。計画では、川の日を設け、川を知り大切にするといった市民運動も展開してまいります。あわせて環境意識を高めるような市民講座も開設し、環境行動は、思いついたら即実践といった気持ちで具体的に行動を起こすような組織づくりを進めます。

また、昨年は、袋小学校と水俣第二中学校が、県の学校版環境ＩＳＯコンクールの最優秀賞をダブルで受賞し、市民に明るい話題を提供いたしました。今後は、学校版環境ＩＳＯを幼稚園・保育園から高校まで一貫した環境実践行動ができるよう、関係機関と検討・協議を行ってまいります。さらに、環境モデル都市づくりの基本的な施策である家庭版ＩＳＯの発展形として、エコ・マラソンへの挑戦や、自転車のまちづくりといった環境負荷を軽減する行動を進めるとともに、ごみゼロを目指して、さらなる環境施策の充実に努めてまいります。その一環として、現在、庁内では、マイばし運動を試行しており、また新たに、家庭内で眠っている不用品を、リユース・リサイクルするために、もったいないボックスのシステムを設け、さらなる資源循環型社会の構築を目指します。

昨年、環境大臣の私的諮問機関である水俣病問題に係る懇談会の提言や、環境省内に水俣病発生地域環境福祉推進室が設置されるなど、地域づくりを含めた水俣病対策に少しの進展を見出す兆しを伺うことができました。今後とも、これらの動きを新たな水俣づくりのチャンスと受けとめ、地域再生に最大限の努力を傾けてまいります。

水俣病犠牲者慰霊式、火のまつりなど、これまで実施してきた事業については、国・県の特別な配慮をいただき、取り組んでまいります。

水俣病教訓の発信につきましては、その拠点として、水俣病資料館の充実に努めてきたところでありますが、資料館が整備されて14年の歳月を経過し、記録や機器、映像にも不備が出てまいりましたので、内外からの来訪者に適切に対応できるよう、展示映像を初め、機器や資料の充実に努めてまいります。また、隣接する熊本県環境センター、国立水俣病情報センターとさらに連携を図りながら、環境学習やこれからの新たな50年の出発の年にするために、写真家たちの見た水俣病などの企画展示を行い、教訓の発信に努めてまいります。

さらに、市民はもとより、全国の学生などを対象にした（仮称）みなまた環境大学など、内外の交流人口をふやせるような事業も展開してまいります。

なお、差し迫った課題でありますが、水俣湾等に堆積するダイオキシンの対策につきましては、県と協議を重ねながら、市民の安心が確保されるよう努力してまいります。

次に、健康のまちづくりについて申し上げます。

本市の高齢化率は29％を超え、しかも75歳以上の後期高齢者が前期高齢者を上回っており、寝

たきりや認知症等による介護の必要な高齢者が増加しております。

現在、地域には、高齢者に対し、ふれあい活動や老人会による友愛訪問、婦人会等による誕生会など、さまざまな地域活動が実施されておりますが、今後は、自治会を主体として、各地域がその組織の特性を生かして、地域の支え合い、見守りの仕組みを共同で醸成していく必要があります。そのための支援を模索してまいります。

また、介護状態にある高齢者や生活機能に著しい低下が見られる特定高齢者には、専門的な指導や支援をさらに充実してまいります。

現在、居宅における生活が困難で、経済的理由などを持つ高齢者には、養護老人ホーム恵愛園を利用していただいておりますが、施設の老朽化、運営の改正、さらには自然災害への緊急対応等、差し迫った課題を抱えており、平成22年度を目標に運営形態の見直し、建設に向けた具体的な検討・協議を進めてまいります。

健康づくりの推進につきましては、子どもから働き盛り、高齢者の介護予防や食育等の生活の質の向上を目指して、広く市民の意見を反映させ、水俣市健康増進計画を策定する中で、毎日の暮らしの中で健康づくりに意識を持ち、生活行動、生活習慣へとつながっていくよう、具体的な目標を掲げて実践する健康づくりを市民運動として定着させていきます。

また、予防接種事業や救急医療対策、乳幼児医療制度等も引き続き実施し、いやしのある暮らしができるまちづくりを進めてまいります。

医療の充実について申し上げます。

総合医療センターは、高度・救急医療の地域中核病院であり、地域住民の期待と要請にこたえ、良質な地域医療を効率的かつ持続可能な形で医療が提供できるよう、医師住宅建設等を含めた医師の処遇改善に努めながら、不足する医師や看護師等の確保を緊急課題として取り組んでまいります。

なお、病院の経営につきましては、平成15年度から欠損金も減少し、不良債務も解消されて、良好な経営状況と判断しております。今年度は企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営していくために、平成20年を目標に、地方公営企業法の全部適用への移行作業を進めてまいります。

次に、ふれあいのある福祉のまちづくりについて申し上げます。

平成17年度に開所したこどもセンターでは、つどいの広場事業、子育て支援センター事業、児童館事業、地域療育推進事業など、子どもを安心して育てられるためのサービスを引き続き実施してまいります。

少子化対策につきましては、次世代育成対策推進法に基づき、平成17年度から、水俣市次世代育成支援行動計画に掲げた数値目標を着実に達成し、だれもが安心して生み、育てられるまちの

実現に向けて取り組みます。

また、少子高齢社会の中で、男女共同参画社会の実現は重要な政策課題となっております。男女が安心して働くことのできる環境づくりを進めるには、事業者の理解が不可欠であり、新たに企業のトップを対象としたセミナーを開催いたします。さらに、政策決定過程への女性の参画を進めるためにも、女性だけによる模擬議会を開催し、新たな女性人材の発掘や育成を図ってまいります。あわせて11月の男女共同参画週間には、講演会などの啓発事業を展開し、男女共同参画社会づくりについての市民の理解を深めてまいります。

障がい者福祉につきましては、障がい者自立支援法のサービスを円滑に運用するとともに、障がいを持つ人を初め、支援する人など、だれもが安心して暮らすことのできる総合的な施策について、水俣市障がい者計画を新たに策定し、さらなる障がい者福祉の質の向上に努めてまいります。

次に、元気なまちづくりについて申し上げます。

現在、全国から注目されている、地域の元気づくりの取り組みとなった村丸ごと生活博物館につきましては、去る３月１日に４地区目となる越小場地区を指定したところでございます。まちと村との交流を進めることで、そこに住む人が地域に自信と誇りを持ち、地域にある自然と暮らしがつながることで、常に新しいものをつくり出す力が生まれております。今後は海に開けた地域を視野に入れながら、指定地域の拡大・充実を図りながら、元気な村づくり、水俣づくりを進めてまいります。

また、地域の魅力を伝えるみなまた案内人の育成、組織づくりを進めます。

本年度から全市域でスタートした、地域活動の母体となる自治会につきましては、地区の文化祭、地区における会報の配布など、それぞれ特色のある活動が少しずつ始まっております。自分たちの地域は自分たちでという自治意識の醸成を図るために、自治会と連携をとりながら、地域の自立と地域力の向上を進め、そのための支援策もあわせて行ってまいります。

国際交流につきましては、昨年、デボンポート市との姉妹都市締結10周年を迎えました。その10周年を記念して、今月24日から、中学生を含む市民30名でデボンポート市を訪問する予定でございます。両市の友好をさらに深め、国際理解とあわせて、今後、両市にとって意義のある目標を定めながら交流を図ってまいります。

また、地域間交流によって定住につなげるＵＪＩターンの取り組みにつきましては、水俣の情報発信や、受け皿づくりなど周辺の環境の整備を進め、団塊世代を初めとして、多くの方々と交流を深めながら定住促進を図ってまいりたいと考えております。

次に、経済振興のまちづくりについて申し上げます。

本市の工業振興につきましては、引き続きエコタウン事業の支援を行い、環境モデル都市づく

りを進めていくとともに、地場企業振興のためのものづくりや技術開発に係る補助金制度、人材育成など企業のニーズを集約し、地場企業の活性化につなげる場の創出を図ってまいりたいと考えております。

また、みなまた環境テクノセンターでは、現在、南九州環境・バイオネットワーク構築事業が進められており、産学官連携によるバイオエタノールの研究等が計画されております。新年度は、引き続きこれらの産業創出事業を積極的に支援してまいります。

商業振興につきましては、水俣市いきいき商店街づくり事業等支援補助金制度を活用しながら、コミュニティーづくりや地域社会への貢献など多面的な役割も果たしている商店街の活性化に向けた取り組みを支援してまいります。また、市民が憩える賑わいのある商店街づくりを推進していくため、市内商店会や商工会議所、その他関係者を交えてのワーキンググループを立ち上げ、空き店舗等を活用したコミュニティースペース設置事業や人が集う仕掛けなど、具体化に向けた検討を進めてまいります。

観光につきましては、観光客の志向の変化や、国内外を含めた競争の激化等の影響もあり、厳しい状況が続いております。低迷する観光の打開を図るため、交流促進奨励金制度を新設し、スポーツイベントなど宿泊につながる企画を積極的に支援してまいります。さらに、みなまた未来コンサート海恋物語をほかのイベントと同時に開催するなど、市外からの集客につながるような取り組みを実施していくとともに、市内温泉旅館など観光施設のおもてなし向上のための研修会等を開催しながら、観光入り込み客の増加につなげてまいります。

また、水俣病を教訓とした環境学習や、エコタウン視察は本市の強みでもありますので、環境を切り口とした教育旅行につきましては、今後とも積極的に推進してまいります。

農業振興につきましては、地元で生産された安心・安全な食べ物を安定的に子どもたちへ供給できる給食畑の事業を進めており、地場産の使用率は徐々に高まりつつあります。今後もさらに、出荷品目・数量の増につながるよう、生産者組合組織を立ち上げ、直売所や生産組織等を核とした地域内流通などの地産地消に向けた取り組みを進めてまいります。

また、農業者の高齢化や担い手不足等により、市内各地で遊休農地が目立ち始めており、生活環境の悪化や、病害虫・有害獣の発生源となるなど、その悪影響が懸念されます。

このようなことから、昨年実施しました遊休農地実態調査をもとに、農地を持たなかった方が気軽に農業ができる市民農園の整備に向けた検討を行うとともに、農繁期の農家の手助けを行う援農ボランティア制度に取り組むなど、国・県の施策を活用し、遊休農地の解消や、農地の維持・保全対策に努めてまいります。

さらに、団塊の世代や都市住民の田舎暮らしをサポートし、体験から滞在、ひいては定住化につながるような仕組み・体制づくりを進めるとともに、一般企業からの農業参入も視野に入れ、

生産基盤の整備と一体化した担い手の育成・確保を図ります。また、先般、管内で初めて法人格を持つ水田営農組織が本井木地区に設立されましたが、このような機械の共同利用や、作業受委託を行う集落営農組織づくりを推進してまいります。

地域資源や人材を最大限に生かし、健康なまちづくりを目指す薬草園構想につきましては、引き続き生産量の拡大や商品開発を進め、観光や福祉などと連携を図りながら、農家が生き生きと暮らせる、魅力ある農業・農村づくりを実現したいと考えております。

一方、地域に発生する未利用バイオマスを有効な資源として、可能な限り循環利用するバイオマスタウン構想に基づき新たなエネルギーを検討するバイオ燃料利活用協議会を発足し、かんきつ系バイオマスを中心としたエタノール製造事業化の可能性を探るため、調査研究を実施してまいります。

水産業の振興につきましては、海藻の森構想による不知火海の再生と活用を目指して、各種海藻による藻場の造成や試験栽培、海藻類の有効活用を行ってまいります。また、ヒラメやガザミなどの放流事業による水産資源の確保と漁業振興に努めてまいります。

林業の振興につきましては、森林の持つ水源涵養、災害防備等の機能を十分に発揮し、生活環境の保全が可能となるよう森林整備を推進してまいります。

次に、暮らしやすく美しいまちづくりについて申し上げます。

まず、市民が安全に暮らしていくための災害対策につきましては、平成15年７月の豪雨災害の教訓から、自主防災組織の設立に努めた結果、世帯ベースで97.5％の高組織率を達成することができました。

また、市民に危険箇所の周知を図り、円滑な避難を促すため、河川氾濫などを想定した浸水想定範囲や、土砂災害危険箇所をまとめた水俣市災害避難地図（ハザードマップ）の配布を行い、災害などから市民の生命財産を守り、安心・安全な郷土づくりのため、災害防止事業の推進に取り組んでまいります。

交通ネットワークの整備につきましては、九州新幹線の平成22年度全線開業により、日帰り圏の大幅な拡大による都市間競争の激化も予想されることから、今後、全線開業を見据えた各分野の施策の充実を図っていく必要があります。

また、平成16年に九州新幹線と同時に開業した肥薩おれんじ鉄道の経営は、開業３年目においても厳しい経営が強いられており、今後も熊本県、鹿児島県、各沿線自治体と一体となった活用策、利用促進策をさらに図っていかなければならないと考えております。

南九州西回り自動車道は、現在、平成20年度の芦北インター供用開始を目標に工事が進められております。さらには、津奈木インター付近の用地買収、用地調査も推進されております。水俣インターチェンジから県境間におきましても、現在、都市計画決定に向けた手続がなされている

ところです。本自動車道の早期実現に向けては、国の道路建設予算の確保が何よりの命題となっております。今後とも、国土交通省、財務省など関係機関に対し、強く働きかけを行ってまいります。

一方、マイカーの普及等により、乗り合いバスの利用人員は年々減少し、それに伴い、バス事業者に対する赤字相当分の補助額は年々増加しております。しかしながら、高齢者や子どもたちの足としてバスは欠かせないものであります。湯の鶴・茂道線にコミュニティバスを導入し、地方バス路線の整備を図ってまいります。

主要幹線道路の整備につきましては、桜ケ丘・大戸口線や宝川内線の継続事業を促進し、地域の交通の安全、地域住民の利便性など、安全で快適な交通の確保のため、早期完成に向けた事業促進に努めます。

住宅政策につきましては、今年度も白浜市営住宅の集会所の建設、周辺道路の整備等、環境整備に取り組んでまいります。

また、月浦台地福祉ニュータウンの整備につきましては、福祉公園や、区域内道路等の整備を行ってまいります。

公共下水道の整備につきましては、昨年に引き続き古城地区を中心に整備を進めるとともに、浄化センターなど、下水道施設の増改築計画づくりを行います。また、陣内・古城地区の浸水対策につきましても、具体的な基本計画を作成することとしております。さらに、事業認可区域外におきましては、合併浄化槽の普及に努めてまいります。

このほか、上水道の整備促進や地籍調査の推進、市内一般道路の整備などにも取り組みます。

次に、文化の薫るまちづくりについて申し上げます。

水俣市では、健康で生命のかがやく文化と創造性豊かな人材の育成を目指すため、教育委員会の基本目標として、心豊かな人づくりを掲げております。学校教育におきましては、学びの心を持つ子ども、育ての心を持つ教師、弾む心のある学校を目標に、信頼される学校づくりを今後とも推進してまいります。

環境教育につきましては、学校版環境ＩＳＯを初めとした環境推進教育が高い評価をいただいているところでありますが、さらに水俣らしさを追求し、新たな環境教育の推進に努めてまいります。

不登校やいじめ等の悩みを抱える児童・生徒、保護者に対しましては、子どもたちのいじめの予防や問題解決、不登校状態にある子どもたちに学校復帰の手がかりの場を提供してまいります。また、集団活動や教育相談等を行い、問題の早期発見、早期対応に努め、子どもたちの適応力・自立心を養い、学校や社会に適応できる人づくりにも取り組みます。

子どもたちの安全確保につきましては、地域住民や保護者等のボランティアの協力体制をさら

に進め、安全パトロールや地域安全マップの作成など、学校内外において安全に安心して過ごせるためのネットワークづくりに取り組みます。

学校再編成につきましては、各地域で行いました説明会等の意見を十分検討し、小学校を平成20年４月、中学校を21年４月とする学校再編の実現に向け、地域や保護者の皆様の御協力を得ながら推進してまいります。

学校給食につきましては、児童・生徒の心身の健全な発育に貢献するため、栄養バランスのとれた安全でおいしい魅力ある給食を届けるように努め、ふれあい給食懇話会や、給食食材生産者との交流、収穫体験などの取り組みを行いながら、正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身につけることができるよう、学校・地域・家庭との連携に努め、学校給食における食育の推進に努めてまいります。

学校給食施設整備につきましては、平成20年の完成を目指し、建設工事等のスケジュールに沿って、順次進めてまいりたいと考えております。

生涯教育につきましては、青少年の健全育成、人権教育の推進、文化財の調査・保存、文化活動の支援、自主文化事業・市民教室の充実、エコパークを活用した大会等の誘致、ニュー・スポーツの普及など、感動・喜び・希望を大切にして、健康で生き生きとした豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進に努めます。

また、水俣市読書のまちづくり推進協議会の中で御提案いただいた読書の日制定や図書館祭りの開催、絵本館を設置するとともに、巡回スクール図書の充実や、図書サークルの育成など、市民の読書活動を推進し、日本一の読書のまちづくりに取り組みます。

次に、行財政改革について申し上げます。

国・地方を通じた厳しい財政状況の中、各種公共サービスを提供していくため、真に行政として対応しなければならない政策・課題等に、重点的に対応した簡素で効率的な行政の実現が求められております。

本市におきましても、厳しい財政状況のもと、第３次行財政改革大綱及び財政健全化計画に基づき取り組みを進めているところであります。平成19年度予算編成におきましては、補助金・負担金の再度見直しに着手し、また、市職員共済組合の見直しも行ったところであります。

今後も地方交付税等の減少により、ますます財源確保が厳しくなるものと予測されるため、行財政改革大綱及び財政健全化計画のローリングを行いながら、行財政改革を進めてまいります。

市職員の能力向上を図るため、新たな行政課題に対応した集合研修、国・県・外部研修機関への派遣研修を効果的に実施してまいります。また、今後の地方分権の進展、住民の行政に対するニーズの高度化・複雑化等に適応でき、識見・対応能力のある職員の育成・確保に対処できる能力・実績重視型の人事評価システムの調査研究に着手してまいります。

第４次水俣市総合計画につきましては、選挙公約でもあるローカルマニフェストとの整合性を図りながら、これを月次ごとに進捗管理し、定期的に評価する水俣市政策事業評価管理システムを立ち上げたところでございます。総合計画を確実に実行するためのシステムであり、パブリック・コメント手続など、市民意見も加味することで、さらに開かれた市民参加型の市政の実現を図ってまいります。

老朽化した電算システムにつきましては、住基ネットなど、庁内ネットワークに対応した電算リプレースを進めてまいります。

以上、平成19年度に取り組みます施策の概要を申し述べさせていただきました。

生命、健康、人権を守り、市民が元気よく、安心して暮らせる環境づくりのために、誠心誠意取り組んでまいります。

今後とも、議員の皆様の御指導と御支援、市民の皆様の御理解と御協力を心からお願いを申し上げます。

○議長（緒方誠也君）　この際、10分間休憩します。

午前10時46分　休憩

午前10時56分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）（続）　続きまして、本定例市議会に提案しました議案につきまして、順次提案理由の説明をさせていただきます。

まず、議第１号専決処分の報告及び承認について、専第１号平成18年度水俣市一般会計補正予算第８号について申し上げます。

本案は、水俣病総合対策事業等の実施に当たり、予算措置に急施を要しましたので、専決処分を行ったものであります。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ619万5,000円を増額し、補正後の総額を133億8,643万1,000円とするものであります。

補正の内容といたしましては、第２款総務費に、地域モデル調査委託事業、第４款衛生費に、常設歴史展示パネル等更新事業を計上いたしております。

その財源といたしましては、第14款国庫支出金、第15款県支出金を充当いたしております。

次に、議第２号地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について申し上げます。

地方自治法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第３号水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について申し上げます。

地方自治法施行令第167条の17の規定に基づき、長期継続契約を締結することができる契約を定めるため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第４号水俣市職員共済組合条例を廃止する条例の制定について申し上げます。

水俣市職員共済組合の解散に伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第５号水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

平成18年７月１日から国家公務員の勤務時間制度において、休息時間が廃止されたことに準じて、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第６号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

平成18年度人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定等に準じて、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第７号水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

総合医療センターまたは久木野診療所に勤務する医師及び歯科医師の医師手当の適正化を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第８号水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第９号水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

母子家庭への医療費助成に加え、父子家庭への医療費助成を導入し、父子家庭の経済的、精神的負担を軽減し、健康増進と福祉向上のため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第10号水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

白浜団地建てかえによる一部住宅の供用開始及び一部住宅の除却に伴い、当該住宅を別表に追加するため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第11号水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申

し上げます。

水俣市駅前広場における使用料の適正化を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第12号水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

公共下水道事業における排水施設設置事務と使用料徴収事務の手続等に関する規定を改め、適正な事務執行を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第13号水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

消防団員の活動に対する処遇改善のため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第14号水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令が平成18年９月26日に公布され、同日から施行されたことに伴い、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第15号水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

総合医療センターにおいて、診療の専門性を高めるため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第16号平成19年度水俣市一般会計予算について申し上げます。

予算総額は、歳入歳出それぞれ123億4,970万円で、平成18年度の６月補正後予算額と比較すると9,623万5,000円、約0.8％の減額となっております。

以下、歳出の主なものについて申し上げます。

第２款総務費に、電算システム管理運用経費、コミュニティバス運行事業、地籍調査事業、県議会・市議会・参議院議員選挙費、第３款民生費に、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計への繰出金、地域生活支援事業、放課後児童健全育成事業、生活保護費、第４款衛生費に、乳幼児医療費助成事業、後期高齢者医療関係経費、水俣病等相談窓口設置事業、産廃処分場対策事業、第５款農林水産業費に、魅力ある農業・農村づくり事業、森林づくり交付金事業、水俣・芦北地域水産振興対策事業、第６款商工費に、地場企業支援事業、商店街活性化支援事業、観光振興団体等助成事業、第７款土木費に、桜ケ丘・大戸口線等道路新設・改良事業、月浦台地関連事業、白浜団地建替事業、第８款消防費に、消防費に係る水俣芦北広域行政事務組合負担金、消防団装備等整備事業、第９款教育費に、市学力向上対策事業、水俣教室運営事業、文化会館自主文化事業、学校給食センター建設事業などを計上いたしております。

これらの財源といたしましては、第１款市税から第21款市債までの歳入をもって充当いたしております。

また、債務負担行為として、電子計算機ハードウエアリース料外11件を計上いたしております。

このほか、地方債につきましては、過疎対策事業債外12件を計上いたしております。

次に、議第17号平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ41億7,785万円を計上いたしております。

歳出につきましては、総務費、保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金、保健事業費などを計上いたしております。

これらの財源といたしましては、国民健康保険税、国庫支出金、県支出金、療養給付費等交付金、共同事業交付金、繰入金、繰越金などをもって充当いたしております。

次に、議第18号平成19年度水俣市老人保健特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ43億1,422万円を計上しております。

歳出におきましては、医療諸費及び一般管理費などを計上いたしております。

これらの財源としましては、支払基金交付金、国庫支出金、県支出金、繰入金などをもって充当しております。

次に、議第19号平成19年度水俣市介護保険特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ22億1,237万9,000円を計上いたしております。

歳出につきましては、総務費、保険給付費、財政安定化基金拠出金、財政安定化基金借入金償還金等を計上いたしております。

これらの財源といたしましては、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金等をもって充当いたしております。

次に、議第20号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ14億9,226万8,000円を計上しております。

歳出におきましては、公共下水道事業費、公債費等を計上いたしております。

なお、公共下水道事業費の主な内容といたしましては、浄化センター等運転管理業務委託料、東部汚水管整備関係経費ほかを計上いたしております。

これらの財源といたしましては、第１款分担金及び負担金、第２款使用料及び手数料、第３款国庫支出金、第４款繰入金、第７款市債等をもって充当いたしております。

また、債務負担行為といたしましては、水洗便所等改造資金の融資に対する損失補償外１件を計上いたしております。

このほか、地方債といたしまして、公共下水道事業債、過疎対策事業債及び公営企業借換債を

計上いたしております。

次に、議第21号平成19年度水俣市病院事業会計予算について申し上げます。

収益的収入に61億9,308万5,000円、収益的支出に62億1,865万7,000円、資本的収入に３億4,690万3,000円、資本的支出に５億941万7,000円を計上いたしております。

収益的収入の主な内容につきましては、入院収益、外来収益等の医業収益、他会計補助金、負担金等の医業外収益等を計上いたしております。

収益的支出の主な内容につきましては、職員の給与費、薬品費等の材料費、委託料、賃借料、高熱水費等の経費や企業債利息等を計上しております。

次に、資本的支出の主な内容につきましては、洗切医師住宅建設工事設計監理委託料、洗切医師住宅建設工事等の建設工事費、原価計算システム、超音波診断装置、透析用監視装置、電子内視鏡システム等の器械備品購入費、企業債償還金等を計上しております。

このほか、企業債につきましては、病院施設整備事業等病院事業債を計上しております。

次に、議第22号平成19年度水俣市水道事業会計予算について申し上げます。

収益的収入に４億9,446万1,000円、収益的支出に４億689万9,000円、資本的収入に6,467万1,000円、資本的支出に３億6,401万9,000円を計上いたしております。

資本的支出の主な内容は、配水管改良工事等の建設改良費、企業債償還金等であり、企業債償還金のうち、１億4,893万8,000円は企業債繰上償還額であります。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんをいたしております。

次に、議第23号平成18年度水俣市一般会計補正予算第９号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ２億4,456万4,000円を減額し、補正後の総額を131億4,186万7,000円とするものであります。

主な補正内容といたしましては、第２款総務費に、公有財産管理運用事業、第４款衛生費に、ごみ処理費・し尿処理費に係る水俣芦北広域行政事務組合負担金、第７款土木費に、白浜団地建替事業、第11款公債費に、長期債元金等の増額を計上いたしております。

また、第３款民生費に、明水園運営事業、第５款農林水産業費に、単独漁港整備事業、第６款商工費に、商工業資金貸付・出資事業、第10款災害復旧費に、現年発生補助災害復旧事業など、各款において、事業の確定等に伴う事業費の減額を計上いたしております。

なお、財源としましては、第12款分担金及び負担金、第13款使用料及び手数料、第14款国庫支出金、第15款県支出金、第18款繰入金、第21款市債を減額し、第１款市税、第10款地方交付税、第16款財産収入、第17款寄附金、第19款繰越金、第20款諸収入を増額して調整いたしております。

このほか繰越明許費の補正としましては、保育所システム改修委託料外18件を追加し、現年発生補助災害復旧事業の金額を変更いたしております。

債務負担行為の補正といたしましては、水俣市市議会会議録印刷業務外４件の追加、明水園管理運営委託料の廃止、印刷機リース料外17件の変更を計上いたしております。

また、地方債の補正といたしましては、過疎対策事業外７件の限度額の変更を計上いたしております。

次に、議第24号平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ8,205万1,000円を増額し、補正後の予算総額を39億6,986万円とするものであります。

補正の内容としましては、保険給付費、基金積立金、諸支出金を増額し、共同事業拠出金を減額するものです。

これらの財源としましては、国庫支出金、共同事業交付金、財産収入、繰入金を増額し、県支出金を減額いたしております。

次に、議第25号平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ7,842万1,000円を減額し、補正後の予算総額を、歳入歳出それぞれ24億8,700万円とするものであります。

補正の内容といたしましては、電算システム改修委託料の追加、介護認定審査会費、保険給付費及び地域支援事業の減額等を計上いたしております。

これらの財源といたしましては、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金をもって調整いたしております。

このほか、繰越明許費といたしまして、介護保険システム改修委託料を計上いたしております。

次に、議第26号平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ2,155万円を減額し、補正後の総額をそれぞれ14億7,993万6,000円とするものであります。

補正の主な内容といたしましては、浄化センター等運転管理業務委託料の入札残に伴う減額及び借入利率の確定に伴う公債費の減額等であります。

これらの財源といたしましては、第１款分担金及び負担金、第４款繰入金、第７款市債をもって調整いたしております。

また、繰越明許費といたしましては、年度内に完成が困難な事業について計上いたしておりま

す。

このほか、地方債の補正といたしまして、過疎対策事業債及び公共下水道事業債の限度額の変更を計上いたしております。

次に、議第27号平成18年度水俣市病院事業会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、収益的収入に58万7,000円を増額、資本的収入を12万5,000円減額、資本的支出に８万5,000円を増額し、補正後の収益的収入額を63億9,987万3,000円、資本的収入額を10億３万6,000円、資本的支出額を11億2,233万9,000円とするものであります。

補正の主な内容といたしましては、まず、収益的収入については、国保直営診療施設健康管理事業費助成繰入金を増額するものであります。

次に、資本的収入につきましては、国民健康保険調整交付金対象事業の実績報告を終えたことに伴い、その実績報告内容にあわせて交付金の予定額を増額し、その分事業費の財源としておりました建設企業債の予定額を減額するものであります。

また、資本的支出については、平成17年度熊本県医療施設等設備整備費補助金、平成16年度医療施設等設備整備費国庫補助金の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の報告に伴う返納金を返還するものであります。

なお、県補助金は、市の一般会計を通して県へ返納しますので、今回、一般会計負担金返還金として計上しているものです。

このほか、債務負担行為といたしまして、紙おむつ購入業務、米購入業務外４件を追加計上しております。

次に、議第28号あらたに生じた土地の確認について申し上げます。

本案は、熊本県が実施している県道水俣田浦線道路改良事業の公有水面埋め立てにより生じた土地について、地方自治法第９条の５第１項の規定により、市議会の議決を必要としますので、本案のように提案するものであります。

当該埋め立ては、葦北郡津奈木町の津奈木湾の一部の公有水面で、面積612.27平方メートルであり、美しい海岸線を生かし、芦北七浦パークコーストに適した道路環境豊かなシーサイドロードの形成に努め、地域住民や観光客にやさしい快適環境の創出を目指しています。

次に、議第29号字区域の変更について申し上げます。

本案は、議第28号で提案しました葦北郡津奈木町の津奈木湾の一部の公有水面埋め立てにより生じた土地を、水俣市大迫字牛鼻に編入しようとするものであります。

字区域の変更については、地方自治法第260条第１項の規定により、市議会の議決を必要といたしますので、本案のように提案するものであります。

次に、議第30号から議第39号まで、指定管理者の指定について申し上げます。

水俣市高齢者福祉センター、水俣市立養護老人ホーム恵愛園、水俣市ワークプラザ、水俣市立明水園、みなまた環境テクノセンター、水俣市勤労青少年ホーム、水俣市湯の鶴温泉保健センター、みなまた観光物産館まつぼっくり、水俣市立総合体育館本館、浜公園児童プール、浜公園運動場、ひばりケ丘運動場、城山公園庭球場、競り舟艇庫会議室及び水俣市立総合体育館南部館の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、本案のように提案するものであります。

次に、議第40号水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更について申し上げます。

一部事務組合の規約を変更しようとするときは、地方自治法第290条の規定により、関係地方公共団体の議会の議決を経る必要があるので、本案のように提案するものであります。

以上、本定例市議会に提案しました議第１号から議第40号までについて、順次提案理由の御説明を申し上げましたが、慎重審議を賜り、速やかに御可決いただきますようよろしくお願いいたします。

日程第43　意見第１号　水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業に関する意見書について

日程第44　意見第２号　国保水俣市立総合医療センターの医師確保に関する意見書について

日程第45　意見第３号　水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地の払い下げを求める意見書について

○議長（緒方誠也君）　日程第43、意見第１号水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業に関する意見書についてから、日程第45、意見第３号水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地の払い下げを求める意見書についてまで、３件を一括して議題とします。

意見第１号

水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業に関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条の規定により提出します。

平成19年３月２日

提出者議員	松　本　満　良
〃	吉　田　正　和
〃	福　田　　斉
〃	藤　本　寿　子
〃	中　村　幸　治
〃	田　中　　功
〃	野　中　重　男
〃	本　井　道　弘
〃	岩　阪　雅　文
〃	松　本　和　幸

水俣市議会議長　　緒　方　誠　也　　様

（別紙）

水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業に関する意見書

水俣市は、有機水銀による環境汚染で世界に類例を見ない悲惨な公害病を経験したまちであり、昨年、水俣病公式確認から50年の年を迎えましたが、水俣病問題についてはいまだ全面解決に至らず、被害の全容も定かでない状況にあります。

また、水銀ヘドロを封じ込めた水俣湾埋立地も、恒久的に安全であるということではなく、熊本県におかれても定期的な監視等を実施されていますが、住民にとりましては、将来にわたり不安を抱いていることは否めない事実であります。

さらに、水俣港百間船だまり・百間排水路等に堆積している底質ダイオキシン類の対策につきましては、熊本県におかれ、汚染原因の特定、処理方法等の検討など御尽力いただいております。

しかしながら、昨年10月26日に開催されました住民説明会におきましては、将来にわたり再汚染の危険性があり、現計画には賛成できないという意見が数多く出され、理解が得られない状況であります。

国の環境基準を超える有害物質を放置することなく、将来にわたり禍根を残さないための早急な対応は喫緊の課題であり、水俣市民だれもが望むところであります。さらに、環境汚染という同じ過ちを二度と繰り返してはいけないという強い思いがあります。

したがって県におかれては、水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業については、下記の事項について特段の御配慮をいただきますよう強く要望します。

記

1　処理方法については無害化を理想とするが、困難であれば住民が納得できる安全な処理について、水俣市とも協議の上、早急に実施されること。

2　事業主体である熊本県におかれては、底質ダイオキシン類の処理場所はチッソ構内を優先に考慮されること。

3　本市は環境モデル都市を目指しており、それにふさわしい先進的な処理事業ができないか、国の関係機関に積極的に働きかけること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成19年３月２日

水　俣　市　議　会

熊本県知事　　潮　谷　義　子　　様

意見第２号

国保水俣市立総合医療センターの医師確保に関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条の規定により提出します。

平成19年３月２日

提出者議員　　野　中　重　男
〃　　松　本　和　幸
〃　　松　本　満　良
〃　　本　井　道　弘
〃　　竹　下　武　義
〃　　千々岩　　巧

水俣市議会議長　　緒　方　誠　也　　様

（別紙）

国保水俣市立総合医療センターの医師確保に関する意見書

国保水俣市立総合医療センターは、昭和28年開設以来、水俣市民を初め芦北地域、北薩地域の住民の医療ニー

ズにこたえて、救急医療や不採算医療を担い、さらには困難な高度・特殊・先進医療に取り組み、地域医療の中核病院として医療の確保と医療水準の向上に努めてきたところであります。

また、医療の安全確保の徹底に努めるとともに、医師を初めとする医療従事者の臨床教育の場としてもその役割を担ってきたところであります。

しかしながら、臨床研修医制度の改革に伴う大学からの医師の引き上げ等により医師不足に陥り、地域の医療ニーズにこたえることは非常に困難な状況になってきています。特に平成19年度には、麻酔科、神経内科、リハビリ科の常勤医師が不在となることが予想され、地域住民に大きな不安を与えています。

水俣市は、公害の原点と言われる水俣病の発生した地域であり、今なお苦しむ患者も多く、水俣芦北地域の唯一の総合病院である当医療センターに神経内科の常勤医師が不在となることは、水俣病被害者の治療の後退になることを意味します。

また、当医療センターは水俣芦北地域の救急医療の中核病院であり、麻酔科の常勤医師が不在となることは救急医療において対応ができない状況が発生し、県南の中核都市の八代市からは地理的に離れており、緊急時の搬送に時間がかかり、水俣芦北地域の２次救急医療に重大な問題が生じるおそれがあります。

これらの地域住民の医療ニーズがあるにもかかわらず、医師不足のために入院患者を受け入れられなくなることは地域医療の制限となり、当医療センターの経営にも大きな影響を与え、ひいては地域経済にも大きな影響を与えかねません。

したがって国、県及び国会におかれては、当医療センターの使命と役割を十分認識され、下記の事項について格段の御配慮をされるよう強く要望します。

記

１　現在、常勤医師が不在の耳鼻咽喉科、また平成19年度以降、常勤医師の不在が予想される麻酔科、神経内科、リハビリ科の常勤医師の確保について配慮し、派遣に協力すること。

２　水俣病被害者の治療を初め、水俣病検診のための常勤医師の確保について特例的な措置を講ずること。

３　自治医科大学等の医師派遣についても協力的な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年３月２日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　　安　倍　晋　三　　様
厚生労働大臣　　柳　沢　伯　夫　　様
総 務 大 臣　　菅　　義　偉　　様
環 境 大 臣　　若　林　正　俊　　様
衆議院議長　　河　野　洋　平　　様
参議院議長　　扇　　千　景　　様
熊本県知事　　潮　谷　義　子　　様

意見第３号

水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地の払い下げを求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり水俣市議会会議規則第14条の規定により提出します。

平成19年３月２日

提出者議員　　竹　下　武　義
〃　　松　本　和　幸
〃　　松　本　満　良
〃　　野　中　重　男
〃　　本　井　道　弘
〃　　千々岩　　巧

水俣市議会議長　　緒　方　誠　也　　様

（別紙）

水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地の払い下げを求める意見書

水俣市長崎・木臼野地区に計画されている民間事業者による産業廃棄物最終処分場建設計画については、建設予定地の近隣または下流に水源地等があること、土砂災害の危険性が高い地域であること、近くに活断層があることなどから、汚染物質が流出した場合の環境破壊、健康被害等を懸念し、水俣市民挙げて建設反対の運動を展開しているところです。

水俣市民は、水俣病の教訓から、ごみの高度分別などの取り組みを進め、環境モデル都市づくりを行っているところです。このことは、大量生産・大量消費・大量廃棄の使い捨て型のライフスタイルを見直し、環境と調和した資源循環型の持続可能な社会の構築を目指すものです。今回のこの広大な産業廃棄物最終処分場建設計画は、このような水俣市民の取り組みに逆行するばかりか、有形無形の苦痛を与える計画であり、到底受け入れられるものではありません。

先般、処分場建設予定地の中に、国有地が存在することが明らかになりました。

水俣市では、古くから長期滞在の湯治場として利用されてきた湯の鶴温泉の資源と、周辺の森林資源を連携させた「湯の鶴温泉湯治村」づくりに取り組んでおります。

この取り組みをさらに促進し、この用地を活用して、湯治客を中心としたウオーキングや森林浴による健康増進、ジョギングやクロスカントリーなどのスポーツイベントの開催、また、四季折々の自然観察等を目的とした心休まる憩いの夢歩道を整備することにより、人々の健康志向の高まりやスローライフ思考の浸透に貢献できるものと考えております。この公共利用計画は、地域住民の願いでもあり、地域再生に大きく期待できるものであります。

したがって国、県及び国会におかれては、上記趣旨を御理解いただき、水俣市への国有地払い下げについて御配慮いただきますよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年３月２日

水　俣　市　議　会

内閣総理大臣　　安　倍　晋　三　　様
農林水産大臣　　松　岡　利　勝　　様
参議院議長　　扇　　千　景　　様
熊本県知事　　潮　谷　義　子　　様

○議長（緒方誠也君）　順次提案理由の説明を求めます。

まず、意見第１号提出者代表松本満良議員。

（松本満良君登壇）

○松本満良君　水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業に関する意見書について、読み上げて提案理由の説明にかえますので、全会一致の御賛同をよろしくお願いをいたします。

水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業に関する意見書

水俣市は、有機水銀による環境汚染で世界に類例を見ない悲惨な公害病を経験したまちであり、昨年、水俣病公式確認から50年の年を迎えましたが、水俣病問題についてはいまだ全面解決に至らず、被害の全容も定かでない状況にあります。

また、水銀ヘドロを封じ込めた水俣湾埋立地も、恒久的に安全であるということではなく、

熊本県におかれても定期的な監視等を実施されていますが、住民にとりましては、将来にわたり不安を抱いていることは否めない事実であります。

さらに、水俣港百間船だまり・百間排水路等に堆積している底質ダイオキシン類の対策につきましては、熊本県におかれ、汚染原因の特定、処理方法等の検討など御尽力いただいております。

しかしながら、昨年10月26日に開催されました住民説明会におきましては、将来にわたり再汚染の危険性があり、現計画には賛成できないという意見が数多く出され、理解が得られない状況であります。

国の環境基準を超える有害物質を放置することなく、将来にわたり禍根を残さないための早急な対応は喫緊の課題であり、水俣市民だれもが望むところであります。さらに、環境汚染という同じ過ちを二度と繰り返してはいけないという強い思いがあります。

したがって県におかれては、水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業については、下記の事項について特段の御配慮をいただきますよう強く要望します。

記

1　処理方法については無害化を理想とするが、困難であれば住民が納得できる安全な処理について、水俣市とも協議の上、早急に実施されること。

2　事業主体である熊本県におかれては、底質ダイオキシン類の処理場所はチッソ構内を優先に考慮されること。

3　本市は環境モデル都市を目指しており、それにふさわしい先進的な処理事業ができないか、国の関係機関に積極的に働きかけること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年３月２日

水　俣　市　議　会

全会一致の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（緒方誠也君）　次に、意見第２号提出者代表野中重男議員。

（野中重男君登壇）

○野中重男君　国保水俣市立総合医療センターの医師確保に関する意見書について、原案を読み上げて提案理由の説明にかえさせていただきます。よろしくお願いいたします。

国保水俣市立総合医療センターの医師確保に関する意見書

国保水俣市立総合医療センターは、昭和28年開設以来、水俣市民を初め芦北地域、北薩地域の住民の医療ニーズにこたえて、救急医療や不採算医療を担い、さらには困難な高度・特殊・先進医療に取り組み、地域医療の中核病院として医療の確保と医療水準の向上に努めてきたと

ころであります。

また、医療の安全確保の徹底に努めるとともに、医師を初めとする医療従事者の臨床教育の場としてもその役割を担ってきたところであります。

しかしながら、臨床研修医制度の改革に伴う大学からの医師の引き上げ等により医師不足に陥り、地域の医療ニーズにこたえることは非常に困難な状況になってきています。特に平成19年度には、麻酔科、神経内科、リハビリ科の常勤医師が不在となることが予想され、地域住民に大きな不安を与えています。

水俣市は、公害の原点と言われる水俣病の発生した地域であり、今なお苦しむ患者も多く、水俣芦北地域の唯一の総合病院である当医療センターに神経内科の常勤医師が不在となることは、水俣病被害者の治療の後退になることを意味します。

また、当医療センターは水俣芦北地域の救急医療の中核病院であり、麻酔科の常勤医師が不在となることは救急医療において対応ができない状況が発生し、県南の中核都市の八代市からは地理的に離れており、緊急時の搬送に時間がかかり、水俣芦北地域の２次救急医療に重大な問題が生じるおそれがあります。

これらの地域住民の医療ニーズがあるにもかかわらず、医師不足のために入院患者を受け入れられなくなることは地域医療の制限となり、当医療センターの経営にも大きな影響を与え、ひいては地域経済にも大きな影響を与えかねません。

したがって国、県及び国会におかれては、当医療センターの使命と役割を十分認識され、下記の事項について格段の御配慮をされるよう強く要望します。

記

１　現在、常勤医師が不在の耳鼻咽喉科、また平成19年度以降、常勤医師の不在が予想される麻酔科、神経内科、リハビリ科の常勤医師の確保について配慮し、派遣に協力すること。

２　水俣病被害者の治療を初め、水俣病検診のための常勤医師の確保について特例的な措置を講ずること。

３　自治医科大学等の医師派遣についても協力的な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年３月２日

水　俣　市　議　会

全会一致の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（緒方誠也君）　次に、意見第３号提出者代表竹下武義議員。

（竹下武義君登壇）

○竹下武義君　水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地の払い下げを求める意見書、本文を読み

上げ提案理由といたします。

水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地の払い下げを求める意見書

水俣市長崎・木臼野地区に計画されている民間事業者による産業廃棄物最終処分場建設計画については、建設予定地の近隣または下流に水源地等があること、土砂災害の危険性が高い地域であること、近くに活断層があることなどから、汚染物質が流出した場合の環境破壊、健康被害等を懸念し、水俣市民挙げて建設反対の運動を展開しているところです。

水俣市民は、水俣病の教訓から、ごみの高度分別などの取り組みを進め、環境モデル都市づくりを行っているところです。このことは、大量生産・大量消費・大量廃棄の使い捨て型のライフスタイルを見直し、環境と調和した資源循環型の持続可能な社会の構築を目指すものです。今回のこの広大な産業廃棄物最終処分場建設計画は、このような水俣市民の取り組みに逆行するばかりか、有形無形の苦痛を与える計画であり、到底受け入れられるものではありません。

先般、処分場建設予定地の中に、国有地が存在することが明らかになりました。

水俣市では、古くから長期滞在の湯治場として利用されてきた湯の鶴温泉の資源と、周辺の森林資源を連携させた「湯の鶴温泉湯治村」づくりに取り組んでおります。

この取り組みをさらに促進し、この用地を活用して、湯治客を中心としたウオーキングや森林浴による健康増進、ジョギングやクロスカントリーなどのスポーツイベントの開催、また、四季折々の自然観察等を目的とした心休まる憩いの夢歩道を整備することにより、人々の健康志向の高まりやスローライフ思考の浸透に貢献できるものと考えております。この公共利用計画は、地域住民の願いでもあり、地域再生に大きく期待できるものであります。

したがって国、県及び国会におかれては、上記趣旨を御理解いただき、水俣市への国有地払い下げについて御配慮いただきますよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年３月２日

水　俣　市　議　会

議員全会一致の御賛同をよろしくお願いします。

○議長（緒方誠也君）　以上で提案理由の説明は終わりました。

これから質疑に入ります。

ただいま提出者代表から提案理由の説明がありました議案３件について、質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま質疑を終わりました本３件は、委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　異議なしと認めます。

したがって本３件は、委員会の付託を省略することに決定しました。

これから討論に入ります。

本３件について討論はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

意見第１号水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業に関する意見書についてから、意見第３号水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地の払い下げを求める意見書についてまで、３件を一括して採決します。

本３件は、いずれも原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　異議なしと認めます。

したがって本３件は、いずれも原案のとおり可決しました。

○議長（緒方誠也君）　以上で本日の日程は全部終了しました。

次の本会議は、５日午前10時から開き、平成18年度各会計補正予算等の審議を行います。

本日はこれで散会します。

午前11時37分　散会

平成19年３月５日

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録
(第２号)

先議案件（平成18年度補正予算等）の表決

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録（第２号）

平成19年３月５日（月曜日）

午前10時１分　開議

午後２時39分　散会

（出席議員）　22人

緒方誠也君	西田弘志君	福田　斉君
藤本寿子君	吉田正和君	中村幸治君
大川末長君	真野頼隆君	渕上道昭君
牧下恭之君	田中　功君	谷口真次君
野中重男君	清水晶夫君	本井道弘君
大川久洋君	竹下武義君	岩阪雅文君
松本和幸君	千々岩　巧君	松本満良君
中山　徹君		

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
議事係長	（栄永尚子君）	書記	（赤司和弘君）
書記	（岩坂正輝君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	助役	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱崎昭博君）
総務企画部次長	（仁木徳子君）	産業建設部次長	（桑畑達美君）
福祉環境部次長	（中田和哉君）	水道局長	（山田敏博君）
教育長	（大渕　洋君）	教育次長	（森田幸治君）
総務企画部総務課長	（田上和俊君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程　第２号

平成19年３月５日　午前10時開議

（付託委員会）

第１　議第１号　専決処分の報告及び承認について

専第１号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第８号）　（総務文教・厚生）

第２　議第３号　水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について

（総務文教）

第３　議第４号　水俣市職員共済組合条例を廃止する条例の制定について　（総務文教）

第４　議第23号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第９号）　（各委）

第５　議第24号　平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）　（厚生）

第６　議第25号　平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）　（厚生）

第７　議第26号　平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）　（産業建設）

第８　議第27号　平成18年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）　（厚生）

第９　議第40号　水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更について　（総務文教）

第10　議員派遣について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時１分　開議

○議長（緒方誠也君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（緒方誠也君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

議員派遣承認要求書の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第２号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

○議長（緒方誠也君）　これから日程に従い、議案の質疑に入ります。

日程第１　議第１号　専決処分の報告及び承認について

専第１号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第８号）

○議長（緒方誠也君）　日程第１、議第１号専決処分の報告及び承認についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第２　議第３号　水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第２、議第３号水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第３　議第４号　水俣市職員共済組合条例を廃止する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第３、議第４号水俣市職員共済組合条例を廃止する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第４　議第23号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第９号）

○議長（緒方誠也君）　日程第４、議第23号平成18年度水俣市一般会計補正予算第９号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第５　議第24号　平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

○議長（緒方誠也君）　日程第５、議第２４号平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算第３号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第６　議第25号　平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）

○議長（緒方誠也君）　日程第６、議第25号平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算第４号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第７　議第26号　平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

○議長（緒方誠也君）　日程第７、議第26号平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第３号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第８　議第27号　平成18年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）

○議長（緒方誠也君）　日程第８、議第27号平成18年度水俣市病院事業会計補正予算第３号を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第９　議第40号　水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更について

○議長（緒方誠也君）　日程第９、議第40号水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

ただいま質疑を終わりました議第１号から議第40号まで議案９件は、議事日程記載のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託します。

この際、委員会審査のためしばらく休憩します。

午前10時５分　休憩

午後２時20分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど委員会に付託しておりました議案８件について、各委員会から委員会審査報告書が提出されましたので、議席に配付しておきました。

これから順次委員長の報告を求めます。

初めに、総務文教委員長真野頼隆議員。

（総務文教委員長　真野頼隆君登壇）

○総務文教委員長（真野頼隆君）　ただいま議題となりました議案のうち、総務文教委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、専決処分されました議第１号平成18年度水俣市一般会計補正予算第８号中付託分について申し上げます。

本案は、水俣病総合対策事業等の実施に当たり、予算措置に急施を要し、専決処分を行ったものである。

補正の内容としては、第２款総務費に、地域モデル調査委託事業を計上し、その財源として、第14款国庫支出金を充当しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、どういう調査で期限はいつまでかとただしたのに対し、水俣病総合対策事業の一環で、水俣病の被害に遭った地域を対象に、地域住民が安心して暮らせる社会の実現を進めるため、どのように活性化していくかという調査を行うものであり、本年度中にまとめて出すようになっているとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく承認すべきものと決定しました。

次に、議第３号水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について申し上げます。

本案は、地方自治法施行令第167条の17の規定に基づき、長期継続契約を締結することができる契約を定めるため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、長期というのはどれくらいを指すのかとただしたところ、期間は３年から５年としているとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第４号水俣市職員共済組合条例を廃止する条例の制定について申し上げます。

本案は、水俣市職員共済組合の解散に伴い制定しようとするものであるとの説明を受け質疑を行いました。

質疑の中で、他の共済組合との関係についてただしたところ、職員共済組合は市独自の組合で他の共済組合とは全く別であるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第23号平成18年度水俣市一般会計補正予算第９号中付託分について申し上げます。

補正の主な内容は、第２款総務費に、公有財産管理運用事業、地方バス路線維持費補助金を計上し、これらの財源としては、第１款市税、第15款県支出金、第19款繰越金等をもって充当するものである。

また、繰越明許費の補正として、産廃処分場地質・水質分析委託料外２件を追加し、債務負担行為の補正として、広報みなまた印刷業務外２件を追加、印刷機リース料外11件の変更を計上、また、地方債の補正として、過疎対策事業の限度額変更を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、幼稚園就園奨励費補助金の減額についてただしたところ、制度改正により対象の枠は広がったが、就園児数の減少などにより減額になったとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第40号水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更について申し上げます。

本案は、一部事務組合の規約を変更しようとするときは、地方自治法第290条の規定により、関係地方公共団体の議会の議決を経る必要があるので提案するものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で総務文教委員会の審査報告を終わります。

○議長（緒方誠也君）　次に、厚生委員長中山徹議員。

（厚生委員長　中山徹君登壇）

○厚生委員長（中山　徹君）　ただいま議題となりました議案のうち、厚生委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、専決処分されました議第１号平成18年度水俣市一般会計補正予算第８号中付託分について申し上げます。

本案は、水俣病総合対策事業等の実施に当たり、予算措置に急施を要したため、専決処分を行ったものである。

補正の内容としては、第４款衛生費に常設歴史展示パネル等更新事業を計上している。

その財源としては、第14款国庫支出金、第15款県支出金を充当しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく承認すべきものと決定しました。

次に、議第23号平成18年度水俣市一般会計補正予算第９号中付託分について申し上げます。

主な補正の内容としては、第４款衛生費に、ごみ処理費・し尿処理費に係る水俣芦北広域行政事務組合負担金の増額を計上し、第３款民生費に、明水園運営事業など各款において事業の確定

等に伴う事業費の減額を計上している。

これらの財源としては、第12款分担金及び負担金、第14款国庫支出金、第15款県支出金等で調整している。

このほか、繰越明許費の補正として、保育所システム改修委託料外１件を追加している。

債務負担行為の補正としては、明水園管理運営委託料の廃止、戸籍電算保守委託料外１件の変更を計上している。

また、地方債の補正として、過疎対策事業債の限度額の変更を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

なお、委員から、クリーンセンターの施設修繕等に伴う水俣芦北広域行政事務組合負担金が計上されているが、広域行政事務組合から提示された金額が適正かつ妥当なものか、資料等の提示を求めるなど万全を期していただきたいとの意見がありました。

次に、議第24号平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ8,205万1,000円を増額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ39億6,986万円とするものである。

補正の内容としては、保険給付費、基金積立金、諸支出金を増額し、共同事業拠出金を減額している。

これらの財源としては、国庫支出金、共同事業交付金、財産収入、繰入金を増額し、県支出金を減額しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第25号平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算第４号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ7,842万1,000円を減額し、補正後の予算総額を歳入歳出それぞれ24億8,700万円とするものである。

補正の内容としては、電算システム改修委託料の追加、介護認定審査会費、保険給付費及び地域支援事業の減額等を計上している。

これらの財源としては、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金をもって調整している。

このほか繰越明許費として介護保険システム改修委託料を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

最後に、議第27号平成18年度水俣市病院事業会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、収益的収入に58万7,000円を増額、資本的収入を12万5,000円減額、資本的支出に８万5,000円を増額し、補正後の収益的収入額を63億9,987万3,000円、資本的収入額を10億３万6,000円、資本的支出を11億2,233万9,000円とするものである。

補正の主な内容としては、まず、収益的収入については、国保直営診療施設健康管理事業助成繰入金を増額するものである。

次に、資本的収入については、国民健康保険調整交付金対象事業の実績報告を終えたことに伴い、その実績報告内容にあわせて交付金の予定額を増額し、その分事業費の財源としていた建設企業債の予定額を減額するものである。

また、資本的支出については、平成17年度熊本県医療施設等設備整備費補助金、平成16年度医療施設等設備整備費国庫補助金の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の報告に伴う返納金を返還するものである。

なお、県補助金は市の一般会計を通して県へ返納するので、今回、一般会計負担金返還金として計上している。

このほか、債務負担行為補正として、紙おむつ購入業務、米購入業務外４件を追加計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で厚生委員会の審査報告を終わります。

○議長（緒方誠也君）　次に、産業建設委員長田中功議員。

（産業建設委員長　田中功君登壇）

○産業建設委員長（田中　功君）　ただいま議題となりました議案のうち、産業建設委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第23号平成18年度水俣市一般会計補正予算第９号中付託分について申し上げます。

主な補正の内容としては、事業の確定等に伴う事業費の追加、減額等の調整であり、歳出の主なものとして、第４款衛生費に、合併処理浄化槽設置整備費補助金、第５款農林水産業費に、単独漁港整備事業、第６款商工費に、商工業資金貸付・出資事業、第７款土木費に、白浜団地建替事業、第10款災害復旧費に、現年発生補助災害復旧事業等、第11款公債費に、長期債元金等を計上している。

これらの財源としては、国県支出金や市債等をもって調整している。

このほか、繰越明許費の補正として、特殊地下壕対策事業外１２件を追加し、現年発生補助災害復旧事業の金額を変更している。

債務負担行為の補正としては、水俣産業団地用地取得造成事業及び附帯等事業に係る債務保証外１件の追加、フィッシングパーク管理委託料外３件の変更を計上している。

また、地方債の補正としては、過疎対策事業外７件の限度額の変更を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、地域総合整備資金貸付金元金収入の制度についてただしたのに対し、ふるさと融資制度は、金融機関保証をとり、市が企業に対し融資をするものであり、金利については市の負担となるが、70％が交付税措置されるものであるとの説明を受けました。

また、中小企業対策経営安定融資資金貸付金の実績についてただしたのに対し、平成18年度については、昨年度の実績と比較し、増加傾向にあるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第26号平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算第３号について申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ2,155万円を減額し、補正後の総額をそれぞれ14億7,993万6,000円とするものである。

補正の主な内容としては、浄化センター等運転管理業務委託料の入札残に伴う減額及び借入利率の確定に伴う公債費の減額等である。

これらの財源としては、第１款分担金及び負担金、第４款繰入金、第７款市債をもって調整している。

また、繰越明許費として、年度内に完成が困難な事業について計上している。

このほか、地方債の補正として、過疎対策事業債及び公共下水道事業債の限度額の変更を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で産業建設委員会の審査報告を終わります。

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年３月５日

総務文教常任委員長　　真　野　頼　隆

水俣市議会議長　　緒　方　誠　也　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第１号	専決処分の報告及び承認について 専第１号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第８号）付託分	承　　認	全員賛成
議第３号	水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について	原案可決	全員賛成

議第４号	水俣市職員共済組合条例を廃止する条例の制定について	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第23号	平成18年度水俣市一般会計補正予算（第９号）付託分	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第40号	水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更について	原 案 可 決	全 員 賛 成

委 員 会 審 査 報 告 書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年３月５日

厚生常任委員長　　中　山　　徹

水俣市議会議長　　緒　方　誠　也　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第１号	専決処分の報告及び承認について 専第１号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第８号）付託分	承　　認	全 員 賛 成
議第23号	平成18年度水俣市一般会計補正予算（第９号）付託分	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第24号	平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第25号	平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第４号）	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第27号	平成18年度水俣市病院事業会計補正予算（第３号）	原 案 可 決	全 員 賛 成

委 員 会 審 査 報 告 書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年３月５日

産業建設常任委員長　　田　中　　功

水俣市議会議長　　緒　方　誠　也　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第23号	平成18年度水俣市一般会計補正予算（第９号）付託分	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第26号	平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）	原 案 可 決	全 員 賛 成

○議長（緒方誠也君）　以上で委員長の審査報告は終わりました。

これから委員長の審査報告に対する質疑に入ります。

ただいまの委員長の審査報告について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認め、これで委員長の審査報告に対する質疑を終わります。

これから討論に入ります。

ただいままで討論の通告はありません。

したがって討論なしと認めます。

これから採決します。

議第１号専決処分の報告及び承認についてを採決します。

本件に対する委員長の報告は承認であります。

本件は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　異議なしと認めます。

したがって本件は、委員長報告のとおり承認しました。

○議長（緒方誠也君）　議第３号水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定についてから、議第40号水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更についてまで、以上８件を一括して採決します。

本８件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

本８件は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　異議なしと認めます。

したがって本８件は、いずれも委員長報告のとおり可決しました。

日程第10　議員派遣について

○議長（緒方誠也君）　日程第10、議員派遣についてを議題とします。

議員派遣について

水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業、国保水俣市立総合医療センターの医師確保及び水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地払い下げに関する要望活動出席

地方自治法第100条第12項及び水俣市議会会議規則第159条の規定により下記のとおり議員を派遣する。

記

派遣目的　県に対し水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業、国保水俣市立総合医療センターの医師確保及び水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地払い下げに関する要望活動を行うため

派遣場所　熊本市

派遣期間　平成19年３月８日（木）　１日間

派遣議員　田中　功議員、野中重男議員、松本和幸議員、松本満良議員

経　　費　既決予算の中から支出

○議長（緒方誠也君）　お諮りします。

議席に配付のとおり、議員を派遣したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　異議なしと認めます。

したがって議席に配付のとおり、議員を派遣することに決定しました。

○議長（緒方誠也君）　以上で本日の日程は全部終了しました。

明６日から13日までは議案調査のため休会であります。

次の本会議は、14日に開き、一般質問を行います。

なお、議事の都合により14日の会議は午前９時30分に繰り上げて開きます。

一般質問の通告は６日正午まで、議案質疑の通告は14日正午まで、それぞれ御通告願います。

本日はこれで散会します。

午後２時39分　散会

平成19年３月14日

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録
(第３号)

一　般　質　問

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録（第３号）

平成19年３月14日（水曜日）

午前９時31分　開議

午後３時38分　散会

（出席議員）　22人

緒方誠也君	西田弘志君	福田　斉君
藤本寿子君	吉田正和君	中村幸治君
大川末長君	真野頼隆君	渕上道昭君
牧下恭之君	田中　功君	谷口真次君
野中重男君	清水晶夫君	本井道弘君
大川久洋君	竹下武義君	岩阪雅文君
松本和幸君	千々岩　巧君	松本満良君
中山　徹君		

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
議事係長	（栄永尚子君）	書記	（赤司和弘君）
書記	（岩坂正輝君）		

（説明のため出席した者）　15人

市長	（宮本勝彬君）	助役	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター院長	（坂本不出夫君）
総合医療センター事務部長	（濱崎昭博君）	総務企画部次長	（仁木徳子君）
産業建設部次長	（桑畑達美君）	福祉環境部次長	（中田和哉君）
水道局長	（山田敏博君）	教育長	（大渕　洋君）
教育次長	（森田幸治君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部財政課長	（本山祐二君）		

○議事日程　第３号

平成19年３月14日　午前９時30分開議

第１　一般質問

１　大　川　末　長　君　　１　18年度所信表明について

⑴　18年度の重点施策への取り組みについて

２　産業廃棄物最終処分場問題について

３　総合医療センターの今後について

４　今年度の主要事業について

５　市長提訴問題について

２　谷　口　真　次　君　　１　地球温暖化問題について

⑴　防災対策について

⑵　温暖化防止対策について

２　産業廃棄物最終処分場問題について

３　給食費未納問題について

４　みなくるバス湯の児線について

５　特定の事務の郵便局における取り扱いに関する事務について

３　中　山　　徹　君　　１　ＩＷＤ東亜熊本の産業廃棄物最終処分場問題について

⑴　産業廃棄物最終処分場建設阻止の決意と今後の具体的な取り組みについて

⑵　建設計画用地内国有地払い下げの見通しについて

⑶　建設予定地外周の地籍調査の進捗状況について

⑷　「事業計画説明会」の位置づけと今後の見通しについて

⑸　水俣市廃棄物最終処分場検討委員会について

２　水俣市政治倫理条例の制定について

⑴　市長提案で制定することについて

３　国民健康保険問題について

⑴　現状と今後の見通しについて

⑵　国民健康保険証取り上げ、資格証明書発行について

⑶　国民健康保険税引き下げについて

４　市有財産処分について

⑴　進捗状況と検討課題について

５　入札制度改革について

⑴　県の入札制度改革・一般競争入札結果について

⑵　当市の入札制度改革について

４　千々岩　　巧　君　　１　産業廃棄物最終処分場問題について

２　経済振興のまちづくりについて

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前９時31分　開議

○議長（緒方誠也君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（緒方誠也君）　日程に先立ちまして諸般の報告をいたします。

去る３月２日の本会議で可決された水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業に関する意見書外２件は、関係大臣等へ提出しておきましたから御了承願います。

次に、地方自治法第100条第12項及び水俣市議会会議規則第159条の規定により、竹下武義議員を水俣港百間船だまり百間排水路等の低質ダイオキシン類対策事業、国保水俣市立総合医療センターの医師確保及び水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地の払い下げに関する要望活動のため、熊本市に議席に配付の議員派遣書のとおり派遣しましたので、御報告いたします。

次に、今期定例会に地方自治法第121条の規定により、坂本総合医療センター院長の出席を要求しました。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第３号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　一般質問

○議長（緒方誠也君）　日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許します。

なお、質問時間は答弁を含め１人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、大川末長議員に許します。

（大川末長君登壇）

○大川末長君　おはようございます。

自民党議員団の大川末長でございます。

現在、水俣においては、水俣漁協さんが海藻の森づくりに取り組んでおられます。先日は、そ

の収穫祭が行われました。私ども大勢の１口会員は、楽しみに出かけました。当日はあいにく海が荒れてまして、私どもは直接収穫に参加はできませんでしたが、漁協の方たちの手によって収穫されたワカメが会員の方々にたくさん配分され、皆さん喜び持ち帰られました。見事に育ったワカメを見たとき、改めて漁協の方たちの日ごろの努力に敬意を表するとともに、これがぜひ水俣の特産品になるように支援していかなければならないという思いを強くしました。

ただいまから質問に入ります。

１、18年度所信表明について。

⑴、18年度重点施策への取り組みについて。

市長は、18年度、１、産業廃棄物最終処分場建設阻止、２、水俣病問題の解決、３、環境モデル都市づくり、４、元気な水俣づくり、５、人づくりのこの５つの重点施策を掲げ、取り組んでこられました。また、今年度も前年度と同じ重点施策を打ち出しておられます。もちろんどの施策にしても、それは単年度で決着がつけられるようなものではないことから、継続して取り組んでいかれるつもりであろうというふうに思います。

そして、今年度の所信表明の冒頭で、この１年間、無我夢中の毎日で、腰を落ちつける間もなく突き進んできたと述べられました。そんな中で、一体前述の５つの重点施策はどのように取り組まれたのか、そしておのおの施策に対し、実績はどうだったのか、その実績をどのように評価されるのか、また、この施策はどのくらいのレンジで決着をつけられるつもりか質問します。

２、産業廃棄物最終場問題について。

いよいよ業者側も準備書を提出してきました、建設阻止に向けた攻防が熾烈になっているが、完全阻止に向かって、市民がさらに結束を固め、取り組む大事な時期であると思います。

今、市では建設阻止の大きな手だてである建設計画地内の国有地の買い取りに動いているが、昨年12月、私の一般質問に、処分場予定地周辺では、現在、地籍調査が進められており、今年２月には、国有地を管理する県と、予定地所有者である東亜道路が立ち会って境界を確定し、その後地籍調査に定められた一種の手続を経て、国有地の面積や位置、形状が確定するとの答弁であったが、１、形状、境界、面積ははっきりしたのか、２、処分場予定地内の国有地を市に優先的に払い下げてもらうための公共利用計画を検討中で、庁内対策委員会や担当課で複数案を３月をめどに検討を進め、有効と思われる公共利用計画を策定し、県へ働きかけていくとのことであったが、現在どのようになっているのか、以上の２点について質問します。

３、総合医療センターの今後について。

医療センターは、坂本院長を初め、スタッフ一同の並々ならぬ努力により、慢性的な赤字経営から抜け出し、25億近くもあった累積赤字が約半分まで減少し、これで経営が軌道に乗るものと思っていたやさき、今度は医師、看護師不足という新たな難問が発生し、その確保には、市長、

院長が熊大初め、あちこちの大学病院などを回られ、努力されておられるようであるが、いま一つ成果が上がっていないようである。こうした中で、最近、医療センターの医師でやめられて、出ていかれる方があったとのことである。しかも市内の個人病院や、隣の出水市立病院とのことで、何とか引きとめ策はなかったのかと悔やまれるところであります。

この状態が続くと、医療センターの救急病院としての機能が保てるのか、市民はやきもきしているところであります。

そんなやさき、市長は、今年度の所信表明で、医療センターの運営形態を、平成20年度をめどに、現在の地方公営企業法の一部適用から全部適用への移行を打ち出されました。

そこで、以下、３点について質問します。

①、地方公営企業法の全部適用移行の根拠は何か。

②、移行するに当たってのクリアすべき問題をどうとらえておられるのか。

③、全部適用後の経営の安定性をどう見ておられるのか。

４番目の質問です。今年度の主要事業について。

①、経済振興のまちづくりについて

市長は今年度の主要事業として、環境のまちづくり、健康福祉のまちづくり、経済振興のまちづくり、暮らしやすく美しいまちづくり、文化の薫るまちづくりを挙げられました。

水俣市にとっては、どれも重要な事業で、その成果のいかんが水俣の発展を大きく左右するものと思います。

中でも、私は、水俣市の現状から経済振興のまちづくりに最も力を入れるべきではないかと思います。

これまでも幾度となく経済産業の振興について唱えてまいりましたが、今回の施政方針を見ると、大した目玉もなく、その施策が貧弱で、果たして振興策になり得るのかという疑問を感じているところであります。

特に、本市の基幹産業であります農林水産業の振興策を見ると、その感を強くします。

あるいは、所信表明の中では大まかな部分しか出せなかったのではないかと思いますが、商工観光業もあわせて、もっと具体的な施策について質問します。

５、市長提訴問題について。

最近、新聞紙上で社会福祉事業団の理事長であられる宮本市長を初めとした方たちの提訴問題が報道され、大変不名誉なことであると思っています。

報道を見る限り、前市長が理事長時代からの問題であったようである。一般的には、解決していない問題が残っていたり、間違って処理されている問題などがあれば、その任を引き継いだ者が、その責任において処理するというのが通念ではないでしょうか。

まして、今回の問題は、人権あるいは名誉にかかわる問題であり、なお一層真剣に向き合うべき問題であったのではないかと思います。

報道によりますと、宮本市長は、当時の状況がわからず、判断できる状況にないとして、申し出があった職員の処分撤回の要求を拒否されたようであるが、調査をすれば、当時の状況は判明できたのではないか、いたずらに問題を大きくされたように思えるが、どうなのか、また、裁判での勝算をどう見ておられるか、以上、質問します。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（緒方誠也君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　大川議員の御質問に順次お答えします。

まず、18年度所信表明及び市長提訴問題については私から、産業廃棄物最終処分場問題については総務企画部長から、総合医療センターの今後については総合医療センター院長から、今年度の主要事業については産業建設部長から、それぞれお答えいたします。

まず、18年度所信表明について、５つの重点施策を掲げ取り組んでこられたが、その実績と評価についてお答えをいたします。

平成18年度の所信表明におけるまちづくりの重点施策としまして、１、産業廃棄物最終処分場建設阻止、２、水俣病問題の解決、３、環境モデル都市づくり、４、元気な水俣づくり、５、人づくりの５つを掲げ、取り組んでまいりました。

最初の産業廃棄物最終処分場の建設阻止については、自分に課せられた命題として、市民の先頭に立ち、行動を進めてまいりました。その実績としては、まず、建設阻止に向けて必要な行政、市民、専門家の３つの体制を整備することができたことです。庁内対策委員会及び産業廃棄物対策室の設置、全市民的運動組織である産廃阻止！水俣市民会議の設立などです。

また、市民運動として、住民の思いと力を結集するため市民総決起大会や市民集会の開催、直接行動として数次にわたる事業者や国・県等への要望・陳情活動などを実施しました。さらに、現地見学会や出前講座、準備書・意見書に関する地域説明会の実施など、市民に産廃問題を理解してもらう取り組み、処分場予定地内の国有地買い取りに向けた対策も鋭意進めてきています。

しかし、その評価については、これまでの取り組みや活動にもかかわらず、事業者が建設に向けた準備を進めているわけですから、厳しいものがあると言わざるを得ません。事業者の撤退や計画の中止･断念など、明確な動きが見えてこない限り、この問題のよい評価は得られないと思っております。

今後も、市民の先頭に立ち、全力で最終処分場計画がとまる日まで粘り強く取り組んでまいり

ます。

次に、水俣病問題の解決について申し上げます。

平成18年は水俣病公式確認50年の節目の年として、慰霊式を初め30余りの事業を行ってまいりました。いずれの事業においても、市民の胸に迫り心動かされる場面があり、新たなもやいづくりの動きも見え始めたように思います。しかし半面、今なお全面解決に至らず、病気で苦しんでおられる方々、救済を求める方々など、多くの厳しい課題を残しております。今後も地元市長として、正面から向き合い、あらゆる方面への調整を行うなど、水俣病問題に取り組んでまいります。また、環境省内に設置されました水俣病発生地域環境福祉推進室を窓口に、国の支援を受けながら、被害者救済の具体的な支援策を進めてまいります。

次に、環境モデル都市づくりについて申し上げます。

水俣病の教訓をもとに、環境の保全と循環型社会の構築のため、環境モデル都市づくり宣言の理念のもと、環境首都の称号取得に向け、市民の生活やまちづくりのあらゆる場面で、環境にこだわった政策を進めてまいりました。

第14回世界地方都市十字路会議では、環境首都を目指すまちづくりをテーマに議論を重ね、環境十字路宣言を内外に発信したことで、環境首都の称号取得のための大きな弾みになったのではないかと考えております。

今後も、国内外を問わず、環境先進地や団体の交流を深め合いつつ、具体的な環境政策を進め、環境首都の称号にふさわしい実践行動を展開するとともに、国に対し環境モデル都市への指定を強く求めてまいります。

次に、元気な水俣づくりについて申し上げます。

全国から注目される地域の元気づくりの取り組みとなった村丸ごと生活博物館、また、地元で生産された安心安全な食べ物を安定的に子どもたちへ供給できる給食畑事業など、地産地消及び町と村との交流を進めることで、そこに住む人が地域に自信と誇りを持ち、元気なまちづくり事業が生まれております。

また、地域活動の母体となる自治会も全市域でスタートし、自分たちの地域は自分たちでという自治意識のもと、地域の自立と地域力の向上など、それぞれの地域で特色ある活動が進められてきております。

経済振興につきましでは、エコタウン事業のさらなる推進を図るとともに、地場企業振興のため、みなまた環境テクノセンターとも連携を図りながら、ものづくりや技術開発にかかる補助金制度等を活用し支援してまいりました。

商業につきましては、水俣市いきいき商店街づくり事業等支援補助金制度を活用しながら、地域社会への貢献など、多面的な商店街の活性化に向けた取り組みを進めてまいりました。

厳しい状況が続いている観光につきましては、今後も市内温泉旅館など、観光施設のおもてなし向上を図りながら、本市の強みである環境を切り口とした教育旅行と連携し、観光入り込み客の増加につなげてまいります。

また、本市をロケ地にして、みなまたフィルムコミッションによる短編映画「恋路物語」の撮影も行われ、近日完成する予定です。映像を通して水俣をアピールし、地域のイメージ向上及び観光振興を図っていきたいと考えております。

最後に、人づくりについて申し上げます。

18年度は水俣病公式確認50年の節目の年に当たり、本市では数多くの事業が実施されました。そのことにより、多方面にわたり若手の市職員、市民・民間団体のリーダーが協働で環境行動やまちづくりの事業を企画・運営する場が設けられ、幅広い分野で多くの人材が育ちつつあるように思われます。今後もこのような協力関係を大切にしながら、人材の育成と仕組みづくりに努めてまいります。

いずれにしましても、多くの課題にどう対応していくかが、みずからに厳しく問われている年であったと受けとめているところです。この経験を踏まえ、地域振興のため、国や県の支援も受けながら、環境にこだわり、小さくても輝く、ほっと安心できる、ぬくもりのある水俣づくりに誠心誠意取り組んでまいります。

○議長（緒方誠也君）　大川末長議員。

○大川末長君　２回目の質問をいたします。

ただいまの答弁によりますと、それぞれの施策へそれなりに取り組まれてこられ、成果も上がりつつあることは喜ばしいことであります。しかし、どうも目標の設定、評価法に工夫が足りないように感じられます。確かに単年度で実績が出ない、あるいは、実績がつかみにくい施策もあるが、施策を掲げるときは、一般的には、目標値、実績値把握法、評価法などは、セットにするものであると思います。そうしておかないと、１年目、２年目と、節目を迎えたときに一生懸命頑張ってきましたという動機的な評価しかできないのではないかと思います。市民は常に結果を求めているわけですから、今後、定期的に施策を評価し、事業を決定するような仕組みづくりが必要と思うがどうか、質問します。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今、まずは議員御指摘のとおり、市民は結果を求めているということをしっかり受けとめていかなければならないと思っております。その一方法として、評価についてということでございますけれども、政策を評価する仕組みづくりにつきましては、昨年の12月の議会でも少し触れさせていただいたと思いますけれども、水俣市政策事業評価管理システムというのを昨年11月に立ち上げております。その仕組みにのっとって、現在、来年度の本格運用に向けま

して、今、試行の段階でございます。これを試行しておりますけれども、これをことしの９月には今年度分すべてが評価が終わりますので、その評価をもとに、次年度以降の事業、そういったものの決定に十分生かしていけるんではないかと思っております。現在、今しております、まず水俣市政策事業評価管理システム、そのことを確実に実行しながら、それによって事業を確認しながら、評価につなげていく、そして具体的な施策に向かって取り組むことができるように努力をしてまいりたい、そういうふうに思っております。

○議長（緒方誠也君）　次に、産業廃棄物最終処分場問題について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、産業廃棄物最終処分場問題について、国有地の形状、面積、境界ははっきりしたのかについてお答えします。

産業廃棄物最終処分場建設予定地を含む長崎及び湯出地区は、平成18年度地籍調査事業の調査区域であり、昨年９月から現地の境界確認作業を実施しております。

この調査区域の長崎字馬尼田に農林省名義の公衆用道路が存在しており、この土地の境界確認につきましては、農林省名義の土地を管理している熊本県と隣接土地所有者である東亜道路工業株式会社で協議を行っております。現在のところ両者の同意までには至っておらず、形状、面積、境界は確認できておりません。

次に、国有地買い取りに当たっての活用策についてお答えいたします。

国有地を市に優先的に払い下げてもらうための公共利用計画につきましては、庁内対策委員会を中心に議論を重ね、検討してまいりました。現在は、コンサルタントに委託し計画案を詰めている段階でございます。

内容につきましては、湯の鶴温泉とも連動させた多目的の遊歩道を整備する計画でございます。今月末をめどに基本計画を策定し、その後、県や国へ働きかけていきたいと考えております。

この件につきましては、県議会への請願や今議会冒頭に可決されました意見書などにより、市による買い取りが実現できるよう、市議会におかれましても、引き続き御支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

○議長（緒方誠也君）　大川末長議員。

○大川末長君　２回目の質問をいたします。

現在、国有地の形状、境界、面積も確認できていない。熊本県と東亜道路で協議を行っているとのことですが、何十年も放置状態にあった土地の境界などは、えてしてすんなり片づかないケースが多いが、近々に片づくめどがあるのか。また、その国有地を市に優先的に払い下げてもらうための公共利用計画は、コンサルタントに委託して計画案を決めている段階とのことであるが、

この払い下げについては、２月22日、市長が吉永県議同行で県議会へ請願書を提出されました。県議会では、採択される方向で進んでいるというふうにお聞きしております。このとき市民の一部から集められた署名簿も提出しておられますが、これは、これから国へ意見書として上げる上で非常に大事な後押しになるものと思います。その署名活動については、現状どう進んでいるのか、各種団体でいろいろ進められているということであるが、その実態を把握されているのかについて。

○議長（緒方誠也君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　今、第２の質問の中で、境界地の確認に対しては、長年現地が変わってるので、難しいんじゃないかということでございましたけれども、実際そのとおり難しゅうございまして、熊本県と東亜道路の関係において、２者で確定する以外にないというのが現実の問題としてございます。しかしながら、今御指摘ありましたように、もうすでに何十年もたっているということで、現地が余りにも変わり過ぎてということで、両者の間に食い違いがあるということで、今のところそこまでは至っていないということでございます。ただ、期限的に地籍調査は今年度中にある程度確定をさせていかなきゃならないということになりますけれども、それができない場合は、両者で任意的に継続するということは可能でございますので、現在のところ、３月までに確定していくかどうかという非常に微妙な状況でございます。

それと、署名活動の現状ということで、今御質問がありましたけれども、２月18日に市民集会を行いました。そのときに大体1,000名ぐらいの署名が集まっております。それと、産廃の地域説明会を25カ所で開催いたしまして、そのときの署名、あるいは市民駅伝の会場等でも署名活動をやっておりますし、それから、市民会議の構成団体で熱心にやっていただいているところもございまして、全体で１万人のぐらいの署名が集まっております。せっかく市民の署名をいただきましたので、これは有効に、県、あるいは国にバックアップになるように、有効に活用させていただきたいというふうに思っております。

○議長（緒方誠也君）　次に、総合医療センターの今後について答弁を求めます。

坂本総合医療センター院長。

（総合医療センター院長　坂本不出夫君登壇）

○総合医療センター院長（坂本不出夫君）　次に、総合医療センターの今後について順次お答えします。

まず、地方公営企業法の全部適用移行の根拠についてお答えします。

地方公営企業法は、地方公共団体の経営する企業が、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進を図るように運営されることを確保するため制定されたものであります。

現在、総合医療センターは、地方公営企業法の財務規定のみ適用を受ける一部適用の公営企業となっております。

この一部適用の体制で、今日まで経営改善を目標として、さまざまな改革を行い、平成15年度から３年連続黒字決算により、不良債務の解消、累積欠損金の減少など、一定の成果を上げることができました。

しかし、全国的な流れは、全部適用に向かっており、一部適用のままでは病院の改革は限界があるのも事実です。

総合医療センターでは、平成18年度より院内におきまして検討会議を立ち上げ、全部適用についての検討を行ってまいりました。

全部適用の場合、事業管理者を設け権限と責任を持たせ、医療政策や社会情勢などの変化に迅速な対応が可能になり、また、能力給の採用、決算状況に応じた労働分配などが可能になり、職員間においても、病院の経営状況に意識を持って参加することで、モチベーションの向上及び一体感を持って業務に当たることが期待されます。

次に、全部適用移行に当たってのクリアすべき問題についてお答えします。

全部適用を実施したものの、経営状況などにおいて十分な成果が得られない事例が多々あります。

これは、事業管理者への権限委譲が十分になされず、企業の経済性が十分に発揮できないこと、

また、不採算医療及び行政が受け持つべき政策的医療について、一般会計からの繰入金が十分に確保されていないことなどが主な原因と思われます。

総合医療センターにおきましても、全部適用移行に当たっては、事業管理者への十分な権限委譲及び累積欠損金に対する財政的支援、一般会計からの繰入金のルール化が前提条件であり、必要不可欠な事項であると認識しております。

また、全部適用移行に伴い、組合との団体交渉を通じて労働協約を締結する必要があり、人事、採用を総合医療センターで行う必要があることから、労務管理面の事務量が大幅に増大するといった問題もあります。

次に、全部適用後の経営の安定性についてお答えします。

経営の安定性を考える上で、最重要課題は医師確保であります。

市長に同行していただき、大学当局を訪問するなど、最優先課題としてこの問題に取り組んでまいりました。

また、市議会におかれましても、国保水俣市立総合医療センターにおける医師確保に関する意見書を採択いただき、御協力いただいております。

しかし、今後の見込みとしましても、医師確保は厳しい状態であり、待遇改善などのさらなる

対策が必要ではないかと考えております。

職員の身分につきましては、全部適用後においても変わりなく地方公務員であります。

しかし、給与の具体的内容については、企業管理規程や労働協約などによって定めることになるため、待遇改善や能力給の採用、決算状況に応じた労働分配といった労働意欲の向上に結びつく方策を採用することが可能になります。

このことにより、医師確保、職員の経営意識及びモチベーションの向上が期待でき、総合医療センターの安定経営につながると考えております。

○議長（緒方誠也君）　大川末長議員。

○大川末長君　２回目の質問をいたします。

質問が多岐にわたりますので、箇条書きにしてみました。

①、一部適用のままでは病院の改善には限界があるとは、どういう限界があるのか。

②、18年度より院内において検討会議を立ち上げておられるが、これは院内の自主的なものか、あるいは市長の指示によるものか。

③、現在の全部適用に移行するに当たって、現在の累積赤字はどのように処理されるつもりか。

④、全部適用になった場合、一般会計の繰り出しはどういうふうになるのか。

⑤、不採算医療、行政が受け持つべき政策的医療という言葉がありましたが、これはどういうことなのか。

⑥、経営の安定には、医師確保が最重要と言われるが、全部適用前に確保の見通しがあるのか。

今議会では、医師手当が1,000分30から1,000の37へ引き上げられるが、額にすると約4,000万程度になるということである。この効果をどう見ておられるのか。

以上、お願いします。

○議長（緒方誠也君）　坂本総合医療センター院長。

○総合医療センター院長（坂本不出夫君）　まず、大川議員さんには、前回の議会におきまして、私の答弁がやや長過ぎまして、途中で質問終了ということになりましたのを反省しております。

今、第２の質問を６点ほどいただいたんですが、すべて簡単にお話しすることがなかなか難しいような問題ですが、なるべく簡単に説明したいと思います。

今、最初言われたように、今なぜ全適なんだということなんですけれども、これが社会の流れ、それと地域の行政の財政のやはり困難さから、一つの手段として全適になるというのは、やはりいささか問題があるんじゃないかと。実際、熊本県の中では、上天草総合病院が今回全適になりました。県立のこころの医療センターが先日大きく新聞にも全適移行ということで載っておりましたけども、あの内容を、向こうの花輪院長からファクスで、おまえちょっと見てみろと言われて、見たところに、その理由の中の一つに、人件費問題は避けて通れないということになってい

るんです。福岡の県立病院が民間に移行しました。沖縄の県立病院も民間に移行した。その結果がどうなったかというのが、新聞によると、むしろ経済削減効果が多くありましたということになっているんですけども、経済と医療を絡めて問題にすることは、大きな問題だろうと思っております。ただ、今、答弁しましたように、今全適にするメリットといいますのは、これはやはり日進月歩のこの医療の中で、非常に専門性を要求されるようになってきたということです。そこで迅速な対応が必要であるということはもう十分でありますし、今までの形態ではなかなかその対応が難しいということが上げられます。

それと、18年度のうちの検討会議は、これは指示されたものではありません。ただ、我々の進むべきは、これは全適になるのか、独立行政法人になるのか、公設民営化になるのか、どれを選択しますかというんじゃなくて、どれかならざるを得ないと。最善の手段は何かというと、私はこれは自治体病院でありますので、全適に進むしかないということで、検討会議をさせてもらいました。

次の、現在の累積赤字ですけど、これは市立病院が発足しまして53年の歴史があるわけですけど、その中でまだ13億ぐらいの累積赤字がございます。これをそのまま引き継いで、さあやっていけと言われても、これは当然無理なわけであって、そこにはある意味、明確な将来にわたって、行政からの支援の明確なルール化を我々はやはりクリアすべき問題だと考えております。

不採算医療ですけれども、これ水俣の総合医療センターが今後存続するためにはどうするかということを13年ずっと考えてきたわけですけど、やはり我々の存在意義、使命感というのは、24時間体制の救急医療を担うような急性期的病院であるということで承認いただきまして、今それに向かって努力しているところです。

そういう中で、不採算医療というのは、これは地域の人に安心してやはり医療を受けられるということをするためには、不採算医療というのは、公的にやはりやっていかなきゃならない問題だと思っています。実はこの前、ちょっと心配していただいたある方から、娘が帰ってきて、ふるさとで出産はできますかというようなことを言われたんです。やはり安心して医療を受けられないような地域にあっては、私の考え方としては、過疎化はますます進んでいくんじゃないかということがあって、我々としては、不採算医療も公的病院としては担っていかなきゃいかんと思っています。

それと経営の安定には、医師の確保が最重要と言われて、今回行政、議会も御理解いただきまして、医師手当を若干上げていただきました。それで解決、ああ、済みません。そういうのが議案がまだ、出していただいたんですけど、それで解決するかということにはならないんですが、実際、勤務医の今置かれている環境というのは、時間的にも経済的にも、そして近年、体力的にもある意味、厳しさを増してきていると。そういう中で御存じのとおりに、勤務医の過労死、そ

して司法、警察署の直接介入とかありまして、訴訟リスクの増大、そしてまた、患者、家族の皆様方の欲求が専門化しているという中で、勤務医の燃え尽き症候群といいますか、開業医、開業に向かう、民間病院に再就職をするというような流れがありまして、なかなかそれだけで医師の確保は難しいと思っておりますけれども、そういう地域医療に使命感を持ったドクターを今後もうちの病院に呼べるよう、院長として努力をしてまいりたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　大川末長議員。

○大川末長君　この答弁ではちょっと触れられませんでしたけれども、全部適用前にその医師確保、そういうのが整って全部適用に移行されていくのか、あるいはもうそういうものは未解決のままでも全適に移行されていきたいと考えておられるのか。

その辺をお聞かせください。

○議長（緒方誠也君）　坂本総合医療センター院長。

○総合医療センター院長（坂本不出夫君）　医師を確保できるまでという前提では、ちょっと全適の問題は解決していかないと思いますけれども、医師の確保が何年後には十分ですということが、今我々のところでは確信は持てませんので、今の状況を見ながら、先ほど申し上げましたように、クリアできる、問題が解決できるようであれば、やはり全適にしていきたいという考えでございます。今も医師確保については努力しておりますけれども、今回、熊大の教授の先生方とも毎週みたいに会っていますが、今回１人減になったけれども、来年は必ずまたもとに戻すと言ってくれる教授もおられますので、そういうことで、今後とも努力をしていきたいと、そう考えております。

○議長（緒方誠也君）　次に、今年度の主要事業について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　次に、今年度の主要事業に係る経済振興のまちづくりについてお答えいたします。

農林水産業に係る第１次産業や工業に係る第２次産業、商業や観光産業等に係る第３次産業という幅広い分野において、産業界全体の底上げと活性化につながる施策の展開をまず基本に進めてまいりたいと考えております。

まず、農業につきましてでありますが、施政方針の中で具体的な施策として掲げておりますとおり、１、給食畑事業を通じた地産地消の推進、２、市民農園整備に向けた検討、３、援農ボランティア制度の試験的な取り組み、４、集落営農組織づくりへの支援、５、薬草園構想の実現化、さらには、６、バイオマスの有効利活用などに焦点を置いて進めていく計画でございますが、これらに共通するキーワードは、遊休農地ではないかと考えております。

この遊休農地の増加をいかに抑え、また、どのように解消し活用していくかが、今後の本市農業の維持・発展への大きなかぎとなりますので、これを常に念頭に置きつつ、先ほど申し上げました各種事業を推進し、農家経営の安定、それと所得の向上等につなげていきたいと考えております。

林業につきましては、国有林を除く本市の森林面積構成は、人工林9,335ヘクタール、天然林890ヘクタール、合計１万225ヘクタールであり、そのうち伐採時期に達している森林が約７割を占めております。

本来、林業は住宅の部材としての利用を目的として育成され、その生産活動により整備が行われてきましたが、昨今の外材の輸入増加、非木質材、あるいは集成材等の需要の増加により、木材価格が低迷を続け、また、生産コストの上昇により採算性が悪化し、整備されずに放置されている森林が多数ございます。

林業の振興には、木材の利用こそが林業の活性化及び森林の整備の推進につながり、循環型社会の構築にも重要であります。

そのため、今年度も木材の安定供給を図るとともに、優良な間伐材の流通を促進するため、間伐生産費の一部を助成し、もって適正な森林整備を推進することとしております。

また、通常の国庫事業による35年生までの間伐事業についても、芦北管内においては、水俣管内だけが、18年度から３カ年間、36年生以上の壮齢林の間伐が実施でき、森林所有者の生産経費の削減や森林整備を図るため森林組合とともに努力をいたしております。

木材生産、造林を行う林業事業体には会社、協同組合、個人等、さまざまな形態があり、これらの林業事業体が大部分の事業を実行し、森林施業の担い手として重要な役割を果たしております。

その中でも、民有林の造林及び間伐事業等を請け負う森林組合は、地域林業の中心的な担い手でございます。しかし、木材価格の低迷している現在では、経営基盤の脆弱な組合が多く、造林、保育事業では安定的な経営が行えないことが心配されます。

このため本年度は、県及び管内１市２町により、木材生産の経費削減のための高性能林業機械及び大型トラックの購入の助成を計画いたしておるところでございます。

また、林業労働者の確保への取り組みといたしまして、県の林業労働力確保支援センターを中心に対策が進められており、市といたしましても、地域の実情に応じた担い手の確保を図るため、福利厚生向上のための支援を行ってまいります。

それから、水産業の振興につきましては、これまで漁業資源の増殖等による漁業経営の安定を目的に、魚礁の投入や築いその設置といった人工的な漁場の造成等を行ってまいりました。

これらの施設については、その効果など水産庁から認められているため、確かなものであると

考えておりますが、漁業者の漁具等が絡まるというようなことにより、魚のすみかとしての施設の効果が少しずつ失われてきております。

現在、市の財政状況は厳しく、魚礁や築いその設置のような事業は、費用の割に効果が少ないため、今年度は、漁業振興策として、ガラカブやヒラメ等の放流を増加して実施しているところであります。

このような現状の中で、漁業資源の増殖や漁業経営の安定には、魚礁や築いその管理という既存施設の有効利用が必要であり、これまでとは違う観点から水産業の振興を図っていく必要があると考えております。

また、かつて豊饒の海であった不知火海に戻すための再生や漁業振興を目的に、平成14年から水俣市漁業協同組合が海藻の森づくりに取り組んでおられるため、これを積極的に支援を行い、水産業の振興を図っていきたいと考えております。

それから工業振興の分野では、引き続きみなまたエコタウンという地域ブランドを生かし、さらに磨きをかけるよう事業を進めるとともに、みなまた環境テクノセンターとの連携の中で、企業ニーズを集約し、新規事業の創出や新商品開発など、地元に根づく地域内企業の活性化につなげる事業を展開してまいります。

商業の分野では、地域コミュニティーづくりや地域社会への貢献など、多面的役割を果たしている商店街の活性化に向けた取り組みを支援するとともに、市内商店会や商工会議所、その他関係者を交えてワーキンググループを立ち上げ、空き店舗対策や街じゅうに人が集う仕組みづくりなど、具体策の検討を進めてまいります。

観光の振興策につきましては、交流促進奨励金制度、これを新設いたしまして、宿泊につながるようなスポーツ等のイベント企画を積極的に支援するとともに、みなまた未来コンサートと他のイベントの同時開催など、市外からの集客がより増加するための工夫を行ってまいります。

また、環境を切り口にした教育旅行を推進するとともに、市内温泉旅館や観光施設等に対するおもてなし向上のための研修会等を支援しながら、観光入り込み客の増加に努めてまいります。

いずれにいたしましても、かねてから議員が御指摘のとおり、特産品の振興など、経済的に高い効果が見込まれる事業や重要度や効率性、地域性が高い、特に環境モデル都市みなまたらしいものに特化した施策に取り組んでまいります。

○議長（緒方誠也君）　大川末長議員。

○大川末長君　ただいまの答弁で、農林水産業、また、各業種に対する具体的な施策については理解できました。

ただ、本市の農業で考えますと、デコポン、サラタマ、お茶など、全国的にもそこそこ名の通った産品を持ちながら、農業という１次産業にとどまり、付加価値を高めるための２次産業など、

多産業へのつながりが弱いように感じます。

湯の児の福田農場では、園内で取れた産品を加工して、その販売または観光までつなげておられます。企業誘致もままならない現状において、先ほど申し上げたデコポン、サラタマ、お茶などの特産品については、ただの農産物として終わらせるのではなく、加工などを行うことにより、農業はもとより、２次、３次産業へ広がり、ひいては地産地消による水俣の活性化につながっていくような施策が必要ではないかと考えるがいかがか、質問します。

○議長（緒方誠也君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　２回目の質問にお答えいたします。

市といたしましても、企業誘致が現在非常に厳しい状況でございまして、テクノセンター等と連携しながら、地場企業の活性化に努めておりますことは、先に申し上げたとおりでございます。

ただいま議員から御指摘ございました特産品のうち、サラタマにつきましては、現在、観光物産協会エコみなまた、それから観光物産館のまつぼっくりで種々の商品開発が行われておりまして、まつぼっくりにお尋ねしましたところ、サラタマを使ったドレッシング、せんべい、あめ、つけみそ、ソース、漬け物、そういったような商品が順調に売り上げが伸びておりまして、主力商品になりつつあるというふうにお聞きいたしております。

また、さきの12月議会において、大川議員の御質問にお答えいたしましたけれども、脱化石燃料ということで、ことしの１月12日に熊本大学の専門家の教授、それから県の工業技術センター、県の果実農業協働組合連合会、それから市内の企業の参加を得まして、仮称ではございますが、水俣市バイオ燃料利活用協議会というのを発足準備会議を開催いたしまして、19年度はテクノセンターにおいて、水俣芦北振興基金を活用した、そのような研究検討が行われることになっております。

バイオ燃料の利活用事業につきましては、その原料となるサトウキビの栽培とか、それから栽培によって休耕地を活用したり、それから木材等林地で残っている残材等の活用などによる農林業の振興にもつながりますことから、こういったものにつきましても期待をしているところでございます。

それから、水産業についてでございますけども、現在、海藻の森等で昆布、ワカメ等の養殖がなされておりますけども、それの栽培技術も確立してきましたので、19年度はそういったものの製品化というものの研究もすることも決定をいたしております。

御提言のように、地産地消による経済の活性化というのは、本市の最も必要で可能性の高いものと考えますので、市といたしましても、農林水産業だけではなく、商工業とも連携した事業として推進さしていただきたいと思っております。

○議長（緒方誠也君）　大川末長議員。

○大川末長君　３回目の質問は非常にわかりました。

市長は、水俣市のトップセールスマンとして行動をされるべきだというふうに思います。これまで、このような水俣の特産品のブランドを高めるためのＰＲとか、そういうことをなされたことがあるのか。そして、このような、今、そこそこ、デコポンとか、サラタマとかというのが知られておりますけれども、このブランド力の底上げをするような施策が振興につながっていくんじゃないかと、経済振興の施策へ組み込んで対応すべきことじゃないかというように思いますが、その辺を市長はどう思われるか。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今、議員がおっしゃるように、特別にそういったＰＲということは正直なところ、まだ特段行っておりません。ただ、十字路会議とかございましたので、そういった事業を通してお土産にデコポンを送ったりとか、そういった活動を今やっているところでございます。特別に私が出回ってＰＲをしたということではございませんが、ぜひ、今後はその動く中で、そういったことができれば、ぜひ取り組んでまいりたいと、そのように思っております。

○議長（緒方誠也君）　次に、市長提訴問題について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、市長提訴問題についてお答えします。

およそ２年半前、事業団職員で前総務課長が、管理職昇格に対する不適切な処理を行い、２人の管理職に給与面で不利益を与えたという理由で、降格処分が行われております。

就任して間もなく、事業団事務局長及び本人から、「処分について大変心が傷ついている。当時の降格処分について撤回してほしい。さらに、市長から謝罪してもらえれば、本人も名誉が回復できる。謝罪してほしい」との要請を受け、前理事長が決裁されたことについて、なぜ私に謝罪を求められるのか、釈然としない思いにかられながらも、本人のこれまでの心痛に思いをいたしながら、事業団に出向き、本人に謝罪をしました。

その後、しばらくして、「撤回が困難であれば、謝罪だけでは納得いかない。処分の理由の一部文言の削除をしてほしい」との要請があり、そうすることで本人の心情が回復されるのであればと、その要請に応じ、その文言を削除いたしました。本人の名誉回復のため、できるだけ努力はしましたつもりでしたが、さらに重ねて、「処分そのものを撤回してほしい」との要請がありました。「すべてを撤回するということについては、当時の様子はわからないし、判断できない。前理事長が決裁されたものを処分というその重さ考えたとき、そう安易に撤回できない」と申し上げました。すると、「前理事長は、撤回してもよいと言われましたとの局長の言葉でしたので、「口頭ではなく、文書で欲しい。文書があれば考える」と申し上げたら、前理事長より、処分を撤回

する旨の文書が届きました。しかし、次から次へと要求が拡大してまいりましたので、前理事長の意見も含め、関係者の意見を聞きましたが、全く意見がかみ合わず、自分で判断できる内容のものではないと思っておりますし、司法の場にゆだねることもやむを得ないと考えております。

○議長（緒方誠也君）　大川末長議員。

○大川末長君　この問題は事業団内部の問題でありまして、議会にはなじまないというふうには思っております。

ただ、市長は、常々職員との会話を大事にする、人を育てるというようなことを申しておられますが、そういう常々言っておられることから、今度のこのような件に関しても、会話を大事にする、人を育てるという意味から、もっと寛大に取り組まれて、事をこんなにまで大きくせずに解決する方法があったのではないかというふうに思いますがいかがか、お尋ねします。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今おっしゃるとおり、この本人さんも含めて、局長とも含めまして、数回にわたっていろいろな話をしてまいりましたし、いろいろなやりとりもしてまいりました。その中で、今答弁で申し上げましたように、これは私が判断できる内容のものではないと思いましたので、そこら辺のやりとりも含めまして、司法の場で公正に判断をしていただき、そして公正な判断をしていただくことが、やっぱり一番本人にとっても、我々にとっても一番ベストな方法であると、そのように考えましたもんですから、こういう方法をとったところでございます。

○議長（緒方誠也君）　以上で大川末長議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時36分　休憩

午前10時46分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、谷口真次議員に許します。

（谷口真次君登壇）

○谷口真次君　おはようございます。

無限21議員団の谷口です。

よろしくお願いいたします。

さて、ことしも皆さんも大好きな桜の季節となりました。気象庁は３月７日の桜の開花予想を発表いたしました。近年、特に気になるのが、地球温暖化の影響によって大きく左右されやすい開花時期の変化であります。熊本では、平年より２日遅い３月22日と予想されていますが、静岡では、平年の15日も早い３月18日と、記録的な早咲きも数カ所出ると予想されています。九州地

方では、福岡の平年より６日早い３月20日を皮切りに、桜前線は何と南下するだろうと予測されています。平年よりおくれる予想の地点は、気温の下がり方が不十分で、休眠打破に時間がかかったと見ています。しかし、ここ数日の寒の戻りで、本日２回目の予想が出ますが、修正されるかもしれませんが、いずれにしても、記録的な暖冬を初め、地球温暖化の影響は、近年特に肌で感じるようになりました。今後、温暖化の影響で大規模な自然災害の発生が大変危惧されます。気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ）が大気中の二酸化炭素濃度を現状レベルで安定化するためには、直ちに人間活動による二酸化炭素を50％から70％以上削減することが必要と警告してから、既に10年がたちました。20世紀に、私たちは効果的な対策を取らず、ますます急激に地球温暖化を進めてしまいました。2002年２月、日本は京都議定書を締結しました。温暖化対策の歴史的な合意である京都議定書が生まれた国に住む私たちは、その削減目標を確実に達成することが期待されています。きちんと国内で６％削減目標を達成する具体的な仕組みづくりに本格的な対策を実行していかなければなりません。その先頭に立つのが環境モデル都市、環境首都ナンバーワンを目指す水俣の使命であり、生き残る道の一つではないでしょうか。今まさに地球は悲鳴を上げています。

集中豪雨による大水害や台風の巨大化、竜巻の異常発生など、そのあらわれであります。それに対する防災対策と温暖化防止対策は、早急に行わなければいけない時期に来ています。

もちろんそのほかにも当市においては多くの課題が山積しています。いずれも、今、非常に重要な時期を迎えております。今議会の初日には、産廃最終処分場の国有地払い下げ問題、ダイオキシン類対策事業問題、医療センターの医師確保問題の解決に向けて、３件の意見書を全会一致で採択をいたしました。

水俣市民が納得できるような、安心安全な処理方法や対策を切に望むものであります。

そういうことを念頭に置きながら、以下、通告に従い順次質問に入ります。

１、地球温暖化問題についてであります。

ここ100年で海面は15センチ程度上昇したと言われ、今後100年で最大で88センチ上昇すると考えられています。この変化は、南太平洋の島国や、バングラデシュなどの海抜の低い土地を持つ国では大きな被害をもたらします。日本でも、海面上昇によって大きな被害が出ると予想されています。

防災対策と温暖化防止対策は同時に早急に進めていかなくてはならないと感じております。

そこで、お尋ねいたします。

⑴、防災対策についてであります。

①、防災ハザードマップの作成状況と、いつごろ市民に配布されるのかお尋ねいたします。

②、平成15年の豪雨災害後の水俣川のしゅんせつ工事などの実施と、今後の計画についてお尋

ねをいたします。

⑵、温暖化防止対策についてお尋ねします。

①、水俣市として、CO_2削減対策は、今後どのような取り組みをされるつもりか、お尋ねをいたします。

②、最もクリーンなエネルギーと言われる太陽光エネルギーについてどのようにお考えかお尋ねをいたします。

２、産業廃棄物最終処分場問題についてであります。

去る３月11日の企業説明会には、市長を初め、対策室や関係者の努力と、市民の関心の探さで文化会館も超満員になりました。

いよいよ戦いの火ぶたが切って落とされたといった感じがいたします。

これまで３年近く、私も命と水を守る市民の会の事務局員として、さまざまな活動を展開してまいりました。その間、宮本市長が誕生し、わずか数カ月で市民・議会・行政が一体となった体制を確立され、また、みずから多くの要望、陳情活動など、市長の産廃阻止への強い信念が伝わってまいります。反対運動は一人でも歯車がかみ合わないと企業の思うつぼです。個々に議論し合うのは大いに結構、しかし、今こそ党派を超えて一糸乱れぬ行動が大切です。絶対阻止に向けて、私も議会の一員として、今後とも全力で頑張ってまいります。

そこで、お尋ねいたします。

①、現在、準備書の閲覧期間中ですが、閲覧者数と意見書の回収状況をお尋ねいたします。

②、意見書の提出期限は４月５日ですが、最終的に何通ぐらいの目標で回収されるのかお尋ねいたします。

③、準備書の中で、疑問点が多数出てきていますが、予定地内の立入調査のお願いはできないのかお尋ねいたします。

３、給食費未納問題についてであります。

文部科学省が、17年度分を対象に学校給食費の徴収実態等について全国的な調査が行われ、小・中学校の児童・生徒の約１割に当たる９万9,000人が給食費を払わず、全国で未納額は22億3,000万円に達していると言います。そのうち60％は、払えるのに払わない保護者で、経済的な問題で払えない33％を大きく上回っているのが二重の驚きであります。

水俣においては、このような状況ではないとは思いますが、以下、お尋ねをいたします。

①、水俣市の未納者率についてお尋ねをいたします。

②、未納者に対する回収方法についてお尋ねをいたします。

４番目に、湯の児線みなくるバスについてお尋ねをいたします。

私は毎朝、子どもたちの通学の安全を守るため、大橋の交差点で交通の誘導をしています。ちょ

うど７時45分に、湯の児からの第１便が、白浜団地を経由して、また再び通過していきますけども、ほとんど小学生の通学などで満席に近い状況で、毎日ほっとしているところでございますけれども、今後、利用者もふえ、末永く存続ができることを願って、以下、２点お尋ねいたします。

①、１月５日より運行開始して３カ月目になりますが、利用客数についてお尋ねをいたします。

②、導入後の事業費補助金の見通しについてお尋ねをいたします。

５、特定の事務の郵便局における取り扱いに関する事務についてお尋ねいたします。

遠方より市役所に来ることなく、地元で各種の証明書交付ができることは、住民にとって非常にメリットがあり、大変喜ばれていると思います。

そこで、お尋ねいたします。

①、平成17年６月１日から実施されたこのシステムは、問題は発生していないのかお尋ねいたします。

②、費用対効果について、どのように分析されているのかお尋ねをいたします。

③、今後、市内の郵便局での取り扱いの計画はないのかお尋ねいたします。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（緒方誠也君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　谷口議員の御質問に順次お答えいたします。

まず、地球温暖化問題については産業建設部長及び福祉環境部長から、産業廃棄物最終処分場問題については私から、給食費未納問題については教育長から、湯の児線みなくるバス及び特定の事務の郵便局における取り扱いに関する事務については総務企画部長から、それぞれお答えいたします。

○議長（緒方誠也君）　地球温暖化問題について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　地球温暖化問題の防災対策についての防災ハザードマップ作成状況と市民への配布時期についてお答えいたします。

ハザードマップは、土砂災害危険箇所や河川の堤防が決壊した場合の浸水エリアやその深さ、高潮等が発生した場合の浸水エリアやその深さについて表示をし、あわせて避難場所等を記載して、住民の方々に危険箇所の周知と安全な避難を促し、自主防災活動の一助となるように、現在、作成を進めているところでございます。

熊本県が調査したデータをもとに作成することになりますので、現在、県の担当者と協議を重

ねながら進めているところでございます。

先月の26日には、防災関係機関及び自主防災組織の代表の方々にお集まりいただきまして、第１回目の検討委員会を実施し、市民の皆様方がわかりやすく、使いやすいマップとするために意見等をいただいたところでございます。

今後は、いただいた意見を念頭に、素案を作成し、検討委員会の皆様方に諮り、納得のいく形で印刷に向け進めてまいります。

市民の皆様方には、説明会等を開催するとともに、６月いっぱいをめどに全戸配付を完了し、土砂災害や風水害対策の資料として利活用をしていただきたいと考えております。

次に、平成15年の豪雨災害後の水俣川のしゅんせつ工事の実施と、今後の計画についてお答えいたします。

水俣川の管理者でございます熊本県へ確認いたしましたところ、しゅんせつは平成15年度は、水俣市陣内の湯出川との合流地点から上流及び長野橋の上下流域で、容量が8,800立方メートル、平成16年度は、古城の鶴田橋上流及び古城２丁目の馬場井堰の上下流域で3,000立方メートル、平成17年度は、古城２丁目の馬場井堰の上下流で2,600立方メートル、今年度は、陣内地区でございます湯出川合流地点であります潮止堰から上流域の1,000立方メートル、これらのしゅんせつが実施をされております。

また、しゅんせつ工事以外では、平成17年度に水俣大橋の下流、築地地区の左岸側から河口までと小崎のチッソポンプ場から鶴田橋下流までの左岸、合わせて580メートルの護岸のかさ上げを実施いたしました。

今年度は、７月豪雨時に隘水のおそれのありました総合体育館横の堤防でございますが、そこのかさ上げ工事を180メートル実施中であります。

また、長野地区におきましては、国の補助を受け、水俣川広域基幹河川改修事業により、護岸工事900メートルを継続的に改修をいたしております。

今後は、中鶴地区の渡野橋から下流の河川改修を計画しているとのことでございました。

本市といたしましては、長野地区のマルイ食品横など、しゅんせつが必要な箇所、または護岸のかさ上げが必要な箇所については、今後も引き続き県への要望を行ってまいりたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　次に、温暖化防止対策のうち、水俣市としてCO_2削減対策は、今後どのような取り組みをされるのかとの御質問にお答えします。

本市では、二酸化炭素削減のために、地球温暖化対策推進実行計画と地域省エネルギービジョ

ンを策定しております。

地球温暖化対策推進実行計画は、平成11年４月に施行された地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市の事務及び事業に関し温室効果ガスの排出抑制等のための措置に関する計画を策定することとなっております。

水俣市は、平成８年にISO14001を取得しましてから、電気、燃料、紙などの省エネ・省資源に取り組んでおります。取得しましてから４年間で2,500万円の経費の削減を行いました。また、ISOの自己宣言後も着実に進展を見ております。

この取り組み自体が地球温暖化対策推進実行計画に合致するものであり、本市においては、平成18年度からの５年間を第２期と位置づけ、６％削減を目標に計画を推進しております。

また、平成17年度に策定しました地域省エネルギービジョンは、その概要版を全戸に配布いたしておりますが、ビジョンには、市内の各家庭、事業所、運輸などに10年間で6.5％の二酸化炭素排出量削減を求めています。省エネルギーの実効を高めていくには、市民一人一人がもったいないの心で意識をして、省エネルギー行動を推進していくことではないかと考えております。

そういった意味で、市民の皆様が行っていますごみの22分別は、エネルギーの削減、二酸化炭素の排出抑制に最も効果があり、リユース、リサイクルの観点からもすばらしい取り組みであると思います。４月14日には、「ごみの分別とリサイクルの今後の取り組み」と題して、ごみの発生抑制について考えるごみ減量市民フォーラムを水俣市公民館で開催いたします。市民の多くの皆様に参加していただきたいと思っているところであります。

今後とも、燃やさないことイコールCO_2抑制ですから、現在のリサイクル率41.3％をもっと高めていく工夫をしてまいります。

行政の役割としては、市民・事業者への情報発信がありますが、ごみ減量や温暖化防止に役立つ暮らしなどの情報を、平成18年度の広報紙には連載しておりますし、市職員は、市役所売店では割りばしを断り、自分のはしを持ち歩く、いわゆるマイはし推進運動を試行しておりますが、４月から売店でははしをつけず、割りばしが必要なときは購入する本格実施へと進めてまいりたいと思います。この取り組みを市民の皆様にも広めてまいりたいと考えております。また、家庭の中で眠っている不用品を譲りたい、新品でなくても使いたいものがあるという方のリユース・リサイクル「もったいないボックス」コーナーを市のホームページに設ける予定です。

市民の生活製品のうち、電化製品、ベビー・子ども用品などを無料でやりとりする場を水俣市のホームページ上に設定します。また、インターネット環境がない家庭に対して環境対策課で閲覧できるようにしておきたいと思います。

今後も、ちょっと工夫すれば省エネにつながる情報などを提供してまいります。

公共交通機関につきましても、住民により身近なコミュニティバスを３路線に拡大しておりま

す。CO_2削減には、公共交通の利用促進が極めて重要であるとの認識を持っております。その意味において、市民の方々に利用していただかなければ、その効果はないに等しくなります。おれんじ鉄道とあわせて積極的な活用をお願いしたいと思います。

次に、太陽光エネルギーについてお答えします。

環境に負荷をかけない最もクリーンなエネルギーの一つであると考えております。

水俣市の現状としましては、公共施設では、もやい直しセンター20キロワット、袋小学校20キロワットの２施設です。個人住宅では、現在68戸で総出力量は248キロワットでございます。

省エネルギーは、節約と省エネ製品を使用することで、ある程度は可能になりますが、新エネルギーを一般に導入していくことについては、設備費が高く、コスト面でなかなか負担をクリアすることは難しいものがあります。

議員が申されますように、太陽光発電設置には、個人によるハードの設置を促すために、17年度までNEDOの設置補助金がありました。また、県内の自治体でも単独の補助制度を実施しているところもございます。

太陽光発電は、自然エネルギーとして大変有意義なものでありますが、個人住宅への設置が可能になって、まだ10数年のため、ハードの対応年数が見えない、あるいは、相当の経費をかけて実用面での効果はどうなるのかといった評価の見定めも難しいことが、個人による太陽光発電が進まない理由だと思っているところであります。

初めに申し上げましたとおり、太陽光エネルギーは、クリーンなエネルギーの代表であります。行政による先導的な事例を積み重ねていく必要もあると思いますので、施設の新設、改修等にあわせて、有利な補助制度の活用を十分に検討していきたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　谷口真次議員。

○谷口真次君　答弁いただきましたので、２回目の質問に入ります。

まず、ハザードマップの件についてですが、やはり、自主防災組織と連携して、やはり有効な活用をしていかないといけないと思います。県が調査した資料に基づいて、防災関係者や自主防災の代表者と第１回目の検討会が開かれたということでございますけども、ちょっと答弁では、地域説明会をした後に、そのハザードマップを配布するというような答弁に聞こえたんですけども、そこら辺はそういうふうに理解していいのか。もしそうでなかったら、やはりハザードマップができた時点で、それをもとにやはり住民の方には説明会を開いた方がいいんじゃないかというふうに考えますけど、そこら辺はどうなのかお尋ねしたいと思います。

それとハザードマップ作成に伴う経費は幾らぐらいかかっているのか、その２点。

特に時期的な問題は６月いっぱいということでございますけれども、春分の日から数えて135日が大体梅雨入りの時期なんですけども、それから計算しますと、６月11日が梅雨入りの時期に

なります。ぜひ市民の方々は、やはりことしの梅雨はどうだろうか、また、大雨が心配だということが、もう頭にすぐくるんじゃないかと思います。そういった点を考えて、６月11日前後までには配布体制が、あと百四十何日ありますので、できないものなのか、その経費と配布時期の問題、説明会の問題、その３点。

○議長（緒方誠也君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　ハザードマップの配布時期、作成時期と申しますか、それと経費の問題でございますけども、配布のタイミングにつきましては、第２回目のハザードマップ検討委員会、これは県とか市とか、各防災会議等を踏まえまして、検討いたしました後、可能な限り、先ほどお話がございましたように、早く配布をいたしたいというふうに考えております。

それから経費の問題でございますけども、総額で金額409万5,000円という作成経費となっております。これは国・県の補助事業でございまして、調査の解析部分が409万のうち330万円が補助対象部分ということで、国・県・市３分の１ずつの負担となりますので、市の支出額は189万5,000円ということになっております。

○議長（緒方誠也君）　谷口真次議員。

○谷口真次君　それでは第２の質問をいたします。

一応、今の件はそういうことでぜひお願いしたいと思います。

失礼しました。３回目になりますので、全部お答えしていただきたいと思いますけども、かさ上げの問題とか、しゅんせつの問題、いろいろ豪雨災害後、住民の方がこれまでなかったのにあの豪雨災害後非常にこのちょっとした雨でも水かさが上がって、非常に不安であるということを長年住まわれていた方々が、口々にそういうふうに言われますので、ぜひ、いろいろことしも予定はされているようですけども、ぜひ早急にかさ上げ工事、あるいはしゅんせつ工事を強く進めていただきたいと思います。

それと一つ気になるのが、ことしは白浜福祉公園に給食センター並びに恵愛園の建てかえ等も計画されております。あそこら辺は以前から高潮や洪水で危険な地域だというふうに白浜住民も、かなり気にしているようでございますので、大橋から下の下流の右岸については最優先的に要望ができないものか、それも１点お願いをしたいと思います。

それと太陽光の実態ですけども、実は私もこれは最もクリーンなエネルギーで、環境首都を目指す水俣にとっては他市に率先してやっぱり進めていくべきじゃないかなということで、質問させていただいているんですけども。

愛知県の田原市の例を挙げますと、水俣の人口の倍、６万ちょっとですけども、そこで公共施設が26カ所、太陽光エネルギーを使って発電をしております。それと一般住宅においては375世帯、水俣の5.5倍、それと公共施設においては、何と13倍という設置の実績があります。そういうこ

とでぜひ、これはなぜかなと思ったら、やはり補助金あたりが田原市の場合は１キロワット当たり15万の補助を出しております。

全国的にも調査をしてあるんですけども、2006年度に住宅用太陽光発電システム設置に対して支援する自治体についてということで、2005年10月調査時点で368自治体に対し319自治体となっています。若干、17年のあれで国の補助金がなくなったということで、若干下がっておりますけども、それでもやはり319の都道府県、自治体が補助金を出しているということで、熊本県の場合も御存じだろうと思いますけども、菊池市と天草市、これが補助金制度を行っております。

その中で天草あたりが５万、１キロワットですね。菊池が１キロワット当たり２万円の補助という形で、金額的には平均して２万から３万という自治体が非常に多いわけなんですけども、中には高知県高岡郡の檮原町というところは１キロワット当たり20万の補助金を出しておるというところもあります。ここは2002年には自治体の環境グランプリ賞を取ったり、2003年４月には明日への環境賞、これは朝日新聞のですけれども、それと2003年11月には環境大臣賞の環境・共生・参加まちづくりの表彰を受けたところであります。

こういったところが、特に水俣は環境モデル都市宣言を行っておりますので、やはり先んじていろいろな環境対策については、今後、50年後、100年後をめどにして、やはり環境問題は本当に考えていかなければいけないというふうに考えております。

水俣市では家庭版のＩＳＯとか、そういったところでいろいろなされておりますけども、ぜひそれを市民がやっぱり一人一人ができること、これをまずやってもらうというのが基本だと思います。ほかにも発電方法はいろいろありますけども、これは個人が出して、自分で計算してやっていこうという楽しみもありますし、ひょっとしたら水俣でも自分でやってみたいという方が多分おられると思います。調査結果が出てましたけども､財団法人の新エネルギー財団ですけども、設置した感想として、満足という方が35％、どちらかと言えば満足というのが50％、どちらかと言えば後悔が約10％、後悔が３から４％、こういったアンケート調査も出ております。そして電気代の低減感というのを見てみますと、大幅に減った、約70％ぐらい減ったという方が35％、そしてかなり減ったいうのが、50％ぐらいがかなり減ったというんですけど、それの方が40％ぐらいいらっしゃる。そして減った、これが30％ぐらい減ったという答えですけど、これが10％、そして少し減った、変わらないが15％ぐらいというアンケート調査も出ていますので、水俣市として、風力とか、バイオの関係のエネルギーを得るとすれば、それだけの非常に市の負担がかかりますので、やはり個人がやりたいということがあれば、個人的に補助金を出すといった方向で、やはりそういった個人の一人一人の使用と削減が非常に重要になってくるんじゃないかなというふうに考えておりますので、この水俣市の補助金制度、これができないのか、また、積極的に進める考えはないのか、これをお尋ねしたいと思います。

以上です。

○議長（緒方誠也君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　水俣川の右岸側の護岸かさ上げの工事の件でございますが、先ほど申し上げましたとおり、17年度におきまして、左岸の方につきましては、かさ上げをいたしておりまして、効果がございますところから、白浜地区の方の右岸につきましても、管理者でございます熊本県の方へ浸水対策といたしまして、右岸のかさ上げ工事、しゅんせつ工事等につきましても要望してまいりたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　太陽光発電への補助制度を含めた導入についてということでございますけれども、太陽光発電については、これはクリーンエネルギーの代表格という理解をいたしておりますし、現状は、太陽電池のセルと申しますか、世界市場で非常に生産不足という状況が続いている現実もございますけれども、国内においてはその量産化に向けて、太陽光発電に使用されるといいますか、高純度のポリシリコンの技術確立を目指している企業もあります。太陽光発電もまだまだそのうちコストが安くなる要素というのがございますけれども、設置したい人にとって割安感が持てる状況が、今後来るのじゃないかという期待感もありますが、議員が申されましたような補助制度の導入については、現在のところ確答を持てるような状況にないわけですけれども、今後において設置促進のための補助を含めた、可能な制度のあり方について検討はしてまいりたいと思っております。

○議長（緒方誠也君）　次に、産業廃棄物最終処分場問題について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、産業廃棄物最終処分場問題についてお答えします。

準備書の閲覧者数と意見書の回収状況についてお答えします。

準備書の閲覧者は、縦覧が始まった２月21日から３月７日までの15日間、IWD東亜熊本の事務所を含め市内６カ所で、延べ777人となっています。

また、意見書の回収状況ですが、３月13日現在まで2,630通となっています。現時点では、まだまだ少ないようですが、自治会や団体を通した回収は、ほとんどこれから行われますので、今後、月末にかけて一気に増加するものと期待しているところです。

次に、最終的な目標ですが、少なくとも１万通以上は回収したいと考えています。

水俣市外の人、例えば水俣出身者や支援者、視察に訪れた方など、さまざまな関係者にも、市からだけでなく各方面からそれぞれ協力をお願いしています。

目標を上回る相当数の意見書を集めたいと思いますので、市民お一人お一人の御協力をよろし

くお願いを申し上げます。

最後に、予定地内への立入調査についてお答えします。

議員も御指摘のとおり、準備書の中で、疑問点や矛盾点が多数出てきております。これらの点を確認するためには、処分場予定地内で調査を実施することが効果的です。市で実施予定の地質・地下水の調査を処分場予定地内で実施できないか、まずは事業者に対して申し入れをしていきたいと、このように思っております。

○議長（緒方誠也君）　谷口真次議員。

○谷口真次君　答弁いただきましたので、２回目の質問をいたします。

３月７日現在で６カ所で777人と、閲覧数、非常に少ないですね。びっくりしました。職員がもし１人３回ずつ閲覧していたら、どれくらいになるでしょうか。

私もびっくりした数字ですけども、閲覧数とか、準備書の数で、産廃阻止ができるというわけじゃありませんけども、やはり企業側に私たちも場所をもう１カ所、もう２カ所ふやしてくれと、あるいは担当者を置けとか、いろんなことを言ってきました。部数もふやせとか、そういったことで、やはりそれなりのこっちも覚悟で対応しないといけないと思いますので、もし職員の方々が、まだされてないということがあれば、ぜひ庁内対策委員会の方もありますので、そこら辺でやはり率先してやってもらって、一丸となってやっぱり進んでいかないといけないというふうに考えております。議会もまとめて提出しておりますので、ぜひ庁内でも進めて、枚数をふやしていただきたいというふうに考えております。

回収については、今後自治会とか各種団体で回収ができるだろうということで、月末には期待できるということでありますので、ぜひ、もう企業側がびっくりするような１万通と言わずに２万通、３万通そろえて出していきたいというふうに思いますので、ぜひ、職員の皆様方の御協力も重ねてお願いをしたいと思います。

福井県の池田町の方に私たちも視察に行ってきたんですけども、あそこの場合は住民が3,000人ぐらいで、意見書が１万通以上ということで、住民の３倍以上の意見書が集まっておりますので、ぜひそこに負けないような、４倍、５倍、何としてもとめなきゃいけませんので、市民も、そして職員も、さらには議会にも一緒になって行動をしたいというふうに考えておりますので、ぜひ御協力をお願いしたいと思います。

具体的に、ほかにその回収の具体策とかあれば、別にどういうふうに、まあ自治会と職員、あるいはもう回収方法はいろいろあると思いますけども、もしこういったことで回収のアップを図りたいということがあれば、ひとつお尋ねしたいと思います。

それと、地質と水が非常に現地の方では問題になっております。ぜひ企業の方も３月11日の説明会では地元の方と一応を立ち入りをして、再調査をしたいと、水の件については、言っておら

れましたけれども、多分向こうも四、五人、数名で来ると思いますけども、そこら辺の立入調査の人選とか、厳重に人選をしてもらって立ち合いをしていただきたいと思いますけども、そこら辺の人選はどのようにされるのか、また、まだ日程は決まっていないとは思うんですけれども、その調査の日程がわかれば教えていただきたいと思います。

以上です。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今後の回収をふやす、回収アップにどのような努力をするのかということが、まず第一点だったと思います。

市役所の職員の方の指摘がございましたので、今後、市役所も全力を挙げて、そのような形に取り組んでまいりたいと思っております。

今、議員から御指摘がありましたように、今、市の職員の方では庁内対策委員会を３月立ち上げて、今取り組んでいるところでございますが、部課長がその主要メンバーになっておりますので､あらゆる機会をとらえながら､所属職員にはそのような話を徹底していくところだろうと思っております。

また、対策室を中心に、病院の事務職を含む全職員を対象にしました職員研修を行っております。全員、240名近くの職員を研修を行いまして、意識を、あるいは危機意識を新たにお願いをしているところでございますので、今後、準備書の縦覧、あるいは意見書の提出等については、積極的に取り組んでいくと、そのように思っております。

また、私の方からもそれぞれの場面場面を通しまして、あるいはいろんな形で全国的にこの話は進めて、今いこうとしているところでございます。

それから次に、立ち入りの人選についてでございますけれども、立ち入りの人選については、まだ正確にだれとだれというようなことでは決めておりませんけれども、いずれにしましても、向こうは四、五名ということでございますので、私たちの方も、市や、あるいは市民会議への皆さん方とも相談をしながら、人選をさせていただきながら、対応していきたいと思っております。

それから、日程等については、今のところまだ決まっておりませんので、決まりましたら、お知らせできると思います。

○議長（緒方誠也君）　谷口真次議員。

○谷口真次君　人選については、特にやはり地元の方だけじゃなくて、専門家も交えて、市民会議の方を交えて、慎重に徹底的に調査をぜひお願いしたいと思います。

これは要望です。

○議長（緒方誠也君）　次に、給食費未納問題について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、学校給食費未納問題についての御質問にお答えします。

まず、水俣市の未納者率についての御質問にお答えします。

学校給食費につきましては、学校給食法において、運営経費のうち、施設整備費や人件費以外の食材費等は保護者が負担すべきこととされており、学校給食が円滑に実施されるためには、保護者に適切に負担していただくことが不可欠と考えております。しかし、最近、保護者の学校給食費未納が全国的な問題になり、学校や市町村教育委員会等が対応に苦慮している実態が伝えられております。

このことを受けて、各市町村における学校給食費の未納問題へ適切に対応するため、文部科学省では、平成17年度分を対象に、学校給食費の徴収実態等について、全国的な調査が実施されました。

この調査結果によりますと、平成17年度において、学校給食を実施した全国の小学校の40.4％、中学校の51.2％の学校において給食費の未納が生じており、全体の児童・生徒に対する割合で申しますと、小学校児童の0.8％、中学校生徒の1.3％に当たることが明らかになりました。

お尋ねの水俣市内の小・中学校における調査結果につきましては、平成17年度単年度分に限って申しますと、小学校９校のうち３校で給食費の未納が見られましたが、中学校では該当ありませんでした。小学校児童数で申しますと、1,691人中0.3％に当たる５人の児童の家庭について未納がありました。中学校生徒にはありませんでしたので、小･中学校合計では0.2％となっており、全国平均と比較して、かなり低い結果となっております。

また、本年度単年度分の平成19年１月31日現在における状況につきましては、納入おくれのために支払いの見込まれる数を差し引いて申し上げますと、小学校２校で10人、中学校５校で８人の未納が確認されております。児童･生徒数の割合では、小学校0.6％、中学校0.9％、合計で0.7％となっており、全国平均より下回っているものの、昨年度と比較して高い割合になっております。しかし、過去の状況から判断しまして、例年、年度末にまとめて支払われる家庭もありますので、３月末には今回の調査結果より減少するものと予想しているところでございます。

次に、未納者に対する回収方法についての御質問にお答えします。

各学校におきましては、該当する保護者への働きかけに努めるなど、問題の解消に取り組んでいただいているところでございます。

市教育委員会としましては、関係学校の未納状況を随時把握し、特定の者だけに過度の負担がかからないように、該当学校や福祉課と連携協力して、問題の解消に努めたいと考えております。

特に具体的な取り組みとしまして、児童・生徒の食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせることの必要性、学校給食の意義や役割の理解、学校給食が保護者の負担する給食費

によって成り立っており、未納によって他者に負担が発生することなどについて説明し、粘り強く働きかける必要があると思っております。そして、分割納入など実情に合った措置を考慮しながら、効果的な対応に努めたいと考えているところでございます。

○議長（緒方誠也君）　谷口真次議員。

○谷口真次君　２回目の質問をさせていただきます。

基本的には学校給食法で定めておるとおり、給食費は保護者の負担として、いろいろな施設費、人件費はこれは自治体、そして材料費だけを保護者からもらうということが定められておりますので、そこら辺のやはり周知徹底も今後非常に必要じゃないかなというふうに考えております。水俣の場合は、小学校が0.3％の５人、中学生はいないということで安心しましたけども、今後、こういう全国的な傾向が地方にどういうふうに影響してくるかわかりませんので、ぜひこれの維持を今後していただきたいというふうに思います。

それと未納の理由について、５人の方がいらっしゃいますけども、生活保護には教育扶助とか、就学補助とかいう制度がありますけども、ここら辺の制度を使われていらっしゃって、こういう現状なのか、そこら辺をお尋ねしたいと思います。

それと、こういった新聞報道を受けられて、教育委員会として、何らかの対応をされた文書とか、基本的な考え方とか、そういったのを文書を流されたのかどうなのかをお尋ねしたいと思います。

２点、お願いします。

○議長（緒方誠也君）　大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　未納の５名の理由についてでございますが、保護者としての責任感や規範意識が原因とされているのが４人、それから保護者の経済的な問題が原因とされておるのが１人、そういうふうな報告があっております。しかし、この保護者の責任感とか、あるいは規範意識が原因とされた４人のうち、２人につきましては就学援助費を受けている子どもですので、そこにはやはり何らかの経済的な問題も考えられるんではないか、そういうふうに受けとめているところでございます。

それから、どのような対応をしたかということでございますが、教育委員会としましては、まず、納入の条件について、よく確認をした後、それから学校に対しまして、未納家庭におけるその理由をしっかり把握してほしいということ、これが１つです。

それから２つ目は、学校給食費のその重要性について、理解と協力を求めてほしいということ、それが２つ目でございます。それから３つ目は、経済的な問題が家庭にある場合につきましては、就学援助費等の活用をしてほしいと、そういうことも通知をしております。それから４つ目としまして、未納者への対応につきまして、教育委員会とも協力して対応してほしい、その４つにつ

いて、各学校にお願いをしているところでございます。

○議長（緒方誠也君）　谷口真次議員。

○谷口真次君　通達文書を出されたということで、ぜひそういった機会ごとに、やはり保護者の規範意識の向上に努めていくことが、やはり徴収率アップにつながるかと思いますので、ぜひお願いをしたいと思います。

そういうことで対応されているということでございますので、あとは未納者に対する回収、これについては、やはり子どもを傷つけることなく、プライバシーの配慮と慎重な対応をお願いして、これは終わりたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　次に、湯の児線みなくるバスについて答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、みなくるバス湯の児線について順次お答えいたします。

まず、１月５日運行開始からの利用者数についてお答えいたします。

湯の児線の利用者数につきましては、導入前の平成18年１月から２月末までが3,272人でしたが、みなくるバス導入後の平成19年同期では、3,476人と、わずかながら増加しております。

なお、１便当たりの平均乗車人数は、導入前の平成17年度は8.4人、平成18年度は8.0人でしたが、導入後のことし１月が12.5人、２月が12.7人と、増加しております。

このことは、みなくるバス湯の児線が地域の足として、沿線の皆様方に、今まで以上に多く御利用をいただいている結果であり、今後とも引き続き利用拡大に努めてまいりたいと思っております。

次に、導入後の事業費補助金の見通しについてお答えいたします。

青バス湯の児線の事業費補助につきましては、赤バスの茂川・梅戸港線、黄色バスの大川線・中屋敷線同様に、運行主体であります産交バスに対し、運行経費の赤字欠損補助を行っております。

湯の児線の補助見通しにつきましては、補助対象期間が前年10月１日から当年の９月31日の期間となっております。平成19年度は、みなくるバスとして運行した期間が、ことし１月５日からとなりますので、通年の補助対象期間において比較するには平成20年度からとなります。

したがいまして、補助金の見通しにつきましては、運行時間も１月５日から２カ月余りでありますので、算出することはできませんが、平成17年度382万円、平成18年度477万円に対し、利用者の増加によりまして、赤字欠損補助額の圧縮は何とかできるのではないかというふうに期待しているところでございます。

今後ともみなくるバスの路線の維持のためにも、１人でも多くの方に乗車していただきたいと

思っております。

○議長（緒方誠也君）　谷口真次議員。

○谷口真次君　乗客数もふえてきておるということで、12.7人ということですね。それと事業費の補助金の見通しも20年じゃないとはっきりわからないということですが、圧縮できそうだという見通しが出ているということで、ぜひ、末永く住民の皆さんに使っていただきたいというふうに考えております。そんな中で、利便性の向上といいますか、より多くの皆さんに利用していただきたいというお願いから、これまでの利用客とか、地元の方からの要望とか、交通面の問題点とか、そういったのがありましたら、教えていただきたい。

○議長（緒方誠也君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　今回の湯の児線の路線の設置については、利便性を図っていくために、白浜の住宅街の方に乗り入れをしております。非常に狭い市道の中を縫いながらも、入っていきましたところ、非常にありがたいというお声をいただいております。私たちとしては、より安全に運行できればいいのかなと。そして猿郷団地の方まで､実は要望がありましたけれども､あそこはどうしても道が狭い坂があります。それと回転場所がないということで、るる検討した結果、今のルートになっております。

以上でございます。

○議長（緒方誠也君）　次に、特定の事務の郵便局における取り扱いに関する事務について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、特定の事務の郵便局における取り扱いに関する事務についての御質問にお答えいたします。

この事務につきましては、市役所に来ることなく、近くの郵便局で住民票、あるいは納税証明書等の証明書の交付が受け取れるというものでございます。

システムといたしましては、市民課にあるファクス機能のついた複写機と各郵便局窓口に設置してあるファクス機で、各種証明書の申請書と証明書をやりとりするものでございます。

また、導入に当たりましては、久木野支所を休止するに当たり、郊外の住民に対するサービス向上のため、久木野、釣橋、湯出、袋の４局の郵便局で始めております。

そこで、実施後に問題は発生していないかというお尋ねでございますが、導入当初は、機器の操作にふなれなことや、窓口業務に追われまして、申請書が送付されたことに気づかず、郵便局の窓口にお客様を持たせていたことがありましたが、各郵便局の職員の皆様に適切な対応をしていただいております。また、常に電話により連絡をとり合うようにして、時間の短縮に努めてお

ります。

ただ、郵便局での取り扱いにおいては、個人情報保護の観点から、本人しか請求できないという少し厳しい条件があり、御迷惑をおかけしているところがございますが、安全を第一に考えておりますので、御理解をいただきたいと思っております。

次に、費用対効果についてどのように分析されているかというお尋ねにつきましては、冒頭で御説明したとおり、支所の休止に伴い開始いたしましたので、久木野地区の住民の方には、各種届け出等の手続ができなくなったマイナスの面があったと思います。その他の地区におきましては、近くの郵便局で交付が受けられるようになり、プラスの面があったと考えております。

金額的に分析いたしますと、年間に職員２名の人件費約1,200万円かかっていたところを、機器の借り上げ料が約65万円、郵便局に支払わなければならない手数料が１件につき168円の年間で約４万円となり、総額約70万円程度で実施できていることは、大きな効果だと考えております。

ただ、先ほども問題点のところで申し述べましたが、だれにでも、すぐに交付を受けられるというものではございませんので、すべての方へ満足のいくサービスとは言えませんが、行財政改革の上では十分に効果があったと考えております。

今後の市内全郵便局での取り扱いの計画についてのお尋ねにつきましては、郵政公社の民営化等もございますので、動向を見ながら検討をしていきたいと思っております。

○議長（緒方誠也君）　谷口真次議員。

○谷口真次君　答弁いただきましたので、２回目の質問をしたいと思います。

非常に、人吉にも、八代にもこのサービスはやっておりません。久木野支所がなくなったということで、そういった策が取られて、70万程度でこれだけの費用対効果も出ているということでございますので、私も実際、きのう水俣市役所で住民票を取って、そしてあるところへ行って印鑑証明書を取ってきました。時間的にはこっちの方はもう早いですね、さすがに。一、二分でさっと出してくれました。ところが、その郵便局ではやはり受け付けしてから10分ぐらい、もらうまで時間はかかりました。しかし、やはりよその遠いところから来るといえば、やっぱり30分ぐらいは、最低かかりますので、その点では非常に住民の方々からは喜ばれているんじゃないかというふうに思います。

私も最初行ったときに印鑑を持っていかずにいて、印鑑ということで、車に置いとったからよかったんですけど、そういった面で、私も実際印鑑を持っていかなかったり、忘れたりしました。やはり市民の方は多分そういった面を、はっきり何回か市報か何かで出されましたですかね。そこら辺を何回ぐらい出されたのか。また今後、周知徹底のために、ぜひ市報の方にもせっかくのいいシステムですので、周知徹底をお願いしたいと思いますが、そこら辺を１点だけ聞いて終わりたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　先ほども申しましたように、個人情報の保護とかということで、本人確認というのがちょっとございまして、運転免許証とか、健康保険証で確認するという手順もありまして、お待たせするということもあります。そして、印鑑がないので、二度手間を踏ませるということも多々あったかに思っております。

導入したときに、一応、広報活動をやっておりますけども、実はそれ以後はやっておりませんので、今、御指摘ありましたように、市民サービスという意味から、今後、広報紙を使いまして、十分その趣旨を伝えていきたいと思っております。

○議長（緒方誠也君）　以上で谷口真次議員の質問は終わりました。

この際、昼食のため午後１時30分まで休憩します。

午前11時35分　休憩

午後１時30分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、中山徹議員に許します。

（中山徹君登壇）

○中山　徹君　日本共産党議員団の中山です。

水俣市議会での議員としての最後の質問だというふうに思っています。これまで、昭和54年、1979年から、最初から28年を経過しようとしているわけですけれども、この間、ずっとこういう機会を与えていただいた市民の皆さんに本当に心から感謝をしながら、最後の質問をさせていただきたいと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

ところで、今、国会は何とか還元水ということで、もうその水道水は飲まないんだという方もいらっしゃるようですけれども、とんでもない話で、産廃処分場の問題で、国有地の活用の問題で、国に陳情に行くことになると思いますが、それまで、この熊本選出の松岡利勝の農林水産大臣がおられるかどうか、その辺は非常に危うくなってまいりました。本当にそういう点では早くやめていただいて、金と政治の問題が、今国民が大きな関心を持っていますので、すっきりした形で実現をさせていただきたいというふうに思うわけであります。

前置きはこれぐらいにして、早速質問に入ります。

IWD東亜熊本の産廃最終処分場問題についてです。

市長は、所信表明の中で、明確にこの決意のほどを述べられました。御承知のように、準備書が提出をされて大変重要な段階に来ています。ここで頑張れば十分この事業説明会の段階で、会

社を撤退させることは十分可能だということも明らかになりつつあります。

今まで以上に大同団結をして、私たちも力の限り、産廃処分場建設阻止のために力を尽くしていきたいというふうに思っています。

そこで、以下５点について、市長にお尋ねをいたします。

産廃処分場建設阻止の決意と、今後の具体的な取り組みについて明らかにしてください。

２番目に、建設計画用地内の国有地払い下げの見通しについてお尋ねをいたします。

どのようになるのか、どのようにお考えか、現状と見通しについて説明をしていただきたいというふうに思います。

３番目は、建設予定地の外周の地籍調査の進捗状況について、前回もお尋ねいたしましたけれども、その後どうなっているのかを明らかにしていただきたいと思います。

事業計画説明会、３月11日にありました。御承知のように、非常に準備書そのものが、問題点がたくさんある準備書だということが明らかになりつつあります。まだ、この場では明らかになりませんでしたけれども、ほかにもたくさん専門家の皆さんが指摘をされている点がありますので、そういった点について、この事業計画説明会はもっとこう位置づけをして、必ずここで会社を撤退に追い込むということで、位置づけてやるべきだと思いますが、市長のこの位置づけと今後の見通しについて明らかにしていただきたいと思います。

それから、水俣市廃棄物最終処分場検討委員会が今設置されています。まだ具体的な活動だとかは、会議とかは持たれていないようですけれども、今後どういうふう進んでいくのか、そこら辺について明らかにしてください。

２番目は、水俣市政治倫理条例の制定についてであります。

これはこの間ずっと議員提案で何度も特別委員会をつくって議会で議論をしてきましたけれども、それぞれの意見の違いから、とうとうできないままになっています。

これはもう県下の14市の中で、ほとんどのところで政治倫理条例が制定をされています。いろんなしがらみがあるとなかなかまた難しいとは思いますので、できれば市長の提案で制定をしていただきたいというふうに思いますけれども、いかがでしょうか。

３番目、国民健康保険問題についてであります。

現状と今後の見通しについてです。

一つは、本来、その社会保険に入れなければならないような人たちをパートだとか、派遣だとか、いろんな形で、企業の都合で社会保険に入れないで、そういう方たちがやむを得ず国民健康保険に入っていらっしゃるという方もあるようですけれども、そういうところの実態は把握されているのかどうか、水俣の国保の場合はどうなのか、その辺について明らかにしていただきたいと思います。

国保税が大変重くなって、私どもの市政アンケートの中でも、大変この国保税が重たいということで、負担が重たいものの１位が国民健康保険税という結果が出ております。そういうこともあって、滞納されている方がふえているんじゃないかというふうに思うわけですけれども、滞納世帯の動向についてはどのように把握されていますか。

３番目が、水俣病の手帳、これはいろんな手帳がありますが、それから新保健手帳、こういう手帳がふえて、病院にかかりやすくなった。このこと自体は非常にいいことなのですけれども、結果として医療費がふえるんじゃないかというふうに思いますが、どんな影響が国保財政に出ているのか、その対策について、どのようにお考えかを明らかにしていただきたいと思います。

国民健康保険証が取り上げられて、資格証明書になって、窓口で全額一たん払って、そして後で払い戻しをするという、この資格証明書が発行されたということによって、非常に手おくれになって、非常に人権問題が起きているところも各地であるようであります。

そういう点で、資格証明書の発行を国はしなさいというふうに指導しているわけですけれども、やめている自治体について、当市で把握されているかどうか。

それから、市長は水俣の資格証明書発行について、どのような見解をお持ちかをお尋ねいたします。

それから、国保税の引き下げについてお尋ねをいたします。

先ほど申し上げましたように、国保税が非常に重たいと、国保税は実は岡田市長のときからずっと税率は据え置かれてきています。これは私たちもずっと主張してまいりましたし、早期発見、早期治療ということで、保健予防事業をもっと強化することによって、医療費を安くおさえて、結果として国保税を上げないようにするということでやるべきじゃないかということで、健康管理課を設置をして、機構改革も含めて、提案をしながら、ずっと進んできているわけですけれども、今現在、大変この支払い能力に見合った国民健康保険税かというと、必ずしもそうじゃない。後で申し上げますけども、非常に国保税を払えば、生活保護世帯以下の水準で生活をしないといけなという大変厳しい状況になっている方もいらっしゃるように思いますけれども、この点で、支払い能力に見合った国保税に改善するという必要性を市長は感じておられるかどうかというのが第１点です。

一般財源からの繰り入れも、この間ずっとされていますけれども、この際、一般財源の繰り入れや、それから減免制度はいろいろ制度としてはありますけれども、もっとこう拡充して、対象にならないということもありますので、今一定の要件がこう限定されていますから、そういう点では、生活が苦しいので減税というふうにはならない、そういうふうになっていますけれども、そういった点で、生活に見合った減免制度ということを新たに設けるということも含めて、減免制度の拡充をする必要があるんじゃないかというふうに思いますけれども、この点についてはい

かがでしょうか。

それから、平成18年度末で財政調整基金が、お聞きしますと、４億4,000万円になるようですけれども、この財政調整基金の活用もしながら、税負担がこれ以上ふえないような措置をぜひ取っていただきたいというふうに思いますが、この財調基金の活用について、どのようにお考えか。

４番目は、市有財産についての処分についてであります。

御承知のように、水天荘や湯之児病院の跡は今もって何らこう活用されないまま放置されています。ほかにもそういう市の普通財産、土地や建物、いろいろありますが、この利活用計画について、その後、以前も１回お聞きしましたけれども、その後、具体的に進んだ点があるのかどうか、対策は何か検討されているのか、それから利活用を進めていく上での課題はどういう課題があるのか、これについて明らかしていただきたいと思います。

最後に入札制度の改革についてであります。

昨年12月にもこの入札改革、談合の防止の問題について質問いたしました。そのときに市長は、条件つき一般競争入札の導入について検討していきたいというふうに答弁されました。新聞報道で皆さん御承知のように、熊本県の入札制度改革がされまして、対象事業費を下げたということで、平均落札率が84％に下がったということが報道されています。

それから、ことしの７月からは、またさらにこの適用事業を拡大する対象事業の金額を4,000万ですか、下げるという話も出ているようですけれども、こうした県の入札改革について、市はどのような感想をお持ちかというのが第１点です。

２番目は、当市の入札制度改革についてであります。

なかなか談合の問題も一般競争入札の改革についても、この間、何回もずっとお尋ねをしてまいりましたが、部分的に改善はされてはきているんですけれども、指名競争入札をやめて一般競争入札にするということをぜひやってほしいというふうに思うんですけれども、県の方は市町村には１年以内に、ということは、平成20年までには導入方針を策定しなさい、導入しなさいじゃなくて、導入方針を策定するように求めるというふうに県は言われているようですけれども、そういうことも踏まえて、この水俣市の入札改革、一般競争入札導入については、どのように市長は考えておられるのか、決意のほどをお尋ねをいたします。

以上で、第１回目の質問を終わります。

○議長（緒方誠也君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　中山議員の御質問に順次お答えします。

まず、IWD東亜熊本の産業廃棄物最終処分場問題については私から、水俣市政治倫理条例の

制定及び入札制度改革については総務企画部長から、国民健康保険問題については福祉環境部長から、市有財産処分については助役から、それぞれお答えします。

まず、IWD東亜熊本の産業廃棄物最終処分場問題についてお答えをします。

建設阻止の決意と今後の具体的な取り組みについてお答えします。

産業廃棄物最終処分場の建設を阻止することは、市長としての私に課せられた命題であり、同時に水俣市民の切なる願いでもあると強く認識しております。

その思いは、市長就任後も首尾一貫して保ち続けておりますし、また折に触れ、日々新たに何としても阻止しなければならないという思いを強くしているところです。

もちろん市長として、阻止の取り組みの先頭に立っていきます。同時に、今後も行政・市民・市議会が一丸となって、一致団結して粘り強くこの問題に取り組んでいく必要があります。

私たちが思いと力を結集し、総力を挙げて取り組むことで、絶対に阻止しなければならないし、また、力を合わせれば必ず阻止できると信じています。

今後の具体的な取り組みは、大まかに言えば２つになります。１つは、予定地内の国有地、開拓道路の取得対策です。今月中には、公共利用計画を策定しますので、今後、県や国に対して払い下げについて働きかけを強めていきます。

２つ目は、環境影響評価及びその後の設置許可申請の手続の中で、対抗手段に全力を挙げることです。現在行っている準備書に対する意見書集め、さらに専門家の意見を集約した市長意見書の作成などに力を集中したいと考えています。

この意見書によって、準備書の問題点や矛盾を数多く、鋭く指摘することが、最終的な県知事意見、さらには次の段階の設置許可申請時にも大きな影響を与えると考えられるからです。

次に、国有地払い下げの見通しについて、境界確定はできるのか、国有地は外周に接続しているのか、公共利用計画の審査の見通しなど、クリアしなければならない課題についてお答えします。

建設計画用地内国有地である農林省名義の公衆用道路の境界確認につきましては、大川末長議員の御質問でお答えしましたとおり、熊本県と隣接土地所有者である東亜道路工業株式会社で協議を行っておりますが、現在のところ、両者の同意までには至っておらず、境界は確認しておりません。

今後、境界確認ができるかどうかについては、今後も熊本県と東亜道路工業株式会社の協議が予定されておりますので、何らかの答えが得られるものと思われます。

また、国有地は外周に接続しているかについては、先ほど述べましたとおり、当該地は、境界確認の協議中であり、現在まで位置の確定がなされておりませんので、外周に接続しているかについても不明です。

払い下げの前提条件として、国有地の土地の確定、すなわち境界や位置の確定が必要です。関係者が了解し、現在進行中の地籍調査手続が終了しないと、払い下げの手続には入れないと理解しています。

また、公共利用計画については、今月末には策定できる見込みですが、内容的に認められるものかどうか、現段階ではわかりません。そこで、正式な提出以前に、県と事前協議を行うなど、場合によっては、計画内容の修正も行い、払い下げが認められるように内容を詰めていく作業が必要であると思っています。いずれにしましても、まずは、市としてしっかりとした内容の公共利用計画を策定するよう検討を進めてまいります。

次に、建設予定地外周の地籍調査の進捗状況についてお答えします。

東亜道路株式会社所有の建設予定地外周に隣接する土地52筆の境界確認作業の進捗状況につきましては、ことし１月11日に、一度境界確認を行った一部の土地所有者から再立ち会いの要望がありました土地を除き、境界確認は終了しております。

再立ち会いについては、現地立ち会いの必要がある旨を東亜道路工業株式会社に通知しておりますが、現在のところ、再立ち会いについての回答は得られておりません。

次に、事業者説明会の位置づけと今後の見通しについてお答えします。

この事業者説明会は、県の環境影響評価手続の中で、事業者みずからが準備書の記載事項を周知させるため開催しなければならないとされているものです。事業者は、地域住民に事業計画の概要や環境影響評価の結果を一通り説明すれば事足りる、それで終了すると認識していたと思います。

私たちにとって、この事業者説明会の位置づけは、事業者みずからが、直接、関係住民に説明を行う唯一の機会であり、産廃阻止に向けた取り組みの中で、一つの大きな山場であると理解しています。

ここで、準備書の中身の問題点や矛盾点を鋭く指摘して追及することは、環境影響評価の結果にも大きく影響してきますし、ひいては県知事の設置許可申請段階での最終的な可否の判断にも影響を与えるものと考えています。

３月11日に開催されましたIWD東亜熊本による説明会の様子は、参加された市民の皆様は既に御承知のことと思いますが、今回の準備書の矛盾点や調査不足がだれの目にも明らかとなり、市民の質問に対する事業者の説明も全く説明になっていないという状況で、私たちが納得のできる説明会とはほど遠く、むしろ最終処分場建設に対する不安感や不信感が、ますます増大した結果となりました。

結局、事業者側は十分な説明や回答ができなくなり、今後、大森集落周辺の地下水についての再調査、ボーリング調査資料の提出、準備書の正誤表作成などの実施を約束しなければならなく

なりました。そして、これらのことを実施した上で、再度、市民全体に説明会を実施することを社長みずからが明確に約束しました。

今後の見通しについてですが、次回の説明会においても、産廃阻止！水俣市民会議を中心に、準備書の問題点をさらに徹底的に追求していくつもりです。そして最終的に、今回の環境影響評価には見逃せない重大な問題点があって、事業者が処分場建設計画自体を断念せざるを得ない状況に追い込んでいきたいと考えています。

なお、次回の事業者説明会の開催日程などについては、事業者側と協議の上、わかり次第市民にお知らせする予定です。

次に、市の廃棄物最終処分場検討委員会についてのお尋ねにお答えします。

検討委員会の中で、専門家の委員には、既に準備書を配布し、それぞれのお立場から内容の精査・検討をしていただき、意見をお願いしているところです。これらを集約して、最終的には、市長意見の中でしっかりと反映して提出したいと考えています。

また、現時点での指摘事項もいただいており、これらは、事業者説明会への対応や庁内対策委員会での検討を進める際の参考にしているところです。

検討委員会の今後の見通しですが、今月末をめどに、現在日程調整を行っており、次回の開催に向けて準備を進めているところです。

○議長（緒方誠也君）　中山徹議員。

○中山　徹君　まず、国有地払い下げの見通しについてですけれども、ちょっと私残念だなと思ったのは、ここに県議会の農林水産常任委員会の記録があるんですけれども、請願書の開拓財産の優先売り払いに関する意見書の提出を求める請願、平成19年2月20日受理というのがありまして、この中に紹介議員が竹口博己さんと吉永和世さん、２人しか書いていないんですよね。今申し上げましたし、市長自身もお考えのように、この国有地払い下げについては、やっぱり党利党略に利用すべきじゃない、政治的なそういう道具に使うべきじゃないと思うんですね。国有地の払い下げについては、全市民を挙げて一丸となって県や国に働きかけていくべきだと思うんですけれども、どういうわけか、この提出者は水俣市長宮本勝彬になっているんですが、紹介議員は公明党の方と吉永和世さん、２人だけになっているんですね。本来、こういうものは全会派にお願いして、文字どおり、全会一致で採択できるようにすべきだというふうに思うんです。その点で、皆さんもごらんになったかもしれませんが、ある方がこういうチラシを配られていまして、地元県議として産廃阻止をすると、市民会議顧問として、自民・公明を中心とする与党議員県議会への働きかけにより請願を提出して採択を目指すんだと。そして国へ出して、金子代議士を中心とした県選出国会議員への働きかけと、農林水産大臣への署名提出協力云々かんぬんとこう書いてあるんですが、こういうのをやっぱり政治的に利用しようとされているという方がおられるのは

非常に残念です。最初に申し上げましたように、この問題は全市的に党派を超えて大同団結で進めていくという立場で、ぜひそういう関係する方たちは臨んでいただきたいということを、まず要望を最初に申し上げておきたいというふうに思います。

もちろんこの農林水産委員会には、共産党の松岡県議も農林水産常任委員会に出席をしてまして、もちろん賛成をして、委員会は全会一致で採択されています。全会派が賛成をされている問題でありますけれども、こういう問題を党利党略に使わないでほしいということです。

それで、問題は、その国有地の払い下げはいいけれども、まず払い下げできるような環境にまずなるのかどうかというのが一番問題ですよ。政治的な問題以前の問題ですね。その点で、立ち会いを県と企業がするというわけですけれども、県の方は、何を根拠に、そこはいいですよ、ここはだめですよという、何も資料ないわけでしょう。県の方は何も資料なくて、県と企業が立ち会って境を決める。こんな決め方というのが、正当な決め方になるのかどうか。それから、少なくとも関係する住民の皆さんや市も関与するとか､そういったようなことができないのかどうか､これは県と企業が立ち会いをするということになれば、ある意味では、県はその許可する立場にあるのと、つくる業者と一緒にやるわけですから、その関係次第では、これはもう裏取り引きしたと言われても仕方がないような事態だって起きかねませんので、そういう立ち会いの仕方で､国有地の境界確定がやられていいものかどうか、その辺はどういうふうにお考えか、打つ手はないのかどうか、その点をまず第１点、お尋ねをいたします。

それから、外周地に接続していなければもう向こうの会社の建設用地の中にこうあるだけですから、外とつながっていなければ、利用計画をどんなに立てても入っていけないわけですから、そこのところはまずはっきりさせるという点で、要するに外周の地籍調査をきちっとやって、どうなるのかということを見通しを立ててやるということが大事だというふうに思います。その点は、まだ何人かの方が再立ち会いを求めているけれども、会社の方が応じてきていないという答弁でしたけれども、会社が応じてきていないというのは、どういうことなのか、ちょっとよくわかりませんが、それを市長に聞いてもしようがないかもしれませんけれども、もし何か推測されていることがありましたら、市長のお考えをお示しいただきたいと思います。

それから、もう一つは、これは財務局が出した財務省理財局長から各財務局長に出された平成18年３月17日付の通知ですけれども、この効率性を重視した未利用国有地の管理処分についてというのが通知が出されていまして、この中にいろんな要件があるわけですね。払い下げをお願いします、お願いします、政治力を使って何とかしますという以前の問題で、いろいろ要件があるわけですよ。これについて、例えば、財務局の中の審査会がありますから、そこの審査でこういうふうに使いたいという要望が出されて、原則として受付期間終了後２カ月以内に審査項目に基づいて審査をしなければならないと。審査の項目については、その事業の必要性、遊歩道という

ことで、今何かコンサルタントにお願いしているというお話でしたけれども、本当にその事業が必要かどうかという、その必要性や、それから緊急性かどうか、実現する可能性があるのか、利用計画が周囲のいろんな計画との関係で妥当かどうかとか、かなり厳しい要件があるんですね。この辺について、その公共利用計画を今検討されているわけですけれども、それがこの審査に通る見通しというのが、本当にあるのかどうか。それをいかにも何かこうすぐできるかのような期待を持たせて、それをいろいろこう何かに利用するという、そういうことになったらまずいと思うもんですから、その辺は厳密にきちっと見ておく必要があるというふうに思うんですが、その辺についてはどのようにお考えか、明らかしていただきたいというふうに思います。

それから、説明会のことですけれども、問題は皆さん感じられたように、何で県が、３月11日の説明会、何で熊本県の担当者の方が来られてないのか。こういう計画があるということはもう十分御承知のはずだし、今までもいろんな形で、命と水を守る会だとか、ほかのみんなの会の皆さんとか、それぞれのいろんな団体が、県にはいろんな形で働きかけをしているわけですから、大問題になっているということは重々御承知のはずなのに、肝心な県が事業説明会に正式に参加されていないということは、どう見たって県の姿勢が問われると。本当に幾ら口でいいことを言ってみても、事実上会社に味方していると、会社のやることに目をつぶったことになるんじゃないかというふうに思うわけですけれども、何でこういうふうになったのか、何か聞かれていることがありましたら、明らかしていただきたいというふうに思うわけであります。

大体、以上です。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　ただいまの４点の御質問があったんではないかなと思います。

まず、受け皿をきちっと整理する必要がまず必要ではないかという第１の質問でございますけれども、これは県と企業が話し合いをして決めるというようなことでございますけれども、ぜひやっぱりそこに住んでいらっしゃる住民の方々、詳しい方々もいらっしゃると思いますので、そういった方々の意見を聞いたりしながら、ぜひそういった意見も県の方に反映していくような、何か段取りを考えていかなければならない、そのように思います。

それから、２点の、再立ち会いに会社が応じていないという理由でございますけれども、今のところは、ちょっと私のところでは把握できておりません。

それから、もう一点の、公共利用計画についてでございますけれども、確かに条件は非常に厳しいものがありますし、簡単にはそれはできないと思いますけれども、やっぱり私たちはできるだけクリアできるように純粋にこれは取り組んでいかなければならないと、そのように思っております。

それから、第４点の、説明会に県は出席していたのかということだろうと思いますけれども、

実は保健所の出席は確認させていただきました。しかし、県の担当課の出席は当日確認できませんでしたので、県に参りまして、翌日確認しましたところ、環境政策課の職員が２名参加していたということでございます。

その際の感想といたしましては、途中で混乱するのではないかと、大変こうちょっと心配したんだけれども、しかし全体として市民の皆さんが非常によく勉強されて、質問されていたと、そういうような感想を県が話していたということでございます。

今、議員が御指摘のように、次回につきましては、アセス担当の環境政策課だけでなく、許可申請の審査を行います廃棄物対策課も含めて、正式なオブザーバーとしての出席を要請していきたいと、強く求めていきたいと思っています。

○議長（緒方誠也君）　中山徹議員。

○中山　徹君　大体了解をいたしました。

いずれにしても、かなり今までは会社の方はそれぞれ市民団体で直接話し合う機会も設けてくれだとか、いろんな働きかけを内容証明で出したり、直接お願いしたりしてきましたけれども、ことごとく拒否をされて、無視されてきたわけですけれども、これはもうやおいかん会社だなと思っていたけれども、実は３月11日にああいう説明会をやってみて、会社の計画が本当に何かこうもろいなと、問題がたくさんあって、これは下手するとここでしっかり頑張れば、この場面で会社を、それこそ馬奈木弁護士流に言うと、たたきのめすことができるという確信を、参加された方は持つことができたと思うんです。そういう点で、引き続きぜひ力を合わせて頑張っていきたいというふうに思います。

ただ、県の方の問題では、はっきりしているのは、会社が説明に応じなければ、県はきちんと応じるように指導をすべきだし、それでも応じなければ、県が相手になるということを、ぜひ県の担当者の方は腹を決めておいてもらいたいと思うんです。だから、そういう点では、許可をするからには事業計画、準備書の中身についても、県が十分納得して許可をされたというふうに見られるわけですから、そうなってくると、県の不当性とか、県がいかに、県の間違いも明らかになっていくわけですから、そういうことにならないように、ぜひ県の方も業者に対してきちっと指導をしていただくように、今後とも市長の方からも要望をしていただければというふうに思うわけであります。

それから、県がどうしても、県に対して何か少しこうなかなかすっきりせんなと思うことが、幾つかありまして、実は水の会の方でも、あそこの木臼野の温泉センターの掘削の問題で、いろいろと許可を、1,000メーターという許可になっていたのに、実際はそれ以上、まあ幾らまでかというのはまだその確実なところはないんですけれども、許可されている範囲を超えて掘削をしたりとか、それから建物の建築確認の申請がもう建物でき上がってから申請を出されたりとか、

不透明なことがあっているにもかかわらず、県の方は業者に対してきちっと指導されてないという、何かその辺も少しこう感じるもんですから、やっぱりどうしても県に対しては注文をつけておきたいという気もしましたので、余計なことでしたけれども、申し上げたわけであります。

これで、産廃処分場問題は終わります。

○議長（緒方誠也君）　次に、水俣市政治倫理条例の制定について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、水俣市政治倫理条例の制定についてお答えいたします。

市長提案で制定しないかとのお尋ねですが、議会におかれましても、平成16年に政治倫理条例制定協議会が設置され、御議論いただき、その結果、協議が整わなかったと伺っております。

市長提案で議案を提出した場合、議員の活動等を縛ることになりますので、市長提案での議案提案は適当ではないと考えております。

しかし、議会におかれまして十分議論していただき、政治倫理条例は絶対必要であるというコンセンサスが得られ、議員提案がありました際には、条例案に伴う予算措置及び条例施行規則の制定等、可能な限り対応をしてまいりたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　中山徹議員。

○中山　徹君　何か後ろの方でいろいろ声が聞こえてきますが、そういう声が出てくるので、新しい議会の、新しくなったメンバーの中でまた議論はされるかもしれませんが、やっぱりどうしてもいろんな思惑が入ってきますので、これはぜひ市長が決めてくださいというよりも、市長のもとで、条例制定審議会、第三者の機関をつくって、そこで案をつくって中身を検討していただきたいという要望にしておきたいというふうに思います。

そういうことで、ぜひ４月以降検討していただいて、今、政治倫理条例がない市の方が少ないので、御承知のように、実際のいろんな人吉の市長も初め、そうですけども、いろんな形でいろんなことが起きていますので、そういった点では、そういうことにならないように予防的な措置で、政治倫理についてきちっとこう確立をしておくということが必要、何か問題があるというんじゃなくて､起きないようにするために､早目に水俣市も政治倫理条例をきちっと制定すべきじゃないかというふうに思うもんですから、質問をしたわけであります。

ぜひ、条例制定審議会を設置して、第三者にそういうふうに検討していただくというようなやり方で、市長の方でぜひ検討をしていただきたいという要望を申し上げて終わります。

○議長（緒方誠也君）　次に、国民健康保険問題について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　次に、国民健康保険問題についてお答えします。

まず、パート職員や派遣労働者などの国民健康保険加入の実態は把握しているかについてお答えいたします。

パートやアルバイトの社会保険への加入要件として、まず第１に、１日、または１週間の所定労働時間が同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間のおおむね４分の３以上、第２に、１カ月の所定労働日数が同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働日数のおおむね４分の３以上、この２点をともに満たすこととされています。

本市において、このような加入要件を満たしている方々の把握は行っておりません。

なお、国保の被保険者で年収が130万円未満などの社会保険の被扶養者となる可能性のある方には、社会保険への移行について検討をお願いしております。

次に、滞納世帯の動向はどうかについてお答えします。

平成17年度決算における国保税の滞納世帯数は前年度と比較しまして44世帯、金額にしまして約500万円減少しております。

滞納世帯を金額別に前年度と比較しますと、50万円以上の滞納世帯数は９世帯増加し、一方で50万円未満の滞納世帯数は53世帯減少しております。プラスマイナス44世帯のマイナス分が収納率の向上につながり、前年度比1.2％増の93.4％、県下14市中第２位で決算をいたしております。

次に、水俣病手帳、新保健手帳の増加などで医療費にどんな影響が出ているか、その対策について考えているかについてお答えいたします。

平成16年10月の関西訴訟最高裁判決を受けて、認定申請者、新保健手帳申請者の急増とともに、医療費も急増しております。平成18年12月診療分の医療費では、１年前に比べ、認定申請者については4.2倍、保健手帳については6.9倍となっており、増加傾向は続いております。

国保財政に与える影響も大きいことから、去る２月23日に天草市、芦北町、津奈木町、出水市、長島町と連名にて、厚生労働省、環境省に現状を説明し、国保財政への負担軽減を要望したところでございます。

次に、資格証明書発行をやめている自治体について把握しているか。資格証明書発行について、どのような見解をお持ちかについてお答えします。

国保被保険者の負担の公平を図る観点から、特別な事情がないにもかかわらず、国保税を１年間以上滞納している場合には、披保険者証の返還を求め、資格証明書を交付しなければならないとされています。県内14市中では１市、上天草市でございますが、１市で資格証明書の交付を行っておりません。この資格証明書の適用に当たっては、災害、その他政令で定める特別の事情を考慮する必要があり、支払う能力の有無を納付相談などで的確に把握し、個別の事情に配慮したきめ細かな対応をし、適切に行っております。

次に、支払い能力に見合った国民健康保険税に改善する必要性は感じておられるかについてお答えします。

国保税は、保険給付を目的に国保被保険者の方々に応分の負担をお願いしているところです。低所得者などには、７割、５割、２割軽減を実施し、負担の軽減を図っています。

また、支払う能力の有無を納付相談などで的確に把握し、個別の事情に配慮したきめ細かな対応をし、分納なども実施しております。

次に、一般財源繰入増額と減免制度拡充について検討してみるつもりはないかについてお答えします。

一般会計からの繰り入れについては、法律に基づく繰り入れを行っており、また、減免制度についても、条例及び規則により減免基準を設けて適正に行っております。国保財政はもとより一般会計も大変厳しい財政状況下では容易なことではないと考えます。医療給付の適正化を図り、国保財政の健全化に努めてまいります。

次に、４億4,000万円の財政調整基金の活用についてどのように考えているかについてお答えします。

財政調整基金は、国保財政の基盤安定及び強化を目的とし、インフルエンザの発生などの突発的な保険給付に備えるものです。平成20年度からの後期高齢者医療制度の施行や生活習慣病予防を目的とした特定健診・保健事業の保険者への義務化など、医療制度改革に伴い国保財政の構造も大きく変わり、税率の見直しも必要となります。具体的な内容については、今後検討していくこととなりますが、税率見直しによる激変緩和の財源としながらも、基金の目的のための必要額は確保していかなければならないと考えています。

○議長（緒方誠也君）　中山徹議員。

○中山　徹君　国民健康保険の問題は、ことしの19年度の予算では、歳入歳出総額で41億7,700万になっていまして、一般会計、他会計からの繰り入れが２億7,000万で、基金の繰入金が１億9,000万で、支出の方は予備費に4,000万組んであります。それで、税率は据え置かれているわけですけれども、さっきちょっと水俣病関係の保健手帳だとか、そういうのがふえて、医療費が、水俣病関係で4.2倍、保健手帳関係で6.9倍というふうにふえているんですが、それでも何とかとんとんに予算を組んであるんですよね。だから、そういう点では、この間の国保の決算のときには、非常に国保会計も厳しくなってきているんで、値上げも考えんといかんかもしれんという、そういう担当課の話でしたけれども、一定努力がされて、今回もまた同じような税率で赤字じゃなくて何とか他会計からと積立金の繰り入れで予算ができている。ただ、どういうふうにするのか、その医療費の伸びをどれぐらいに見ておられるのか、この辺は委員会でまた細かく質問すればわかることなので、今はここで聞くつもりありませんが、非常に国保の資格証明書は今何通ぐらい

出されているのか、それがわかりましたら、ちょっと明らかにしていただきたいと思います。

それで、やっぱり資格証明書というのは出すべきじゃないと思うんです。確かに税務課の担当の方はいつも申し上げているんですけれども、訪問して、きめ細かな指導をして、分納誓約を書いていただいたりとか、納入指導したりとか、収納率が93％という、非常に高い収納率をいつも当市の場合は上げていますし、担当課の職員の皆さんの努力は大変なものだろうなというのはよくわかるんですけれども、しかし、その分、熱心にされればされるほど、納める側は、もうほかのは食い詰めてでも税金は納めないかんということで、どっかに必ずしわ寄せがいって、随分苦労をなさっているというふうに思うんですね。いいんですよ、それはそれで非常に熱心に納入指導なさっていることはいいことなんですけれども、納める側は、非常に税負担が重くて苦労されているというふうに思うんです。それで最初に、1回目の質問のときに申し上げましたけれども、例えば水俣市の収入が、年収が4人家族で200万円の方で国保税が幾らになるかということで計算すると、所得割、均等割、平等割で資産がなしで計算すると、約29万円になります。同じような家族構成で、生活保護法の計算をすると、193万円になります。だからその国保税を納めればもう生保の基準をはるかに下回るわけです。おわかりでしょうか。そういうふうになるわけで、だからそういう点では、よその自治体で、例えば病気になったとか、災害に遭ったとかという場合に、減免の対象になるというのがありますが、最初に言いましたけれども、そういう生活が苦しいので減免してくださいというのは、今のところ対象外になっているはずですね。それを自治体によっては、そういう税金を国保税や介護納付金を納めることによって、非常に生活が苦しくなるという場合についても、減免の対象にするということを決めている自治体もあるんです。これはぜひそういう点では、その辺もぜひ検討していただいて、減免制度の拡充をしていただきたいというふうに思うんです。

繰り返し言いますけれども、本当に市政アンケートの声の中でも切実な声がたくさん、私ども共産党がやった市政アンケートには、国保税が重たい、税金が重たいという、本当に痛切な声がたくさん寄せられています。水俣の皆さんは本当に人がいいというか、当たり前のことなんですけれども、納められるものは納めんといかんということで、必死になって税金を納めておられるけれども、3食を1食にして辛抱して、本当に細々と一生懸命生きていらっしゃる方がいらっしゃるわけですから、市長が言われるように、ほっと安心できる、本当に温かみのある市政にしていくという点では、そういう国保税が重くのしかかっているという事実はもう十分承知のはずですから、ぜひそういう減免制度についても、よそでやっているところもあるわけですから、ぜひそういう点で検討していただいて、資格証明書の発行は直ちに中止をしていただきたい。

短期の保険証というのは、市のホームページで水俣の市税というところを見ると、国民健康保険税というのがあります。ここにはずっと納税義務者はこういうことで、国保税の計算方法はこ

うでこうでと書いてありますが、そしてこういうふうにこう書いてあるんですね。特別な事情もなく、国保税を滞納すると、次のような特例措置がとられますということで、保険証の有効期間が短くなる場合があります。短期保険者証の交付、保険証を返していただき、被保険者資格証明書を交付します。このときお医者さんにかかったときの医療費は一たん全額自己負担であります云々かんぬんと書いてあります。しかし、この中に書いていないのは、こういう皆さんは減免の制度がありますよ、こういうふうに税金を軽くする制度がありますよというのは一言も書いてないんですよ、この中には。もちろん市報では、こういう方は減免の対象になりますよということは、たしか年に１回ぐらいのあれには書いてあったかもしれませんけど、ホームページにはそういう減免制度があることや、こういう人は対象になりますという説明は何も書いてありません。

だから、改められることもたくさんあるし、ぜひそのことについては資格証明書だけは、資格証明書を発行するということは、それこそ全額もう窓口で一たん払わないといかんということなわけですから、それはもう本当に今のこの厳しい中で、できない方もたくさんいらっしゃるわけですから、お金がなければお医者さんにかかれないということで、いろいろ間に合わなかったという形で、いろんな問題が起きています。水俣で起きていなければ幸いですけれども、そういうこともありますので、ぜひ前向きに検討をしていただきたいと思いますけれども、そのことについてだけ、もう一回聞いて終わりにしたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　資格証明書の発行件数を含めて、御質問ございましたけれども、資格証明書の現在における発行件数、世帯ですけれども、22世帯でございます。

確かに、今国保会計を取り巻く情勢というのは非常に厳しいものがございますし、それを支えていく中で、そういった生活ぎりぎり切り詰めて、国保会計を維持されているという、そういう御指摘でございますけれども、私ども担当としましても、今議員仰せのことについては、厳しく受けとめまして、今後、国保会計の維持に遺漏のないように努めていきたいと、そのように思っております。

○議長（緒方誠也君）　中山徹議員。

○中山　徹君　終わるつもりでしたけれども、回答になっていなかったので。

基本的に国保財政が厳しくなってきているというのは、御承知のように、今まで国保負担金がどんどん減ってきているからなわけです。もう部長御承知のように、1948年から2004年までの間に49.8％、約50％を国が見ていたのを、今現在34％、大幅に減らされてきた。それがその仕方なしに上げざるを得ないということになっているわけですから。だからそのツケをそのまま低所得者に回すというのは、やっぱりおかしいですよ。だからその点で、減免制度だとか、資格証明書も発行しないで済むようなことについて、何かいい方法がないか検討してください、そのことに

ついて回答をくださいと言ったんですけれども、そのことについての検討はありませんでした。そのホームページの例も言いましたし、ホームページも全然そういう減免制度のことも一言も触れてありませんので、そこを改めるとか、できることだってあると思うんですけれども、もう一回答弁ください。

○議長（緒方誠也君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　減免制度を含めて、先ほど厳しく受けとめているということで包含したつもりでございますけれども、今仰せのとおり、厳しい負担が強いられているという現実も確かに受けとめておりますので、その辺も含めて、今後の検討の材料といいますか、検討の要因にさせていただきたいと、そのように思います。

以上です。

○議長（緒方誠也君）　次に、市有財産処分について答弁を求めます。

森助役。

（助役　森近君登壇）

○助役（森　近君）　次に、水天荘、湯之児病院跡地など、市有財産の利活用計画について、その後進んでいるのか、対策について検討されているか、課題は何かについてお答えします。

遊休資産につきましては、平成16年度に10件、約7,550万円、17年度、ひばりケ丘グラウンドの一部を含め12件、約１億7,000万円、18年度は袋中学校跡地の一部を含め10件の土地を約5,370万円で売却し、厳しい財政状況の中、財源確保に努めております。

しかしながら、水天荘、湯之児病院跡地につきましては、18年６月定例会の田中議員の御質問にお答えしましたように、平成17年10月に水俣市のホームページと市広報紙に売却について掲載をいたしました。しかし、その後正式な申し込みはなく、売却に至っておりません。

売却の課題につきましては、水天荘、湯之児病院の跡地、両物件とも建物が建っておりまして、それを取り壊さなきゃならないという問題があります。また、売却面積が広く、利用計画と合致しないことなどが考えられると思っております。

今後とも、他の遊休資産も含めて、順次処分を進めてまいりたいと考えております。

なお、売却に至るには難しいと思われる場合には、民間業者の営業力、そういったものの活用も検討しながら、売却を進めていきたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　中山徹議員。

○中山　徹君　もうそれぞれ10件、12件、10件というふうに努力はされて、一定進んではきているわけですけれども、思い切って、前回も申し上げたんですけれども、宅建業協会の皆さん、全県的にいろいろホームページその他で物件を紹介するとか、登録しておいて、そこで紹介するとかという方法もありますし、民間の業者の方もいろんなノウハウを持っておられますので、ぜひそ

ういう点の活用を思い切ってやるべきだと思うんですね。この間も検討するとおっしゃったんですが、またきょうも同じような答弁で、余り進んでないんじゃないかなと、その点は。思うんですが、その辺はもう一回、決意のほどをお願いいたします。

一般的な、何かもう答弁でごまかされているような感じで、その場しのぎの答弁になっているように。私は本当に水天荘だとか、湯之児病院というのは確かに難しいと思うんです。しかしやっぱりもっといろいろ工夫して、本当に水天荘活用の問題では随分こう悔いが残るわけですけれども、今から考えれば本当にむだだったな、本当にもう少し何とかなるんだったなというのがあるんですけれども、今からでも何とかしようという、そういう方もひょっとしたらいらっしゃるかもしれませんので、もっと広い視野でいろいろ紹介して、知恵を集めるという点では、もう一工夫必要じゃないかなと思うんですが、その辺はどうでしょうか。

○議長（緒方誠也君）　森助役。

○助役（森　近君）　厳しい指摘がありましたけれども、確かにそういう意味で、一件一件売却をしていく部分については、やっぱり結構時間もかかります。早くそういった形で、希望があったところから取り組んでいきますと、なかなか難しいものは、先送りされる可能性もありますので、今ありましたように、ただ宅建業界の提案はありましたので、土地開発公社の方の梅戸の住宅、そういった部分につきましては、そういったところとも協定も結んでいますので、そういった形で、前例もありますので、なるだけ多くの情報を出しながら、できましたら、今言われますように、水天荘あたりは、水俣の振興に結びつくような計画の業者の方とか、利活用があれば、そういったところを優先的に考えていきたいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（緒方誠也君）　次に、入札制度改革について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、入札制度改革についての御質問に順次お答えさせていただきます。

まず、熊本県における一般競争入札の平均落札率の低下及び適用範囲の拡大について、どんな感想を持っているかについてお答えいたします。

熊本県の入札制度につきましては、平成18年７月に一般競争入札の対象工事を設計金額５億円以上から１億円以上に拡大し、平均落札率が大幅に低下をしております。

また、談合事件が相次ぎ発生したことを受けて、全国知事会がまとめた1,000万円以上の工事は原則一般競争入札という入札改革指針に基づき、平成19年７月から一般競争入札の適用範囲を拡大しようというものでございます。

落札率の低下につきましては、競争性が高まったことによるものと思われます。

一般競争入札の適用範囲の拡大につきましては、福島県、和歌山県及び宮崎県の談合事件、最近の地下鉄談合事件など、数多くの事件が発生しており、談合を防止する入札制度として、一般競争入札の適用範囲が拡大されていくのは当然のことと思っております。

次に、一般競争入札導入を早期に実施すべきだと考えるがいかがかとの御質問にお答えいたします。

一般競争入札につきましては、平成18年12月議会において、中山議員の一般質問にお答えいたしましたように、導入につきましては検討していきたいと考えております。

また、総務省においては、地方公共団体の入札及び契約の一層の適正化を促進する観点から、地方公共団体の入札契約適正化連絡会が設置され、今般、この連絡会におきまして、地方公共団体における入札契約適正化支援方策が取りまとめられております。

これを受けまして、市町村へ導入方針の策定を求めるとのことですので、これらの動向及び熊本県の取り組み状況を踏まえて取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　中山徹議員。

○中山　徹君　今、部長が答えられた以外に、これは３月７日の熊日では、熊本市も一般競争入札の対象工事を1,000万円以上に拡大する。10月から条件つきでというふうな記事が出ていました。

今の部長の答弁では、いつまでどうこうするというふうな、何か少し目標を明確にして、ぜひ取り組んでいただきたいと思うんです。ずっと、これもさっきの話じゃありませんが、余り変わりばえのしない答弁だなと、今聞かせてもらいましたけれども、何で、この入札は当たり前だと思うんですよね、一般競争入札。前、長野の例を紹介しましたけれども、長野県の場合は、もう非常に受注希望型競争入札が導入されまして、もう目をみはるほど、それこそ落札率がどんどん下がっていっていまして、その浮いた分で新たな生活関連の事業をするとか、そういうことが進んでいっているわけです。普通建設事業の関係で69.4％、建設工事の場合は81％ですね。委託業務の関係では69％、ここは下がったというのが96％になった、97％になったという、そういうレベルですよ、水俣の場合は。予定価格を事前に公表するかせんかで、少し上がった、下がったという、その程度の話で、一発入札という点では一貫しているわけです。指名競争入札でやっても、一般競争入札でやってもですね。だからそういうレベルの話じゃなくて、本気で一般競争入札をやればこれぐらい下がるんだというのが、よそでできているわけですので、ぜひ、まずは一般競争入札の対象枠をぜひ広げていただきたいというふうに思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（緒方誠也君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　目標が不明確だという御指摘をいただきましたけれども、入札制度につきましても、市内の建設業者の皆さん、ランクづけ等も実は今検討しておりまして、６月当たりをめどに見直しをしていきたいというふうには思っておりますし、県も７月からは4,000

万円以上については、一般競争入札をする、ただし条件つきということですので、私たちも熊本市の例も含めまして、周辺の状況を見きわめながら、やはりその一般競争入札が、流れとしてはございますので、その辺を見きわめながら、導入を図っていきたいというふうに思っています。

○議長（緒方誠也君）　以上で中山徹議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午後２時36分　休憩

午後２時47分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、千々岩巧議員に許します。

（千々岩巧君登壇）

○千々岩　巧君　こんにちは。

新政会の千々岩巧です。

ただいま議長より発言のお許しを得ましたので、さきの通告に従い、私見を交えながら、順次質問をいたします。

私も今回の一般質問が、水俣市議会議員として最後になると思いますが、内容のいかんにかかわらず、住民の代表者の一人として発言の責任を果たしていきたいと思います。

本市の現状は、最大の懸案であります水俣病問題を初め、厳しい財政事情やダイオキシン問題に医師、看護師不足の問題など、数多くの課題が山積しておりますが、やはり当面する最大の課題であります産業廃棄物最終処分場の問題と地場産業の振興について、提言を含め質問をいたします。

さて、産廃処分場の本格的な戦いは、御承知のように、去る３月11日、事業者でありますIWD東亜熊本の環境影響評価準備書の内容について、説明会という形でスタートを切りました。

私は、この説明会に臨むに当たり、水俣の命と水を守る市民の会の事務局の一員として、仲間の皆さんと一緒に準備書をよく読み込み、また、水俣に産廃は要らない！みんなの会の皆さんと連携を密にし、打ち合わせをしながら、自分なりに問題点を整理して参加をいたしましたが、これまで続けてきた産廃処分場建設阻止活動の３年間が走馬灯のように頭をよぎり、感慨深いものがありました。

それは、仲間の皆さんと毎週金曜日、そして第２火曜日に重ねてきた勉強会、現地での地質の勉強会、そして鹿児島県鹿屋市や福岡県筑紫野市、東京日の出町など、主な産廃処分場の視察研修を重ねました。また、県庁前でのアピール行動に、県知事と県議会への請願行動を初め、さらには市長と一緒になり、昨年９月農林水産省への国有地払い下げ陳情と11月には九州農政局へ働

きかけました。そして環境省に、東亜道路本社、IWD東亜熊本本社への要望活動に、東京支援者との交流会などもやってきました。こうした活動、行動を一つ一つをかみしめ、水俣の運命を決めると言っても決して過言ではない戦いの初日に緊張感をもって臨むことができました。

その中で、一緒に参加された世話人の方は、いよいよ戦いが始まるのだと思うと、これまで活動してきたことが思い出され、前の夜はほとんど眠れなかったとお聞きをいたしました。会場での興奮さめやらぬ顔は、終始一貫、断固産廃阻止のため、生活のほとんどを費やしてこられた力強い顔でありました。

また、もう一人の方は、準備書が公表されますと、何回も読み込まれ、問題点を洗い出し、みずから現場に足を運ばれ､毎日の生活に使っておられる湧水の測定をされ､常に自分の数字のデータを記録されています。

説明会当日も、そこに暮らし、大切な湧水に頼らなければ生きていけない、その人にしかできない鋭い質問をされましたが、前日までは心配顔で落ちつかれない状態でありました。

このように、産廃阻止を言うだけでなく、体を動かし、懸命に行動してきたということであり、懸命に取り組んできた人ほど、３月11日の説明会には並々ならぬものがあったと思います。

説明会の結果は、新聞紙上でもごらんのとおり、事業者であるIWD東亜熊本の調査、説明がずさんなため、事前に通告をいたしておりました質問の１番目で説明会は紛糾し、再度説明会をやり直すことになったことは、満足するものでありました。

しかし、本格的な手続や戦いはむしろこれからであります。必ずや長期戦になると、気を引き締め、断固阻止に向け、さらに勉強を重ね、市民総ぐるみで取り組んでまいりたいと考えております。

それでは、質問に入ります。

まず最初に、産業廃棄物最終処分場問題について、５点、質問をいたします。

①、２月18日に開催されました産廃問題に関する市民集会を市長はどのように受けとめておられるかお尋ねをいたします。

②、事業者IWD東亜熊本から公表された準備書の中で、おかしいと思われたところはどんなところかお尋ねをいたします。

③、県議会に対し、国有地払い下げにつき、国へ意見書を提出してもらうよう請願されましたが、状況はどうだったかのかお尋ねをいたします。

④、準備書に対する市民及び市外からの意見書の集まり状況についてお尋ねをいたします。

最後の⑤番目に、今後の阻止活動に向けた市長の取り組み決意についてお尋ねをいたします。

次に、所信表明の中の経済振興のまちづくりについてであります。

まちの活性化は人も元気､産業も元気であることが大事だと思います。とりわけ産業の元気は、

地域経済を潤し、雇用の確保へもつながるもので、活性化の根源であると認識するものであります。

活性化を高めるには、産業界の自主努力は必要でありますが、同時に支援策も必要かと思います。

以下、２点についてお尋ねをいたします。

①、地場産業の振興及び支援は、具体的にはどのようなことを考えておられるのかお尋ねをいたします。

②、農業振興についての中で、地域資源や人材を最大限に生かすとありますが、具体的にはどのようなことを考えておられるのかお尋ねをいたします。

以上で本檀からの質問を終わります。

○議長（緒方誠也君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　千々岩議員の御質問に順次お答えします。

産業廃棄物最終処分場問題については私から、経済振興のまちづくりについては産業建設部長から、それぞれお答えします

まず、産業廃棄物最終処分場問題についてお答えします。

最初に、２月18日の市民集会についてお答えします。

集会の前夜は、正直言って文化会館が空席でがらがらだったらどうしようと不安でいっぱいでした。しかし、当日、立ち見が出るほどの1,100人もの市民にお集まりいただき、改めてこの問題の関心の高さ、市民の産廃阻止への思いの強さに圧倒され、大きな勇気をいただきました。御講演いただいた馬奈木弁護士の力強いお話はもとより、意見発表をしていただいた市民の中でも、とりわけ袋中学校の生徒の話には、深く心を動かされました。

彼はこう語りました。

僕よりも小さな子や、これから生まれてくる子どもたちは、僕たち以上に何も知らず、何の罪もありません。僕は水俣の自然が大好きです。水俣が今のままの水俣であるように努力してください。子どもに明るい未来をください。僕も僕のできることで努力していきたいと思います。

このような市民の切々たる意見を聞き、参加した皆様の熱い思いに触れて、今こそ市民が立ち上がって行動を起こさねばならない。市民一人一人が自分自身のこととして、愛する子どもや孫を、大切な家族を守るために、憤りを持って行動を起こさなければならないという思いを自身の胸に強く受けとめたところです。

次に、準備書の中で、おかしいと思ったところについてお答えします。

準備書の疑問点につきましては、さきの市民集会や市内25カ所で開催しました地域説明会の説明の中でも、疑問例としてお話をしております。

例えば、準備書では、大森地区の湧水については、そのほとんどが地下水ではないと、地元の人の話と食い違う判断になっている点、また、廃棄物の搬入車両の台数にさまざまな条件が加味されて検討されていない点、さらに、搬入路の予備ルートとされている道路の条件が考慮されていない点などです。

また、処分場建設予定地の場所の地層・地質、地盤強度の問題、排水処理や漏水検知のシステムの不明確な部分など、各項目でいろいろな疑問点が浮かび上がってきています。

専門的内容については、私も素人ですので、これ以上詳しくは説明できませんが、現在、市の検討委員会の先生方を中心として、専門家の方々に詳細な分析をお願いしておりますので、その指摘や意見を集約し、市長意見としてしっかり反映させていきたいと考えております。

次に、県議会への請願の状況についてお答えします。

去る２月22日、熊本県議会の開会日に、松村県議会議長を訪ねて、処分場予定地内の国有地の買い取りについて、県議会の支援を求める請願書を提出しました。請願書とともに、２月18日の市民集会で集めた市民1,000人分の署名もあわせて提出したところです。

私から、計画を阻止するには、国有地取得が大きなポイントになる、県議会の支援をぜひお願いしたいと申し上げ、これに対し松村議長からは、趣旨はよくわかった、国有地が残っていることが幸いかもしれない、議会でもよく協議したいと述べられ、請願採択に向けてよい感触を得ることができました。

次に、準備書に対する意見書の集まり状況についてお答えします。

午前中の谷口議員の御質問に対してもお答えしましたとおり、３月13日現在で2,630通となっています。これらの意見書は、市内だけでなく、熊本県や福岡県、東京や北海道からの意見書など、全国各地の支援者からメールなどでいただいており、大変心強く、ありがたく感謝しております。

現時点では、まだ少ない状況ですが、目標の１万通以上に向けて、今後、月末にかけ一気にふえていくことを期待しているところです。

最後に、今後の阻止活動に向けた決意についてお答えします。

２月18日に開催した市民集会や、先日の事業者説明会の折にも、最終処分場を絶対に阻止したいという市民の強い思いを改めて確認することができました。この思いを確かなものにするために、私自身の決意もまた、さらに強固で揺るぎないものとしなければなりません。

産廃最終処分場の建設を阻止することは、水俣市民の何よりの願いであり、市長として私に課せられた命題です。その思いは、市長就任後首尾一貫して持ち続けています。

また、折に触れて、日々新たに、何としても阻止しなければならないという思いを強くしてい

るところです。

市長として、阻止活動の先頭に立っていきますと同時に、行政・市民・市議会が一丸となって、一致団結して粘り強く取り組んでいく必要がありますので、今後も市民一人一人の御協力をよろしくお願いします。

私たちが思いと力を結集し、総力を挙げて取り組めば必ず阻止できるものと信じています。

○議長（緒方誠也君）　千々岩巧議員。

○千々岩　巧君　答弁をいただきました。

２月18日の産廃問題に関する市民集会なんですが、私も全く同じ心配をいたしておりました。早目に行ったんですが、会場の中に座って、後ろを見ますと、ほとんど、まだ時間が早かったせいですかね、非常にばらばらでした。果たして市民の方は寄っていただくのかなという不安でいっぱいでした。それも一遍に吹き飛びました。というのは、今、市長もおっしゃいましたように、私も意見発表をされた市民の方々に非常に深い感銘を受けました。とりわけ、袋中学校の２年生の男子の言葉には涙を流しました。私の横、後ろ、前を見てみますと、みんなが涙をためておられました。子どもに勇気を与えられたと感じました。確かに今、産廃問題はその手続上、条例にのっとって、刻々と進んでおりますが、大人が今反対運動を唱えて、あるいは懸命に運動しております。私は、都合であの市民集会に参加できなかった市民の方たちにも、この中学生の言葉を聞かせてやりたかったなというふうに思いました。それで、対策室が市内各地を座談会を組んで回りました折にも提言として申し上げておきましたが、袋中学校の男子生徒だけじゃなくて、今、水俣で子どもたちも非常に関心を持っていると思います。こういった生徒たちの思いを集めるといいますか、子どもたちからの声を集めて、市民の方に広報紙を使って知らせたらどうかと思います。やはり、私たちは今を考えておりますが、もちろん未来も考えておりますが、未来というのはやっぱり子どものための未来であります。そこに生きていく子どもたちが、選挙権もない自分たちだという発言もありました。そして市長もさっきおっしゃいましたように、僕にできることは僕なりに努力をしたい。それから不条理と言葉も使われました。非常に考えておられるなというふうに思っております。ですから、市民総ぐるみで、中立から断固阻止に変わった市政の中で運動を進めていくときに、ぜひこういった子どもたちも参加させて、子どもたちの思いをつなげていくことも、市民総ぐるみの一つではないかと思います。

それで先ほど申しましたように、こういった子どもたちの思いをまとめて、市民に知らせる計画はできないものか、これをまず一点、お伺いをしたいと思います。

それから、業者が示されました準備書の中で、おかしい点というのも、今聞きましたとおり、私たちも協議をしながら参加したわけですが、個人的には地下水と湧水の違いのこともまず念頭に置いておきました。それから排水処理ですね。それから断層のことも思って、機会があれば質

問しようと思って臨みました。全く考え方は同じでありました。途中で、さっき言いましたように、再度説明会を開くことになりましたので、また、改めてそのことを再度確認しながら臨みたいと思いますが、私が以前から懇意にしている、かつて水俣の環境アドバイザーでございました方と久しぶりに会場でお会いすることができました。終わってから、ぜひおまえと話をしたいということでありましたので、別室で話をしたんですが、その方から、とても貴重な提言をいただきました。その方は一般廃棄物の最終処分場ではありますが、建設に20年間もつくる側として携わってこられた話でしたので、非常にインパクトがございました。紹介をしますと、まず第一に言われたのは、何といっても水が危ないと、この危険性というのを訴えなさいということでありました。その根拠として、遮水シートなるものを敷くが、必ず破れるんだ、劣化をするんだということを自信持って言われました。

そして２つ目には、汚泥、あるいは燃え殻、これが非常に危ない。シアンだとか、ダイオキシンが入っている可能性が非常に高いんだと。また、こういったものが長年、上から降ってくる雨と一緒になって、中で化学反応を起こす可能性は十分に考えられるんだと、これはどうもしようがないんだということもおっしゃっておられました。

それから、３番目に、貯水の池がつくられますが、そこの水がまたくせ者だと。これもきちんとした詰め方をしていきなさいというアドバイスを受けました。

結論として、湧水というのは長い年月かけて地表に出てくるもんだと。仮に15年間埋め立てが終了して、その間、雨、あるいはしみ込んでいきますと、そのときには出ないかもしれませんが、20年、30年たったときに、必ずや出てくるんだと。そのときに会社はいない、あるいは会社が倒産して、なおっているかもしれませんけど、会社がいなかったときに、だれが一体そういった被害をこうむったときに責任をとれるんだということもおっしゃってくれました。ぜひ参考にしなさいということをアドバイスいただきましたので、きちんと肝に銘じて参考にしたいわけでございますが、説明会をやり直すということで、また新たな戦い、説明会が開かれていくと思いますが、十分、私もしっかりと胸にとめて、対応をしていきたいというふうに思います。

それから、県議会への請願の状況ですが、非常に手ごたえがあったというふうに報告されました。今後もまた、頑張っていただきたいと思いますが、ただ、今後、県あるいは県議会に訪れる機会が市長にもしあるなら、ぜひお願いしたいことがありますが、県は以前、かつて公共関与という形で熊本県内の適地を調査をいたしました。その折、最初は水俣も数カ所上がっていたそうでありますが、あとの調査で水俣市は不適地だということを県が判断を下したように聞いております。そういった県が不適地として認めたところに業者はやってきたわけであります。このことも知事も、あるいは県議会も十分再度認識をして、水俣のことを考えてほしいということをぜひ市長が、県知事、あるいは県議会に行かれるときには発言されることを要望としておきたいと思

います。

それから４番目に、意見書の集まりぐあいの話がありました。全国からメールが届いているということで、非常にありがたい。先ほど申しましたが、去年の２月の選挙で、水俣の方針は中立から断固阻止に180度転換をしたわけですが、このことは水俣病を経験した、あの市民の皆さんが、この産廃問題にどう立ち向かうかというのを、かたずをのんで、私は全国の方が見ておられるような気がしてなりません。今こそ、政党会派を超えて、信条を超えて、市民が一丸になって、まさに市民総ぐるみでいかなければならないというふうに思います。

全国に向けて、事務局ではいろんな方法で呼びかけをされていったと思いますが、視察に来られた他市の市町村からも、そういった意見書が寄せられてはいないのか、もし寄せてあれば、その数なりを紹介していただければというふうに思います。これを第２のお尋ねといたします。

それから、最後に、市長の決意ですが、先ほどの中山議員の答弁でも重々わかりましたし、また、今力強い言葉もいただきました。

先ほど発言した中で、東京陳情に私も市長についてまいって、それぞれのところで、市長が一生懸命陳情する活動を目のあたりにしてきました。一番印象深かったのは、東亜道路の柴田社長に向かって、あの気迫のある思いで陳情をなされました。そして農林水産省の国有地の払い下げ問題についても、あるいは環境省についても、一生懸命市民のことを思って陳情された姿に、私はその決意が揺るがないことを確信したものであります。

今後もその思いを持ちながら、そして３月11日に行われましたあの市民の熱気を忘れることなく、頑張っていただきたいと思います。

そこで、１点お伺いしますが、かなり長期戦になると思います。これをどんどん進めていきますと、最後はやはり法的手段といいますか、裁判ということも念頭に置かなければならないと思いますが、そのことについての市長の思い、考えを聞かせていただきたいというふうに思います。

以上で第２質問を終わります。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　議員から強いエールを送っていただきまして、感謝を申し上げたいと思います。ぜひ頑張っていきたいと、そのように受けとめさせていただいたところでございます。

まず、第１点は、子どもの考え、あるいは子どもの目線に立って、その考えや思いを反対運動に掲げていくことは考えられないかというような御質問だったと思います。

私、集会が終わりました後に、この袋中学校の子どもの家に、全然どんな子どもかということも知りませんでしたので、おうちの方にお電話をさせていただきまして、大変感謝をしていると、非常にすばらしい意見をいただいてありがたいということで、おうちの方に電話をいたしました。そしたら、そのお母さんが出てこられまして、きのう大変遅くまでかかって一生懸命に原稿を

つくっていましたというような、そのお母さんからのお話がありました。本人とは直接話ができませんでしたけど、そのお答えを聞きながら、本当に子どもたちにとっても、やっぱりこの問題は大変重要な問題であるし、子どもたちも問題を与えれば、本当に真剣に自分のこととして考える力を持っているし、これから生きていく中でも、本当に一つの考える機会を与える絶好のチャンスでもあるのかなと、そんな思いをしたところでございました。私たち大人が、各家庭、地域の中で情報を余り与えていなかったんではないかなあという反省も同時にしたところでございます。

したがいまして、彼らの判断をしていく格好の材料でもあるし、機会にもなると思いますので、ぜひ、その話題を提供する手段として、市報や、あるいは市民会議の会報等を通して、この子どもの意見あたりもぜひ反映させていければなと、そのように思っております。

それから次に、他市からの数はどうかということでございますけれども、はっきりした数は今つかまえておりませんけれども、先日、議長から私どもの室長あてに、過去３年間に水俣市を視察に訪れられた全国98市町の議会あてに、議長名で意見書の提出を依頼されたそうでございますけれども、３月９日現在で33議会から、今手元に資料がありますが、226通の意見書が集まっているということでございました。このような市議会の努力に対しても深く感謝を申し上げたいと。そして大変心強く感じているということをお伝えしたいと思います。

それから、本格的な対決を迎え、裁判という場合も当然考えられるんではないかと。市民会議の会長として、どう決意をしていくのかということでございます。

最終的には、もちろん裁判ということも見据えて取り組んでいかなければならないと、このように思っております。

しかし、まずは事業者の設置許可申請前の自主的な撤退をしていただくと、そのことをまず一番目に考えておきたいと、そのように思います。

また、その次には、いわゆる知事が不許可ということを出されることを、知事が、その不許可というのを出しやすいように、出されやすいように、我々が大騒ぎをしながら、精いっぱい頑張っていかなければならない、これが２番目だろうと思っております。

そして、裁判というのは、知事が許可をされた後、裁判という最終的な手段にいかなければならないと思っております。しかし、できるだけその前に食いとめて、できれば裁判までいかないうちに、何とかしてでも食いとめたいと、そんな今思いでおります。

○議長（緒方誠也君）　千々岩巧議員。

○千々岩　巧君　戦いは今始まったばかりですが、本当に力強い声を聞きまして安心いたしました。一緒になって、市民総ぐるみで頑張っていくことを誓って、産廃の問題についての質問を終わります。

○議長（緒方誠也君）　次に、経済振興のまちづくりについて答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　経済振興のまちづくりについて、地場産業の振興及び支援は具体的にどのようなことを考えているかとの御質問にお答えいたします。

まず、本市地場の工業振興につきましては、平成14年度から地場企業等の育成・振興、新規事業・雇用の創出を図ることを目的として、水俣市産業技術開発・ものづくり補助金制度を実施し、平成18年度までに８件を採択するなど、企業が新技術や新商品を創出させるために必要な環境整備を行ってきております。

また、みなまた環境テクノセンターを地域内の産業拠点と位置づけ、市内工業関係団体等の企業間連携の場として、さらに新商品や新事業の創出が図られるよう支援をしてまいります。

具体的には、一昨年、昨年に引き続き経済産業省の事業補助を受け、南九州環境・バイオネットワーク構築事業を本年度も実施する予定であり、熊本県と鹿児島県を中心とした農業工業連携や企業間ネットワークづくりを行う中、産業クラスターマネージャーを配置し、随時企業の訪問、企業マッチング、いわゆる連携によります企業課題の処理検討や新技術、新商品の開発事業の創出に向けて研究会等を鋭意実施をしております。

さらに、来年度から財団法人水俣・芦北地域振興財団からの支援を受け、新たに科学技術コーディネーターを配置し、水俣･芦北地域内企業の支援体制強化を図ることとなっておりますので、市といたしましても、これを全面的に支援するものであり、その成果に期待を寄せるところでございます。

したがいまして、今後、市内企業に対しましても、積極的な事業参加と活用を促していきたいと考えております。

また、現在、経済産業省の委託事業により、株式会社三菱総合研究所が熊本県県南地域における環境への負荷軽減型産業集積地構築のための実証調査を実施しており、地域内企業が有する土地、工業用水等の遊休資産や処理技術、リサイクル技術などを地域でむだなく、低コストで最大限に活用するための実証的調査が行われておりますので、この調査の内容が実現できれば地場の企業にとっても大きなメリットとなると期待されます。

商業観光の振興策につきましては、先ほどの大川末長議員にもお答えいたしましたように、市内商店街や商工会議所、その他関係者を交えたワーキンググループの立ち上げによる商店街活性化の検討や、スポーツイベントなどの企画を積極的に支援する交流促進奨励金制度により、宿泊客の増加を図ってまいりたいと考えております。

また、本年５月19日に計画されておりますＲＫＫ主催のみなまた未来コンサートと恋龍祭・み

なまた港フェスティバル、総合物産展、これらを同時開催することで、それぞれのイベントとの連携による相乗効果が図られ、市外からの集客による観光・物産の振興につながるものと期待をしております。

さらに、エコタウン企業視察やごみ分別体験など、本市の環境への取り組みを観光素材とした環境学習については、今年度、国、県の補助を受け、情報発信の強化を図っておりますので、本市の観光素材の一つの柱として、積極的に推進していきたいと考えております。

次に、農業振興についての中で、地域資源や人材を最大限生かすとあるが、具体的にはどのようなことを考えているのかについてお答えします。

農業振興につきましては、議員御承知のとおり、本市の農地は狭くて不整形なところが多く、規模拡大や大型機械による土地利用型農業では展開しづらい条件にございます。

また、高齢化や過疎化等による担い手不足は今後も避けられない現実でございますので、その現状を十分に踏まえた上で、中山間地域に適した労力のかからない作物の選定など、限られた農地を有効に活用した農業体系を考えていく必要がございます。

施政方針の中でお示ししましたとおり、例えば薬草園構想を具現化するため、あえて新しい作物や新品種を導入するばかりではなく、元気村づくり事業の中で行っているような、あるもの探しに取り組むことで、地域に眠っている資源を見詰め直し、有効な活用方策を見出すなど、加工品の開発や料理メニューづくりなど、その地域に適した産業興しにつなげていきたいと考えております。

また、他の産業でも同様ですが、一つの取り組みや活動を進めるためには、その核となるリーダー的な人材が絶対不可欠であり、生産・加工・販売など、どの分野においても牽引力となる行動力や経験を持ち合わせた方を育てていく必要があると考えております。各地域には、高齢者の方々を中心に、このような知識や経験豊富な人材が必ずいらっしゃると思いますので、まずはこれらの方々のやる気と元気を引き出せるような、活動しやすい体制、環境づくりを支援することで、その力を最大限に活用した農業振興、地域づくりを図っていきたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　千々岩巧議員。

○千々岩　巧君　２つ目の答弁をいただきました。

地場産業の振興につきましては、午前中の大川末長議員への答弁でほとんど理解をいたしました。そしてまた、今重ねて説明がありましたので、今後とも支援をしていただきたいというふうに思います。

ただ一点、商店街の活性化策として、提言をしようかなということで、前々から思ってきたことがありますが、夕べ遅くまで調べておったら、既にもう平成13年度に策定されました水俣市中心市街地活性化基本計画の中にきちんとうたってあります。類似することではありますが、私が

提言したかったのは、商店街の空き店舗対策であります。御承知のように、シャッターが多く見られ始めてきました。やはり空き店舗の利用という視点から考えますと、また、商店街の活性化というところから考えますと、まず人を寄せるということではないかと思います。その人を寄せるためにはどういった方策、どういった手段を使うのか、これが具体策でありますが、私は一つの体験として、地元で農産物の直売所を仲間の方たちと立ち上げて、今、週２回ですが、取り組んでおります。非常に交流が盛んになってきまして、お年寄りの方が生き生きされています。そして地場産業の農業である品物が地域内を循環して、地域内をお金が回ることまでやってきました。そう考えますと、空き店舗を利用して、例えば旭町商店街のあそこの店舗には湯の鶴の方が農産物を持ってきて湯の鶴村と、あるいは浜町については東部の方から持ってきて東部村と、あるいは駅前商店街については久木野の方が、そういった久木野の産物を持ってきて久木野村をつくっていただく、そういったことを考えております。

そこで人が集る、交流が深まる、あるいはそこの周りにある商店街の潤いにつながっていく、こういうことを考えてきたわけですが、先ほども申しましたように、既にその計画がなされておりました。しかしながら、その計画の中には、地域コミュニケーションセンターの機能の整備とか、あるいは魅力ある交流拠点の整備、それから、地産地消、生鮮市場、それから定期市の開催、それから地産地消プロジェクト、高齢者用のグループホーム、こういったメニューがずらり並んでおります。ただ、現実にはどうなのかなという不安感も先立ちました。確かにどこが事業主体になって、行政はどこまて関与するかというのも一覧表にしてありましたが、そのすべてがいずれも短期の実施計画となっておりました。しかし、見渡すところ、余りないような気がいたしますが、現状はどうなのか、これを第１点、お伺いをしたいと思います。

それから、２番目の、所信表明の中に出てきます農業振興についての中で、地域資源や人材を最大限に生かすというふうにありますが、地域資源とは何なのか、人材というのはどのことを言うのかということがまずありますが、私はやはり、先ほど答弁の中で、あるもの探しというのを部長からおっしゃいました。まさに足元を調べていく、あるいは人材の発掘に努めていく、今話題になっております水俣から情報を発信されました地元学そのものではないかと思います。１次産業が元気でないと、私はまちの活性化はないというふうに持論を持っておりますが、まず、地域に何があるのかを調べることが肝要ではないかと思います。そういった地域資源ということと、人材ということをつなぎ合わせる、そういった人、リーダーが今後必要になってきはしないかというふうに思っております。

地域資源の中にもいろいろあると思いますが、私が言いたいのは、余っているもの、あるいは捨てられているものの再利用、リユースはできないかという発想であります。そしてその横には、それらを必要とする人、あるいは必要とする場所、団体がありはしないか。これらを探して結び

つけたらという発想で、新しい産業の創出といいますか、そういったことをやはり考えていく必要が今後はあるんではないかというふうに思います。

その観点から、提言をいたしたいわけですが、余っているもの、地域資源の中で、あるいは捨てられているものの中に遊休農地というのが私はだんだん広がっていっていると思います。

そして、一方では、それを利用して、その原料をつくっていただきたい、こういう方もおられます。私が提言するのは、かつて庭先にもいっぱいあるし、畑にも山にも植えられていた和紙の原料のコウゾという品種なんです。この植物を植えることによって、和紙の原料をつくっていただく、そしてもう既に御承知のように、水俣には紙すき職人がおられます。アマゾンペーパーなどで、日本はもとより、外国まで名前が知れた紙すき職人であります。そして片方にはハゼの利用の結果、和製ローソクがあります。こういった和紙とローソク、あるいはそれを必要とする人を結びつけてやる。ここに新しい産業が芽生えはしないかという期待感があります。これらの提言ですが、どのような考えをお持ちか、このことについて１点、お聞きしたいと思います。

それから、人材の活用なんですが、確かにリーダーが必要なんです。２人、３人おったら、その村は引っ張っていけるし、まちづくりでもリーダーが必要ということはわかっておりますが、それとは若干視点を変えまして、私が人材と申しますのは、例えばチッソの退職者、あるいは民間会社を退職された方たちは、少なからずとも得意分野があるし、あるいは免許を持っておられる、資格を持っておられる方が、かなりたくさんおられます。この方たちをお願いをして、集まっていただいて、例えば水俣の地域資源を利用したものづくり研究所だとか、あるいはものづくりクラブ、こういったものを市が音頭をとってできないものか、これを２点目にお尋ねをいたします。

ちょっと順序が入れかわりましたけど、先ほどコウゾの提言をいたしました。

もう一点ございました。地域で余っているもの、捨てられているものの中に、間伐材のヒノキの根っこの曲がった部分が山にごろごろ捨てられております。私の息子が、今、和歌山県の森林管理局に勤めておりますが、今度その中で、話の中で、和歌山県のある村が、老人の対策、仕事の対策として、あるいは村おこしの一環として、きのこの生産を始めたそうです。それをよく聞いてみますと、ヒノキを利用したなめこの生産だそうです。一般常識ではなめこというのは山桜が一番いいというふうに、日本きのこセンターの発表しているとおりに、ヒノキというのは全然話題にもなっておりませんでした。ところが和歌山県のある村では、その捨てられている檜の幹を使ってなめこの生産に取りかかったそうであります。私はいいものはまねてもいいと思うんです。お年寄りに仕事を与える、あるいは農家の現金収入につながっていく、それがひいては地域の活性化、まちの活性化につながっていけばいいと思うんです。なぜヒノキなのか、ヒノキには殺菌力があるそうです。ですから雑菌が寄りつかない、すばらしいなめこができるというふうに

お伺いしました。ぜひ、捨てられているものの利用という観点から、このなめこの生産も考えてみたらどうだろうかという提言をいたします。

以上で２回目の質問を終わります。

○議長（緒方誠也君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　まず、第１番目に、空き店舗対策関係につきまして、現状はどうなのかという質問にお答えをいたします。

水俣市内には中心部に７商店会がございまして、空き店舗の状況につきましては、毎年度、各商店会の会長さん方の御協力により、その調査をいたしているところでございますけれども、ちょっと平成13年度から申し上げますと、13年度が20店舗、14年度が25、15、16年度が16店舗、17年度が19店舗、それから本年度は、10月の時点で調べてみましたけれども、17店舗というようになっております。

空き店舗あたりにつきましては、先ほど議員の提言がございましたんですが、本市におきましては、平成15年度から水俣生き生き商店街づくり事業等支援補助金制度というのを設けて、空き店舗を活用した出店等に対する助成というのを行ってきているところでございますが、平成18年度は、また、この要綱を見直しをいたしまして、空き店舗の家賃の補助だけではなくて、団体が行うチャレンジショップ、こういったものについては、店舗改装費の一部、そういったものもあわせて助成することといたしましたので、御活用をいただきたい、今からでも御活用いただきたいと考えているところでございます。

それから２番目の、地域資源の活用ということでございますけども、先ほどあるもの探しということで御紹介いたしましたが、あるもの探し、ないものねだりではなくて、あるもの探しということで、当然遊休農地とか、地元の資源、そういったものを磨き上げてみる、ブラッシュアップといいましょうか、いわゆる磨き上げて、今まであるものを貴重なものに育てていくと、そういうふうなことが一番大事なことであろうと思います。

先ほど、地元学の考え方からというふうにおっしゃいましたけども、例えば村丸ごと博物館、そういったものが、ことしになってから４番目の越小場地区を村丸ごと博物館に指定をされましたけども、そのように各地域ごとに眠っているもの、そういったものを磨け上げていくと、そういうようなことで地域資源を生かすというものが、今後必要であると思っております。

それから人材活用策について、例えばチッソ等を退職された方々の活用というのも一つのものづくりの中で、一つの方法であるという御提言ございました。それぞれ地域では今自治会制度というのがございまして、自治会の中でもいろんな部会というものをつくっておられまして、その中で個性的な事業というのを新しくされているところでございますし、それから先ほど申し上げました、村丸ごと博物館の中で生活学芸員とか、生活職人、それから環境マイスター、そしてか

つて寄ろ会の方でも、寄ろ会の世話人の方々の中にも、いろんな貴重な人材がいらっしゃいます。そのような方々の人材活用ということで、有機的に結びつけていくようなことを市としても当然支援をしていかなくちゃいけないと思っております。

それからヒノキを活用したなめこということでございまして、これは私たちも初めてお聞きしているところでございますけれども、そういうような林産物を使ったいわゆる特産品、シイタケとかいろんなものもそうだと思いますけども、これが農業だけじゃなくて、林業との関連もございますし、そういうような特産物、そういったものについては、先進地の方を勉強させていただきながら開発に努めていきたいと、このように思っております。

以上です。

（「紙のことについては、まだ。」と言うものあり）

○産業建設部長（吉海安丈君）（続）　遊休地を使った紙の原料となるコウゾとか、ミツマタとか、そういったような作物につきましても、これは当然紙をつくっていらっしゃる方、そういったコウゾを植えたりなんかするとか、そういったところと連携も必要になってくると思いますので、これは当然今から山村地域の一つの新しい事業として奨励を検討していかなくちゃいけないと思っております。

○議長（緒方誠也君）　千々岩巧議員。

○千々岩　巧君　２つ、３つ提言をいたしましたが、これがものになるように、またいろんな面で側面から協力をしていきたいと思います。

あるもの探しをして、磨きをかけて地域を活性化していく、そういった水俣で生まれた地元学が水俣の政策として大きく育つよう期待をいたしまして、私の一般質問を終わりたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　以上で千々岩巧議員の質問は終わりました。

これで、本日の一般質問の日程を終了します。

次の本会議は、明15日に開き、一般質問を行います。

なお、議事の都合により、あすの会議は午前９時30分に繰り上げて開きます。

本日はこれで散会します。

午後３時38分　散会

平成19年３月15日

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録
(第４号)

一　般　質　問

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録（第４号）

平成19年３月15日（木曜日）

午前９時30分　開議

午後４時５分　散会

（出席議員）　22人

緒方誠也君	西田弘志君	福田　斉君
藤本寿子君	吉田正和君	中村幸治君
大川末長君	真野頼隆君	渕上道昭君
牧下恭之君	田中　功君	谷口真次君
野中重男君	清水晶夫君	本井道弘君
大川久洋君	竹下武義君	岩阪雅文君
松本和幸君	千々岩　巧君	松本満良君
中山　徹君		

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
議事係長	（栄永尚子君）	書記	（赤司和弘君）
書記	（岩坂正輝君）		

（説明のため出席した者）　15人

市長	（宮本勝彬君）	助役	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター院長	（坂本不出夫君）
総合医療センター事務部長	（濱崎昭博君）	総務企画部次長	（仁木徳子君）
産業建設部次長	（桑畑達美君）	福祉環境部次長	（中田和哉君）
水道局長	（山田敏博君）	教育長	（大渕　洋君）
教育次長	（森田幸治君）	総務企画部総務課長	（田上和俊君）
総務企画部財政課長	（本山祐二君）		

○議事日程　第４号

平成19年３月15日　午前９時30分開議

第１　一般質問

１　渕　上　道　昭　君	１	施政方針について
	２	財政問題について
	３	人材育成、人事評価について
	４	水俣市立総合医療センターについて
２　野　中　重　男　君	１	水俣病問題について
	２	ダイオキシン類の処理について
	３	城山公園内の遺跡調査の結果及び山小場の試掘の結果と文化財保護について
３　西　田　弘　志　君	１	産業廃棄物最終処分場問題について
	２	当初予算について
	３	施政方針について
	４	みなくるバス停留所について
	５	みなまた未来コンサート海恋物語について
	６	水俣病公式確認50年事業について
４　岩　阪　雅　文　君	１	市長の公約の実現度について
	２	市民参加型市政の実現について
	３	行財政改革推進の実績について
	４	教育再生会議第１次報告に対する市教育委員会としての受けとめ方と対応について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前９時30分　開議

○議長（緒方誠也君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（緒方誠也君）　本日の議事は、議席に配付の議事日程第４号をもって進めます。

日程第１　一般質問

○議長（緒方誠也君）　日程第１、昨日に引き続き一般質問を行います。

順次質問を許します。

なお、質問時間は、答弁を含め１人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、渕上道昭議員に許します。

（渕上道昭君登壇）

○渕上道昭君　おはようございます。

新緑会の渕上でございます。

昨年の９月議会と同じく、２日目のトップバッターとして、改選前の３月議会、質問を行いますので、執行部の責任ある答弁をお願いいたします。

さて、水俣市の現状は、人口は長年減り続け、高齢化率も30％目の前、雇用環境は特に厳しく、ハローワークに聞きましたところ、１月末現在、有効求人倍率0.48％、熊本管内で最も低いことがわかりました。

働くにも働く場がない、結果として人口流出が起こり得ます。経済の活性化対策は急務と思います。また、市内の商業施設も利用者が低く、活気が全く見られません。市民全体で市内の商業施設を積極的に利用すべきと私は思います。結果として元気が生まれるのではないでしょうか。

市長は、所信表明で、この１年、無我夢中の毎日で、腰を落ちつける間もなく突き進み、時にはいたずらに時を過ごしてきたのではないかと、今、みずからを問い直している。純粋に誠意をもって新米市長らしく、精いっぱい取り組んだと思います。２年目は、まず動こうと述べられました。

市長という立場は、大変激務で、体力、気力、そして何と言っても健康が一番です。健康管理には十分注意なされて、これからの市民の期待にこたえていただきたいことをお願い申し上げ、最初の質問、施政方針について、３点お尋ねをします。

①、市長として、難題解決に全身全霊で取り組まれましたこの１年、どう評価をされておられるか。

②、打って出る２年目であると力強く述べられました。産廃問題は最大の懸案であることは、市民すべてが共通認識です。一方、雇用創出等での経済活性化は、さらに重要な課題と強く認識しますが、市長のお考えをお尋ねをします。

③、水俣元気づくり推進室を新設し、地域担当制として職員を配置し、協働のまちづくりを進めるとありますが、進捗状況をお尋ねします。

続いて、２、財政問題について。

多額の負債を抱え、４月から財政再建団体になる北海道夕張市の増税、保育料の値上げ、公共施設の廃止、全国最低の行政水準の再建計画は自治体経営の失敗が、住民の方々に痛烈にはね返っ

たことを如実に示しました。国から配分される地方交付税が年々大きく削減され、自主財源も大変厳しい財源確保に直面する本市の財源事情の中、５点お尋ねをします。

①、財政構造の硬直化が深刻な状況の中、財政の現状と今後の見通しについてお尋ねをします。

②、歳入での依存財源の柱、地方交付税の今後についてお尋ねをします。

③、財政健全化計画は着実に推進し、結果を出していると思います。見直し項目が３年過ぎましたが、どう評価されておられるかお尋ねをします。

④、昨年９月議会で、公募債導入を質問し、他市を調査し、検討すると答弁されましたが、導入されるのかお尋ねをします。

⑤、財政の現状を市民に知らせることは極めて重要と思います。広報みなまたを活用して関心を持たせるべきと思いますが、いかがお考えかお尋ねをします。

３、人材育成、人事評価について。

私は、平成11年９月議会、最初の質問で、職員の対応を取り上げ、地方公務員法第39条、勤務能率の発揮及び推進のために、研修を受ける機会を与えなければならないとあり、今後ますます自己啓発のため、研修の意義は高くなると発言をしています。長く勤務したトヨタ系ディーラーでは、将来志向の人材養成を最重点と位置づけ、経営は何といっても人であるという信条を生かし、自己開発をして能力を伸ばし、より高い職務で遂行できるよう、具体的に新人教育、中堅教育、課長補佐教育、中堅管理教育を年に１回、３日間泊まり込みで実施しておりました。学閥のない、実力第一主義をとり、経営は理論や理屈よりも、みずから責任持って実行してみせる実行型を大切と徹底した有名な販売の神様、今や世界に挑戦、トヨタ戦略神谷正太郎氏の経営哲学であります。トヨタ方式が全国の自治体企業に数多く生かされていることは言うまでもありません。人材育成は極めて重要と認識をする中、３点お尋ねをします。

①、事務能力、資質向上を高めるための人材育成は、市民サービス上不可欠と強く認識する中、人材育成はどのように取り組まれておられるのかお尋ねをします。

②、人事管理体制を確立することは、組織の活性化を図るため、極めて重要なことと思いますが、職員の評価はどのようにされておられるか。

③、処分はどのようにされておられるかお尋ねをします。

最後です。４、水俣市総合医療センターについて。

昭和28年開業し、水俣市、芦北、北薩地域の多くの住民の医療ニーズにこたえた救急医療や不採算医療を担い、地域医療の中核病院として医療確保と医療水準の向上に努めてきたところは、すべての方々が感謝していると思います。しかし、臨床研修医制度改革に伴い、大学からの医師の引き上げ等で、医師不足での麻酔科、神経内科、リハビリ科の常勤医師不在が予想され、地域住民に大変大きな不安を与えています。病院は、医師が柱です。医師不足が医療センターの経営

に大きな影響を与えることは必至であり、水俣市を初め、近隣地域経済にもかなりの影響を与えることになります。

議会も３月８日、議員の代表の方が、熊本県に要望活動を実施をいたしました。医療センターはどうなるのだろうかと、多くの市民が心配されている中、３点お尋ねをします。

①、入院での市内、市外の状況、通院での市内、市外の状況をお尋ねします。

②、看護師の早期退職が依然として続いている現状をどう認識されておられるか。

③、医師確保が最大の課題であり、今後も総力挙げての要請活動が求められる中、院長の御決意をお尋ねします。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（緒方誠也君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　渕上議員の御質問に順次お答えいたします。

まず、施政方針については私から、財政問題及び人材育成、人事評価については総務企画部長から、水俣市立総合医療センターについては総合医療センター事務部長及び総合医療センター院長から、それぞれお答えします。

まず、施政方針について、市長として難題解決に全身全霊で取り組まれた１年、どう評価されていますかという御質問にお答えします。

市長就任から１年が経過いたしました。この１年を振り返ってみますと、水俣病公式確認から50年の節目の１年であり、慰霊式を初め、水俣病に関する多くの行事や会議が開催され、水俣病がこの地域に、その時々にもたらした数々の出来事を思い起こしました。50年を経過しても水俣病問題の全面解決に至らず、多くの課題を残したままでの節目の年でもありました。今後も地元市長として正面から向き合い、あらゆる方面への調整を行うなど、水俣病問題に取り組んでまいります。

水俣病問題に続き、大きな課題であります産業廃棄物最終処分場建設阻止への取り組みは、私の選挙公約でもあり、市民が一番心配し、阻止を願っている喫緊の課題でもあります。この１年、建設計画をしている業者は、環境影響評価準備書を出すための作業をしてきましたが、私どもも、出前講座、市民集会など、阻止に向けた強固な体制づくりと、阻止に必要な勉強を市民とともにしてまいりました。これからが市民と業者の本当の戦いになると思います。どうかお力をおかしください。

地域の活性化についてでありますが、チッソなど業績の上がる企業がある一方、多くの市民の方から、人口も減少し、まちの活力も失われ、働く場もない、どうにかしてほしいとの御意見を

いただき、この１年で改めて水俣市の置かれている厳しさを痛感いたしました。しかし、水俣には環境に特化した活動や地域づくりによって、エコタウンや環境産業が育っているという実績もあり、芽生えつつあるものもあります。また、地元の資源やよさを見つけ、元気村として活性化している集落もあります。

いずれにしろ、厳しい状況にありますが、この１年の経験を踏まえ、ことしは打って出る年と考えておりますので、地域振興のため、国や県の支援も受けながら、元気な水俣づくりを進めてまいります。

次に、本市の経済活性化に対する考えについてお答えします。

議員が御指摘のとおり、経済活性化は水俣市が存続していく上で、大変重要な課題であると常々から認識しているところであります。

活性化させるための手段として、新たな雇用の場を創出すること、また加えて、各産業界の景気が高まり、市民がゆとりや豊かさを実感できる生活水準を確保することが必要でありますが、特に、市民の方々からは、働く場の確保をというを御意見を多くいただいております。

本市としましては、直接、雇用や経済的発展に結びつく企業誘致に係る事業と、企業力向上を図るための地域内企業の支援に係る事業を実施しておりますが、企業誘致に関しましては、平成18年度から国のエコタウン事業ハード補助金が廃止され、工場建設等に係る企業のメリットが失われ、本市への企業誘致に関しても厳しい現状であります。

そのような中、本年１月に市内製造業29社を訪問させていただきました。各企業の動向を知る上で、非常に貴重な時間でもあり、それぞれの厳しい中にも、雇用拡大に努力したいと、経営者等の方々から力強い生のお言葉をいただいたところでもありました。

今後、雇用拡大に結びつけるよう、企業の活力向上を支援し、地域経済の活性化を図りたいと意を新たにしているところであります。

幸いにして、チッソ株式会社においては液晶事業関連の増設などにより、平成18年度が23名の新規採用と、平成19年度についても新規採用者として17名が内定されており、さらに水俣産業団地内の企業３社におかれましても、平成18年度が９名の新規採用と、平成19年度には11名の採用を予定しているとお聞きしておりますので、今後の地場企業の活躍にも大きく期待を寄せるところであります。

具体的な事業の内容につきましては、さきの千々岩議員にもお答えしましたように、水俣市産業技術開発・ものづくり補助金制度や、さらなるテクノセンターの活用を図り、地場産業がさらに飛躍できるように、可能な限りの支援を行ってまいりたいと考えております。

また、今後も環境やリサイクル、バイオマスなどをキーワードとした環境モデル都市みなまたにふさわしい事業にこだわりながら、地場企業が持つ技術やユーティリティーなど、共有できる

よう、立地に有利な環境整備を行い、さらに熊本県企業立地課など、関係機関との連携を深めるとともに、みずからのトップセールスも織りまぜながら、新たな企業誘致並びに地場企業の事業拡大や新たな創出に結びつけられるよう積極的に努力してまいりたいと考えております。

次に、元気づくり推進室の新設と職員の地域担当制による協働のまちづくりの進捗状況についてお答えします。

元気づくり推進室につきましては、本年度から、新たに企画課に設置し、自治会活動、元気村づくりの支援、イベント誘致による交流人口の拡大など、元気な水俣づくりを目指して、市民の皆様方の御協力をいただきながら取り組みを進めているところでございます。

職員の担当制につきましては、これまで地区を対象とした調査事業などでは、その地区に在住か、もしくはその地区の出身者を職務として配置し、調査期間中における業務を担当してきたことがございます。

今回の地域担当制の考え方は、一定期間ではなく長期間にわたることから、職務として担当するのではなく、職員の意思を尊重し、そこの住民の一人として地域に溶け込み、地域の方々と一緒になって、地域あるいは地区のことを考えてもらうことを期待するものです。

このようなことから、特に市役所の若手職員を中心に、業務ではなく、地域の一員として、地域活動への参加を呼びかけてまいりました。

おかげさまで、現在、それぞれの地域に在住する職員が、自治会を初め、地域活動に参加してくれており、また、地域と市役所のパイプ役も担ってくれております。

今後も地域の皆さんと、市役所が連携をとり、協働しながら水俣の元気づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　答弁をいただきましたので、２回目の質問に入ります。

①はもう理解をいたしまして、③の、今回、市長がマニフェストにやられておられますみなまた元気づくり推進室、進んでおるようでございます。これからも市の職員の方々が積極的に地域に入り込んでいただいて、行政と地域のパイプになるように、さらに努力してもらうように強く要望したいと思います。

そこで、質問は、この経済活性化での件でございますが、この中で質問を２点ほどしてみたいと思います。

市長も最重要課題として認識しておられるということは十分わかりました。これは当然のことであろうと思います。

そこで、先ほど答弁で、雇用促進には地場企業の活性化、あるいは企業誘致は非常に重要な施策であると考える、また、地場企業が持つ技術やユーティリティーなど、共有できる企業の立地

に有利な環境整備も行うという答弁もいただきました。私も地場企業、たまたま回らせてもらいます。きのうも、実際トヨタに行きましたけれども、車はそこそこ売れておるんですね。ただし３月は悪うございます。しかし、私たちは車会社というのは、長年おった中で、大体バロメーターとして、大体位置づけをしておったんですね。そういう中で、今後も地場企業の拡大、あるいはまた誘致については水俣の持てる魅力、あるいは素材を最大限に活用していくことは大変重要であり、その一つとして、用地確保が最も私は重要だろうと思うんです。本市の財政事情で見た限り、まず用地を取得とか云々というのは極めて難しいと思うんですね。そこで、遊休地の活用を検討されている市内の事業者も私は結構あるようにお伺いしております。

そこで、まず質問の１点目は、市としてこのような事業所の状況を調査し、活用していくことが産業の活性化、企業誘致、ひいては雇用の拡大につながるのではないかと考えます。いかがお考えか。

また、２点目でございますが、市長は先ほどトップセールスをまた努力していかれるということでございます。私は非常にトップセールスは、トップですから、非常にこれは大きいんですよ。そこで、お尋ねですけれども、トップセールスについて、具体的な案等があれば、何かお示しをいただければなと思っております。

この２点をお伺いしたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、第１点の用地の確保ということは非常に大切だと今御指摘がございました。私も企業誘致、そういった話をする中で、この議員御指摘のとおり、受け皿の必要性というのを非常に強く感じております。今、市内事業者が持っておられます遊休地につきましては、今年度市内の不動産業者の方を通じまして、一応調べさせていただいております。しかしながら、このリストというのは不動産の方を通じて徴収した情報でございますので、すべて全体を調べたということではございません。今後は、前回会社にこういろいろごあいさつとか、会社訪問させていただきましたので、そのような要領で、ぜひ直接お伺いしながら、その拡充に努めてまいりたいと、そのように思っております。

それからトップセールスということでございますけれども、確かにそういうものについては私の動きは足りなかったんではないかなという反省はしております。

今後、先ほどの答弁でも申し上げましたように、市内29の製造業を訪問させていただき、いろんな情報をいただいております。そういった中で、これらの会社のつながりから発展させていくというような、そういった話もその中で大分伺いました。だから、その拡充をすることによって、その会社を発展させることによって雇用を高めていくといった、そういった社長さんの意気込みもお聞きしたところでもありますし、またエコタウン事業所の本社の社長さん方が本市を訪れて

いただき、いろんな形で、少しずつですが、つながりを持てるようになってきております。

したがいまして、そういったことを通して、ぜひ今後とも企業のつながりを持つように努力をしながら、また、先ほど１月にやりました企業訪問というのは、非常に私にとっては大切なものでありましたし、勉強にもなりましたので、ぜひそういったものを続けながら、トップセールスと言えるかどうかわかりませんけれども、機会をとらえながら努力をしてまいりたいと、そのように思っております。

○議長（緒方誠也君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　非常に前向きなトップセールスにつきましての答弁をいただいたようでございます。

宮崎のそのまんまじゃなく、東国原知事ですかね、宮崎のセールスマンということで、大変な経済効果を呼んでおります。私すごいなと思います。やっぱりトップの内外に与えるイメージは物すごく大きいんですね。したがって、市長も、非常に話術はうまいし、セールストークもうまいようでございますから、これからもどうぞ水俣をもっとアピールして、そしていい宣伝効果を与えることが必要じゃないかなと思うんですね。必ず何かやっぱりそういうアクション起こさん限りは何か難しいだろうと思うんですね。ぜひそこらを今後とも強めていただきますよう、要望いたしまして終わります。

○議長（緒方誠也君）　次に、財政問題について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、財政問題について、財政の現状と今後の見通しについてお答えいたします。

本議会に平成19年度一般会計当初予算を提案しておりますが、貯金であります財政調整基金を取り崩した予算となり、その財源確保は年々困難さが増しております。

19年度におきましては、定率減税の廃止や三位一体の改革による税源移譲により市民税の増加は見込まれますが、反面、所得譲与税や地方特例交付金、減税補てん債がほぼ同額減少しております。

また、地方交付税及び臨時財政対策債は、国の地方財政計画において、地方税の増収見込みと相まって減少となっており、主な歳入一般財源は減少することが見込まれております。

一方、歳出におきましては、人件費は職員の減少に伴い減少傾向にあり、公債費は市債発行の抑制と既発債の償還終了により減少となっているものの、扶助費と介護保険等特別会計への繰出金は増加傾向にあります。

経常収支比率は、地方交付税等の減少に伴い、平成17年度決算で98％と、さらに硬直化が進行

しております。

今後の見通しにつきましては、国の制度が目めまぐるしく変わっており、その影響が推測できないところですが、国におきまして、地方を含めた財政再建が進められていることから、地方交付税などの依存財源は今後も減少することが予想されております。

今後、さらなる歳出削減を進めるとともに、使用料の見直しや市税等の徴収強化などの歳入確保を進めていきたいと考えております。

次に、地方交付税の今後についてお答えいたします。

本市の主要財源であります地方交付税は、御承知のとおり、平成12年度をピークに毎年度減少してきております。平成18年度の普通交付税交付額は約40億5,000万円で、平成12年度交付額の約53億7,000万円と比較いたしますと、13億円以上の減少となっております。

平成19年度の地方交付税は、新型交付税への移行に伴う影響はほとんどない見込みでございますが、地方財政対策において、地方税の増収見込みや、地方単独事業費の縮減により、約4.4％の減少となっております。

20年度以降の地方交付税措置額につきましては明らかにされておりませんが、国の経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006では、2011年度の国・地方の基礎的財政収支の黒字化等を目標に掲げており、地方交付税等の制度改革が示されており、今後も地方交付税等の減少は続くものと予想しております。

次に、財政健全化計画の評価についてお答えいたします。

財政健全化計画は平成16年度から取り組みを進めておりますが、その結果として、16年度決算におきましては実質収支で約７億円の黒字となりました。また、17年度決算におきましても、約６億8,000万円の黒字となり、その結果、財政調整基金の年度末現在高は約10億9,000万円と、財政健全化計画の目標を達成することができました。

しかしながら、地方交付税等は毎年度減少しており、歳入の経常一般財源等の決算額は、平成16年度では前年度と比較して約３億7,000万円、平成17年度は約２億2,000万円の減少となっております。

このことから、財政調整基金を取り崩さない予算編成や経常収支比率の改善などの目標は達成できておりませんが、この歳入の減少額は財政健全化計画による歳出削減額を上回るものでございまして、財政健全化の取り組みを実施していなければ、財政調整基金は底をつき、予算編成ができない状況になっていたのではないかと思われます。

平成19年度当初予算におきましては、市職員共済組合負担金の廃止など、新たな取り組みも実施しておりますが、財源不足は拡大し、財政調整基金から約４億8,000万円の繰り入れを計上しなければならない状況となっております。

このため、今後、財政健全化計画の取り組み項目等を見直し、さらなる歳出削減・自主財源の確保を図らなければならないと考えております。

次に、公募債導入についてお答えいたします。

ミニ公募債については、県内では18年度２市が実施しております。そのうちの１市につきまして、昨年の９月議会以後訪問し、発行事例を詳細に調査いたしまして、発行手数料などの必要経費や具体的な発行手順などについて研修をしております。

そこでは、市内に居住する20歳以上の個人と営業拠点のある法人を対象とし、国債の利率に若干上乗せした利率で５年を満期とするなど、一般的な条件で発行されております。しかしながら、応募状況につきましては、毎年減少している状況でございました。本市においては、人口規模が劣るため、より厳しい状況が予想されるところでございます。

最近の公定歩合の引き上げは、５年をめどとした借換時の金利上昇が予測されるため、現在の低金利で長期借入した場合との金利負担の比較検討が必要でございます。また、金利が上昇していることから、市民の購買意欲の動向を見きわめる必要がございます。

しかしながら、ミニ公募債の購入を通じて、住民の皆様に行政に参加していただくことで、行政への関心を高める効果は大きいものと思われます。

また、現下の厳しい財政状況において、ミニ公募債は資金調達を多様化する上では、有効な手段でありますので、今後の金利情勢の動向、他の団体のミニ公募債の発行状況などを把握し、さらに検討していきたいと思っております。

次に、財政状況の広報について答えいたします。

議員御指摘のとおり、厳しい状況が続く本市の財政状況を市民の皆様にお知らせし、理解を深めていただくことは、非常に重要なことと考えております。

特に、今後さらなる行政改革や財政健全化の取り組みを進めていくためには、市民の皆様の御協力がなければできないものであり、そのためには厳しさを増す財政状況を市民の皆様に御理解いただかなくてはなりません。

また、国においても、地方公共団体の財政指標等につきまして、公表の推進を図っており、市民にわかりやすい表現で、広報みなまた等を活用しながら、財政状況の広報を行ってまいりたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　２回目の質問に入ります。

この質問の最後の方から少しお伺いしたいと思うんですが、きょうも傍聴の方々が結構多いです。行政の財政というのはなかなかわかりづらいんですね。用語の意味とか、そういうのが私たちもまだわからないものが多々あります。したがって、市民の方はまだわからないだろうと思う

んですね。そういう中で、私は再三広報みなまたに財政をわかりやすく、事務作業は大変だと思いますよ。しかし、こういう財政の意味とかをわかりやすく、そして危機的な状況もありますから、やっぱり知らせるべき。今回、積極的にやられるということですが、私はこれは９月議会もたしか言ったと思うんです。早くすべきだという話をしました。そういう意味ではちょっとアクションが遅いなという、私は感じをしますけれども、今回やられるということですから、ひとつわかりやすく、事務作業も確かにわかります。そういう後手の話をしたら、やっぱり進まない。ぜひ積極的にやられるようでございますから、よろしくお願いいたしたいと思います。

そこで、財政、もうまとめて質問させていただこうかなと思います。

質問の前に、財政課から新しい資料をここにもらっておるんですが、交付税は先ほど部長がおっしゃったとおり、平成12年をピーク、64億ぐらい、それからぐんぐん下がってしまっておる。そして今回の予算では、もう既に今予算書が渡っておりますけれども、44億ですから、約20億下がるという、極めて大きい依存財源の最も大きな柱、交付税の削減です。しかし、市税が今回30億超えておるようです。ということは、明るい材料かなと思います。今まで自主財源というか、いわゆる市税５税あるみたいですが、その中、大体二十七、八億でほとんど推移しておったわけですが、そこが今度予算で30億ぐらいになるということですから、これは明るい話かなと思います。税務課の市税の収納率とか、あるいはいろんな面が効果を奏しておるかなと思います。

また、借金という、いわゆる地方債ですか、今、恐らく133億前後ではなかろうかなと推測しますけれども、なかなか減らない。逆に公債費というのは減っておる。これは財政健全化でもあるとおり、年々減ってきまして、ここの資料にもありますが、ピークは大体約20億あった元金と利息というこの公債費が、平成19年は15億ですから、やっぱりかなり減ってきておるなということで、財政健全化の影響が、効果があっておるかなと思います。

そこで、２回目の質問をやらせていただきますが、まず、１点目でございます。

財調、いわゆる貯金でございますが、今回も４億6,000万取り崩しております。財調というのは、家庭でいうならば、我が家の貯金と思うんですね。その貯金を崩していくわけです。行政の場合のこの財調の貯金は、要するにとらの子と言っても過言じゃないと思うんですね。温存しなければならない。その財調基金を取り崩すことは、さらに厳しい、私は財政運営になろうと思うんですね。それについていかがお考えか。

２点目、このように新聞も、これはもう前に出たんですけれども、これは去年の８月ですけれども、この実質公債費比率というのがあります。これも用語を勉強しましたけれども、この実質公債費比率は水俣市は17.7％です。18年はちょっとわかりません。県下14市の中で、ワースト２番目、非常に悪いんですね。その悪い中で、さらに財政悪化が進んでおると思います。この17.7％というのは、財政運営に対してどのように影響するのか、これ２点目。

３点目、健全化計画で今補助金がもうすべて見直しされておられます。この補助金削減が、各団体に運営上、あるいはその団体が盛り上がらないというか、そういうところが心配されておられますが、それについてどのような御見解をお持ちか。

そして最後でございます。これは先ほど答弁でもおっしゃいましたけれども、公募債です。確かにこれはメリット、デメリットがあります。行政側に言わせれば、起債の方が有利だという話も聞きます。しかし、一方、私が毎回言うのは、きょうも傍聴におられますけれども、公募債、いわゆる一般の方から資金を調達するというのは、行政に参加意識を極めて高く持たせるだろうと思うんですね。したがって、資金調達者にはかなり有利だろうと私は思います。したがって、先ほど導入を検討ということですが、私はこれは強く導入すべきであると思うんですが、それについて、部長どうお考えか。

この４点をお伺いをします。

○議長（緒方誠也君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　今、御質問いただきました。

まず、財政調整基金に対する考え方でございますけども、財政健全化計画では目標年次も定めておりますけども、目標額も大体10億を目標に設定しているということで、本来であれば財政調整基金は非常時に本来ならば、預金ですので、取り崩して使うというのが通常じゃないかというふうに思っております。なるだけ財政調整基金を取り崩さない形の予算編成というのを常々考えてやってきておりますけども、本年度も業務改善、あるいは事業の見直し等をやりましたけれども、それ以上にやっぱり交付税が減額されていくということで、やむを得ずやってきたという、今回取り崩したということになっておりますけれども、ただ、今年度、実質収支が決算でどうなるかということもありますけれども、黒字を想定しております。その黒字の部分をまた積み立てていこうということで、なるだけ今の10億の目標を崩さない形でやっていきたいと思っておりますが、一時的には今年度も７億、あるいは８億ぐらいの一時へこみがあるのかなというふうに思っておりますけども、なるだけ温存した形で行革を進めていきたいなというふうに思っております。

それから、実質公債費比率の17.7％ということで、非常に実はぎりぎりの線ということでございます。実質公債費比率で国の許可、あるいはその同意制度というのがありまして、変更になりましたわけなんですけども、以前と違いますのは、今まで一般会計で見ていたその公債費比率が制限があるんですけども、これを例えば水道、あるいは下水道、あるいは病院事業の起債も含めたところで、全体の借金をどういうふうに見るかというふうに変わってきましたので、膨れてきたということが言えると思います。今のところ18％を超えておりませんので、起債の許可の制限等は受けませんけれども、ぜひ18％を維持していくのが必要かなというふうに思っております。ただ、幸いにして、今議員もおっしゃいましたように、公債費の、まあ市債の残高というのは、

平成10年がピークで144億ぐらいございましたけれども、現在は131億ということで、かなり減ってまいっております。ですから、今後も償還に努めまして、18％以内を目指していきたいと、そういうふうに思っております。

それから、補助金の削減につきましては、市民の痛みも伴うんじゃないかということで、非常にそれに期待されている向きもあるということでございますので、補助金というのは、当然公益性を求められるということで、必要なことではございますけれども、ただ、これまでメスが入れられていないという部分もかなりございますので、現在19年度、20年度の予算に反映させるべく、実績報告をもとに、見直しを今行っている最中でございます。例えば、ある団体の事業の中で、そういう事業がこの団体の事業で適当なのか、あるいはその繰越金が多過ぎて、事業を本当にやっているのか、やっていないのかわからない団体とか、そういうものも含めた財務内容、あるいはその補助金のあり方も含めまして、交付基準を定めて必要な団体には十分助成をしていくという姿勢でまいりたいというふうに思っております。

それから、ミニ公募債でございますけれども、議員おっしゃいましたように、これはもう導入すべきじゃないかというふうにおっしゃいましたけれども、まさに私どもも、ぜひ市民の行政への参加、あるいは市の懐ぐあいをぜひ見ていただくためにも御参加いただいたがいいのかなというふうに基本的にはもう間違いなく思っております。それをただ、いつ、どのようにやるかというのが、実は問題でございまして、現在、普通起債を起こすときには、国の融資の方が現在のところ安定的に安くて長期で借られるということがありまして、これ借りかえの問題とか、手数料の問題とかございまして、それで５年という、ある程度短期、我々としてはもう短期の方に入りますので、その辺の金利の考え方、手順の考え方がございましたので、それを見きわめて、ただ早く市民の方に行政参加していただくということを勘案して、なるべく早く取り組みを進めたいというふうに思っています。

○議長（緒方誠也君）　次に、人材育成、人事評価について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、人材育成に関する御質問にお答えいたします。

現在の地方自治体を取り巻く環境は、少子・高齢化社会の到来による人口減、地球温暖化に見られる環境問題の顕在化、市民ニーズの多様化など厳しい状況にあります。また、国による三位一体改革に伴って、地方分権推進と自立的な行政運営を求められております。

したがいまして、これらの時代の変化に対応できる人材の育成が喫緊の課題であることと考えております。

また、当市の置かれた厳しい財政状況は今後とも好転が見込まれないことから、限られた財源

で有効的な方法により実施する必要があります。

これらの状況を踏まえ、平成18年度においては、部内講師として職員による接遇研修を実施するとともに、階層別研修としてキャリアデザイン研修、派遣研修として市町村アカデミーへの派遣を実施したところでございます。

さらに、今後は集合研修のほか自己啓発のため、各種の外部団体が実施する研修会等への参加の周知・促進、国・県への派遣研修及び庁内講師の育成などを積極的に進めてまいりたいと考えております。

次に、人事管理の確立体制についての御質問についてお答えいたします。

人事管理は、採用、異動、昇任等を通じて職員個々の意欲と能力を最大限に引き出し、それを組織として効果的に生かすことが主な目的であります。

今後は、職員の能力開発、意欲向上など、人材育成に配慮した総合的な人事管理を目指していきたいと考えております。職員評価の制度につきましては、まず、人材育成型の人事管理を推進していくため、職員一人一人の能力、実績を公正かつ客観的に評価して、人事配置や処遇に反映させております。また、所属長は職員の適正を把握し、的確なアドバイスを与え、職員の意欲の増進を図るよう指導を行っております。

今後さらに、現在の評定制度を見直し、自己評定、評定者の評定、評定者の面接を通じて職員の適正の把握と能力開発の助言等を行い、さらに、人事評価の透明性・納得性を高めることが必要と考えております。

次に、処分についての質問にお答えします。

職員の交通事故、あるいは違反及び飲酒運転に対する処分基準につきましては、さらに厳しい基準に見直しを行い、免職及び停職の処分を受けた職員に関しては、事柄の内容を市民に公表するとする基準を定め、平成19年１月１日から施行しております。

そのほかの職員の不祥事に関しましては、人事院で定めています懲戒処分の指針に基づく処分を行っております。

なお、その他職員の意思表示制度の充実の一環として、身体その他の理由により、その職が全うできないと自分が判断した場合に、降任を申し出ることができる制度として、管理監督職員の希望降任制度について平成19年度中の導入に向け検討したいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　ここに、本当に古い資料です。この資料、恐らく吉田議員のお父さんも持っておられるかなと思います。というのは吉田議員のお父さんも某トヨタ系のマネージャーでございました。だからトヨタのいうのは全部一緒なんですね、研修というのは。ここの中で、これは平成５年ですから、これはまあ私は宝物ですから、今でも保存をしているんですが、時にはにらめっこ

するんですね。研修とか、マニュアルがいっぱいマル秘が入っておりますが。ここで考課という、人事考課というのがやっぱりあるんですね。ちょっと３点だけ、トヨタの考課、どこも一緒でしょうけど、参考にちょっと述べてみたいと思いますが、まず１つ、公平で公正な評価を心がける、２点目、人事考課のはっきりした社内ルールの策定、３、全社員が理解をし、納得できるルールの運用というのが、俗に言うトヨタの、まあどこも、いろんな会社がありますが、一つの例ですね。トヨタのルールがあります。その後に、例えば管理職がどうあるべきかというのをいろいろ書いてありますが、それはさて置きながら、先ほどいろいろ答弁がありました。私は職員を責めようとか、そういうことは全くありません。さらに今後も業務能力を発揮していただきたい、そういう市民の方が多数おられるということを思いながら、エールを送っているわけでございます。

そこで、質問をしたいと思うんですが、現在の評定制度の具体的内容というのはどうなっておるか。そして２番目は、評価の劣る職員について、その処分の実績があったのか、この２点をお伺いをしたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　現在の評定制度の具体的内容でございますけども、現在10月１日を評価基準日として、勤務状況調書を職員の皆さんからいただいておるわけですけれども、部長以下、次長、課長、課長補佐、主幹、係長、参事、主査以下、それぞれの職責に応じて実績の評価項目、あるいは能力評価の項目、あるいは意欲・行動評価項目など、業務処理の実績等を細かく評価して、それを次年度の人事異動、あるいは昇任、あるいは昇格の基礎資料とするいうことにしております。

それから評価の劣る職員についての処分の実績ですけども、実はこれはございません。処分の実績はございません。しかしながら、今後は勤務状況調書を、やっぱり定期昇給の、あるいは給与表までに当て込んだ制度というのを考えていく必要があるのかなというふうに思っております。そのほかの処分につきましては、懲戒処分の指針がございますので、それに基づいて粛々とやっていくということでございます。

○議長（緒方誠也君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　３回目に入ります。

わかりました。

そこで最後の質問ですが、きのうも大川議員が質問されておられます。先般の新聞報道の事業団職員ですね。これは熊日の新聞で見るならば、単なる事務上のミスというので、ミスと判明したと報道してありましたが、私たちも元の職場で金の使い込みとか、いかにも悪いのは即懲戒にしておりました。即、弁済。そうせんと刑事告発しますからね。そういうことで、我々も長くおった中でも何件かありました。しかし、単なる事務上のミスとか、あるいは書類上のミスとかでは、

これは注意、おい気をつけないかんですなとか、そういう話で終わったみたいです。そういう注意喚起。ですから今回の事務上のミスを、今回ああいうケースがあっておりますが、この事務上のミスというのをどのようにとらえておられるか、御見解を賜りたいなと思います。

これで終わります。

○議長（緒方誠也君）　しばらく休憩します。

午前10時26分　休憩

午前10時27分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　事務上のミスということでございますけれども、市役所の場合ですと、二重三重に実は担当から係長、課長、部長、助役、市長というような決裁でまいりまして、人事上の事務上のミスというのは通常は考えておりません。ですから、システム上、当事業団においては問題があったのじゃないかなというふうに思っております。

○議長（緒方誠也君）　次に、水俣市立総合医療センターについて答弁を求めます。

濱﨑総合医療センター事務部長。

（総合医療センター事務部長　濱﨑昭博君登壇）

○総合医療センター事務部長（濱﨑昭博君）　次に、水俣市立総合医療センターについて、順次お答えいたします。

まず、入院と外来の市内と市外の状況についてお答えいたします。

平成16年度の入院患者の内訳は、水俣市が46.1％、芦北郡が29.9％、出水市が8.2％、出水郡が4.9％、大口市が4.3％でした。

平成17年度は、水俣市が47.2％、芦北郡が29.5％、出水市が8.1％、出水郡が3.8％、大口市が4.6％です。

このように入院患者においても、総合医療センターの医療圏は水俣芦北地域のみならず、出水市、出水郡、大口市などの北薩地域も占めています。

また、平成16年の外来患者の内訳は、水俣市が57.9％、芦北郡が23.0％、出水市が8.4％、出水郡が3.8％、大口市が3.0％でした。

平成17年度は水俣市が58.1％、芦北郡が23.0％、出水市が8.4％、出水郡が3.6％、大口市が3.2％です。

外来におきましても、北薩地域が15.2％となっております。

次に、看護師の早期退職が依然続いている現状をどう認識されているかの御質問についてお答

えします。

まず、看護師、准看護師の中途退職者につきまして、過去３年間の状況は、平成16年度17人、17年度15人、18年度は12人となると予想されています。

なお、16年度は、湯之児病院の中途退職者も含まれています。

18年度の中途退職の理由について述べますと、12人中、一身上の理由が８人、介護１人、転職３人であります。

年齢構成につきましては、50歳代が７人、40歳代が３人、30歳、20歳代がそれぞれ１人となっています。

中途退職されるということは、これまで培った経験や知識など、貴重な人的財産を失うこととなり、非常に残念であると考えております。

病院といたしまして、DPC包括評価対応のための看護配置基準を満たすことや、中途退職者の発生に伴い、現場での看護師１人当たり業務が厳しくなることなどを考慮し、平成18年度には、定期の職員採用試験と臨時に２回の職員採用試験を実施し、看護師を随時採用してまいりました。

さらに、育児休業者の任期付職員の採用試験も１回行い、合計４回の採用試験で16人の採用及び採用予定者としております。

看護師の採用状況も以前と比べ、非常に厳しい状況ですが、今後も看護師確保に努めてまいりたいと思います。

なお、平成20年4月からは、DPC包括評価の施設基準となる看護配置基準を現在の13対１から10対１とする予定であります。

これは、１人の看護師の受け持つ患者を13人から10人にすることで、看護の質が向上するのですが、看護師の業務負担が軽減される効果もあると考えております。

これからも地域医療を守り、市民に安心できる医療を提供していきたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　坂本総合医療センター院長。

（総合医療センター院長　坂本不出夫君登壇）

○総合医療センター院長（坂本不出夫君）　次に、医師確保に関する私の決意について述べさせていただきます。

平成16年度より臨床研修医制度が変わり、研修医が都市部の大病院に集中するようになり、大学医局自体も研修医数が減ってまいりまして、地方の自治体病院への医師派遣ができなくなってきました。

このことは全国的な問題であり、今後、地方の自治体病院の命運を左右する非常に重要な課題となってきております。

私は、医師確保に関しましては、事務部長や、時には市長、助役にも同行していただき、熊本大学、

福岡大学、久留米大学、鹿児島大学などを訪問し、常勤医師の確保にあらゆる努力をし、全力を尽くしてまいりました。

また、常勤医師の確保が困難と予想される場合は、非常勤での医師確保についてもお願いしてまいりました。

このほか、熊本県の医療政策総室を訪問して、自治医科大学の医師派遣を依頼し、１人の医師確保をしたり、いろいろな情報をもとに医師個人に直接、勤務の依頼をしたり、考えられる努力はすべてしてきたところです。

また、先日は出水市立総合医療センターの院長とも協議をし、今後両医療センターで臨時での医師派遣など、協力できる部分は協力して連携していくことで合意しております。

私は、水俣市、芦北郡を初め、北薩地域を合む２次医療圏での医療ニーズにこたえるためには、現在の総合医療センターの医療水準を確保することが必要であり、この医療水準を確保するためにも医師の確保は避けては通れない最も重要で必要不可欠な課題と考えております。

今後もこの医師確保が私に課せられた最も重要な責務と理解しており、あらゆる努力をしてまいる所存です。

市議会におかれましては、今議会において、国保水俣市立総合医療センターの医師確保に関する意見書の採択について全会一致で議決していただき、まことにありがとうございました。

国を初め、県に対して今後の成果につなげていけることを期待しております。

また、市長におかれましては、出水市長と医師派遣などの協力体制について協議していただいたり、先月、厚生労働省と環境省に出向かれ、要望活動をされた際には、総合医療センターの医師確保についても要望をしていただき、その中で環境省の保健部長より前向きな回答も得られており、今後、市当局と一緒に国にお願いしていきたいと思います。

最後に、市長、助役を初め、市議会議員の皆様には、今後とも総合医療センターの医師確保に関しまして、変わらない支援と御協力をお願いして、私の決意表明としたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　渕上道昭議員。

○渕上道昭君　けさ、テレビのRKKだったと思うんですが、みのもんたの番組でも、きょう、自治体病院を放送しておりました。メディアも結構取り上げておるかなと思います。

また、けさの新聞でも大きくきょう報道されております。県内自治体病院、医師不足深刻ということで、何しろこれだけの活字が載るということは、いろんな内外の方にも病院の現状というのを知っていただく、ある意味ではいい機会かなと思っております。

そこで、質問を３点させていただきますが、看護師の状況は大体わかっておりますが、まず、１点目、看護師さんの早期退職がまだ依然として続いておるんですが、総合医療センターの看護師の現状は今どうなっておられるか。

２点目は、先進医療が進み、高度化している医療界で、命を預かる看護師さんの業務は大変だろうと思っております。また、日増しに難しくなっておられるかなと思います。そのような状況の中、看護師さんの日々の業務で悩みとか、あるいはストレス等々がいろいろあろうと思うんですね。その対応ですけれども、病院としていかが考えておられるか。

３点目です。院長の決意は重々それぞれの方々に伝わっております。そして院長、事務部長、そして時には市長さん、助役さん、いろんな方々に要望活動に行っておられる。本当にこの自治体病院を思っての活動かなと思います。

そこで、院長に聞きたいのは、あえてこういう新聞がまた出ましたけれども、それについて院長のお考えを聞いて、質問を終わりたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　残り時間が少なくなっておりますので、答弁は簡潔にお願いします。

濱﨑総合医療センター事務部長。

○総合医療センター事務部長（濱﨑昭博君）　１点目の、総合医療センターの看護師の現状についてお答えいたします。

看護師の配置につきましては、国の基準に基づき、適正な配置を行っております。現在の看護基準の13対１は基準どおり配置しております。

先ほど述べましたとおり、18年度中途退職者が12人と、定年退職者が４人、採用及び採用予定者が16人で、同数となっております。DPC包括評価の看護基準の実態につきましては、不足する看護師を19年度中に採用する予定でございます。

それと２点目の、看護師の業務上の悩み、ストレスの対応は、病院としてどうしているかについてお答えいたします。

病院といたしましては、職場環境の把握のため、職員アンケートを実施したり、産業医や衛生管理者を専任し、衛生委員会を毎月開催して職員の労働時間の把握や健康面、労働環境等を話し合っております。

また、職場環境や健康面等の相談窓口としまして、業務側と組合側にそれぞれ職員を専任いたしまして、相談体制をとっております。今度４月からは衛生委員会で各職場の巡回等も予定しております。そのほか、コミュニケーションを図るためにビーチボール大会や全体の忘年会とか、そういうの開きまして、職員の親睦をとっております。

○議長（緒方誠也君）　坂本総合医療センター院長。

○総合医療センター院長（坂本不出夫君）　きょう、私もRKK見ておりまして、あのとおりでございまして、41の自治体病院が統廃合になっています。ある町立病院が３月９日で閉院になったということでございます。あそこの中に書いてあった地方の医療体制の再編というのがちょっと非常に気にかかるんですけども、時間がありませんので、実はうちの方の麻酔科、神経内科、リ

ハビリ科、麻酔科は、私が個人的に日赤時代に麻酔の研修を受けたときの上司であります方に、一応、まあ前から心配はしていただいとったんですけれども、今度定年を機に、うちの方で応援したいということで、ただこれはまだ確実ではなくて、あした、来られてはっきりすると。神経内科に関しましては、これは市長にも１回同行していただいたんですが、福岡大学の第５内科の山田教授のところに行きまして、で、行きましたけれども、あそこもやはり余ってるわけじゃなくて、入局がゼロだそうです。ただ、こういう長年、関連の中で、やはり協力したいということで、教授自身が月１回つなぎで来られて、４月16日でしたか、月曜日に最初来られる。リハビリ科は一昨日、久留米大学のリハビリ科の教授のところに行きまして、やはり協力したいということで、これも少ないわけですけれども、教授自身が月に２回、外来等をマネージメントをして、協力したいということを言っていただきました。それと熊本大学、当然我々の関連病院ですけど、決してその関係が悪化しているわけではございません。大学は大学の事情がある。そういう中で、あそこの倉津教授、病院長ですけれども、ほかの教授にも大学病院、そして時には食事、酒を酌み交わしながら、しょっちゅう会っているわけですけど、情報交換の場は持っています。そういう中で、消化器内科がうちの場合、１人女医さんが結婚しまして、１人減となるわけですけれども、来年は確実に１人ふやしてくれるという確約をいただきました。それと婦人科ですけれども、婦人科の方も片渕教授から直接電話がありまして、救急体制は必ず確保するということを確約していただいたところです。代謝内科の荒木教授の方からは、これは糖尿病センターの方に６月より１名増員の派遣をしてやるということでございます。一番心配していました呼吸器科の方ですけれども、興梠教授の方から３名体制を維持すると。条件はかなり厳しく言われましたけれども、一応そういうことでございました。小児科の方ですけど、小児科の方は遠藤教授、三渕助教授の方に行きまして、これ非常に今、小児科引き揚げの問題とかがあって、大学の事情もわかるんですけど、幸いに３名の維持は努力するということで、結局、医師の基準は100％満たせるという19年の状況でございます。

先ほど救急病院の、今度の医療適正化の中でも、県北、県南、天草、中央とかというふうに集約するということなんですが、これだけのやはり水俣に需要がある限り、結局その量といいますか、人口によって指数が決定されるというのは短絡的な考え方は絶対いかんと思います。やはり我々はその要するに時代の流れといいますか、医療政策の流れに押し流されんように努力はしてきたんですけれども、実際言いまして、現場の努力だけではもうどうしようもないという現実もまた御理解していただきたいと。今後とも議会、行政、そして市民の皆様方がなくてはならない病院ということで応援していただけるようにお願いしまして答弁終わります。

○議長（緒方誠也君）　以上で渕上道昭議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時45分　休憩

午前10時55分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、野中重男議員に許します。

（野中重男君登壇）

○野中重男君　日本共産党の野中重男です。

先日の産業廃棄物処分場建設を計画している事業者の説明会は、産廃阻止を目指す市民会議の皆さんがよく準備をされた質問で、場内の市民の皆さんとも一体となったものであったと思います。

振り返りますと、今回の緒戦も産業廃棄物処分場建設阻止を明確に掲げる宮本市長が誕生し、水俣市として産廃処分場建設阻止の姿勢を打ち出し、市民団体と力を合わせて、大きな市民運動が同時進行していたからだと思いました。小さなところでは不十分さや失敗などもあるかもしれませんが、今、大局を見た場合に、ここに運動の確信とすべきものがあると私は思います。

しかし、３月11日の第１回目の事業者説明会はまだ緒戦です。すべてにわたって安全で環境には影響ないと書いてある準備書がいかにでたらめであるかということを一つ一つの事実に基づいて暴露し、この計画が危険であり、そして法的にも基準を満たさないものであることを明らかにし、最終的には事業者があきらめるまで、また、熊本県知事が許可を出せないところまで追い込む必要があると思います。

私たちも、市長とともに、そして市民団体の皆さんとともに全力を尽くすことを改めて表明したいと思います。

それでは、早速質問に入ります。

１、水俣病問題について。

①、現在までの水俣病認定申請者の数と新保健手帳受給者の数は、熊本県、鹿児島県でそれぞれ何人と聞いておられるかお尋ねします。

②、与党水俣病プロジェクトチームは健康調査を行うことを決め、環境省はそれを受けて本年４月から調査を実施すると報道されています。どのような内容と聞いているかお尋ねいたします。

③、一方、熊本県は独自に予算を組んで、不知火海沿岸住民と、かつて居住していた人について、47万人の健康調査を行うための検討会を立ち上げております。その議論の進捗状況はどうなっていると聞いておられるかお尋ねします。

④、九州弁護士連合会は先日患者団体からの人権救済申し入れを受けて警告を行ったと報道されています。どこにどのような警告を行ったと聞いているかお尋ねします。

２、ダイオキシン類の処理について。

①、水俣市はどのような再検討を県に要望してきたのかお尋ねします。

②、ダイオキシン類処理の事業主体である熊本県には、市民団体や梅戸湾周辺住民も要望書を出し、市議会も意見書を提出しています。現在までの熊本県の回答は水俣市にはどのように届いてるかお尋ねします。

③、処理に当たっては、無害化が最適だと思います。そこで、現在の日本の技術レベル及び大量処理の実用化はどこまで進んでいるのかお尋ねします。

３、城山公園内の遺跡調査の結果及び山小場の試掘の結果と文化財保護について。

①、昨年行われた城山の遺跡調査では何を発見し、何がわかったのかお尋ねします。

②、山小場の試掘ではどのような発見があったのかお尋ねします。

③、埋蔵文化財が確認されたら、通常、文化財保護法や水俣市文化財保護条例によってどのような措置をとるようになっているのかお尋ねします。

以上で本壇からの質問を終わります。

○議長（緒方誠也君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　野中議員の御質問に順次お答えいたします。

まず、水俣病問題については福祉環境部長から、ダイオキシン類の処理については私から、城山公園内の遺跡調査の結果及び山小場の試掘の結果と文化財保護については教育長から、それぞれお答えします。

○議長（緒方誠也君）　水俣病問題について答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　まず、水俣病問題についてお答えします。

水俣病認定申請者数と新保健手帳受給者数ですが、水俣病認定申請者数は、熊本県が3,248名、鹿児島県が1,763名です。新保健手帳受給者数は、熊本県が6,826名、鹿児島県が1,531名です。

なお、人数につきましては、３月１日現在のものです。

次に、与党プロジェクトチームの健康調査の内容ですが、今のところ、環境省及び熊本県からの説明を受けておりませんので、どのような内容か詳細を承知いたしておりません。ただ、新聞等の報道によりますと、認定申請者と保健手帳交付者全員を対象にした月１回のアンケートと、このうち５％程度を無作為抽出したサンプル調査が、４月から10月にかけて実施されるようです。

なお、アンケート調査の内容につきましては、家族内の認定患者等の有無、居住歴、自覚症状、

受診歴、それから日常生活での身体活動能力や障害の程度などが調査されるようです。

また、熊本県が設置している健康調査分析検討事業検討委員会についても、非公開で審議されており、進捗状況はわかりにくいのですが、これも新聞報道等によると、不知火海沿岸の汚染地域全住民を対象とした調査を前提に、これまで５回の検討委員会が開催されています。この中で、二塚座長が、過去の研究データが残るモデル地域を複数設定した上で、年齢構成や生活などが似ている非汚染地域の住民と比較する素案を提示されているようです。今後、３月29日に予定されている６回目の会合で報告書がまとめられるようですので、現在は、その結果を待っているところです。

次に、九州弁護士会連合会の警告についてですが、警告書は、内閣総理大臣を初め、環境大臣、熊本県知事、鹿児島県知事、チッソ株式会社に通知されております。警告の内容としましては、相手方全員に対して、不知火海沿岸の有機水銀汚染地区の居住者と有機水銀に汚染された魚介類を摂取した可能性のある全住民に対し、早急な健康調査を実施し、水俣病の病像解明と潜在患者を把握することが警告されています。

また、国、熊本県及び鹿児島県に対しては、３つの警告がなされています。１つは、すべての被害者を救済する新たな基準を定立し、その救済システムに基づく補償を適正かつ恒久的に責任を持って実施すること、２つ目は、機能停止状態になっている認定審査会を直ちに再開すること、３つ目は、認定申請や不服申立、訴訟を行っている者を保健手帳の対象から除外しないことです。

さらに、チッソに対しては、すべての被害者に対し平等かつ適正な損害賠償義務の履行を積極的に実施することと、早急な被害者救済の便宜を図るために、国、熊本県及び鹿児島県に対して水俣病に関連する情報を提供することが警告されています。

○議長（緒方誠也君）　野中重男議員。

○野中重男君　基礎的な数字とか事実関係は今御答弁いただいたとおりだと思います。それで1995年の第１回目の政治解決のときに、医療手帳と保健手帳が交付されたんですけれども、そのときの数が約１万2,000人ですよね。今現在、御答弁いただいたように、申請者の数と新保健手帳の手帳を受給しておられる方が１万3,000人を超えているんです。ですから、あの当時、終わったと思ったけれども、本当にこれだけの方が、今現在でもまだいらっしゃるんだということ、事実を本当に今、見詰め直さなければいけないんだと、改めて思いました。

水俣市でも環境対策課の方に聞きますと、１カ月100人単位で新保健手帳の申請者が出ているというふうに聞いておりますので、さらに広がるんではないかと思います。こういう汚染の事実をしっかり踏まえた上で、私は全体の対処が必要なんだろうというふうに思います。

それで、今御紹介いただいた新聞記事なんですけれども、４月から与党プロジェクトチームの指示に基づいて、環境省がそれを受けて、それぞれの県で認定申請者と新保健手帳受給者の調査

をされるということなんですけれども、アンケート調査とサンプリング調査をするというのは新聞報道の限りでしか私もわかりません。

それで、これはとても不思議なんですけれども、この４月からアンケートが多分１万数千人の方たちのところに届いて、それに対してお答えになって、あるいはサンプリング調査というのは国水総研のお医者さんたちが診察をして、サンプリングの５％の人たちを診察をして、データをまとめるということなんですけれども、どれだけの数が集まったのか、どういう中身の調査をしたのか、その結果はどうだったのか。そして、それをもとに６月中には救済策をつくられるというふうな流れになっているようなんですけれども、この調査の結果については、４月から行われる調査の結果については、公表されるというふうに聞いておられますか、それとも公表されないというふうに聞いておられますか。とりあえず第１点。

○議長（緒方誠也君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　環境省が４月から実施される実態調査についてでございますが、その結果について公表されるのかとの質問ですけれども、環境省からは、その結果をどのようにされるのか伺っておりません。

○議長（緒方誠也君）　野中重男議員。

○野中重男君　今、答弁あったように、市の方も聞いておられないと同じように、新聞報道を見ましても、あるいは熊本県当局の水俣病対策課などにお伺いしても、結果については公表されないというような感触を受けています。つまりどういうことが予想されるかというと、国水総研の３人のお医者さんたちが診察して、データを取るんだというのは、先ほど申し上げたとおりです。それで、例えば診た５％の人たちの症状が、例えばハンターラッセル症候群の５つの症状があると言われておりますが、どういう症状をそろえている人がいるのか、あるいは家族内の汚染状況はどうなのか、自覚症状はどうなのかということについては、診察はするけれども、そのデータは全く公表されないままに、６月に出そうとされている与党プロジェクトチームの救済策がつくられることになるんではないかなと思うんです。しかも、６月に出すということですから、1,000人になると、４月の１カ月で３人のお医者さんにかかったとしても、診察できるはずがありません。１人１時間から１時間半くらいかけて診察すると思いますけれども、そう考えるとフルに入ったとしても、２カ月間で、例えば1,000人診るなんかというのは本当に大変なことだと思います。ということは、不十分な調査のままに、結果的には６月の与党プロジェクトチームの救済策がつくられるんではないかということを私は危惧しています。ですから、先に結論があって、それに合わせるようにサンプリング調査するんだということがセットになったんではないかと、勘ぐらざるを得ないというふうにも思います。

それで、その救済策の中身なんですけれども、なぜこういう救済策の中身になったかというの

は、例えば判決でもみんな明確に理由に述べてあるんです。２次訴訟についても、こういう疫学条件と、こういう自覚症状と、こういう神経所見があるから、例えば賠償金額は幾らだというのは、２訴でも３訴でも、最高裁判決でも、みんな明確に述べてあります。当事者が納得できるように、あるいは第三者が見ても、なるほど判断基準がわかるように、そして、報道機関の方が見られて、他の判決などとの整合性がわかるように、その辺は明確に公にするというのが常識なんです。ところがこれについては全く公表もされないということのままに調査が終了して、救済策が出されるというのは、本当にこういうもので抜本的な解決になるんだろうかということを危惧しています。

それで、３回目の質問ですので、２点だけお尋ねして見解をお伺いしたいと思います。

第１点目ですけれども、最高裁判所の判決を踏まえる、それから、環境大臣の諮問機関の提言を踏まえる、また、環境大臣の諮問機関の提言と、今紹介していただいた九弁連の警告書、内閣や環境省や熊本県や鹿児島県やチッソに対する警告というのは、ほぼ同義の内容になっているんですけれども、こういうものを踏まえた救済内容でないと、私は最終的には水俣病は解決できないというふうに思っているんですけれども、そういうものを踏まえた救済内容であるべきだと考えますけれども、見解をお尋ねしたいということです。これが第１点です。

それから、第２点目なんですけれども、今御紹介いただいた九州弁護士連合会の警告書、これは私も現物を手に入れて読ませていただきました。この27ページに、九弁連は今の申請者及び保健手帳を受給されている方の2,366人について、独自に調査をされています。それで、なぜ今の時期に名乗り出たのかと、いうことなんですけども、これまでに認定審査をしたことがないと答えた人について聞いています。1,340人の人について聞いているんですけれども、これまで申請しなかった理由、１番目が、自分が水俣病であることがわからなかった。859人。認定申請のやり方がわからなかった。754人。申請しても認定されないと思った。396人。自分や家族に差別などの不利益を生じると思った。823人。ですから、さまざまな社会的理由がありますけれども、どういう症状が水俣病の症状なのか、加齢とともにあるんではないかということもあって、日常的には苦痛があるんだけれども、それを我慢して生きている人たちが圧倒的に多い。その方たちがやっと今いろんな情報や呼びかけなどで、一部分が１万3,000人という形で名乗り出てみられているのが実態ではないかなというふうに私は思います。

それで、私はすべての被害者が漏れなく救済されるべきだというふうに思います。そうしないと、これはいつまでたっても終わらない。そのためには熊本県が47万人の調査をしたいということで、今、二塚座長を中心に、提言をまとめて、幾つか方法を検討されているようですけれども、当初、熊本県が言われたように、47万人の健康調査を全部して、被害者と思われる人たちについては、全部ピックアップして、住民の健康問題、被害問題については、それこそ今度こそ決着を

つけるというようなものでないと、また延々とこれは続くことになるんではないかというふうに思っております。

それで、熊本県に対し、これをぜひやってほしいということで、水俣市からも進言されるお考えはないかどうか。

以上、２点お尋ねします。

○議長（緒方誠也君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　健康調査の方法については、現在、国と県において慎重に検討されておりまして、今月中にもその方向性が出される、そういった見込みなので、見守りたいというぐあいに思いますけど、ただ、現在、新保健手帳の交付数も、先ほど言いましたように、熊本、鹿児島両県で8,000名を超えるという数になっておりますし、申請されている方々も、実際、引き続いております。これらの方々を救済するためにも、やっぱり住民の健康不安というのを払拭するためにも、幅広い健康調査、幅広い救済を望んでくるというぐあいにお答え申し上げます。

それから、県の方に進言してはどうかということでございますけれども、今申しましたように、多くの健康不安を確かに抱えて訴えておられる方々がたくさんいらっしゃるという現実から、やはり広く救済されるようなことについて、県の方にはお願いをしてまいりたいというふうに思います。

○議長（緒方誠也君）　次に、ダイオキシン類の処理について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、ダイオキシン類の処理について順次お答えします。

まず、水俣市はどのような再検討を県に要望してきたのかについてお答えします。

県との協議、検討の中で、本市としましては、昨年12月議会で千々岩議員にお答えしましたとおり、処分場はチッソ工場敷地内が理想と考え、それが困難な場合は、国土交通省の技術指針で定められた最終処分方法より厳しい低濃度の無害化、あるいはコンクリート等で遮断した処理方法を検討すべきであるとの見識から、県に要望を行い協議してまいりました。

平成18年12月８日には、市民団体より本市に対して、無害化や情報公開等に関する申し入れ書が提出されたことも踏まえ、県との協議の場で要望を行ってきたところであります。

しかし、私を初め、環境部署の職員も県と一緒に何度となくチッソ水俣工場を訪れ、空地と思われる場所の確認や提供を催促いたしましたが、今後の工場増設等の利用計画や、その他の事情により非常に難しい状況であります。

また、低濃度無害化についても、国の補助基準等により困難であると県から聞いております。

したがいまして、無害化等が困難であれば、それにかわる、市民が納得できる安全な処分方法

について要望を行っているところであります。

次に、事業主体である熊本県の現在までの回答はどうかについてお答えします。

現在のところ、平成19年２月20日に熊本県と協議したところでの回答は、次のとおりであります。

処分場所については、チッソ構内での処分は困難であり、現計画地である梅戸地区チッソ社有地としたい。処分方法についても、無害化は困難であり、掘削位置を当初計画より約10メートル後退した海岸部から約15メートルとし、掘削深さを約２メートル掘り下げ、遮水シートをマットと砂で保護する構造であります。

また、本市が要望している無害化が困難であれば、それにかわる、市民が納得できる安全な処分方法については、県が設置した水俣港底質ダイオキシン類対策検討委員会において、陸上処分と決まり、国の技術指針を踏まえ、飛散防止する方法でいいが、管理型処分場並みの施設で、遮水シートと舗装で密封するので、低濃度無害化と同等と考えているとのことでありました。

本市としましては、無害化が困難であり、住民説明会時とほとんど変わらない処分方法では、現在、計画されている場所に埋め立て処分することに同意できないことをはっきり伝えているところであります。

次に、無害化の日本の技術レベル及び大量処理の実用化はどこまで進んでいるかについてお答えします。

日本の技術レベルや実用化につきましては、専門的に申し上げる立場ではございませんが、本市の調査や業者等にお聞きした範囲でお答えさせていただきます。

ダイオキシン類に汚染された底質に分解無害化を適用する際の基本的な考え方としましては、国の技術指針を要約しますと、恒久処理して分解無害化によって、ダイオキシン類を分解・消滅させるのが理想であるが、現在の処理技術は開発段階にあり、底質への適用性が検討されておらず、処理コストが高い。また、扱い土量が多くなることから、技術的、経済的にも適用できるケースは多くない。高濃度ほど分解量、分解率が高いので、3,000ピコグラムを超える高濃度汚染底質で、最終処分が困難な場合から適用を検討し、適用範囲の拡大を進めていくと規定されています。

これを踏まえ、本市で調査しましたところ、平成15年から平成16年に、ダイオキシン類汚染濃度9,600ピコグラムから１万1,000ピコグラムの底質土砂、ドラム缶２本分の資料について、目標値150ピコグラムで実施された無害化実証実験では、21の処理技術の中で半数程度が目標値をクリアし、中ではゼロに近い結果が出ている処理技術もあるようです。

したがいまして、実用化につきましては、高濃度汚染の土砂を150ピコグラム以下にすることについては、ある程度確立されていると思われ、また、実用化した例としましては、島根県松江

市で底質土砂約300立米を無害化されておりますが、環境基準以下である低濃度汚染のダイオキシン類土砂を無害化することは、通常は行われないことなので、実用化は考えられないとのことであります。

なお、高濃度汚染の土砂を低濃度無害化にする技術は、一定の条件の中では可能であるとのことですが、大量の底質土砂処理には、相当期間を要するため、安定的な処理の確証は得られていないようであります。

したがいまして、現在の技術は開発段階にあり、今後とも、調査・研究や技術開発が進められている状況であろうと認識いたしております。

○議長（緒方誠也君）　野中重男議員。

○野中重男君　私は、汐見町に住んでおりまして、周辺の人たちとこの問題については大変心配してずっとこの間いろんな取り組みをしてきたところです。

熊本県土木部に対しても、地元の住民の皆さんと一緒に署名活動を取り組みました。その要求項目の１番目は、処分場の場所として、梅戸湾の海岸はやめてください、２つ目は、ダイオキシン類を固化するとか無害化をし、海の再汚染のないところに封じ込めてください、３点目は、発生源のチッソ水俣製造施設内に閉じ込めることを優先してくださいという３つであります。

それで、梅戸湾に面する４区の住民の皆さんで、現在までに梅戸地区で80％、明神地区で86％がこの署名に賛同されております。地元住民の皆さんの意向は、圧倒的多数の意思表示で示されているというふうに思います。市長もほぼ同じような意見を言われ、議会も公害環境対策特別委員会や本会議でもほぼ同趣旨の意見を県に上げていただいておりますけれども、抜本的な対策を熊本県がいまだかつて回答していないというのは、私本当にけしからんというふうに思います。

ところで確認のために、まず第１点お伺いしたいと思うんですが、先日、議長を初め、複数会派の代表の方々と一緒に私も県庁に行かせていただきました。港湾課の担当者がこういうふうに言うんですよ。場所については、水俣市に市有地を紹介してもらい、水俣市とも相談して場所の選定をしたというようなことを言いました。そこで私は、水俣市が市有地を県に知らせたことと、場所は梅戸地区にするということを水俣市と相談して決めたこととは違うと、どちらなのかというふうに聞きましたけれども、港湾課ははっきりこれについては答えなかったと、私は理解しています。逆に、住民を説得してくださいというようなことを言っておりました。

熊本県土木部がつくったダイオキシン類の経過表の中でも、平成17年12月21日にチッソが新たな処分候補地（梅戸地区）を提案というふうに書いてあって、チッソの提案を受けて、県土木部が決めたことに私は間違いないと思っておりますけれども、水俣市として、熊本県と相談して今の梅戸の地区に決めたということがあるかないか、まずこのことを確認をしたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　この件につきましては、平成16年から17年にかけて、県からの調査の依頼があっていると聞いております。そして市有地に適地はないという旨の回答を県には上げておりますし、平成17年12月にチッソから梅戸地区の社有地を提案され、処分場の候補地として測量が行われたということを担当部署から私は伺っております。

市長に就任しまして、１週間後だったと思いますが、３月の初めでございますけれども、県から、これまでの経緯とか概要につきましては説明を受けておりますが、処分場の決定といいますのは、その後、詳細な調査をされた後で県において決定されたものであると、そのように思っております。

○議長（緒方誠也君）　野中重男議員。

○野中重男君　肝心なところは、私どもが行ったときも言葉を濁して、あいまいにしながら、自分たちの主張だけはぬけぬけとおっしゃっている印象を、私はあの時思いました。一筋縄ではいかないなというふうに思いますけれども、これは粘り強い住民と一緒になった運動しかないというふうに思いました。

それで、今御答弁いただいたんですけれども、海岸から10メートル引いてつくるということを言っています。計画変更を言い出したということですけれども、ただ、処分場の構造なんですが、シートは1.5ミリのシートを１枚敷くだけ。上下にマットを敷くとかなんか言っておりますけれども、このシートが劣化するんではないかというのは、今、処分場の木臼野地区に予定されてる最終処分場の問題でも、これから大議論になるところだと思います。劣化しないのか、未来永劫これが崩壊しないのか、あるいは破れることはないのかということについては、全く答えようとしていません。劣化して破れるからこそ、技術開発は私はどんどんされているんだというふうに思います。どんなに10メートル引いてつくったとしても、それが劣化したり破けたりすれば、下は安山岩、風化安山岩ですから、それこそ粘土が少し固まったところと固まっていないところがあるのが安山岩です。ですから、下にしみ込んでいくというのは目に見えているんです。熊本県、こういうふうに言うんですよ。私たちがずっと管理します。道州制になったとしても、私たちが管理しますから安全ですというふうに言うんです。破けてるか破けてないかわからないのに、どうして管理しようがあるんでしょうか。こういう意味でも、熊本県の港湾課が言っている話は本当にでたらめだというふうに私は思いました。

それで、場所においても、あるいは私は危険と思いますし、市長もそういうふうに県におっしゃっていただいているというふうに、今御答弁ありましたけれども、あるいは無害化が実用段階ではないということであれば、それにかわる、議会も、あるいは地元住民も納得するような方法で、完全に処理する、安全に処理するという工法をしなきゃいけないと思っておりますので、引き続き熊本県に対して、そういうふうにされるように努力をし続けていただきたいというふう

に思いますけれども、決意をお伺いしたい。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　実際、土砂が堆積しておりますので、この事業はできるだけ急ぐ事業だということは受けとめておりますけれども、無害化が非常に困難であるということであれば、それにかわる、市民の皆さんが安心して納得できる、その方法を県と、今後も県に要求してまいりたいと、そのように思っております。

○議長（緒方誠也君）　次に、城山公園内の遺跡調査の結果及び山小場の試掘の結果と文化財保護について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、城山公園内の遺跡調査の結果及び山小場の試掘の結果と文化財保護についてお答えします。

まず、城山の遺跡調査によって何を発見し、何がわかったのかについてお答えします。

今回の調査では、縄文時代から江戸時代にかけて1,000点を超える遺物が出土しております。遺跡としては、縄文時代と、室町時代から戦国時代にかけての中世の面を確認いたしました。

中世の地層からは、土師器や中国製陶磁器片などの遺物や、建物やさくの跡と思われる遺構50カ所以上が確認されました。

中国製陶磁器の出土からは、当時貴重品である中国製の陶磁器を手にすることができた地位の高い人が存在した可能性があることなどを推測することができます。

本市におきましては、これまで資料の乏しかった中世の様相を知る上で、貴重な資料になると思われます。

また、縄文時代につきましては、２つの時期の遺物が確認されており、当時の人々が今回発掘した場所を行き交ったことが推察できます。

また、縄文時代の土器や石器は、これまで城山周辺では確認されていませんでしたので、重要な発見と言えます。

次に、山小場の試掘ではどのような発見があったかについてお答えします。

この確認調査につきましては、熊本県の文化課が試掘を行いました。

山小場地区の試掘された一部の範囲において遺物が出土し、縄文時代の黒曜石でつくられた石器が確認されたと県から報告を受けています。

次に、埋蔵文化財が確認されたら、文化財保護法や水俣市文化財保護条例によって、どのような措置がとられるかについてお答えいたします。

文化財保護法によりますと、県がその保護上、必要な扱いについて指示または勧告する権限を

持っています。市町村で行われる発掘調査につきましては、県からの指示を受けて行われることになっております。通常、工事等の予定地で埋蔵文化財が確認された場合は、まず、市は、現地の状況について県に報告するとともに、指示を受けることになります。

そして、文化財保護のための設計変更等の可能性について、文化財を保護する立場にある教育委員会と工事施工業者で協議いたします。

その結果、どうしても埋蔵文化財を保護できない場合には、工事等で影響を受ける範囲について発掘調査をし、記録・保存を行います。そして、調査終了後に工事等に着手することになります。

また、水俣市文化財保護条例は、市内の文化財のうち、市の歴史を理解していく上で重要なものを指定し、保護していこうというものでございます。確認された埋蔵文化財が重要なものと判断されれば、史跡として指定し、保存してまいることになっております。

なお、城山は、水俣城跡として、水俣市文化財保護条例で史跡として指定されておりますので、今回発掘されたものにつきましても、貴重な資料と考えているところです。

○議長（緒方誠也君）　野中重男議員。

○野中重男君　去年のうちに、現地で教育委員会主催の説明会がありました。発掘されたものがどういうものが出てきたかということで、担当された方たち、あるいは教育委員会の担当者の人たちと一緒に御説明いただいたんですけど、私も驚きました。城山といいますと、せいぜい中世の時代の相良と島津のあの辺の遺跡が残っているところかなというぐらいしか、私も理解しておりませんでした。しかし、もっと前の、今御答弁いただいたように、縄文時代の物が出てくるとか、あるいは中世の初期の段階の中国製の陶器が出てくるだとか、あるいはやぐらの跡の石積みだとかが出てくるだとかというのは、全く新しい発見で、これまでの城山のイメージが変わったというふうに私は思いました。わくわくしながら本当に聞いたところでした。

また、市内の中心部のところに、姶良火山の爆発によってたまった白砂と、その上にたまった鬼界火山の、いわゆるアカホヤ火山灰も残って、その上に堆肥となっている黒い土だとかあるんですけれども、それぞれの層が残っていて、それぞれの層から、それぞれの遺物が出てくるというのも、市内中心部であれだけのものが残っているというのは、私は珍しいというふうに思いました。そういう意味では、これまでの水俣で確認されてきた旧石器、縄文、弥生、ですから、石飛だとか、久木野だとか、山小場だとか、そういうところで確認されたのか、あるいは地下式板石積石室墓だとか、初野だとか、ひばりケ丘にある、ああいうところと全く空白だったところが新たに今度の発掘で明らかになったんではないかなという意味では、わくわくしながら、本当に話を聞いたところでした。

それでたまたま、私もことしの２月でしたか、その後、調査をされるというふうに聞いていたものですから、実は城山に登ってみました。そしたら梅の木がずっと植わっているんですけど、

その間をキャタピラの跡がありまして、その後をついていって、ロープが張ってあったんですが、そのロープを超えて中まで入ったんですけれども、そしたら側溝がつくられておりました。たしか縄文時代の遺物が出てきたところで、その先についても発掘するということを説明会のときはおっしゃっていた地域だったと思います。その部分に側溝ができておりまして、既に調査がされたんだろうかと思ったら、されたというのも聞いていなくて、それから言いますと、まずその保存できない場合では、今御答弁あったように、まず、指示を受けて調査をし、記録を取って、その後、公共工事なら公共工事に入るというのが手順ではないか。手順ではないことがされているということでは、私は本当に驚きました。

実は熊本県の遺跡でも、今は和水町になっていますけども、玉名郡菊水町に江田船山古墳というのがありまして、これは雄略大王という、中国の宗書では言われていましたけれども、彼に仕えた軍人が鉄剣をもらって、鉄剣に使えたその家臣であったということが書いてあるというのがあります。500年ごろの多分作だと思いますけれども、その後、この前宮原町でも前方後円墳が確認されて、どういうものが出てくるんだろうかというふうに言われているんですけれども、そういう意味では、古代史については水俣でもほとんどまだわかっていないです。地下式板石積石室墓ぐらいしか確認されていないんですね。南福寺が3800年ぐらい前ですから、それくらいまではわかっているんですけども、それから鎌倉までの間、西暦1000年くらいまでの間の、それこそ3000年から4000年の間についてはほとんど何もわかっていないというのが、水俣の今の文化の蓄積だと思います。

そういう意味では、これからあそこを、予算もありますので、全部どこまでできるかわかりませんけども、綿密に調査していけば、歴史がつながっていくのが僕は発見できる可能性だってあるんだろうというふうに思います。そういう意味では、丁寧に僕は原則どおり法に基づいて調査をされるべきだというふうに考えています。

それで、２点だけ質問します。

今後、城山周辺の調査については、どのように進めていかれる計画なのか、これをお尋ねしたい。

それから、２点目は、今御答弁いただいたように、本当は発掘し、調査し、記録を取って、その後で現状が保存できない場合は、そういうふうな処置をとって、公共工事なら公共工事に入るというのが鉄則で、法にもそういうふうに決めてあるんですけれども、そうでないことがされたということですね。これは文化財保護にとってはもう大変なことだというふうに思っています。そういう意味では、僕は、文化財保護の面から言えば、これは謝罪に値にするというふうに私は考えているんですけれども、この辺については教育委員会がそうされたのか、ほかの部署なのかちょっと確認できませんけれども、この辺については、市長部局なのかもしれませんけれども、こういうことが起きていたということについてはどう考えておられるのかについて、教育委員会

と市長部局にお尋ねします。

○議長（緒方誠也君）　大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　当日の説明会には野中議員初め、数名の議員の方たちにおいでいただき、本当にありがとうございました。

今後の計画、どのように考えているかというような御質問があったと思うんですけれども、今後につきましては、水俣城跡の発掘調査結果について、遺物、あるいはまた図面、写真、いろいろなものを今後、今、整理、分析をしているところでございます。８月をめどに学術報告書としてまとめて、関係機関に報告をしたり、あるいはまた市民の皆様方の目に触れるような形で取り組んでいこうと、そういうふうな手だてを考えているところでございます。

特に、成果等については、チラシ等を考えたいと、そういうふうに考えております。

また、そのほか、成果について、多くの方に知ってもらうために、パネルとか、あるいはまた遺物の展示等も必要じゃないかなというふうに思っておりますし、シンポジウムあたりを今後、そういった計画をしていくように検討をしてまいりたいと、そういうように思っているところであります。

それから、今議員から御指摘がありました、側溝が設置されていたというような御指摘があったわけですけれども、教育委員会で依頼を受けた場所以外のところに、私たちの教育委員会の調査終了後、これが設置をされたと、そういうふうに判断をしているところでございます。

このことにつきましては、都市政策課の方での設計変更だと、そういうふうにお聞きをしているところでございます。教育委員会としましては、文化財保護法の観点から、もう少し慎重であるべきではなかったかと、そういうふうに考えているところであります。

今後は、こういうことがないように、文化財保護の立場から、関係課とか、多くの方に周知を図っていきたいと、そういうふうに考えております。

以上であります。

○議長（緒方誠也君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　埋蔵文化財の調査区域外に側溝を設置した件についてお答え申し上げます。

当該場所は、昨年７月の豪雨災害によりまして崩壊しました城山公園ののり面を復旧する箇所でございまして、工事を行っているところでございます。

工事に先立ちまして、埋蔵文化財の包蔵地ということで、その調査を教育委員会にお願いいたしまして、本年１月中旬に調査が終わりましたので、工事を開始させていただきました。

当初の予定では、埋蔵文化財を発掘した跡地をソイルセメント、これは土とセメントを混合したものでございますけど、これで埋め戻して、そこにのり枠を設置することにいたしておりまし

た。しかし、この埋蔵文化財の跡地を埋め戻す工事としましては、災害復旧の補助対象とならないために単独費で負担をするということになっておりまして、担当課といたしまして、工事費の施工性とか、経済性等の比較等を検討しておりましたところ、埋蔵文化財の調査部分に設置することにしていたのり枠を公園側にずらして設置する工法ということで、選定をいたしたわけでございます。このことが結果的に未調査区域に側溝をつくってしまうということになりました。この件につきましては、私どもの埋蔵文化財に関する認識が不足していたことから、調査が終わった時点で、今回の災害箇所が工事可能であるというふうに判断をいたしましたために、側溝を設置したということになってしまいました。

今後は、埋蔵文化財に関するいろんな法律とか、規則とか、そういった理解を深めさせていただきまして、教育委員会と連携を密にして、このようなことがないように十分注意をしてまいりたいと思っております。

○議長（緒方誠也君）　以上で野中重男議員の質問は終わりました。

この際、昼食のため午後１時30分まで休憩します。

午前11時49分　休憩

午後１時30分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、西田弘志議員に許します。

（西田弘志君登壇）

○西田弘志君　皆さん、こんにちは。

朝日会西田でございます。

昨日は中山議員、千々岩議員、もう最後の一般質問だということを言われておりましたですが、私も新人議員になりまして、４年間、最後の質問となりますけど、４年前当選しましたときに７月に、死者19名を出しました水俣豪雨災害がありました。あのとき、日本じゅうからボランティアの方がいらしていただいて、日本もまだまだ捨てたもんじゃないなというのを思い出しております。あっという間の４年間でございましたですが、一般質問の中では議長から興奮するなと諭されることもあったように思っておりますが、本当あっという間でございました。

先日、「不都合な真実」という、私、映画を見てまいりました。きのうも谷口議員の一般質問の中で、地球温暖化の話がありましたですが、この映画は地球温暖化が非常にわかりやすく理解できるものでございました。今始めなければ間に合わない、今ならまだ間に合う。このまま何もしなければ、子どもたちに大変な地球を残してしまう、そういうメッセージ性が強いものでありました。アメリカでは多くの政治家たちが、この問題に耳を貸そうとしないこの「不都合な真実」、

わたくしたちが日々の暮らしの中で小さな努力を重ねること、車の排ガスを減らす自然エネルギーを取り入れること、こういうちょっとしたことで変わっていく、以前話しましたハチドリのひとしずくと同じような考え方だと思いますが、ちょっとずつ変えていく、それが必要だというふうにゴア元副大統領は訴えておりました。

今まで、幸せになるには豊かになること、物をつくり、消費し続けること、経済優先、それこそが発展することが未来に希望がつながるというふうによく言われておりましたが、わたくしたちは水俣の人間は50年前に今回と同じような経験をしております。海にこういう危ない排水を流していいんだろうかと、あのときにも議論があったと思いますけど、今とめたら町の、日本の経済の発展につながらない、海に危ない排水を流しても海が浄化してくれるだろう。会社の排水で海が汚れるのはうそ、病気がおこるのはうそ、まさに「不都合な真実」だったのかもしれません。結果、モラルも政治力も働かず、50年前には水俣病患者が是初に発見されてからも、工場排水が怪しいと疑われたときにも、結果、だれもとめられずに被害は大きくなってしまいました。

今回の地球温暖化は一企業の問題ではなく、わたくしたち地球上で暮らす人間の問題であります。政治力だけではなく、一人一人のモラルが重要だというふうに思います。

こういう環境問題が話題になっているときこそ、水俣の人間が大きなアクションを起こし、世界じゅうの手本になってもらいたい、そういう思いがありますし、また行政がそういう部分を引っ張っていってただきたいという思いがあります。そういうことを思いながら、今回、水俣の将来のために少しでも建設的な議論になればという思いで、以下、質問をさせていただきます。

１、産業廃棄物最終処分場問題についてでございます。

これは昨日からも産廃問題は取り上げられまして、大体答えは聞いておりますけど、重複しておりますけど、私の意見も言いたいので、このまま質問をさせていただきます。

①、２月21日に環境影響評価準備書の縦覧が始まり、これからは意見書を幾ら提出できるかが重要になると思います。現在、意見書は予定どおりに集まっているのかお尋ねをいたします。

②、国有地については、優先的な払い下げを求めていくわけですが、それには国が納得する公共利用計画が必要であります。現在の状況をお尋ねいたします。

２、当初予算について。

この当初予算で水俣市の19年度の方向が決まる大事なものであります。そういうものでありますので、ここらで取り上げさせていただきます。

①、市民の中でも市財政の厳しい状況であることは周知のことであり、予算編成に関心も高いかと思います。市民にわかりやすい当初予算の提案をするには、水俣市の進むべき姿、思いを明確に示すことは重要だと考えます。このための当初予算編成に対する思い、重要施策をお尋ねをいたします。

３、施政方針について。

宮本市長の所信表明を聞かせていただいて、市長の思いが非常に伝わってきました。そこで私なりに気になる部分を内容は今から詰めることも多いかもしれませんが、お聞きしたいというふうに思います。

①、施政方針の中で、仮称ですが、水俣環境大学を開校し、環境に関心を持つ学生を集め、水俣病を含め、環境分野で活躍される講師によるセミナーの開催とありますが、どのようなものかお尋ねをいたします。

②、水俣病資料館については、県内の小・中学生、全国の修学旅行生などが来館し、水俣病を理解してもらうには、非常に大きな役割を果たしています。同じく施政方針の中で、水俣病資料館を充実させたいとあるが、具体的にお尋ねをいたします。

③、環境首都を目指す中で、これも仮称ですが、環境首都まちづくり委員会、思いついたら即実践という組織についてお尋ねをいたします。

④、読書のまちづくりの中で、絵本館設置についてお尋ねをいたします。

４、みなくるバス停留所について。

これはルートの変更に伴いまして、今、いろんな意見が出てきているというふうに思います。

特に、人の流れやまちづくりや商店街の活性化には密接に関係していますので、質問させていただきます。

①、みなくるバスの運行で、ルートの変更があったと聞くが、どのような点に配慮してルート設定をするのかお尋ねをします。

②、一部ルート変更で、商店街に停留所がなくなり、以前より人通りが少なくなったという声があります。日ごろから行政が言っている商店街活性化に逆行することになっていると思うが、どう感じられるかお尋ねいたします。

５、水俣未来コンサート海恋物語について。

いよいよこのコンサートも切符の販売も始まっております。たくさんの人に水俣に来ていただき、町の活性化にもつながっていく大事なコンサートだというふうに思っております。今回のコンサートと一緒に、いろんな行事、事業がやられるとも聞いておりますので、楽しみにしているところでありますので、以下、質問させていただきます。

①、今回も水俣未来コンサート海恋物語が行われると聞きます。昨年の経験を踏まえ、地元への宿泊客の確保や地元商店街、飲食店組合との合同でできる取り組みなどを支援できないか、お尋ねをいたします。

６、水俣病公式確認50年事業について。

13日に、この50年事業の総会も無事に終わったというふうに聞いております。17年、18年、約

6,400万ぐらいの予算を使い、今回の事業は水俣市にとって大変意味のあった事業だというふうに思います。

以下、質問をさせていただきます。

①、曼陀羅話会を最後に、50年事業も終了いたしました。水俣の大きな節目となる事業を終えて、総括、これからの50年についてお尋ねをいたします。

以上で本檀から終らさせていただきます。

○議長（緒方誠也君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　西田議員の御質問に順次お答えいたします。

まず、産業廃棄物最終処分場問題については私から、当初予算及びみなくるバス停留所については総務企画部長から、みなまた未来コンサート海恋物語については産業建設部長から、水俣病公式確認50年事業については助役から、それぞれお答えいたします。

まず、環境影影響評価準備書に対する意見書についてですが、昨日、谷口議員並びに千々岩議員にお答えしましたとおり、産廃阻止！水俣市民会議では、１万通以上の回収を目標に、全自治会を通じて、市民の皆様に意見書の提出をお願いするとともに、各団体がそれぞれのネットワークを駆使して、全国の人にも呼びかけを行っているところであります。

去る２月18日の市民集会、また、全25カ所で開催した地域説明会でも意見書の重要性は十分お伝えしてきましたので、取りまとめの３月30日までには、さらに多くの方から意見書が提出されるものと期待しております。

次に、公共利用計画の現在の状況についてお答えします。

昨日来、大川末長議員並びに中山議員にお答えしているとおり、公共利用計画については、庁内対策委員会を中心に検討を重ね、現在はコンサルタントに委託して計画案を詰めている段階です。

内容は、湯の鶴温泉とも連動させた多目的の遊歩道を整備する計画です。今月末をめどに基本計画を策定し、その後、県や国へ働きかけていきたいと考えています。

○議長（緒方誠也君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　この産廃問題、きのうからもう大体答えはいただきましたですが、私も11日の説明会、文化会館に行ってまいりました。市長もいらっしゃいましたですが、聞けば聞くほど何かもう本当にもういいかげんだなというふうな感じを受けました。質問にはなかなかうまい答えも出ないというか、もう何かしどろもどろになって、会場では大概紛糾もしました。最後にはワープロの打ち間違えなんていうことも発言がありました。わたくしたちは３年間この産廃問題、いろ

んな形でやってきております。水俣の反対している、本当に反対している人たちは、子ども、孫に水俣の将来のためにということで、本当に一生懸命取り組んでおられます。会社側のあの説明会の中ではもう湧水の部分を沢水だというふうに、何か認識の違いみたいなことを言っておりましたですが、結局、向こうの言い分はこちらの方の質問とかみ合わなかったですけど、やり直し、地元の下田さんを含めた形で湧水についてもう一回やり直して、もう一回訂正して、説明会を開きたいというふうな問題がありました。何かあのままやっとったら、結局、帳面消しで、説明会を帳面消しで終わって、もう次の段階で行きたいというのが、本当に見え見えのように私は感じました。何かもういいかげんな資料だなというのを本当に感じて、IWDの企業体質というのに本当に憤りを感じたものであります。

今からこの会社の方もいろんな形で次の本腰を入れてくると思いますので、ぜひ、市民会議、行政も一緒になってわたくしたちもですけど、一緒に頑張っていただきたいというふうな思いが、本当に強くなりました。この間の説明会を受けてですね。

意見書については、今、１万通ぐらい集まっているとか、いろんな話がありましたですが、一つ言いたいのは、意見書を集める人にやっぱり温度差があるということですね。最初に配った意見書の紙自体も、よくわからずにもうなくなってしまったという方もいらっしゃいますし、中にはもう親戚じゅう、よそにいる方に頼んで、200枚以上集めたという方もいらっしゃいます。

自分の同窓会名簿を使って、いろんな形でそういう意見書を集めている方もいらっしゃいますし、５人、10人集まって、みんなで意見書を書こうと、私の知っている方もそういうふうな取り組みをやってる方もいらっしゃいます。そういう温度差があるので、ぜひもうちょっとですけど、この意見書を水俣市全体でこう集める。この意見書を出すことによって、水俣市民が心を一つになれたら、本当にすばらしい反対運動になるなというふうに思っておりますので、あと少ない期間ですけど、そういうところは頑張っていただきたいと思います。

公共利用計画につきましては、今月末ぐらいにはできるということですけど、国・県が納得できる整合性のとれたものをぜひ出していただいて、開拓道路はぜひ水俣市の方に払い下げていただきたい、そういう思いであります。

１つだけ、もう一回、きのうもありましたですけど、この３月11日の説明会いらっしゃいまして、あの会社の態度、ああいうところを見て、感想を聞きたい。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　あの会場においでになった方は、恐らく共通の思いをなさったんではないかなと思っております。私も感じましたことといたしましては、まず第１に、やはりむしろこれまで以上に会社に対して不信感を持ったというのが第１点でございます。

それからもう一つは、やっぱり市民の皆様方が、これだけ産廃阻止に向けて必至になっていらっ

しゃるんだという、その迫力というんですか、その熱意が伝わってまいりました。

それからもう一点は、今、議員さんがおっしゃったように、相手もこれからあの状況は繰り返さないように本腰を入れてくるであろうと。ならば我々もそれに負けないように、準備をして、戦っていかなければならない。大まかに大体そういった３点を感じたところでございます。

これからも引き続き頑張ってまいりたいと思いますので、よろしくお願いをしたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　次に、当初予算について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、当初予算編成に対する思いと重点施策ついてお答えいたします。

平成19年度当初予算編成におきましては、定率減税の廃止や税源移譲により市税は増額となったものの、所得譲与税、減税補てん債、地方特例交付金は大きく減少となり、加えて地方交付税や臨時財政対策債が減少することにより財源不足は拡大し、財政調整基金から約４億8,000万円の繰入金を計上せざるを得ない状況となりました。

このような厳しい財政状況の中では、まず財政を破綻させないような市の経営を優先し、そのために財政健全化に向けた、さらなる事業や経費の見直し、現状の市民サービスをできるだけ低下させないような予算編成が課題であります。

施政方針でも申し上げておりますように、環境にこだわったまちづくりを進めていくため、産業廃棄物最終処分場建設阻止に関する経費を初め、水俣病資料館の映像機器等の更新、みなまた環境大学の実施などの水俣病関連事業、これからのエネルギーとして有力なバイオマスの利活用推進事業などを予算計上いたしました。

また、教育関係事業といたしましては、懸案事項でありました給食センターについて、建設費を計上するとともに、児童・生徒の学力向上対策事業、読書のまちづくり推進ための輪番制学校図書館の図書購入費などを計上いたしております。

また、観光振興対策として、宿泊につながるイベント等の企画を支援する交流促進助成金を新規に計上したところであります。

これらのほか、予算計上までは至っていないものの、各分野で新しい事業の検討を進めておりますので、今後、事業の具体化とともに、財源捻出等を進め、予算化を図っていきたいと思っております。

○議長（緒方誠也君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　民間も、世間の景気は非常に回復した、いざなぎ景気を抜いたと言われているところですけど、地方ではなかなか実感が沸いてこない。大手企業はかなりもう利益が上がってると

いうふうに聞きますけど、結局、その下請けの部分は、やっぱり絞られて、大変だと。中小企業もなかなかいい話というのは聞こえていない状況かと思います。

これ自治体に置きかえましても、やっぱり地方は厳しい、今、答弁ありましたように、地方特例交付金、地方交付税、もういろんなものが減少している。今度の予算も財政調整基金ですか、４億8,000万円ですかね、取り崩しての一応予算編成というふうになったというふうに、厳しいということでございますけど、こういう厳しい状況であるからこそ、やっぱり効果が上がる予算編成をしていただきたいというふうな思いがあります。今、答弁ありましたように、環境にこだわったまちづくりというところは、着々と計画されているように、実行されているかというふうに思いますし、教育予算、懸案でありました給食センターの建てかえもいよいよやられる。着手されるということで、積極的にやられるところもあるかと思います。

予算配分には選択と集中という部分が必要だというふうに感じます。こういう財政危機、財政危機ってもう本当どこでも言われていますけど、広く浅く予算を配分するというのはなかなか難しい。全く逆に一律何でもカットするというのもまた関心をしないところですけど、本当に必要なものは何かというのを、やっぱり宮本市長の重要だと感じる部分に、そういう部分を全面に出していただいて、ある程度予算も集中するのも必要かなというふうに思います。

環境にこだわったまちづくりというのは、そういう一つでしょうけど、今回の予算の中でも、そういう部分を意識してされたということでございましたら納得するところで、納得ができるかというふうに思います。ぜひ、効果の高い事業に集中していただきたい。今、言われましたように、今から予算、19年度になって、新しい予算化をするときには、上辺だけでつくろうような事業ではなくて、ぜひこういう投資効果のいいもの、そういうものを水俣市のためになる、環境に関係あるものだったらそれでもいいです。そういうものにうまく予算というものを使っていただきたいという、そういう思いがあります。

今回の当初予算につきましては、市長の思いも入っているということでありますので、ぜひ、19年度、うまい予算編成があったなら、この予算編成を通して、水俣市のまちづくりのためにしていただきたいというふうに思います。これはもうこれで終わります。

○議長（緒方誠也君）　次に、施政方針について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、施政方針についてお答えします。

まず、仮称でございますが、みなまた環境大学についてですが、水俣病の経験と教訓を後世に伝えるとともに、水俣病から派生した環境問題や社会問題、医療、法律、人権など、幅広い分野にわたる学びの場を公害の原点の地である水俣につくりたいと思っています。

大学をどのように運営していくかにつきましては、新年度に実行委員会等の組織を設立し、講義内容や講師等を検討していきますが、みなまた環境大学の大きな目的は、水俣病の経験と教訓を伝えるとともに、水俣から新しい暮らしの提案をしたいと思っています。

これまで、だれもが、暮らしの質を高めることを思い、求めてまいりましたが、過度の豊かさや利便性の追求が、誤った結果をもたらすことを水俣は、世界に先駆けて知ることとなりました。それは、自然との調和を超えた経済優先主義が、自然と人間の肉体をむしばむだけではなく、地域全体をもむしばんでしまい、結局は、地域経済・地域社会を長期にわたり低迷させてしまうということです。

このことから、水俣は、環境に配慮したまちづくりを進めてまいりましたが、どんなにすばらしい環境への取り組みであっても、暮らしの中で生かされるようなつながりがなければ、本当の意味での価値ある市民生活を営むことができないこともわかってきました。

そこで、水俣の学びの場に多くの受講者を迎え入れ、環境と産業とのバランスを保った循環型社会を創造していく理念と実行力を培っていただき、新しい暮らしの価値観を生み出していきたいと思っています。

また、来水された多くの方々と市民の交流の場もつくりながら、水俣を好きになっていただき、水俣の大応援団にもなってもらいたいと思っております。

次に、水俣病資料館の充実についてお答えいたします。

平成５年１月の開館以来、水俣病資料館には毎年多くの方が来館されており、平成19年２月末現在、54万7,261名になっています。そのうち22万1,441名の方が語り部の話を聞いています。また、海外からも7,377名来館し、平成14年から県内の小学５年生による学習が始まり、修学旅行者も増加しています。17年度の来館者数は４万6,220人で、そのうち２万8,873人がエコセミナーや修学旅行などの環境学習のために来館されており、語り部講話や展示などを通して水俣病を伝えています。

水俣病公式確認50年を迎えた平成18年10月には資料館、情報センター、環境センターを会場に水俣病50年展を開催し、企画展示や語り部講話に多くの方の参加がありました。50年節目の年に、新たな視点から水俣病の情報発信ができたと考えています。

さらに、18年度において、最新の情報を提供するため、常設展示の更新、ガイダンス映像の更新を国・県の補助により行っております。また、学習補助のため、児童・生徒への配布資料等も補助により整備しました。

引き続きさらに充実を図るため、19年度においては、展示映像機器について、全面的な更新を国・県の補助により実施します。また、水俣病理解促進のため、解説書の日本語・英語版についても同じく補助により改定版を発行し、提供します。また、企画事業としまして、水俣病を記録

した写真家たち７人による写真展を４月から９月にかけて実施します。関係写真家一堂に介しての写真展は始めての試みとなります。また、大きな事業であった水俣湾埋立て工事に携わった当時の関係者から聞き書きを行い、環境復元にかけた工事への思いについてパネルを作成し、企画展示したいと考えています。

このように、新たに企画展示をすることで、情報の収集と発信を行い、基礎資料の整備に努め、水俣病資料館の充実を図っていきたいと考えています。

次に、環境首都まちづくり委員会と思いついたら、即実践！の組織についてお答えします。

昨年12月の市議会において、松本満良議員から、環境モデル都市について市民全体で議論する場を設ける必要があるのではないかとの旨の御要望がございました。私も、常日ごろから環境一点突破のまちづくりと申し上げており、環境を軸にしたまちづくりが水俣の進むべき道であると認識しております。

そこで環境モデル都市みなまたとなるための第１のステップとして、まず、環境首都の称号を得なければならないと考えます。

そのために、仮称環境首都まちづくり委員会を新たに設け、環境基本計画を初めとするさまざまな施策を計画していきたいと思いますが、どんなにすばらしい計画も実践できなければ意味がありませんので、この委員会に計画を即実践する組織をつなげていきます。幸い、本市には、ごみ減量女性連絡会議を初め、地域や職域で環境活動を既に実践されている団体や個人が多くいらっしやいますので、その方々を組織の母体として取り組んでいきたいと思います。

次に、読言のまちづくりの中の絵本館設置についてお答えします。

絵本につきましては、御承知のとおり、人間として生きる上で大事な感性をはぐくんでいくすばらしい役割を担っていると考えております。

本市におきましては、まずは、子育て中のお母さんたちに少しでも絵本のすばらしさを知っていただこうと、毎月保健センターでの乳幼児健診時に、図書館と子どもセンターで絵本の読み聞かせや絵本の紹介に取り組んでいるところでございます。

昨年の10月には、ノンフィクション作家で環境省の水俣病に係る懇談会のメンバーでもありました柳田邦男先生の講演があり、絵本は、子どものときの出会いだけではなく、実は読む人の人生経験が豊かになるにつれて、内容を深く味わえるようになるすばらしいメディアであることを語っておられました。

お話をお伺いしまして、水俣でもぜひ絵本のすばらしさを広く知っていただく場を設けたいと感じたところです。

また、この水俣だからこそ潤いのある地域社会を取り戻し、豊かな心を持った次の世代を育てていく必要性を感じ、読書のまちづくりを提唱しているところであります。

お尋ねの絵本館につきましては、このような趣旨を踏まえ、読書のまちづくりの一環として設置してまいりたいと考えております。

なお、設置場所や図書内容、運営方法等、具体的な内容につきましては、今後、水俣市読書のまちづくり推進協議会の中で検討してまいります。

○議長（緒方誠也君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　まず、この環境大学の件でございますけど、今、沖縄には大学設立のプロジェクトというのがありますよね。これは政府の方針によって沖縄県に世界トップクラスの科学技術系の大学院大学、沖縄科学技術大学院大学、これ仮称ですけど、そういう設立する構想というのが、進められています。何か800億円とか、1,000億円とかいう話らしいですけど。設立の趣旨は、我が国は今、教育科学技術の振興高度化を政府の重要な施策の柱の一つと掲げています。また、長期的な体系に立った本格的な教育改革や高等教育の見直しが進められています。

本構想はそのような時代背景の中で世界的視野から時代を先取りして、今後の我が国の、また世界的にも一つのモデルとなり得る大学院大学の設立をアジアに開かれた位置にある自然環境上、恵まれた沖縄の地で目指しているものですということでございます。こういう技術系の振興を図るのに、こういう大学を設立するという。これ全くもう環境に置きかえますと、水俣でこういう大学が云々じゃないですけど、環境系の大学で勉強するというのは非常にこう意味があるというふうに思います。この沖縄の大学の件は、もう当然沖縄の振興のためというのは一つ大きな目的であります。沖縄は復帰以来30年間社会資本整備における本土の格差の縮小を図ってきたが、今なお自立経済の構想が重要課題である。このような課題を抱えた沖縄を21世紀に振興して、経済の自立を図るには沖縄において科学技術の振興を図ることをアジア太平洋地域の国際交流拠点とすることが重要であるというふうに、沖縄振興策という、まさにそうですね、沖縄振興特別措置法があって、そういう中の一環かと思います。

水俣の、今、市長が構想で言われましたそのみなまた環境大学というのは、非常に理にかなった政策だというふうに思います。水俣病を通して環境問題、社会問題、医療、福祉、法律、人権、幅広い分野にわたる学びの場を提供する。これはだれが聞いても納得ができるというふうに思います。また大学の講義を開放すると流動人口がふえる、まちの活性化につながる、そういうものにつながっていく。当然水俣病、今、水俣病、あともありますけど、健康調査、非常にやっぱり必要だと思います。でもそういうものと平行して、こういう水俣の振興という部分にも、やっぱり目を向けていただきたいというふうな思いが非常にあります。

大学院について、少しちょっと聞きたいことを質問させていただきますと、大学には講師というものが必要かと思いますけど、そういう講師については何か案があるのかというのが１つですね。

受講生というのは大学生を対象なのか、また逆にそういう一般市民の方が対象なのかというのを２つ目です。

これ聞くだけでは、所信表明を読むだけではちょっとわからないですけど、単年度、当然継続的なものだと思うんですけど、単年度ではないのかどうか、そこだけをちょっと一つ聞きたいです。

あと施設というのは、水俣はいろいろありますけど、どういった施設を使って考えられているのかというのを大学の部分で聞きたいというふうに思います。

次は、水俣病資料館ですね。資料館につきましては、年間四、五万人の来場者があるということですね。水俣病を知ってもらうには、非常に大切な施設だというふうに思います。私は先日、水俣病ファシリテーション職員研修というのに２日間行かせていただき、この内容は、水俣病資料館をどういったものに、何かもっといいものにできないかというふうな内容でした。その中でいろんな意見が職員の方も入っていらっしゃいまして、普通の民間の方もいらっしゃいまして、２日間でいろんな意見をまとめたんですが、やっぱり水俣病資料館というのは、基本的なコンセプトは、水俣病を知ってもらうということは、水俣病の失敗から学び取る、二度と過ちを繰り返さない、そういうのに役立つ資料館であるべきではないかということでありました。その中で、いろいろ提言がありましたのをちょっと紹介させていただきますと、資料館につきましては、子どもとか修学旅行でたくさん来るんですが、逆に水俣の資料館の割には大人が余り来ていないです。水俣の市民がですね。実際私たちであったり、私たちもそうですけど、水俣病を学校で余り習ったという経験もありませんし、水俣病から離れた感じで育っておりますが、水俣病について何か余り勉強しようという気がないのが大人かもしれません。今の子どもたちは非常によく勉強してますけど、そういう資料館に大人が来るような、そういう資料館にするのが一つじゃないかというのがあります。それと水俣市の学校の先生にももっと来ていただいて、勉強してもらいたい。総合学習とかを使ってやっていらっしゃるんでしょうけど、そういう部分もぜひやってもらいたい。資料館を身近に感じるのに、夜の資料館とか、夜なべ談義するとか、映画会やるとか、そういった違う切り口で資料館を紹介したらどうかというのもあります。これは資料館についてです。

あと資料館に来る子どもたちについて、やっぱり修学旅行とか学校が今５年生の子どもたち来ますけど、一、二時間でちょっと資料館を見る。なかなかうまいぐあいに伝わっていないというのも事実じゃないかという意見が結構ありまして、そういう部分については、事前にやっぱり勉強してもらうように、教材を送付するとか、語り部さんのビデオレターを送るとか、そういう意見もありました。やっぱりマナー学習とか、結構マナーが悪い子どもも実際いるのも意見がありました。そういった部分については、そういうマナー学習もきちっと勉強してもらうように働き

かけたらどうだというのもありました。

受け入れの体制につきましては、当然、職員の方がいらっしゃって、説明する部分は説明されるんでしょうけど、もっとボランティアを活用して、ボランティアガイドを育成するとか、ボランティア学芸員というのは、何か今もちょっと話があるそうですけど、そういうものも必要じゃないか。語り部さんにつきましては、非常に語り部というのは重要な役割をするので、もっとものを使ったり、英語を使ったりわかりやすい語り部をするのもいいんじゃないかというふうなものがありました。フィールドワークといって、あそこに来たときにエコパークとか、メモリアルとか、そういう現地で体験するものを身体で体験するものをもう少し入れたらどうかなというのもありました。

展示企画につきましては、小学校５年生が一番来るわけですから、その子の目線でわかりやすい体験の展示をしたらいいんじゃないか。企画につきましては、現状の水俣病、過去の水俣病から現状の紹介する部分ありますけど、未来につながるような展示も必要じゃないかというふうな意見もあります。

そういうものを、いろんな意見が出ておりますので、これは資料館の方にも多分行ってると思いますので、ぜひそういうものも活用して、水俣病資料館というものを新しい、もう14年たってますので、ただ展示するだけじゃなくて、もっと違う形のものにつくりかえていっていただきたいというふうに思います。

質問をしたいんですが、資料館、答弁の中でもいろいろ出ましたですけど、語り部の方がやっぱり高齢化がずっと進んでおります。これが10年、20年先考えたときに、やはり新しい語り部というか、語り部を要請するのも必要でしょうし、また継承していくのも必要かと思っておりますので、そういう語り部についてどういった考えていらっしゃるかを一つですね。それと、資料館につきましては、やはり入ってずっと今まで経緯を見て、今までの裁判の前までの部分は展示でありますけど、今人をパネルで紹介してある杉本さんとか、人を紹介したのが50周年事業でつくられたということで、これが張ってありますけど、それは何か今までの水俣病と違う切り口で非常にわかりやすいというふうに私も思いましたし、実際見る方もそういうふうな意見を多いということですけど、そういう新しいものに挑戦してもらいたいというのと、展示だけではなく、水俣病の調査とか研究という部分を資料館も少し今からやっていた方がいいんじゃないかと思いますので、それについて調査研究という部分についてどういったもんか、どういう考えをお持ちかをお尋ねしたいと思います。

資料館は以上です。

環境首都を目指すまちづくり委員会、思いついたら即実践！につきましては、今言われたように、環境首都目指しているという、それを取得するにはやっぱりいろんな案を出すところも必要

ですし、具体的に取り組むべきことを議論する、そういう委員会ですね。そしてそれを実践する委員会、そういうものが必要ということですね。先日の世界十字路会議で、もうテーマも環境首都を目指すまちづくりでした。私も参加させていただきましたですが、講演、文化会、交流会、大変中身の濃いものだったというふうに思っております。水俣市は環境首都に一歩ずつそういうものを通して近づいていると思いますので、今回、環境首都まちづくり委員会、そして思いついたら即実践！、そういう組織をぜひうまく組織を機能させていただきたいと思います。

そしてこの環境首都委員会につきましては、もしそういう委員会のメンバーというのは少しどういったものをイメージされているのかあったらそれをひとつと、環境首都、もう昨年からいろんな形で環境首都というのは声を上げていらっしゃいますけど、実際にいつぐらいをめどにやりたいと思っていらっしゃるのか。なかなかやっぱり目標を立てると、期限はあるけど、決めるというのもひとつ必要かと思います。担当課に行くと、なかなかやっぱり難しいものであるというふうにも聞いておりますけど、ある程度時期というものも必要だと思いますので、そういうものにつきまして、市長の考えていらっしゃることがあったら伝えていただきたいと思います。

図書館で、絵本館につきましては、日本一のまちづくり、読書のまちづくり、その中の一環だと思いますけど、先日テレビでまんが館というのを私ちょっと見させていただきました。やっぱりそれは全国からいろんな漫画、古い漫画も集めて開放して、注目されておりましたですけど、この絵本館につきましても、やり方によってはいろんな全国から注目されるものになると思います。今、聞きましたら、今から読書のまちづくり推進協議会を通して検討するということでありますので、ぜひこの絵本館につきましては、水俣全体のまちづくりの中の一つという、絵本館だけじゃなくて、このまちづくりの一つというふうな考えでやっていただきたい。これはもうこういう思いで要望だけです。

質問がばらばらになりましたけど、以上です。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、環境大学のことでございますけれども、環境大学については４つの質問があったろうと思います。１つは、講師について、それから２つ目は、受講生、対象ですね、対象者、それから３つ目が、この運営は単年度で終わるのかということ、それから４つ目が、講義を行う場所はどこかと。

まず、講師についてでございますけれども、講師は、これからすべて詰めていかなければならないということですが、とりあえず講師については、これまで水俣にかかわってこられた学者の皆さん方とか、あるいはジャーナリストとか、さまざまな分野の著名人の方々とか、そういった、またあるいは水俣病の患者さんを講師として招聘する場合もあるだろうと思いますけれども、そういった方々にお願いをしてみたいと、そのように思っております。

それから受講生は大学生を中心にしたいと思いますけれども、もちろん市民の方でもいいでしょうし、あるいは一般の方々も受け入れられれば受け入れられるようにしていきたいと思っております。

それから、これは大学の運営でございますけれども、これは単年度じゃなくて、ぜひ継続をしていきたいと、そのように思っております。

それから講義はどこで行うのかということですが、とりあえず今のところは水俣市の市内の施設で予定をしております。国立情報センターでありますとか、資料館でありますとか、そういったところを予定をしているということでございます。

それから次に、語り部さんのことで、語り部の今後の制度についてということでございますけれども、今、議員が御指摘になられましたように、今、語り部さんは９人いらっしゃいますけれども、非常に厳しい状況もあります。一番お若い方で、たしか48歳だったと思いますし、年齢の方、一番上の方がもう80過ぎていらっしゃいますので、また病気がちの方もいらっしゃいますので、非常にそういう面においてはかなり厳しい状況にあるなと思っておりますので、ぜひ今後、患者さんの家族とか、あるいは水俣病に長く携わっておいでになった方を対象に、語り部の意見をお聞きしながら、語り部の増員をぜひ早く整備したいなと、増強したいなと思っております。

それから次に、調査研究の体制についてでございますけれども、資料館では水俣病に関する調査研究もすることとなっておりますけれども、今現在のところ、正直なところ調査研究については成果を上げてきたとは言えないんではないかなと、今そう思っております。たしかボランティアの学芸員も５人ほどいらっしゃって、頑張っておられますけれども、何せ無償であるということで、なかなか進まない部分もあるようでございますので、今後、できますと学芸員も正式な配置あたりも考えていかなければならないんではないかなと、そのように思っております。

それから、環境首都をつくるまちづくりをこれからどう進めていくのかということでございますけれども、ぜひこれはもう早く頑張っていきたいと思っておりますし、環境モデル都市を進めていく上で、環境首都の称号を取るということは一つ大きな手段でございますので、その環境首都の称号を取得するためには、どういう手順を踏んで、どうやっていったらいいのかということをできるだけ早目に検討していきたいと思っております。委員会のメンバーですけれども、これから選んでいくことになりますが、できるだけ環境にいい、これまで取り組んでこられた方々とか、環境に興味を持っていらっしゃる方とか、そういったところを中心に、委員会も設立してまいりたいと思っておりますし、年度当初、この委員会を立ち上げたいと思っております。

環境首都の期限でございますけれども、できれば20年度をめどにやりたいと思ってます。

○議長（緒方誠也君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　ありがとうございました。

最初の環境大学につきましては、今、大体の大まかな、何かこうおぼろげなものが見えてきましたですけど、ぜひこれはことし始めてやられて、今からどんどん大きくなっていけばなというふうな、本当にそういう思いがあります。新幹線がもう後何年かすると、当然つながってくるわけでありますので、水俣は観光とかいうのを考えときに、やっぱしその水俣病というのが一つ大きな柱というふうになって、環境学習というのが一つの柱となると思いますので、それまでにある程度形づけていただきたいなと。新幹線つながるともう福岡でも関西ぐらいまではかなり近くなってきますので、そういう先のことも考えてやっていただきたいというふうに思います。

資料館につきましては、調査研究もぜひやっていただきたいですし、そういう語り部さんの新しい形の語り部というのもいろんな話で、今の現役の方と話しながら、またつくっていただきたい。語り部は非常に人気があるというふうにも聞いておりますので、ぜひ、充実をさせていただきたいというふうに思います。

環境首都まちづくり委員会等はもう大体わかりました。ぜひまあとるのが目的じゃないですけど、ぜひ、とると決めたからには、そういう目標に向かってどんどんスケジュール組んでやっていただきたいというふうに思います。

以上でこれは終わります。

○議長（緒方誠也君）　次に、みなくるバス停留所について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、みなくるバス停留所について順次お答えします。

まず、みなくるバスの運行ルートについて、どのような点に配慮してルートを設定するのかについてお答えします。

みなくるバスは本市における赤字欠損補助総額の圧縮を図るため、さらに利用者の利便性の向上を図ることを目的として導入しております。

準備段階として、利用者のニーズ把握のための乗降調査や利用者への聞き取り調査などを実施し、ルートや時刻などの運行内容の見直し、その後、運行主体であります産交バスに運行内容の提案を行うことにより、運行を開始しております。

現在は、平成15年１月赤色バスの茂川・梅戸港線、平成18年１月黄色バスの大川線・中屋敷線、ことし１月青色バスの湯の児線が、順次導入されているところでございます。

運行ルートにつきましては、産交バスの協力のもと、乗降調査及び地域説明会等を実施し、より利便性の高いバスとなるよう運行内容の見直しを図っております。

乗降調査等の結果、バスの主な利用目的が、児童・生徒の通学及び高齢者の通院・買い物であることがわかりましたので、学校、病院、郵便局、銀行、商店街などを経由したルートを設定し、

バス利用者の利便性の向上を図っております。

次に、一部ルート変更で商店街に停留所がなくなり、商店街活性化に逆行することになっていると思うが、どう感じているかについてお答えいたします。

ルートの設定につきましては、先ほど答弁いたしましたが、市街地におきましては、商店街を周回するようなルート設定となっているため、停留所の変更、往復利用の停留所から片道利用の停留所への変更を行っております。

バスの利用者が一人でも多く商店街にお越しいただけますよう、「旭町商店街」は既存の「旭町」または「旭町入り口」に変更、「中央商店街」は既存の「中央街」または「信用金庫前」に変更、「浜町商店街」は既存の「信用金庫前」または「水俣郵便局前」を新設、「ふれあい一番街」は「旭町入り口」または「古賀町」を新設、桜井町から水俣駅間におきましては、既存の箇所に設置し、利便性を図っております。

一人でも多くの方がバスを利用され、市街地、商店街にお越しいただくためにも、今後とも、商店街を初め、沿線の皆様の御意見をいただきながら、みなくるバスの運行内容の見直しにつきましても、検討してまいりたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　みなくるバスにつきましては、ルート設定というときに利用客の利便性を考える、当然だと思います。やはり一番はお客さんの問題なので、お客さんの話を聞いて、決定するのが一番だというふうに思います。でも、その中で行政はやっぱりまちづくりって大きな部分を考えるのも非常に必要だと思います。今の答弁で、商店街にも配慮してルート設定はしてあるんだよというふうな答弁でありましたですけど、実際、一部の往復になっていたのが片道になって非常に急に変わってしまったと。全然知らんかったというので、一部不満の声も出ているのも事実であります。

バスのルート、当然どこかで変えなくてはいけないのはわかりますけど、やっぱり今言いましたように、まち全体を考えて、利便性、利用客、商店街もそうでしょうし、そういったみんなの意見をある程度ちょっと聞いてやっていただきたいという思いがあります。決まったルートが悪いというんじゃないですよ。決まり方だと思うんです。やはり。いろんな意見を聞いて、最終的に今のルートで決まったんだったら別に問題はないと思いますけど、やはりそういう関係する、やっぱり商店街の方は死活問題の部分もありますので、そういう意見も聞いて、何でもその意見を聞けというのじゃありませんけど、やっぱり決めるときにはそういう意見も聞きながら、設定をしていただきたいというふうに思います。やっぱり、本当に今商店街は本当疲弊しているというか、それは別に疲弊しているから何でも手伝えということじゃないんですけど、やっぱり自分ところの商店街の努力というのは、お店の努力というのは当然必要だと思いますけど、やっぱり

商店街活性化をしよう、中心市街地活性化しようというふうに、やっぱり行政も声を上げるわけですから、そういう部分にも気を使ってやっぱりやっていくべきかなというふうに思います。

一つ質問をしたいんですけど、もう一回決まったこういうルートを、またいろんな話を聞いて協議したり、見直すことは可能かどうかというのをひとつお聞きします。

実際こういうルートというのは、市だけで、市とバス会社だけで決めるものでも、もしかしたらないのかもしれないので、そういうときには、どういった手続になるのか、この２つをお聞きしたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　まず、協議して見直しは可能かということですけども、結論から言えば可能だと思います。

水俣市は、市内を完結する路線の再編ということで、３ルートやってきましたけれども、19年度は湯の鶴･茂道線というのを今準備を進めて、検討しておると。先ほどありましたように、やっぱり商店街の振興、あるいはそのまちづくりの観点というのも十分実は考えてやっていたつもりなんですけれども、詰めの段階で、意見を聞き忘れていたりとかというのが実際ありましたので、やはり行政の最大の目的は住民福祉、あるいはまちの振興でございますので、十分その辺は御意見を伺いながらやっていきたいというふうに思っております。

ルートの変更の手続上については、もちろん国土交通省、運輸局が認可をするということでございますけれども、みなくるバスの運行主体というのは産交バスでございます。産交バスが申請をするということになりますけれども、その前に事前に、例えば県とか市、運輸支局、警察、もちろん道路管理者、市になるんですけれども、そういうところと協議をし、それが整って、初めて申請をするということになります。ですから、市の方といたしましては、19年度湯の鶴・茂道線の導入が終わりました後、全体のバス路線の見直しも検討したいというふうに思っておりますので、その時点で、乗降調査などをして、あるいは利用者の声をお聞きし、また周辺の商店街も含めた皆様方の意見をお聞きして、見直すべきところは見直していきたいというふうに考えています。

○議長（緒方誠也君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　わかりました。ある程度、見直しもできるという答弁だというふうに思います。実際私もそのルートをいろいろ見させていただいたんですけど、利用客、ちょっと気を使って通すと、利用客に別に不便はほとんどないなというふうな感じのルート設定になっておりますので、ぜひこれはまた利用客と商店街関係の方とぜひ話していただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（緒方誠也君）　次に、みなまた未来コンサート海恋物語について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　みなまた未来コンサート～海恋物語～において、地元への宿泊客の確保や地元商店街、飲食店組合との合同でできる取り組み等を支援できないかについてお答えします。

昨年から始まりましたこのコンサートは、主催者でございます株式会社熊本放送が、水俣を見詰め続けてきた地域の放送局として、水俣の未来のため、また九州の発展のため、美しくなった水俣の海、環境、自然と人との調和をテーマに、環境保全の大切さを全国に訴えかけていく野外コンサートとして企画されたものであり、本年も５月19日に服部克久、谷村新司の両氏を初め、全国でも有名な豪華アーティストをお招きし、エコパークの特設会場において開催されることが決定いたしております。

ことしのコンサートにつきましては、商工会議所、青年会議所、観光物産協会エコみなまた及び水俣市で組織するみなまた未来コンサート実行委員会及び他のイベントの実行委員会と連携しながら、護衛艦内見学や花火打ち上げ等を行うみなまた港フェスティバル及び総合物産展が同時開催されることになっており、市外からより多くの人を呼べる集客力の高いイベントになるものと期待をしているところであります。

昨年のコンサートにおきましては、市内外から約5,000人という多くの来場者があり、多くの市民がこのコンサートを大変楽しまれ、夢のようなひとときを過ごされたとお聞きをいたしておりますが、市外からの来場者は、約1,200人で、そのほとんどが日帰り客であったため、市の活性化に十分活用できなかったのではないかと反省しているところです。これはコンサートの準備期間が短く、市内事業所等との連携もまだまだ不足していたものと認識いたしております。

このようなことを踏まえまして、ことしのコンサートにつきましては、観光物産協会エコみなまたが主体となり、コンサートのチケット代金込みで１万円前後のコンサート宿泊パック商品、これの販売を企画し、株式会社熊本放送と観光物産協会エコみなまたが連携し、広報を行うよう、調整を行っているところであります。

市外からの来場者が地元温泉旅館等に少しでも宿泊していただくなど、市内事業所等が潤い、地域活性化につながるような事業となりますよう努めてまいりたいと考えております。

また、地元商店街や飲食店組合など、市内事業所等の飲食店につきましては、コンサート会場に隣接して設置されます総合物産展会場に一本化する方向で調整を行っております。

さらには、みなまた未来コンサート実行委員会の会議の中で、地元商店街のフラワースタンプを活用してコンサートチケットを格安で購入できないかなど、大変貴重な御意見をいただきましたので、早速関係者等と協議をいたしまして、購入ができるようになっているところでございま

す。

○議長（緒方誠也君）　西田弘志議員。

○西田弘志君　コンサートにつきましては、昨年やったときに、なかなか地元に思ったより経済波及効果がなかったというのを聞きまして、去年は急に決まってしまって、なかなか準備ができなかったということだったんで、ことしはある程度、前もってわかっているということなので、今、物産展、花火、いろんな催しも一緒にやるということなので、ぜひ商店街、ＪＣ、商工会議所、いろんなところと話を進めて、それのお手伝いをぜひ行政もやっていただきたい。行政で何でもやれというのじゃなくて、お手伝い、間に入っていただきたいということなんです。

終わります。

○議長（緒方誠也君）　次に、水俣病公式確認50年事業について答弁を求めます。

森助役。

（助役　森近君登壇）

○助役（森　近君）　次に、水俣病公式確認50年事業について、みなまた曼荼羅話会を最後に事業も終了し、水俣の大きな節目となる事業を終えての総括と、これからの50年についてどう考えているかについての御質問にお答えします。

平成16年10月の水俣病関西訴訟最高裁判決を受けて、水俣病問題が再び大きく動き出す中にあって、平成17年度から18年度にかけて、時間的にも、また、周辺環境も厳しい中で、節目の事業を実施することになりましたが、厳しいなりにもそれ相応の成果を上げることができたのではないかと考えております。

計画した水俣病犠牲者慰霊式やみなまた曼荼羅話会を初め、約30に上る事業については、特段支障もなく、水俣病患者団体を初め、実行委員会の構成団体や多くの市民ボランティアの皆様のご支援、御協力もいただきながら、予定どおり実施することができました。

また、事業の企画・立案、実施に当たっても各界各層の多くの市民に参加いただいたことで、この場が地域の人材育成やもやいづくりの場になり、水俣病問題への市民の理解促進につながったのではないかと思います。

さらには、水俣市以外の周辺市町村の職員にも参加いただき、事業の一部も市外で展開した結果、水俣病被害地域間の連携の契機にもなったのではないかと思っております。その結果、水俣病の慰霊の碑や水俣病50年誌、多くの写真、パネルや事業報告書などが形として残り、次の50年に向けて被害地域において各種事業を展開していく上での組織の基盤づくりができたのではないかと考えています。

しかしながら、被害地域では、新たな訴訟が提起される一方で、認定申請者が急増し、水俣病への理解についても、住民間、地域間で依然として温度差も見られ、被害者への福祉や心の問題

など、半世紀たった今でも多くの課題が山積している状況にあります。

これらを何とか改善し、解決しなければ、真の意味で地域の再生、発展はないのではないかと考えております。その意味では、これまで取り組んできた50年事業を次の50年に向けた第一歩、きっかけにしていきたいと思っております。

世界に類例のないと言われたこの水俣病という難題をいかに乗り越えていくか、これをどうありがたいことにかえていくことができるかが、次の50年に向けた課題であり、命の大切さと人間の尊厳とは何かを一番知っている水俣に課された使命であると思っており、水俣病の反省、教訓を基盤に据え、現在推進しております環境モデル都市づくりをより一層進め、命の大国、環境・福祉の先進地域と言われるようなまちを築いていくことではないかと考えております。

昨年10月に、エコパーク水俣でみなまたもやいの日事業を実施しましたが、そこで、1,000人以上の市民が参加しての大合唱がありました。それは、何と表現していいのか、怖いぐらいの熱気とパワーがありました。そのエネルギーと連帯の輪を地域振興に活用していけないか、50年事業を通じての市民の前向きな姿勢を今後のまちづくりに生かせないかと痛感したところです。

その実現のために、議員を初め、多くの市民の御理解と御協力をぜひともお願いしたいと考えているところでございます。今後ともよろしくお願いしたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　残り時間２分です。簡潔にお願いします。

西田弘志議員。

○西田弘志君　50年事業、私もいろんなものに参加させていただいて、非常によかったというふうに思っております。やはり水俣病は水俣病の失敗を学ぶ、二度と過ちを繰り返さないということだと思います。過ちを改めざる、これを過ちという言葉がありますけど、実際失敗はあるわけですから、それを教訓にするということはやっぱり必要かと思います。今、言われたように、次の50年にスタートを切ったわけですから、次は100年、100年の事業のときには、多分私もいないと思いますけど、この50年事業をやられたこの思いをぜひ受け継いでいくような形をとっていただきたいというふうに思います。

今回の50年事業にたくさんの方が､市民のたくさんの方がかかわられました。そういった人を、この総会の資料にも書いてありますけど、人材育成というのは非常に大事だというふうに書いてあります。ぜひそういう方を今から育てていくというのもひとつ必要だと思いますし、そういう思いを受け継いでいただきたいというふうに思います。

これで終わります。

○議長（緒方誠也君）　以上で西田弘志議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午後２時43分　休憩

午後２時53分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、岩阪雅文議員に許します。

（岩阪雅文君登壇）

○岩阪雅文君　それでは、最後になりましたが、一般質問をさせていただきます。

平成15年に始まりましたこの任期最終定例会におきまして、私はさきに通告しておりました４つ問題について市長に質問をいたします。

１、まず第１の、市長の公約の実現度について質問をいたします。

産業廃棄物最終処分場問題を争点として繰り広げられた市長選に見事当選されてから、早１年がたちました。前市長が策定した第３次総合計画にどのように取り組み、どう取り組んでいくのか、現段階では定かではありませんが、市民の多くはその情報公開を見守っている中で、市長の公約の実現への期待が現時点ではまだはっきり見えてこないというふうに聞きます。

さて、先般の選挙では、市民に示す政策、すなわち公約をマニフェスト（政策綱領）として示しての、２人の候補者による水俣未来づくり公開討論会2006が開催をされました。

ところで、ことし４月の統一地方選挙から市区町村長選に導入する改正公選法が既に国会で成立をしました。

このマニフェストは、かつての言いっ放し的な選挙公約とは異なり、何を、いつまでに、どういう方法でやるか、具体的な施策、実施期限、数値目標を明示することで、約束した政策が実現されたかどうかを事後検証できるものと市民は理解をしています。

したがって、市民は、選挙に当たって、それをもとに選択、投票し、当選した候補者には当然ながら、その実現に努める責任が生じます。もちろん短期、長期の政策はありますが、評価については、次の選挙で厳正な評価と審判を受けることになります。

そこで、まず質問の第１点は、市長の公約の実現度についてであります。

市長は、市民への公約を昨年の公開討論会を通じて、ローカルマニフェスト（政策綱領）として示し、その実現を約束した。

①、市長はローカルマニフェストの意義と重みをどのように受けとめているのか。

②、その中で、すぐに行う施策として、①、最終処分場問題対策、②、教育問題対策、③、地域活性化を上げたが、その実現度をどう自己評価しているか。

次に、第２の、市民参加型市政の実現について質問します。

市長は、昨年６月定例会冒頭、提出議案の提案理由の説明に先立って、今後の施策についての所信の一端を述べられた中で、市民にわかりやすい年度ごとの政策事業プランを策定し、政策事

業システムを導入し、パブリック・コメント手続により、市民の意見も加味して、さらに開かれた市民参加型の市政実現に努めると表明されました。

年度ごとの政策事業プランをいつ策定されたのか、そして市民参加型市政がどんな形で実現していると言えるか質問します。

３、行財政改革の推進について質問します。

私は、昨年６月定例議会で、国が示した集中改革プランへの対応について質問をしました。

県・国の指導助言に対する対応について、策定の過程、市民への公表、市民にわかりやすい数値や目標等の明示について質問しました。

答弁の趣旨は、16年度に策定した第３次行財政改革大綱、財政健全化計画の２つを踏襲した計画とすると述べられています。

その後、議会では、議員４名の削減となり、この４月には我々はその洗礼を受けることになります。定数削減も財政改革には大きく貢献し、議員としての責務はますます重くなると考えています。

昨年後半には、北海道夕張市の財政破綻が明らかにされ、４月には財政再建団体としてスタートするようであります。いわば全国地方自治体に夕張ショックが走りました。

もちろん水俣市はそのような事態に陥らないと確信をしています。市民サービスを低下することなく、改革は進めていかなければなりません。

今国会には､地方財政健全化へ向けて連結ベースでの赤字割合や債務残高比率などを基準にし、財政が極度に悪化する前に、改善を求める新たな財政再生制度案が提出されています。

このように、行財政改革は、市民に情報をわかりやすく公開し、行政、議会が一体となって進めていかなければなりません。

そこで、以下、質問します。

水俣市の行財政改革大綱から３年が経過しました。国は自治体に対して昨年３月、新たに集中改革プランの策定による改革の指導をしました。その一方で、市長はさきの議会で改革大綱の一部、定員管理を先送りする旨答弁をされました。

そこで、①、改革推進の実績をどのように認識しているのか。

②、改革の機能はどのような形と方法で行使したのか質問をします。

次に、第３の、教育再生会議第１次報告に対する市教育委員会としての受けとめと対応についてお尋ねをいたします。

政府は、我が国の教育のあり方全般にわたって、抜本的な改革を目指して有識者による教育再生会議を設置して、検討を求めておりましたが、去る１月24日、第１次報告を提出しました。

１月25日の新聞で、その詳細が報道をされました。タイトルを「社会総がかりで教育再生を公

教育再生への第一歩」として報告。５月をめどに第２次、12月までに第３次報告をまとめて、それら提言の実現に向け、教育振興計画の策定、法令等の整備、社会緒セクターとの連携、促進、さらに十分な財政基盤の確保を初め、あらゆる取り組みを迅速に実施すべきと各般にわたる具体的提言を行っております。

報告書は、その基本的な考え方を、今日の学校教育は、学力低下や未履修問題、いじめや不登校、校内暴力、学級崩壊、指導力不足の教員、事なかれ主義とも言われる学校や教育委員会の責任体制のあいまいさ、高等教育の国際競争力の低迷など、極めて深刻な状況も見られ、公教育の機能不全と言っても過言ではない。すべての子どもたちが学校で、特に公立学校できちんとよい教育が受けられることを、しっかり実現していかなければならないと冒頭で示しております。

そして第２章、教育再生のための当面の取り組みで、１、ゆとり教育を見直し学力を向上するから、７、社会総がかりで子どもの教育に当たるまで、７つの項目を上げた中で、６として、教育委員会のあり方そのものを抜本的に問い直すとして、地域の教育に全責任を負う機関として、その役割を認識し、透明度を高め説明を果たしつつ、住民や議会の検証を受けると、教育委員会の権限と機能発揮等、全面的改革を提言しております。

本市の教育委員会は、福田委員長を中心に５名の委員で構成され、それなりの運営、活動を続けられておられ、市議会議員の一人として敬意を表しておりますが、このたびの第１次の発表を受けて、５名の委員で検討、論議されたものと考えます。

そこで、第１点として、水俣市教育委員会として、どう受けとめ、当面どのように対応されるのか質問するものであります。

第２点は、教育委員会のあり方、見直しのまず１番目に、教育委員一人一人の活動状況を公表するなど、情報公開を徹底し、住民や議会による検証を受ける。教育委員会の活動状況を原則として毎年議会に報告するとあります。

そこで、昨年３月からこの２月までの１年間の教育長を除く４名の委員一人一人の教育委員としての活動状況について、大まかで結構ですが明らかにしていただきたい。

第３点として、第１次報告の⑸で、小規模市町村の教育委員会は、統廃合を進めるとして、人口５万人以下の小規模自治体には、原則として、教育委員会の共同設置を求めると、大幅に踏み込んだと言える要求をしているのであります。

このことについて、どのような議論がなされ、市教育委員会としての受けとめはどう結論づけられたものであるか質問をいたします。

以上、本壇からの質問を終わります。

○議長（緒方誠也君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　岩阪議員の御質問に順次お答えします。

まず、市長の公約の実現度及び市民参加型の市政の実現については私から、行財政改革推進の実績については総務企画部長から、教育再生会議第１次報告に対する市教育委員会としての受けとめ方と対応については教育長から、それぞれお答えします。

まず、市長の公約の実現度について、市長はローカルマニフェストの意義と重みをどのように受けとめているのかのお尋ねにお答えします。

ローカルマニフェストは、選挙の際に、市民の皆様に公約した施策であり、私の果たすべき命題であり、重要な施策と受けとめております。

次に、ローカルマニフェストに掲げたすぐに行う重要施策の実現度をどう自己評価しているかについてお答えします。

まず、最終処分場問題対策についてですが、私はこの中で４つの目標を挙げており、これまで、目標１、庁内に特別対策チームをつくり、市民とともに産廃問題に取り組む、目標２、各種法律の活用と専門家の協力を得て、市みずから調査研究を行うという２つの項目については、既に実行及び着手しております。

昨年３月には、全庁的なプロジェクト組織である庁内対策委員会を立ち上げ、以後、横断的な取り組みを進めておりますし、４月には、産廃問題の中心となる産業廃棄物対策室を設置したところです。さらに、６月には、全市的市民組織、産廃阻止！水俣市民会議が発足し、市民運動と連携して世論に訴えるような取り組みを続けております。また、７月には、地質、水質、処分場構造など、各分野の専門家を含む検討委員会を新たに再編・強化するとともに、産廃問題に精通した弁護士とも顧問契約を結び、阻止に向けた合理的かつ効果的な運動について、さまざまな角度からアドバイスを受けているところです。

目標３の、市長権限である最終処分場への他市町からの一般廃棄物の受け入れについては、現在、許可を出すつもりはありません。

ただ、一般廃棄物処理業の許可については、最終処分場が存在することが前提となりますが、現在、私たちは処分場計画そのものを阻止するために頑張っておりますので、この目標を達成する必要性は、まだ先のことであることを御理解いただきたいと思います。

さらに目標４、市内で発生している産業廃棄物の削減については、今後とも取り組むべき課題として、事業者の皆様とさまざまな情報交換を図りながら、削減に向けて取り組んでいきたいと考えております。

したがいまして、最終処分場問題対策につきましては、市内の産廃削減への取り組みを除き、おおむね目標を達成しているものと思っております。

次に、教育問題対策の実現度について順次お答えいたします。

まず、日本一の読書のまちづくり、夜読会など、全市的な読書タイムの設定を推進しますについてお答えします。

これからの水俣市を展望するときに、心豊かで活力のある社会、潤いのある社会を実現するために、読書の果たす役割は大きなものがあるものと考え、日本一の読書のまちづくりを提唱いたしました。

読書のまちづくりにおいては、市民が本に触れる機会をふやし、広げていくことに重点を置いて推進していくことにしております。

そこで、まず、学校における読書活動を推進するために、全校で毎週読書の時間を設定するとともに、すべての小学校におきまして、読み聞かせを実施しており、現在70名ほどの市民ボランティアの方に参加していただき、読書の習慣化が図られてきております。

また、市立図書館では、子どもたちの本に触れる機会をより一層推進するため、２月から巡回スクールライブラリーを開始し、各小・中学校に毎月の配本を始めたところ、大変好評であるとの報告を受けています。

これらの取り組みは、読書の日を制定して、家庭での親子による夜読会など、これから具体的に展開するための大事な一歩であると認識しております。

これからの全市的な読書のまちづくりに向けて、水俣市読書のまちづくり推進協議会で検討していただき、平成19年度に向こう５カ年の読書のまちづくり推進計画を策定し、長期的な視野に立った展開を行っていきたいと考えております。

なお、本年４月から、新たに図書館の祝日開館を開始するとともに、秋に予定しております図書館まつりなど、実現可能なものから順次実施してまいります。

次に、退職教員、地域のボランティアによる支援教員制度を導入し、授業の補助的役割を果たしてもらい、子どもたちの学力向上を目指しますについてお答えします。

学校教育を進める上での基盤は、学校が保護者や地域に信頼されることであり、そのためには、まず、子どもたちの確かな学力を身につけさせることであります。児童・生徒の学力向上を図るための一つの施策として、退職教員等による支援教員制度を導入することを提唱いたしました。

現在、全小学校におきまして、市教育委員会が推薦した退職校長先生方等を指導者として、放課後補充教室を実施しているところでございます。毎週１ないし２回、放課後約１時間をめどに、子どもたちの実態等を考慮し、対象学年や教科内容等について学校と指導者が相談しながら、年間30回程度行っております。

学校からは、年間を通した継続的な指導を行うことで、参加する子どもたちの国語や算数の基礎基本の力が定着し、できる喜びや自信、学習に対する意欲が高まってきた、また、退職校長先

生方の指導方法や子どもへのかかわり方など、他の先生方の指導力向上にも有効であると伺っております。

今後とも、放課後補充教室の継続と充実を図っていきたいと考えております。

次に、警察官OBやボランティアによる安全パトロールの実施を行い、子どもたちの安全を確保しますについてお答えします。

子どもたちが被害に遭う事件が多発する中で、地域の子どもは地域で守るという市民の意識を高め、自分たちにできる行動を起こしていくことが重要であると考え、警察官OBやボランティアによる安全パトロールの実施を行い、子どもたちの安全を確保し、命を守っていくことを提唱しました。

学校におきましては、警察官OB等の３人の地域学校安全指導員の方に、子どもたちの下校中の通学路を中心に、安全パトロールを行っていただいております。そして、安全指導員の方から子どもたちの下校の様子や危険箇所等の情報を得たり、保護者から、安心ですという声が届いたりしています。また、安全指導員による「安全パトロール」、「防犯パトロール」のステッカーを張った車による巡回で、地域の方々や保護者の方々にも、地域の子どもたちの身の安全を守ろうとする意識が高まってきているようです。

また、学校安全ボランティアの見守り活動状況につきましても、保護者や地域の方、老入会の協力により、安全パトロールをする学校が徐々にふえ、現在、市内５つの小学校区で行われております。例えば、水俣第一小学校のPTAの育友会では、「ワンショウ通信」というお便りを作成して、保護者へ配布したり、一斉パトロールの日を設けるなど、活動の輪が広がっているところです。

一方、地域におきましては、市青少年育成市民会議の呼びかけで、子ども110番の家の設置や婦人会、老人会、自治会長会、体育協会など各種団体による主体的なパトロールを実施しておられます。

さらには、市内タクシー会社でも、「こまったらタクシーにおいで　子どもあんぜんパトロール」のステッカーを張って運転していただいております。また、熊本建設業協会芦北支部でも、建設業版子どもSOS活動として、工事現場を子どもたちの駆け込み寺にしようという計画が進められ、企業による協力体制づくりにまで広がっております。

このように、学校だけではなく、地域全体で子どもの安全を守る気運が高まりつつあります。幸いにしまして、本年度は、現在のところ、大きな事故や事件が起きていない状態が続いているところでございます。

今後とも関係諸機関との連携を推進し、安全マップの活用を図りながら、地域が一丸となって、子どもたちの安全確保ができるよう努めてまいります。

次に、地域の活性化についてお答えします。

マニフェストで公約したとおり、昨年４月に企画課に元気づくり推進室を設置し、地域の自治会活動、まちづくり活動の充実の強化を図り、地域の特性を生かしたまちづくりを進めてまいりました。また、市職員の資質を向上させ、地域住民の一人として市民とともに汗をかく、信頼される職員の育成に努めております。

みなまた環境テクノセンクーでは、現在南九州環境・バイオネットワーク構築事業が進められおり、産学官連携によるバイオエタノールの研究等が計画され、エコ産業創出事業を積極的に支援しております。

福祉ボランティアのスペシャリストの育成では、社会福祉協議会においてボランティア講座の中でボランティアの育成・啓発を行い、ボランティア連絡協議会と連携し、ボランティア活動の推進に取り組んでおります。今後は、NPO法人の新しい事業展開を手助けする窓口として機能する仕組みづくりができればと、大いに期待をしているところであります。

○議長（緒方誠也君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　まず、最初の公約の実現度についてですけれども、今回、特に出ましたのはローカルマニフェストという形で出たというのが、今までのこの公約の中での出し方が違うんじゃないかというふうに思っております。今まではただ単に公約を言いっ放し、あるいは制度が終わったとふうな傾向があったわけですけれども、法改正をされまして、今度の統一地方選挙では実施されるということになりましたけれども、３月５日の熊日新聞には、マニフェストが非常に地域政治へも大きな影響があるんじゃないかというふうなことで載っておりまして、新聞からしますと、地方政治は多くの難題を抱え、厳しい決断についてあらかじめ住民の了解を取りつけておかないと責任を果たせなくなっている。つまり、市長と住民との関係はマニフェストを内容とした契約関係に事実上変わってきていると。これが俗に言うところのお願いから契約への流れであり、今度のマニフェスト解禁はその流れを劇的に加速するに違いないというふうになっておりますけども、単にお願いから契約関係に変わったと、住民との契約関係に変わったということであれば、その契約を果たすための筋道、流れ、約束といったものをしっかり守っていくということだろうというふうな解釈をするわけです。そういうことからしますと、このマニフェストを私はただ単なるお題目で終わらないというふうに思うわけですけれども。

そこで、資料がそもそもございませんけれども、私多少探してみたんですが、長いですので、ちょっとかいつまんで紹介して質問にかえたいと思いますけども、まず１番目に、マニフェストには、具体的な目標、定性的、定量的、両方の目標設定があり得ると、達成手段、それから、工程表と財源を明示することが期待される。まだずっとあります。

それから、次に、トップが目標を掲げて責任をとることを明確にしているため、職員のモチベーションアップにも期待される。こういうのもございます。

それから、効果測定も比較的容易であると。これは政策代替案開発を促進し、市民からも政策提言の基礎ともなる得る。それから３番目にマニフェストに基づく行政運営には目標管理型マネージメント体制が前提となると。まず、体制機構をつくることから始めなければならない。こういうふうになっております。その他に、総合計画との関係でいけば、議会で承認された総合計画とマニフェストに掲げた政策をどう整合性を求めるかという部分ついては、やはり議会との調整が必要になるいうふうに載っております。ですから、そういうことからすれば、ただマニフェストを挙げたからするということではなくて、従来の行政政策とどう整合性を持たせるかということを、我々市議会、それから市民に対しても示す必要があるというふうに思うわけです。

そのためには情報を十分公開し、議会事務局の機能の強化、人員拡大も検討されるべきであろうと、こういうふうに載っているわけですけれども、それからしますと、このローカルマニフェストをもとに、政策を実現するために、実際は政策のシステム自体を私たちには明らかにしてもらわなければ困るというふうに思うんですけれども、そこで、質問の第１は、このローカルマニフェストを掲げられましたけど、それを推進する体制は整っているのかどうか、それを第１点にお尋ねをしたいと思います。

それと第２点は、先ほども出ましたけれども、皆さんが各施策にわたって大きな期待をしているわけですが、この各種政策全般にわたってのマニフェストを通した時期だとか、先ほど申し上げましたものについて、具体的な施策、それから実施の期限、数値の目標、こういったものをいつごろまでに提示されるおつもりなのか、それらが明確になっていかなければ、総花的な話で、住民との契約がほごになってしまうというふうに思うわけですけれども、その２点だけをお尋ねをしておきたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、マニフェストの推進体制でございますけれども、マニフェストの実現に向けては、それぞれ各課で対応できるものについては、所管の課において取り組んでおります。また、全庁をまたぐような内容につきましては、庁内プロジェクトでありますとか、そういったものを設けて取り組んでいくということです。

それともう一つ、今例えて申し上げますと、各課で対応するものといたしましては、例えば今申し上げました、日本一の読書のまちづくりというのを申し上げましたけれども、これは生涯学習課で取り組んでいくと。それから産業廃棄物阻止の問題につきましては、全庁的な検討委員会を立ち上げてやっていくというようなところで、そういうような体制で推進をしていくということになります。

それから次に、マニフェストの時期でございますけれども、私が選挙にときに掲げましたマニフェストは、時期的については急ぐもの、比較的に年月をかけてやるものと、そういうような区

別でマニフェストを掲げたつもりでございます。

○議長（緒方誠也君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　了解しましたまでいきませんが、一応、早目にこういうのを出していただいて、そして市民に明示をしていただいて、約束を果たしていただく手順をぜひ示していただきたいと思います。

それから、次に、すぐに行う事業施策ですけれども、この最終処分場の問題につきましては、昨日と本日にわたって、いろんな角度から質問もございました。精いっぱいやっていらっしゃると思いますし、私たちも精いっぱいこの部分については、阻止に向けて大きな行動をとらなくてはいけないというふうに思いますけども、少々ですが、角度を変えて見たいと思うんですけれども、この最終処分場問題が出てもう３年か４年ぐらいになると思うんですけれども、昨年、本年度で費やした予算、それに対する予算、それ以前からすると相当になると思うんですけれども、当面この２年間幾らぐらいかかったのか。それと、昨日は裁判の話まで出ましたけれども、こういったことに費やす時間、経費と労力というのは本当大変なものだろうと思います。この財政の厳しい中で、さらにこれに費やしていくということになりますと、私たちのこの一般政策にも影響及ぼすというふうなことも十分考えられるわけですけれども、その辺で財政面からの見た、何でしょうか、考え方というのか、その辺についてはどういうふうにお考えなのか、１点だけお尋ねをします。

それから、教育対策についてですけれども、ちょっと私戸惑ったんですが、これは市長が答えるべき話ではないというふうに思うんですね。政教分離という建前からすれば、当然これは実務主体は教育委員会でございますので、市長がどうそういった施策について指示をされたかということが私はむしろ重要であろうと思うんですよ。細かい部分については、教育長が答えるべきであって、市長はそういう部分ではないというふうに私は認識をしておりますので、その辺ちょっと私は違和感を感じたわけですけれども、その辺について、ちょっとお尋ねをしておきたいと思います。

それから、読書のまちづくりについて一生懸命取り組んでおられるということだったんですが、県内をちょっと見渡して見ますと、教育特区として、産山村が小・中２学期制、それから下益城郡富合町が小・中一貫教育、それから宇城市松橋町が国際理解教育と、こういったことで、県内ではある種その教育の特色を出そうということで、こういうような取り組みをしているわけですが、水俣の場合、読書のまちづくり、読書関係を中心にやる、これも大切なことだと思うんですが、その辺のちょっと感じ方の違いというのが、私はあるんですけども、どういうふうに思われているのか、その２点をお尋ねをしてみたいと思います。

それから、地域活性化についてですけれども、最終処分場の問題と同時に、やはり地域活性化

というのは、両面からバランスをとりながらやっていかないと、私はやっぱり皆さんが心配していることだと思います。昨日も、本日も出ていますように、地域活性化はどうなるんだろうかという不安はつきまとっておりますが、昨年12月に進出協定を結んだ80名から100名の雇用の企業が断念されたということでございましたので、私自身は残念だというふうに思っております。それに対する雇用、あるいは賃金によるいろんな税金の増額、あるいは商品に対する効果、いろんな意味での波及効果というものが大きかっただろうというふうに思います。

それと同時に、やはりリスク、全く企業はリスクなしで、果たしてその誘致に応じてくれるんだろうかというふうなことを思うわけですけれども、そのリスクの度合いというのはいろいろあろうと思いますけれども、私は、ある程度、行政もリスクを負った上で、そういったものは誘致すべき手段というのは考えておかなくちゃいけないだろうと思いますが、その辺の今後の誘致というのはあるだろうと思うんですが、それに対する市長の考え方といいますか、企業誘致等についての行政リスクですか、その辺をどの辺に基準を置かれて企業誘致を考えていらっしゃるのか、その辺を１点だけをお尋ねをしておきたいと思います。

一応、そういうことでお願いします。

それから、もう一点、２点目、この活性化についてですが、先ほど予算の話も出ましたけれども、予算書の中にじゃ宮本カラーとして２年目に差しかかるわけですが、何がそのカラーとして出ているのかというのが、非常に明確ではないというふうに私は思うんですが、予算書を見れば一目瞭然どっかにか物すごいインパクトのあるものが出てくるだろうと思うんですが、宮本カラーというのは、どういうふうにお考えなのか。

それ２点、打って出るというお話もございましたけれども、２点だけお尋ねしておきたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、第１点は、産業廃棄物にかける予算の問題でございますけれども、資料がありますので、ちょっと紹介をさせていただきたいと思いますが。平成18年６月の補正後の予算は、2,577万4,000円、ただし、これには流用で対応した人件費2,434万9,000円は含まれておりません。平成19年度当初予算は、2,765万1,000円となっております。19年度当初予算には人件費も含んでおります。人件費といいますのは、対策室職員３名分でございますけれども、これは関係ないんですけれども。人件費を除く、いわゆるその事業費ベースの予算で比較をいたしますと、平成18年度は2,577万4,000円、平成19年度は327万1,000円となっております。なお、平成18年度予算のうち処分場予定地周辺の地質、地下水の調査委託料でございますけれども、これは2,192万8,000円でございますけれども、平成19年度に繰り越しをいたしているというような状況でございます。

したがいまして、確かに財政は非常に厳しい状況ではございますけれども、その中での支出でありますが、このような予算額は、いわゆる私の公約の第１番目でもありますし、これがカラーが出ているといえば、出ているんじゃないかと思いますが、産廃阻止のための必要額として、これは十分市民の方も納得していただける額だと、そういうふうに私は受けとめております。どうかひとつ、この点については御理解をいただきたいなと思っているところでございます。

それから、２番目の、マニフェストの中で、教育問題について私が答えるのはということでございますけれども、この質問が教育問題対策について、そのマニフェストに対してはどうだったのかというようなことでお答えをさせていただきました。

それから、３番目の、読書のまちづくりと、富合町あたりの小・中一貫教育の話も出ておりましたけれども、確かに産山あたりは、小学校の１年生とか２年生低学年から英語を入れたりとか、非常に何といいますか、特質を持った教育の展開をしておりますけれども、本市におきましても、読書のまちづくりを含めまして、十分学力の充実については、教育委員会の方で一生懸命、それもあわせて取り組んでもらっていると、そのように受けとめております。

それから、４番目の、地域の活性化についてでございますけれども、これはやはり市の現在ある財政リスクももちろん考えていかなければなりませんけれども、市の財政上の問題をまず考えながら、夕張市の二の舞にならないような、しっかり考えながらこれは対応していかなければならないんじゃないかなと、そのように思っております。

それから、２年目のカラーが出ていないということでございますけれども、私としましては、こういう財政の厳しい状況ですので、金を使わずに、何ができるかということを特に考えていきたいと、そのように思っております。

○議長（緒方誠也君）　次に、市民参加型市政の実現について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、市民参加型市政の実現について、さらに開かれた市民参加型の市政の実現にどう取り組み、どの程度実現できたと考えているかのお尋ねにお答えします。

市民参加型市政の取り組みについては、市長への手紙、市長と語る懇談会の実施、各種委員会への市民委員の公募、パブリック・コメント手続を導入することなどにより、幅広く市民の意見を取り入れ、市民参加型の市政の実現に取り組んでまいりました。

今後も、いろいろな形で多くの市民と対話し、聞かれた市民参加型の市政の実現に努めてまいりたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　市民参加型市政の実現についてですけれども、所信表明を見てみますと、第４次総

合計画につきましては、選挙公約でもあるローカルマニフェストとの整合性を図りながら、これを月次ごとに進捗管理し、定期的に評価する水俣市政策事業評価管理システムを立ち上げたところでございます。総合計画を確実に実現するためのシステムであり、パブリック・コメント手続など、市民意見も加味することで、さらに開かれた市民参加型の市政の実現を図っていきたいと、こういうことでございました。

去年のと比べてみたら、この市民政策事業評価管理システムをたち上げましたと、ここだけが変わっていました。あとは皆同じです。そこで、市民参加型については、そのローカルマニフェストとパブリック・コメントというのが関連してくるようでございます。

それで、今までのこの市民参加型の私は形と違うんではないかというふうに印象を持っております。といいますのも、パブリック・コメントという言葉、非常に難しいんですが、行政用語なのかもしれませんが、もっとわかりやすくしてほしいと思うんですけれども、いずれにしましても、この市民参加型システムの中にパブリック・コメントを取り入れてやっていくということになりますと、例えば総合計画つくるような市民参加型だとか、百人委員会みたいな市民参加型とかあるんですが、私は、またここはちょっと違うというふうに認識をしたもんですから、パブリック・コメントというのをちょっとまた調べてみたんですが、それを見ますと、これもちょっと長くなりますので、ポイントだけ読みますけれども、自治体において該当するものは、このパブリック・コメントが該当するものは、執行機関の規則、審査基準、処分基準、それから行政指導指針であると、要するに規則等が必要でありますよということだろうと思うんです。規則等を対象とするとパブリック・コメント制度は、条例により整備しなければならないというふうになっておりますし、それから条例化する方が住民の権利の保護に資することは当然であるし、法律に基づく審査基準を制定する場合であるという考えで、これ要綱の部分についてそういうふうに触れられております。

ですから、パブリック・コメント、これをこういうふうに、去年は一般質問では説明をされております。

パブリック・コメント手続とは、条例や行政計画等の重要な施策を立案する際に、案の段階で公表し、市民の多様な意見を求め、その意見を考慮し、意思決定を行う仕組みで政策決定の形成の一手法ですというふうに答弁されております。

であれば、これだけ位置づけられたものであれば、当然要綱なり、規則なり、そういう条例があってしかるべきだというふうに思います。そうしなければ、住民との約束がほごにされるだろうし、保障されないというふうに思うんですね。それからしますと、この中に出てきますパブリック・コメントを、ただ単に言葉的に、何といいましょうか、所信表明で押さえるんではなくて、もうちょっと具体的な形で、押さえていくという必要があると思いますが、その辺が１点と、今後、

要綱、規則といいましょうか、最終的には条例化というものになってつながっていくと思うんですけれども、そこら辺についてどういうふうにお考えなのか。これらが明確にない限りは、また総花的な話になると思いますので、その１点だけ、市民参加型についてはお尋ねをしておきます。

それからもう一つは、２月27日の熊日新聞に、地域の活性化みずから考えようということで、芦北町大岩地区村づくり協議会というのがたち上がったという記事を拝見いたしました。これは、地区の行政区が合同で事業に当たる。町はパートナーとして事業支援、大学が入っているようですが、大学もオブザーバーとして、協議会の活動を手助けするということです。ですから、今後の地域づくりというのは、さっき言ったパブリック・コメントを含めながら、行政計画と同時に、こういう地域の中に行政計画を持ち込むとすれば、自治体自身の住民がその自分たちの地域の人たちにどれだけサービス支援ができているのか、みずからですね。地域住民がですね。自治体、その地域のある自治体が住民の自治力、自分たちの力、みずからの力、これを地域にどれだけ生かすことができるのか。そういうのを行政は見届けていく必要があるのと、それから、そういった地域の要望する政策立案、これにどれだけ行政がかかわっていくのか。行政が提供する政策に、住民がどれだけかかわっていくのか、この部分がパブリック・コメントとして、つまり大切だろうと、つまり住民の意見を、先ほども申し上げましたように、意見を吸い上げる意味では大切だろうと思うんです。

ですから、住民自治と行政の施策、これとの結びつきをどうつけるかということを、今後私は考えていかなくちゃいけないというふうに思います。

財政の厳しい中であれば、やっぱりいずれ住民にお願いする立場、いろいろ住民みずからが参加する行政というものが必要になってくるわけですので、その意味では、私はやっぱり自治会と行政が一体になる、橋渡し役になる、そういった協議会の設立が１つと、それから先ほど申し上げました、要綱なり、規則なり、条例化、この２点について、どう考えていらっしゃるのか。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　まず、パブリック・コメントについてでございますけれども、今議員の方が御承知のとおり御指摘いただいたとおり、その目的というのは、意思決定の過程において公正さとか、あるいは透明性とか、そういったもの、それから市民の意見を広く聞きながら、これらを意思決定としてとらえていくと、そういう目的を持ったのがパブリック・コメントだと私はとらえております。

水俣市におきましては、現在、熊本県と同様に、パブリック・コメントの手続実施要綱というのを定めております。昨年11月よりこれは施行しております。例えば今年度は水俣市障害福祉計画、これはもちろん素案でございますけれども、それと水俣市国民保護計画、この２件について、既にパブリック・コメントの手続を行っております。今後もその重要案件につきましては、もち

ろんこの手法をたくさん取り入れながら進めていきたいと、そのように思っております。それが第１点でございます。

それから、条例等をつくらないのかというようなことでございますけれども、現在は、今、要綱を定めてやっているところでございますけども、法令化というのになりますと、意見提出手続を国民の権利として保護しようという趣旨でございますので、今後、国からの恐らく指導等があると思います。指導等があれば条例化に向けて検討していかなければならない、そのように思っているところでございます。

それから、地域とのつながりということでございますけれども、このパブリック・コメントといいますのは、市の計画に対してどうなのかと、そういう意見を聞いていくものだろうと思っておりますので、自治会の活動等につきましては、これはなじまないんではないかと、そのように思っております。

○議長（緒方誠也君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　パブリック・コメントにつきましては、先ほど要綱等について、要綱があるということを初めて知りましたので、今後は、これらを大いに活用してやっていただきたい。

それから、地域との関係ですけれども、行政計画を地域におろして、そしてその地域自治の意見を聞くという形の、そういった意味で申し上げたんですけれども、そういうことで申し上げましたけど、パブリック・コメントとは関係ないかもしれませんが、地域の自治、所信表明の中でありました地域の自治と、それから行政との結びつき、これを政策的な部分でできないかなというふうな思いでお話をしたわけでございます。今後、そういった部分を強めていって、地域づくり協議会みたいなやつなんですが、そこで市の政策を議論するとか、そういったものを今後つくっていく必要があるだろうというふうに私は思っています。

○議長（緒方誠也君）　次に、行財政改革推進の実績について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、行財政改革推進の実績についてお答えいたします。

まず、改革の推進の実績をどのように認識しているかの質問にお答えします。

今回の第３次行財政改革大綱は、平成14年11月に水俣市行政改革推進委員会を設置し、審議を重ね、平成16年３月に策定をいたしました。本計画の期間は平成16年度から20年度までの５カ年であり、事務事業の見直し等、行財政改革大綱具体的取り組み事項を抽出し、今現在70近くの対象項目を掲げて取り組んでおります。

実績につきましては、この対象項目の中で、十分な成果を上げたものや、一定の成果を上げたものが全体の約70％と推測しており、中には未着手のものもありますが、進捗状況といたしまし

ては、おおむね順調に進んでいるもと認識しているところでございます。

次に、定員管理の先送りについて申し上げます。

行財政改革大綱におきましては、この期間の定員の削減を病院の医療職を除く職員数の20％としており、約70人の職員を削減する必要があります。

平成16年度から実施しております定員適正化計画の実績につきましては、平成16年度が計画数362人に対し、実績では356人、平成17年度が351人に対して345人、平成18年度が334人に対して332人と、各年計画数を上回る推移となっております。

なお、このまま推移した場合、５年経過後の平成21年度当初には、おおむね目標数値の300人程度の職員になるものと予想をしております。しかしながら、本市においては、団塊の世代以降の平成22年度から26年度までの多数の退職者が予定されており、このまま職員が急激に削減されますと、業務に著しく支障を来すおそれがありますので、ここ数年は職員数の平準化を図るため、前倒しで必要最低限の人数を採用したいと考えております。なお、採用を行った場合においても、平成22年、23年度には目標の削減率を達成できるものと考えております。

次に、改革のチェック機能の形と方法についてお答えします。

行財政改革の進捗状況については、事業評価の一環として、水俣市行財政改革推進委員会を第三者評価機関として位置づけ、各項目についてチェックいただき、評価を受けることになっております。

このため、毎年度、委員会を開催し、今年度につきましては、先月末に行いましたが、評価を受けるとともに、例えば公園管理のアドプト制度の導入については、経費削減にはつながるが、地域によって違いが出てくるので、地域に合わせた対応が必要だとか、行革が終わった項目については、広報紙に掲載すべきだとか、そのほかにも多くの意見をいただいたところであります。

今後、現在の進捗状況等について、市民の皆様に報告する必要があると考えておりますので、準備が整い次第、広報紙等を通じて中間報告をしたいと思っております。

○議長（緒方誠也君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　おおむね達成できているので、結構だと思います。私はその辺の確認したかったんですが、広報等で知らせるということございますので、よろしくお願いをしたいと思います。

ただ、定員管理につきましても、私は確かに間があくということは、業務上の運営に大きな支障を来すという部分は十分理解できますし、そういう調整というのはあろうと思います。ただ、削減する場合のチェック、じゃその定員管理の場合ですが、どこにその事務量として、どこに何人、どう必要とするのか、補充するのかという部分が必ず出てくるというふうに感じるわけですけれども。昨年集中プランで御紹介した甲佐町の例なんですが、インターネットを見ればすぐ出てくるんですけれども、定員適正化計画ということで、各年度ごとの職員数と、それから採用者

数と退職者数というのをずっと表にしてございます。そうすると一遍でこうわかるわけですけれども、そういった部分がはっきりしていればいいんですけれども、市民からすれば、削減だったのに、いつの間にか採用されているなというふうな感覚になりますので、そのチェック部分についても、やはりしっかりした裏づけといったものをやっぱり確認してする必要があろうと思います。

その辺のチェックの仕方、その辺を先ほど委員会にかけられたというような、審査委員会ですか、というような話も聞きましたけれども、そういう形でやってらっしゃるんですか、そのチェックの仕方についてお尋ねだけしておきたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　今、定員管理におけるチェックの仕方ということで、それについてお答えいたしますけれども、21年度までの定員管理というのは、もちろん数字的に上がっておりまして、それを削減できれば100％達成できるという状況になっておりますけれども、先ほど申しましたように、それを達成するんですけれども、それ以後、急激な職員の退職等によって減少が見込まれるということで、業務に支障を来すというのは、これは明らかでございますので、それを崩さざるを得ないというふうに思います。それを公にある程度、例えば19年度ですと、例えば20年度にどれだけやめるんで何人採用しますとか、あるいは22年度に何人やめますので、20年度は何人採用しますとかということだろうというふうに思いますけれども、それにつきまして、全体の、例えば５年ぐらいは非常に厳しい状況、退職者が多く出るという状況の中で、業務の洗い出しとかもやりまして、どこに何名不足するのかというのを基本的に出していかないといけないなということでございますので、そこを出した上で、委員会等に、行財政改革推進委員会等に報告をいたしまして、その中で御審議いただいて、中期的なそういう定員管理を定めていきたいなというふうに思っております。

○議長（緒方誠也君）　次に、教育再生会議第１次報告に対する市教育委員会としての受けとめ方と対応について答弁を求めます。

大渕教育長。

（教育長　大渕洋君登壇）

○教育長（大渕　洋君）　次に、教育再生会議第１次報告に対する市教育委員会としての受けとめ方と対応について、順次お答えします。

御承知のとおり、教育再生会議は21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を図るため、教育の基本にさかのぼった改革を推進する必要があるとして、昨年10月に内閣に設置されたものです。そして、去る１月24日、教育再生のための当面の取り組みとして、第１次報告が提出されました。

その一つの柱として、教育再生のためには、教育委員会の再生が不可欠であり、その存在意義を原点に立ち返り、根本的に見直すとして、教育委員会のあり方そのものを抜本的に問い直すということが盛り込まれております。

教育委員会のあり方に関する提言の内容を見てみますと、住民や議会に対する検証、第三者機関による外部評価制度の導入、小規模市町村教育委員会の統廃合など、５つの項目が挙げられております。これまでも、中央教育審議会において、教育委員会の組織等に関する答申があっておりますが、教育再生会議では、重要な課題として位置づけられており、まさに根本的な見直しを想定した内容になっているものと思っているところでございます。

この第１次報告や教育基本法の改正等を受けて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、教育職員免許法の改正案について、中央教育審議会において審議をされてきました。

しかし一方では、市町村教育行政への国及び都道府県の必要以上の介入につながるのではないかという危惧する声も多く、反対や要望などの動きもあっております。

市教育委員会として、どう受けとめ、当面どう対応するかというお尋ねでございますが、市教育委員会は、市が設置した小・中学校を管理し、地域住民に対して直接責任を負っているものであり、地方分権の流れの中で、各地域の実情に合った教育行政を推進することが極めて重要であると考えております。

このような見地から、教育の関する喫緊の課題解決の第一線で取り組んでいる教育委員会の意見を十分に尊重して、国としての教育予算の充実を図りながら、義務教育改革に関する議論を進めていただけたらと考えているところでございます。

このような観点から、先般、全国市町村教育委員会連合会等の団体が共同して、文部科学省及び教育再生会議に対して要望をしたところでございます。

次に、教育委員一人一人の活動状況を明らかにする方針があるかとのお尋ねにお答えします。

このことにつきましては、第１次報告の中で、想定される教育委員の立場など、具体的な内容には触れられておりませんので、今後、法整備等の動向を見守っていきたいと思っております。

なお、法に定められた場合には、当然、その活動状況を明らかにしていく必要があると考えております。ただ、法改正を待つまでもなく、教育委員の活動につきましては、さまざまな機会を利用して、活動状況等について報告できるよう取り組む必要があると考えているところです。

次に、人口５万人以下の市町村教育委員会の共同設置についてどう受けとめているかについてお答えします。

このことにつきましても、今後、長期間にわたり具体的な進め方等を含め、今後の教育委員会のあり方として、さまざまな論議がなされるものと考えております。

また、複数の市町村による教育委員会の共同設置につきましては、多くの課題が予想されます

ので、その動向を注意深く見守る必要があると考えております。

私たち教育委員会としましては、まずは、地域に根差した教育を推進していくためには、現行の制度で、存在意義のある教育委員会として機能させていく必要があるのではないかと考えております。

○議長（緒方誠也君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　昨年６月議会でしたか、この教育委員会のあり方については質問をさせていただきました。本来なら教育委員長に要請をしたかったんですが、次回、あるいはまた、その辺はしたいと思いますけれど。

とりあえずお話を聞きましたけども、３つを先ほど言われましたけど、一番ポイントとなっているのが、この地方教育行政の組織と運営に関する法律ですか、教育委員会のあり方なんですが、言われたように、報告に対していろいろとまだ異論があります。今後２次、３次の答申でどうなっていくのかわかりませんが、恐らくおおむねこういった形で私は進んでいくのかなという気はいたしておりますけれども。

そこで、二、三点お尋ねしたいんですが、昨年、私が質問した後、教育委員会の中でこういった質問について何かお話し合いなり、議論なり、話をされましたでしょうか。それが１点です。

２つ目に、今回の問題で、１月24日に報告があったわけですけれども、私も新聞記事でしか、まだ手元にはございませんが、それでもってあれしたんですが、これをもとにまた何か話し合いや検討、議論されたかというようなお尋ねしたんですが、そういうことがあったのかどうか、それが２点目です。

それから、次の教育委員の活動の方なんですが、今非常に学校、入学式、あるいは卒業式ということでお忙しいだろうと思います。一人一人の教育委員の方々の活動に対しましては、敬意を表したいというふうに思っております。しかし、中には市民の方々がどれだけそういった活動を御存じなのか、中にはボランティアじゃないかと思っている方もいらっしゃるようでございます。ですから、そういったことではなくて、この際、教育委員会を大きくＰＲするといいましょうか、存在意義を示す意味でも、やはり何か行動をとるべきではないかというふうに、私は印象を持っております。そういうことで、今回また質問をしたわけですけれども、特にこういう時代でございますので、何かそういう部分は、今後考えていただきたいなと思いますけれども、方法等あたりを考えるなりしていただきたいという気もしております。その点です。

それから、３番目、人口５万人以下の市町村の教育委員会の共同設置なんですが、これは明らかに地方の声といいましょうか、やっぱり地方教育力を落とす大きな私は問題点だと思っております。ですから、皆さんが言うからじゃなくて、教育委員会として、はっきりした意見を申し上げるべきだろうというふうに思うんです。やっぱりこの教育というのは、実際に合った教育の仕

方というのがありますので、５万人が、これは10万人という話もございます、中には、今の中央の中では。ですから、そういったふうになれば、やはり教育というのは、地域教育の、教育が失われていく可能性がありますので、やっぱり大きく私はこれはあるべきだろうと、水俣市の教育委員会として。そういったぐらいのお気持ちは持っていただきたいなというふうな気がしております。

それだけ、３点ですか、お尋ねして終わりたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　大渕教育長。

○教育長（大渕　洋君）　以前、質問をされて、その後どのような話し合いがされたか、そういうようなことでございますが、この教育委員会のあり方については、これまでもずっと論議をされてきております。最初は、平成10年に中央教育審議会で答申がなされておりますし、それから平成17年度、これは、地方教育行政部会、中教審のそういう部会でも、今後の地方分権時代における教育委員会のあり方というようなことで論議をされてきているところでございます。

教育委員会として、どういうふうにこれを受けとめて、どうしてきたかということでございますが、まず、そのうち、学校現場の把握とか、あるいはまた会議公開、会議の工夫公開、そういうのもしておりますし、市長との連携強化、そういうのもしてきているところでございます。

それから、今回の再生会議について、どういうふうに話をしたかということでございますが、私は地方分権の流れの中で、教育委員会、やっぱり責任を明確にして、さらに充実をはからなければならない、その気持ちは私も同じ、岩阪議員も同じじゃないかと思いますけれども、私もそういうふうに考えているところでございます。

ただ、教育委員会の主体性、自主性を求められる、これはよくわかるわけですけども、ただ、その裏づけとして、財政措置、そこのところが、このあれを読みまして、内容に思うわけです。それで、今後、総合的な地方教育行政のあり方、これについて論議されるべきじゃないかなと、そういうふうに考えているところでございます。

それから、あと一つは、５万人以下の地方自治体教育委員会についてどうかということでございますが、今、私もその点については非常に関心を持っているところで、今回の中教審の答申を見てみますと、これについては引き続き協議事項というか、今後進めていくべき内容というふうな形で答申をされておりますけれども、ただ、これについては、かなり問題も私はあるんじゃないかなというふうに思っております。

例えば、学校教育のこととか、人事案件とか、それから教職員の研修とか、あるいはまた学校給食、社会教育、スポーツ、文化、教育委員会にはたくさんの仕事がございます。そういうものをほかの教育委員会との整合性をどうとっていくのか、また、市長部局とどういうふうに、仕事の関係を見直していくのか、さらには、教育委員会が主体的になるとすれば、先ほど言いました

ように、財政措置、ここのところも非常に重要になるかと思います。

そういうふうなことを考えますときに、やはり今後メリット、デメリット、そういうのもしっかり見ながら、そして中央の動きあたりも見ながら、今後検討していくべき案件ではないか、そういうふうに考えているところでございます。

○議長（緒方誠也君）　岩阪雅文議員。

○岩阪雅文君　こういうのを踏まえながら、教育委員会も成長していただきたいというふうにお願いして終わります。

○議長（緒方誠也君）　以上で岩阪雅文議員の質問は終わりました。

これで本日の一般質問の日程を終了します。

次の本会議は、明16日に開き、一般質問並びに提出議案の質疑を行います。

なお、議事の都合により、あすの会議は午前９時30分に繰り上げて開きます。

本日はこれで散会します。

午後４時５分　散会

平成19年３月16日

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録
(第５号)

一般質問・質疑

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録（第５号）

平成19年３月16日（金曜日）

午前９時40分　開議

午後３時25分　散会

（出席議員）　22人

緒方誠也君	西田弘志君	福田　斉君
藤本寿子君	吉田正和君	中村幸治君
大川末長君	真野頼隆君	渕上道昭君
牧下恭之君	田中　功君	谷口真次君
野中重男君	清水晶夫君	本井道弘君
大川久洋君	竹下武義君	岩阪雅文君
松本和幸君	千々岩　巧君	松本満良君
中山　徹君		

（欠席議員）　なし

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
議事係長	（栄永尚子君）	書記	（赤司和弘君）
書記	（岩坂正輝君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	助役	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱崎昭博君）
総務企画部次長	（仁木徳子君）	産業建設部次長	（桑畑達美君）
福祉環境部次長	（中田和哉君）	水道局長	（山田敏博君）
教育長	（大渕　洋君）	教育次長	（森田幸治君）
総務企画部総務課長	（田上和俊君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程　第５号

平成19年３月16日　午前９時30分開議

第１　一般質問

１　吉　田　正　和　君	１	ダイオキシン類最終処分場問題について
	２	産業廃棄物最終処分場問題について
	３	市長が提訴されたことについて
	４	入札改革について
２　清　水　晶　夫　君	１	在宅ひとり暮らし老人の緊急通報システムについて
	２	下水道事業について
	３	みなくるバス運行について
３　田　中　　功　君	１	新聞報道と政策通信文書の中身について
４　藤　本　寿　子　君	１	南九州西回り自動車道袋インター（仮称）につながる都市計画道路袋インター線について
	２	環境省内に設置された「水俣病発生地域環境福祉推進室」について

（付託委員会）

第２　議第２号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について　（総務文教）

第３　議第５号　水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第４　議第６号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第５　議第７号　水俣市職員の特殊勤務手当の支給に条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第６　議第８号　水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（厚生）

第７　議第９号　水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（厚生）

第８　議第10号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について　（産業建設）

第９　議第11号　水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（産業建設）

第10　議第12号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について　（産業建設）

第11　議第13号　水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第12　議第14号　水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第13　議第15号　水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（厚生）

第14　議第16号　平成19年度水俣市一般会計予算　（各委）

第15　議第17号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算　（厚生）

第16　議第18号　平成19年度水俣市老人保健特別会計予算　（厚生）

第17　議第19号　平成19年度水俣市介護保険特別会計予算　（厚生）

第18　議第20号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算　（産業建設）

第19　議第21号　平成19年度水俣市病院事業会計予算　（厚生）

第20　議第22号　平成19年度水俣市水道事業会計予算　（産業建設）

第21　議第28号　あらたに生じた土地の確認について　（産業建設）

第22　議第29号　字区域の変更について　（産業建設）

第23　議第30号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）　（厚生）

第24　議第31号　指定管理者の指定について（水俣市立養護老人ホーム恵愛園）　（厚生）

第25　議第32号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）　（厚生）

第26　議第33号　指定管理者の指定について（水俣市立明水園）　（厚生）

第27　議第34号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）　（産業建設）

第28　議第35号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）　（産業建設）

第29　議第36号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）　（産業建設）

第30　議第37号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）　（産業建設）

第31　議第38号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館本館外５件）　（総務文教）

第32　議第39号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館南部館）　（総務文教）

第33　議第41号　水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第34　議第42号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について　（総務文教）

第35　議第43号　公有財産の取得について　（総務文教）

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前９時40分　開議

○議長（緒方誠也君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（緒方誠也君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

本日、市長から、条例案２件、議決案１件の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、監査委員から、平成19年１月分の一般会計、特別会計等及び公営企業会計例月現金出納検査の結果報告があり、事務局に備えつけてありますから御閲覧願います。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第５号をもって進めます。

日程第１　一般質問

○議長（緒方誠也君）　日程第１、昨日に引き続き一般質問を行います。

順次質問を許します。

なお、質問時間は、答弁を含め１人70分となっておりますので、そのように御承知願います。

初めに、吉田正和議員に許します。

（吉田正和君登壇）

○吉田正和君　おはようございます。

みなまた政策フォーラムの吉田正和でございます。

さて、新聞報道にもありましたとおり、県がダイオキシン最終処分場建設計画をどんどん進めています。ダイオキシンはとにかく人工の毒物では最強の毒性を有します。今回、問題になっている水俣港に沈んでいるダイオキシンは最高920ピコで、これは海底の環境基準の約６倍に当たります。ちなみに陸上の環境基準は1,000ピコなので、陸に揚げれば環境基準以下になるから安全と市も県も言いますが、アメリカではダイオキシンはどれだけ微量であっても安全ではない、つまり閾値がないとされているのが通説であります。さらに、ダイオキシンは水銀と同様に、一度体内に入ると、なかなか体の外に出ていかない性質の毒物ですから、微量であっても人間の体内でどんどん濃縮されていきます。ですから、法律の定める環境基準を下回ったとしても、安全は保障されません。実際、ダイオキシン対策法の中にも、環境基準は外国の動きや研究の進歩によってその都度見直さなければならないと書いてあります。つまり、政府自身も今の環境基準を守れば絶対に安全とは考えていないということです。さらに、基準値以下でも危険と思われるのに、日本ではその基準自体が諸外国と比べると極端に甘いのです。

政府の定めるTDI（一日耐容摂取量）は、アメリカ環境保護庁の定めるVSD（実質安全量）――この２つの概念は微妙に違いますが、大体イコールと考えていただいて結構です ―― の何と400

倍、旧厚生省の基準では1,000倍です。つまり、アメリカの400倍、旧厚生省の基準では1,000倍も甘いのです。また、水質の環境基準は77倍甘く、陸上の環境基準はドイツには幾つか基準がありますが、その中の最も厳格な基準より200倍甘いのです。ちなみに処分場は海のすぐ近くにつくるので、万一海に漏れ出せば、再び基準値を大きく超えるダイオキシンとして存在することになる可能性が高いでしょう。とにかく、常識的に考えても猛毒中の猛毒です。どれだけ微量であっても、体によいはずがありません。実際、例えば微量の水銀や農薬が特に胎児に悪影響を及ぼすという研究報告が海外で相次いでいます。ベトナムではダイオキシンを含む枯葉剤がまかれましたが、ベトナム戦争から30年たった今でも奇形児が出生しています。３世代、４世代にわたって奇形児が出生してきているのです。胴体は１つだが、頭は２つあったり、頭蓋骨がなく脳が飛び出していたり、目がついていなかったり、そのような奇形児が今もどんどん生まれてきているのです。ダイオキシンはDNAを壊すので、何世代にもわたって悪影響を及ぼし続けます。先日も、カネミ油症の原因物質はダイオキシンの一種ですが、被害が孫にまで出てきているという新聞記事がありました。まさに、孫ですから、３世代目です。アメリカが厳しい環境基準を用意しているのは、まさにベトナム戦争の教訓を生かしているからです。

しかしながら、以上の心配はダイオキシンを無害化処理さえすればすべて解消されます。政府も無害化を志向し、安価に処理する技術も現在は確立されています。特に水俣は水俣病の教訓を生かし続ける世界一の環境モデル都市を目指すのですから、仮に世界じゅうのどこも無害化にトライしていなくても、水俣だけは率先してやる責務があります。

環境モデル都市として世界に対してリーダーシップをとるというのは、そういうことだと思うのです。直ちにダイオキシンを引き揚げ、直ちに無害化処理を始めなければなりません。

そこで、お尋ねします。

市長は、なぜ市長選当選直後に、このダイオキシン最終処分場建設計画を知りながら、県がすべての準備を完了してしまうまで秘匿していたのかお尋ねします。

また、市長は所信表明演説で５つの重点施策を発表しましたが、その中にダイオキシン最終処分場建設問題が入っていません。この問題がなぜ重要でないのかお尋ねします。

最後に、産廃より危険なダイオキシンの最終処分場建設を市長は事実上容認してきました。責任を感じないのかお尋ねします。

次に、産業廃棄物最終処分場問題についてお尋ねします。

私はこの問題が議会で表面化してから、すべての一般質問で、建設を阻止するための法的・科学的具体策に絞って質問してきました。なぜそうしてきたかといいますと、岐阜県御嵩町長が言うとおり、産廃業者に情は通じないからであります。つまり撤退してください、お願いしますというスタイルの反対運動では現実問題として阻止可能性は極めて低いからです。ですから、本気

でとめようと思えば、阻止可能性の高い法的・科学的手段に自然に移行せざるを得ません。ましてや、日本は法治国家です。旧厚生省の通知には、法に適合するならば、知事は必ずという言葉が入っておりますけれども、許可しなければならず、さらに知事は許可するかどうかの裁量権もないとまで明記してあります。

以上のことを前提にして、わかりやすいように極端に申し上げれば、法的・科学的に業者のおかしいところを証明できれば、たった一人でとめることができます。逆に申し上げれば、法的・科学的に業者のおかしいところを証明できなければ、１億人が反対してもとめることはできないということになります。ですから、法的・科学的に業者のおかしなところを証明できるかどうかが本質的問題であり、数や一体性の問題は本質的な問題ではありません。

そこで、お尋ねします。

仮に環境アセスでとまらず、その後、裁判闘争に持ち込んでも、本市の顧問弁護士である馬奈木弁護士によれば、裁判官の理解がなければ裁判でも負ける可能性があるということですから、やはり法的・科学的阻止策をもっともっと打つべきと思いますが、なぜそうしないのかお尋ねします。

また、公害防止条例の16条１項は非常に使い勝手のある条文であり、以前もこの条文を一般質問の際に紹介しましたが、これを活用すれば、建設予定地内で地質調査ができるのに、なぜそうしないのかお尋ねします。

次に、市長が訴えられたことについてお尋ねします。

新聞報道等によると、江口市長時代に社会福祉事集団の職員が不当に懲戒処分となったため、その後、その職員は事業団理事長である宮本市長に対して処分の撤回をお願いしました。その際、宮本市長は、前市長がミスを認めれば、処分を撤回する旨の約束をしました。その後、前市長が文書でミスを認めましたが、まさか江口さんが書くとは思いもしなかった、この話はなかったことにしてくれとまで発言して、宮本市長は約束をほごにしました。

私が今回この問題を取り上げたのは、この問題が大問題だからという理由ではありません。市長はほかでも大約束をほごにすることがよくあり、それは市長の資質の問題にかかわるからです。以前、市長選や県議選のことで、市長は私に大約束をされました。しかし、ことごとくそれらをほごにされました。それも市長御自身の一方的な事情からです。もちろん、このことについては証人がいるので、ここでこうして申し上げることができるのです。しかし、これは市長と私の間だけの約束なので、ここではこれ以上取り上げません。例えば産廃問題ででも、住民投票と水道水源保護条例制定をやると市長は何度もおっしゃられました。しかし、結局やられません。住民投票をやらずとも、市長選で住民の意思はわかるからというのがその理由です。しかし、そのような理由であれば、市長選の前からみんな言っていたことであります。周知のことでありました。

ということは、結局、選挙のためだけに住民投票をやると言っていたということになってしまいます。水道水源保護条例の場合もそうです。これも市長選の随分前から営業の自由という人権を侵害する可能性があるということで云々ということが広くこの条例については言われておりました。このことも周知のことでございました。それにもかかわらず、その条例を制定すると市長は一般質問に対する答弁でもおっしゃられました。しかし、その後全く制定する気配がありません。そして、営業の自由を侵害する可能性があるので、やはりやらないとおっしゃられました。

ダイオキシン問題で、最初に無害化を県に要請すると約束したときも同じでした。６月議会で私の質問に対して約束したにもかかわらず、その後、公害環境対策特別委員会でその要請をしていないことが発覚いたしました。小さな問題でしたら私も目をつぶります。しかし、どれも小さい問題ではないではないでしょうか。決定的な大問題ばかりです。こんな感じなのに、産廃だけ命がけで純粋な気持ちで阻止するとおっしゃられても、市民の皆様はどう思うか知りませんが、私には全く説得力が感じられません。私は正直申し上げて、宮本市長の市長としての資質を疑っております。私は先ほど申し上げたとおり、個人的に宮本市長から同じ思いをさせられているので、この話は聞いた瞬間に事実であるとピンときました。今回訴えた職員の気持ちは本当によくわかります。部下が上司を訴えるとはよっぽどのことです。

そこで、訴えられるに至った経緯をお尋ねいたします。

最後に、入札改革についてお尋ねします。

御承知のとおり、今の水俣の景気は冷え切っています。ダイオキシン問題や産廃問題が解決しても、水俣に人がいないのでは意味がありません、とにかく、水俣の景気をどうにかしないといけません。人間、食わなければ死んでしまいます。政治の最低限の仕事は食える社会をつくること、経済活性化にも本気で取り組まなければなりません。そこにきて、水俣の景気は最悪です。まさに食えません。我が家の大黒柱もいつリストラされるかわからず、家族は毎日どきどきしながら暮らしています。実際にリストラされれば、その家族は路頭に迷い、子どもを学校にやることもできなくなるかも知れず、あげくにばらばらに離散するかもしれません。サラ金で首が回らなくなり、ついに自殺した人も少なからずいます。もちろんリストラする側の会社も、経営がよくないからリストラをするのであり、もうぎりぎりのところです。実際、水俣にもそのような会社がたくさんあります。例えば、温情のある経営者が従業員とその家族を路頭に迷わせないため、解雇せずに、従業員に支払う給料のために大きな借金を抱え、経営者自身は１円の給料ももらっていないようなところもあります。私はこういう状況を見るたびに、政治の責任というものを心から痛感します。これが解決できなければ政治は要らないと思えるくらいにです。

ところで、さきの市長選では、経済活性化か産廃阻止かが問われました。しかしながら、私は本当の民意はそういう形では存在していないと感じていました。人間、まず食えなければお話に

なりません。これが大前提だと思うのです。

産廃を阻止すると言っても、勤める会社があすにも倒産しそうというのでは、産廃どころではありません。産廃阻止と同時に、経済活性化もどんとやる、これが水俣の本当の民意だと思うのです。ですから、産廃は当然に阻止しなければなりませんが、経済活性化も１ミリも気を抜かずにしっかりやらなければなりません。

ところで、以上のことにかんがみるならば、市が発注する仕事も可能な限り、水俣の業者に回すべきです。

もちろん、市も財政が苦しく、それをしっかりと立て直さなければならない事情があるのは、百も承知です。ですから、歳出削減は随意契約をなるべく入札に変えるということで対処し、民間経済を活性化するという側面においては、市内の業者でも仕事を取りやすくする入札制度にすべきと思います。もちろん、指名競争入札は談合が生じやすいという問題があるので、例えば長野県では零細業者でも仕事が取れるような新しい入札制度を導入しています。

そこで、お尋ねします。

今後、医療センター等も含めて、市内の零細業者でも仕事を取れるような新しい入札制度を研究・導入していくおつもりがあるかお尋ねします。

本壇からの質問は以上でございます。

○議長（緒方誠也君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　吉田議員の御質問に順次お答えします。

まず、ダイオキシン類最終処分場問題、産業廃棄物最終処分場問題、市長が提訴されたことについては私から、入札改革については総務企画部長から、それぞれお答えします。

まず、ダイオキシン類最終処分場問題について、当選直後に知りながら、県がすべての準備を完了するまで、ダイオキシン問題を秘匿していたのはなぜかについてお答えいたします。

昨年、市長に就任後、市のいろいろな問題について、各担当部署から説明を受けており、ダイオキシン類対策につきましても、県が主導で行う事業について、それまでの経過や今後のスケジュール等について県からも説明を受けています。

しかし、処分場予定地は調査・設計等された段階でなく、きちんと説明できるようなデータ等もありませんでした。そのような中、昨年秋ごろ、県からある程度設計内容が固まり、梅戸地区を処分場予定地にして住民説明会をしたいとの話がありましたので、市議会全員協議会に説明し、その後、地元住民の皆様へ説明会を開催しております。

このような過程で、ダイオキシン類対策問題を秘匿していたと言われる覚えは全くありません。

吉田議員が秘匿という言葉をどういう意味で今お使いになっているのか全く理解できません。

次に、所信表明で、なぜ５つの重点施策に入ってないのかについてお答えします。

ダイオキシン類対策事業は当然重要な施策ではありますが、予算計上もしていない状況では、詳細な事業内容も説明できませんので、５つの重点施策としては取り上げておりません。

しかし、主要事業として取り上げておりますし、繰り返しになりますが、今後の重要な施策であることは間違いないものと理解しております。

次に、ダイオキシン類最終処分場建設を容認してきたことに、責任は感じないのかについてお答えします。

まず、初めに、処分場建設を容認してきたということは一切なかったということを強く申し上げます。議員は何を根拠にそう言われるのか理解しがたいところです。

ダイオキシン類対策事業についての私の基本的な考えとしましては、現在、海底や水路に堆積している、環境基準を超えるダイオキシン類を含む土砂を早急にしゅんせつし、安全に処理したいということです。そのためには、市も事業者になりますので、県の事業計画で受け入れられるものは受け入れますし、強く反対すべきところは反対し、きちんと県と協議を続けて、市民の皆様の納得できるような事業となるよう精いっぱい取り組んでいるところです。

○議長（緒方誠也君）　吉田正和議員。

○吉田正和君　本当にびっくりしました、あなたの答弁には。今、ここに資料持ってきています。水俣市下水道課、環境対策課、つまり市がつくった文書ですよ。これ。平成17年12月21日、チッソ株式会社が新たな処分場候補地（梅戸地区）提案と。その後、平成18年２月23日、梅戸地区に処分地を決定し、測量及び地質調査業務を発注。これは時系列で書いてある県資料ですね。その直後、平成18年３月１日、新水俣市長に、あなたのことです。処分地決定までの系統を説明し、共同処分と秋の地元説明会共催への協力について確認。処分地決定というのが主眼になった書かれ方ですよ。きのうの一般質問でも何か私が今述べたことと違うようなことを答弁してましたですね。私きのう改めて県に確認しました、港湾課に。そうしましたら３月１日の説明の中には、処分地を候補として梅戸地区に決定したと、候補地として決定したと。しっかりそれは説明しておりますと、市長にと。港湾課長からという確認がきのう県でとれました。全然違うじゃないですか、言っていることが。３月１日に、そこまでの説明が市長にあっていながら、その後すぐアクション起こしましたか。何も起こしてなかったじゃないですか。私からやんやんビラをまかれたりして、始めてどこまで本気かわからないんですけど、県に無害化を要請したということだったんですよ。しかし、その時点ではもう既に、ここに書いてありますけれども、平成18年６月15日、処分候補監視計画業務等発注、その後平成18年７月13日、処分場設計業務等発注、ほとんどの準備終わってたじゃないですか。３月１日に知りながら、梅戸地区にダイオキシン最終処分場

をつくる計画あるですよと。百歩譲って、細かな話はいいですよ。どうして市報を使って市民にも知らせなかったんですか。

（「そうだ。」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　傍聴席は静かにしてください。

○吉田正和君（続）　私はやっぱりですよ、いろんな意見あるでしょう。私は、市長は産廃問題一本で上がったと思っております。私の周りは産廃問題一本で市長に１票入れました。私も１票入れました。普通に考えればですよ。産廃よりもダイオキシンが危険なのは明白じゃないですか。より危険な方をずっとほったらかしにしていた。故意か過失か知りませんけども。今になって開き直ったようにして、一生懸命やっているなんか言ったって、だれが信用できますか。つじつま合わせもひどいですよ。５つの重点施策にも入っていません。前も私申し上げました。普通に考えれば産廃より危険なんです、ダイオキシンは。今はもしかしたらですよ、実際そうじゃないかもしれないですけども、水俣港の海底の中で安定化しているかもしれません。しかし、今後、台風が来て波でもって海底の土舞い上がったらどうなるんですか。数年前、水俣湾で取れる魚に含まれる水銀値が暫定の基準値より高かったということで、随分、新聞報道がありました。それの原因は何だろうということで、たしか県が調査していました。その調査結果が昨年末ぐらい出たかと思います。私も新聞で確認しました。藤木さんという方が委員長で、結論を出されました。それによれば、数年前に大きな台風が来て、そのせいで海底の巻き上げがあったからということになっておりました。仮にそれが本当の原因だとしましょう。だとしたならば、その時点ではもしかしたらダイオキシンだってそこにあった可能性だってあるわけですよね。水銀だけが巻き上がって、ダイオキシンだけ巻き上がらなかったということもないわけでしょう。ですから、今もしかしたら安定化しているかもしれません、ダイオキシンは。ただ、何かあればまたそうなるわけですよね。ですから、ダイオキシンが拡散して、今後とんでもない事態になる可能性もあるというのにもかかわらず、それで先ほど申し上げたとおり、産廃よりもより危険であると、最終処分場つくる施工時期だって、産廃よりも先であることは明白じゃないですか。知事の許可だって要らないわけですね､これは。事業主体は県ですから。環境アセスだってやっていないですよね。ダイオキシン最終処分場のですよ。産廃の環境アセスは今盛り上がっておりますけれども。準備書が出てそれに対して意見書出すとかといって。環境アセスやっていないですよね。大変な盲点ですけれども。県の解釈ですと、水俣のダイオキシンは産業廃棄物の定義には該当せず、一般の土砂だということで、環境アセスの対象にはならないという見解を持しているようですから。しかしおかしいですよね。環境アセスというのは、環境に影響、もちろん悪影響でしょうけど、そういうものを及ぼす危険性がある施設なり何なりつくるときは、やりましょうよという制度ですよね。ですから、ごみの定義に該当するとかしないとかじゃなくて、危険なものはやるというの

はもともと環境アセス条例の制度趣旨です。それが妙な定義とか解釈によってやられないと。このことも問題意識持っておられましたですか。仮に県が環境アセスやっていないということを知っていたとしてもですよ、市が独自に環境調査やったっていいわけですよ。独自の予算立てして。市で環境アセス条例つくったっていいじゃないですか。全然そういうのもやっておられないじゃないですか。本気だったらやりますよ。本気だったらどうして、梅戸の最終処分場、ダイオキシン最終処分場だけ関係アセスやらないのかと思いつきますよ。にもかかわらず、５つの重点施策に入っていない。で、先ほど主要事業には入っているからというごまかしをおっしゃられた。私に言わせれば、危険性、施工時期が先だったら、５つの重点施策の中の一番トップにランクしたっていいんですよ。優先順位入れかえたっていいんですよ。２番目に産廃が来たって。百歩譲って一番上が産廃ということを維持しても、５つの中に入っていないとおかしいじゃないですか。ですから、私に言わせれば、やっぱりダイオキシンについての危機感が非常に甘いのか、別の理由によってそうなっているのかわかりませんが、非常に市長の姿勢については危惧いたしております。

先ほど、市長はダイオキシン最終処分について事実上容認してきた、その責任を感じないのかという質問をいたしましたけれども、容認してきたことは一切なかったと。しかし、傍聴席の方はわかられると思いますけれども、今までの私の質問を聞いていて、事実上容認してるとイコールなんですよ。これほどの大問題、市報に載せないんですもん。最近ようやく言いわけみたいな感じでちょっと載りましたですけども、手おくれになって載せてるんじゃ意味ないじゃないですか。こういう計画の気配があった瞬間に載せて、全市民的な議論をしないと手の打ちようがなくなるじゃないですか。前も載せる段階になかったというような答弁、どなたかからちょうだいしましたけども、早ければ早いにいいに決まっているじゃないですか、これほどの大問題ですので。私前から申し上げていますよね。手おくれにしないための唯一の処方せんというのは、もう早目早目に手を打っていくしかないんだということを。おまけに、先ほど市も事業者ということもおっしゃられましたよね。じゃ当事者で進めているということにもなるじゃないですか。もっともっとおかしいじゃないですか、そうすると。ですから、私はこの問題に関する市長の姿勢に対しては非常に残念だと思っております。言葉だけで本気ですとか、何とかとおっしゃられるんではなくて、実行してください。例えば、県に無害化の要請をしたら、県がはいわかりましたと言いますか。可能性低いんですよね、言うとしても。より、県にそうさせる可能性が高い手段に移行していくのが本当じゃないですか、本気でそうさせようと思ったらですよ。例えば、水俣市内でダイオキシンを処理するときは必ず無害化処理しなければならないとか、そういう条例つくったっていいじゃないですか。市長提案で我々に出して。県がお金がないと言うんだったら、どうしても出さないと言うんだったら、市が財調から何からでもちょっとでもひねり出せばいいじゃない

ですか。その上でお願いすれば、もっと意味が違ったものになってくるじゃないですか。

今後そうしたこともやって、本気で無害化を要請していかれるつもりがあるのかどうか。無害化が無理なら住民が納得するような方法という言い方も最近もよく出ています。だけど、住民が納得するような方法だったらいいんですか、何ででも。そうじゃないんですよね。やっぱり住民が本当の幸せにつながるような、絶対に公害が起きないようなものを我々リーダーというのは、仮に住民の理解を得られなくても、やっぱりやっていくということが私は大事ではないかというふうに思っております。

例えばコンクリート固化、よく産廃の方で遮水シートやら、ビニールシートの劣化の話出ます。コンクリートだって劣化しますじゃないですか、確実に。劣化したときはまた同じ議論になりますよね、無害化しようかしないとかといって。だったら最初から無害化すればいいと思うんですよ。実際に、前にも紹介しましたですけども、国交省がすべての無害化業者を把握し切れているかどうか、それはあり得ません。把握し切れてるということはあり得ません。ですから、先ほど来ずっと、きのうですか、何か国交省の無害化の話出ておりましたですけども、民間の業者の中には、例えば最終処分の半額の費用でできるというところもあっているわけですよ。そこが本当に信頼のおける業者かどうかしっかり調査せられた上で判断されるとかですよ。本気だったらそこまでできると思うんですよね、確認とることは。前にも紹介しましたけども、改めてもう一回紹介しますが、これは県のダイオキシン対策委員会の議事録です。中杉委員です。もう一回肩書から紹介しますと、この方は独立行政法人国立環境研究所化学物質環境リスク研究センターのセンター長です。ある意味、国側のダイオキシン問題の第一人者ですよ。この方が県の委員になっていて、議事録なんかこういう発言しております。無害化の技術では設備を現場に持ち込み処理し、安価に処理できるというメーカーもあらわれている。このような方法については再検討も必要であるというふうに言っているわけですよね。

ですから、本気で無害化を含めてこの問題を、無害化を含めてというか、無害化をする方向で、市長、今後それを実践していただけるかどうかお尋ねいたします。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　吉田議員の第２の質問にお答えいたします。

私が何をお答えしても、なかなか受けとめてもらえないような気がいたしますが、今後、ぜひ行動によってきっちり示しをつけさせていただきたいなと、今、思っているところです。

先に、まずおっしゃったように、私も県の港湾課にもう一度しっかり確かめてみたいと、それをまず第一に今考えているところでございます。県が果たして私にそういうような説明をしたのかどうかということを、再度しっかり確認をさせていただきたい思います。

３月１日の県からの説明資料を私も持っております。これを後でごらんにいただければわかる

と思いますけれども、私の手元に来ております資料では、その処分地を決定したというところの部分は載っておりません。これは後で資料を見ていただければおわかりいただけると思いますので、そこで確認をさせていただきたいと思います。

先ほども申し上げましたとおり、そのときは経緯と概要の説明だけであったということは再度繰り返し申し上げておきたいと思います。候補地としてこれから調査をしますという説明はございました。決定をしたとかいう、そういった言葉は一切ございませんでしたので、申し上げておきたいと思います。これは県が出した資料でそういうふうになっておりますので、申し上げておきたいと思います。

議員も担当者の方にお聞きに、説明を受けられていると聞いておりますが、その説明でも担当者はそのようにきちっとお答えをしているんではないかなと私は思っております。したがいまして、もう一度県の方にも確認させていただきながら、私も今これだけ言われましたので、そのところはきっちりけじめをつけさせていただきたいと思います。

それと、この問題につきましては、言い逃れではございませんけれども、住民が納得する安全な方法は何なのかということを議員と一緒に考えていかなければならない、そんな方向性だろうと思っております。したがいまして、安全な方法を考える方法を一緒になって考えていただければありがたいなと、今思っているところでございます。

繰り返しなりますが、この県資料は県が作成しておりましたので、詳細については私はわかりません。いずれにいたしましても、私の資料には、２月17日まで、私がお会いしたのは３月１日ございますので、私どものには２月17日までしか載っておりませんので、当然その後については、そのときにそれを決定したとか、そういうような状況ではなかったということをお伝えしておきたいと、そのように思います。

これから先も無害化についてということでございますけれども、無害化につきましては、今、県といろいろお話をさせていただいておりますが、非常に厳しい状況であるということは間違いありません。だからといって、じゃもうそれでもういいのかということでもないと思っております。したがいまして、非常に難しい状況なんだけれども、ならば市民の皆さんがどう納得していただける方法があるのかということを、今、県と話し合いを進めているところですし、市民の皆さんが十分納得していただける、その方法で県とこれからも折衝していきたい、そのように思っております。

○議長（緒方誠也君）　吉田正和議員。

○吉田正和君　住民が納得するかしないかじゃなくて、一番安全な方法で処理すべきだということを私言っているんですね。それは無害化しかないと、それもゼロを目指していくということですね。昔、チッソでも、例えば水銀排除するのにサーキュレーターなんていう、とんでもない代物

出てきましたですから、それにひっかかる人もいますので、ですから住民が納得するかしないかじゃないです。無害化をするということです。

それから、あともう一つは、改めてびっくりいたしましたですけれども、県がつくった資料とか言っていますけども、これも水俣市下水道課、環境対策課と書いてあるじゃないですか。中に入ってる県資料ももしかしたら、実は県が作成したのを引用しているかもしれないですよ。だったら県に責任をふりたきゃ、県からの資料、引用だと書いておけばいいじゃないですか。書いていないですよ。ということは市の責任でつくっているんですよ。先ほどいろいろおっしゃられましたですけども、私、本当びっくりしながら聞いておったんですけども、この資料を見ましても、平成18年３月１日、熊本県港湾課から新市長へ説明資料抜粋とまで書いてあります。市がつくった資料です。一方、処分地については云々云々、チッソ社有地の一部を処分地とするものを申し合わせ、水俣の市内の土地が出てきているわけですね、候補地として。最初決まりかけていた土地が、チッソ社内の事情によって変更があったと。その後、平成17年12月末、チッソ株式会社から梅戸地区の一部を候補地とする新たな提案があり云々云々、現地調査の結果処分候補地として妥当と判断し云々云々と書いてあります。これ新市長への説明資料と書いてあるんですよ。それも市がつくっているんですよ。それ全部やっぱりうそだというんですか。もうこの時点で梅戸地区という言葉も出てますですね、処分候補地として。妥当と判断すると書いてあります。梅戸地区という言葉が出ていなくても、水俣市内のどっかが候補に上がっているというんだったら、その時点で動かないとおかしいじゃないですか。さっきあなたは私をうそつきのように言われましたけども、そっちじゃないですか。いいかげんにしてほしいです、本当に。もしかしたら、この時点で市長が本気になって動いていれば、この変更いろいろ変えられたかもしれないんですよ。わざわざこれ市が作成した資料で、候補地のとこだけこんな四角でわざわざ目立つように書いてあるじゃないですか。自分たちがつくった資料まで違うと言うとお話にならないですね。無害化も、それは公害防止事業というのは、それは法律でやっているのか、条例でやっているのか、よくわからないですけども。例えば、県と話してみればいいじゃないですか、県がそんなにごねるんだったら、もう水俣で無害化やりますからと、それくらいのこと言ったっていいじゃないですか、本気でしたら。そういうつもりがあるのかどうか、最後に質問いたします。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　市がつくった資料だということでございますけれども、そこまでチェックをかけていなかったというのはもちろん私の責任ですし、大変申しわけないと思いますけれども、あくまでそこは候補地であったということですので。候補地としてということで上がっていたということを申し上げておきたいと思います。

それから、無害化の件でございますけれども‥‥

（「候補地て、水俣市内でしょうもん。」と言う者あり）

○市長（宮本勝彬君）（続）　どっか水俣市内のどっか置かなければならないでしょう。

（「水俣市内にどっかできるならその時点で‥‥」という者あり、発言する者多し）

○議長（緒方誠也君）　答弁を聞いてください。

○市長（宮本勝彬君）（続）　そういうことで、候補地としてどうなのかという、そのお話は聞いておりますし、３月１日の時点では私はその話は聞いていないということです。ここに決定したということを聞いていないということを申し上げておきます。頭をひねられるような話じゃないんですこれは。

無害化のことでございますけれども、議員がおっしゃるのもよくわかります。いろんな条件もありますし、無害化のことについても随分調べさせていただいたりしております。しかし、どうしても無理であるとするならば、ほかの方法も考えなければならないということを御理解いただきたいと思います。

もちろん無害化を十分県の方にもお願いしてまいりましたけども、それがどうしてもできないというならば、ほかの方法を考えなければ、先に進まないということです。したがいまして、それにかわる方法は、そして市民の方が安心していただける、そんな方法がないかということを今県と話し合いをしてるところでございますので、御理解いただければと思います。

○議長（緒方誠也君）　次に、産業廃棄物最終処分場問題について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、建設を法的に阻止するためには、法的・科学的手法に重きを置き、効き目の強い順からどんどん手を打たなければならないが、なぜそうしないのかというお尋ねについてお答えします。

法的・科学的手法の重視という議員の御指摘は全くそのとおりであり、私としても軽視しているわけではございません。

私が産廃阻止を目的として考える大きな柱の１つ目は、市民運動の盛り上がりによる世論の啓発であり、２つ目は、産廃事業の危険性の証明であります。

これは２月18日の市民集会でもそのように説明いたしました。

市民運動の盛り上がりは、本問題を事務手続レベルから政治問題レベルにまで発展させ、県知事の許可判断に大きな影響を与えるために必要な手法であります。

ただし、それだけでは不十分ということは、十分承知しております。

県知事の不許可の要件を満たすには、科学的根拠を提示する必要があり、そのためにはこの最終処分場設置による生活環境影響について調査分析をする必要があります。

これまで、市独自の調査を実施しなかったのは、業者が提出する環境影響評価準備書の内容を見て調査を行った方が、問題点を明らかにするには、はるかに有利であり、合理的であると思ったからであります。

環境影響評価準備書の結果を一言で言うなら、必ず安全と言う評価になります。

大部分の水俣市民が、今回の産廃事業に対し反対であるのは、長崎・木臼野のあの場所に最終処分場が建設されることが、安全な生活環境を保つ上で、とてつもなく脅威であると認識するからであります。

そのとおり、あの場所が危険であるならば、必然的に準備書の語る安全という評価は矛盾することになります。

つまり、その矛盾を証明すれば、そこは危険ということを証明することになります。

だから、環境影響評価準備書の発行を待っていたのであります。

事業者は何をもってあの場所を安全と語るのか、その立証を待っておりました。

あの場所が危険であれば危険であるほど、準備書の矛盾は大きくなり、それだけこちらが有利となります。

そして、準備書の内容がいかなるものであるか、それは先日11日の事業者説明会の様相でおわかりのことと思います。

既に、準備書の矛盾箇所の分析作業は、専門家を交えて順調に進んでおり、必要な調査はこれから実施します。

市長意見の提出までには十分な成果が挙げられるものと思われます。

このことから、準備書が出るまで科学的調査の実施を待つという判断は正しかったと考えております。

ぜひ、吉田議員におかれましても、準備書を熟読され、この矛盾点の発見を支援していただきますようお願いいたします。

これまで、議員には幾つか御提案をいただきましたが、そのうち野川の道路の件につきましては、どの程度の阻止効果が見込まれるのか見通しが立たず、それが事業凍結によるデメリットと見合うかどうか確信が持てないところであります。

議員のおっしゃる抑止効果に今のところ根拠が見出せないのであります。

私も市長である限り、期待される効果と、それによるデメリットのバランスを無視するわけにはいきません。その点御理解いただきたいと思います。

また、法的手法についてですが、その手法が法制度について熟知し、現制度を最大限に活用して阻止運動を有利に導くことと理解すれば、議員の次の質問である公害防止条例とつながるものと判断されますので、あわせてお答えしたいと思います。

恐らく議員の御質問は、水俣市公害防止条例第16条第１項の事業者所有地への立ち入り調査のことと思われます。

これは、既存施設にしか適用できないのか、計画段階でも適用可能か、法律の専門家でも恐らく判断が分かれるものと思われます。

そこで、その前に事業者に対し任意で立ち入り調査の申し入れをしたいと考えております。

この申し入れを事業者が拒否するならば、そのときは本条例の活用や、またはその他の法的手段を用いて敷地内調査を実施する方法を検討したいと考えております。

また、その他、法的手法で考慮している案件もございますが、さらに研究を重ね、効果のあるものにしていきたいと考えています。

先ほども申し上げましたとおり、環境影響評価準備書とは、ある意味、事業者の手の内をさらすことであり、提出されることが最初からわかっているのですから、それまで待つという考え方は正しいと思います。また、情に訴えるという感情論だけでは産廃はとまらないということも、十分に認識しております。

ぜひ御理解いただきますようお願いいたします。

○議長（緒方誠也君）　吉田正和議員。

○吉田正和君　再質問に移らせていただきます。

産廃の反対運動は法的・科学的手段に重きを置くべきだということを、私以前から主張してきておりまして、準備書に対して意見を出すというのは、それに合致してきていると思いますので、その点は評価したいところです。

ただ、先ほど申し上げましたとおり、環境アセスでじゃ100％とまるかというと、それはわからないですね。ただ、もちろん１％以上可能性がある手法ですから、それはもう意見書をどんどん書くというのは、今後も進めていただきたいというふうに思っております。

ただ、もしそれでとまらなかったら、じゃどうするのという議論が当然あるわけですね。ですから、これは市長が以前からおっしゃっておられるとおり、１％以上可能性がある手段であるならば、あらゆる手段を打たれると。もちろんやみくもにという意味じゃないですよね。そこは私も共通認識だと思いますけども、ですから、もしこれでとまらなかったらどうするんだというとこまで、我々もちろん考えて心配しておかないといけないんで、その一つとして、野川の道路の一件ですね。この道は搬入道路として使うということは、多分今度出てきた準備書にもかわらず書いてあると思うんですね。事の性質上、そもそも例えば60％しか阻止可能性がないとかというのもあるでしょうけども、100％阻止できるかどうかは別としても、100％阻止可能性がある手段というのはあるわけですね。国有地の一件もそうですし、この野川の道の一件もそうだと思うんですけども、国有地の一件もうまくいけば100％阻止できるという性質の方向ですよね。ですか

らこれはぜひやっていただきたいと思うんですけども。ただ、国有地の一件についても、もしかしたらうまくいかないんじゃないかということも言われておりますですよね。私自身もそのことは申し上げておりました。例えば、IWDの所有地の半分が安定型で、半分が管理型で、安定型の方は計画はやめましたですね。ただ、所有地であることはかわってないわけですね。管理型の方の七、八割の部分、魚骨状に国有地が入っていると。ただ、市は公共利用計画出しますですね。市にうまいぐあいに払い下げになる可能性もあるわけですね。そうしますと、業者としてみれば、もし市に払い下げがうまくいった場合は、残りのところだけやったとしてもコスト的に見合うかどうかという問題当然出てくるわけですね。多分きついだろうと思います。でしたら、その国有地の一件でもめずとも、変更届け出して、変更届けがどれくらい難しいか私知りませんですけども、同じ敷地内ですから、地質だって余り変わらないでしょうし、もともとの安定型の方を、また使うというふうにやれば、それはコスト的にもペイするでしょうし、簡単だと思うんですけども、あえてそっちの方にいかずに国有地の方をゲットするという方向でいっていますですよね。国有地を外してつくるというふうにはなっていないですよね、やっぱり。国有地も取得するという前提で、IWD考えてるみたいなんで、そうすると、何かウルトラＣがあるんではないかという気がするんよですね。簡単な方を選べばいいのに選ばずに、国有地の方、困難予想されるのに、そっちこだわっているわけですから。ですから、そういうのを考えてきますと、これだって、その性質上は、100％とめる可能性があるけれども、結果としてうまくいかない可能性があるわけですから。ですからそう考えればやっぱりほかの手段も当然我々としては考えておかないといけない。その一つとして私はこの野川の道路を言ってるんですね。ほかので、もう結果的にも100％とまるということであれば、それは野川の道路については地域住民の期待もあるんで、私もつくってほしいと思っています。ですけども、ただ、先ほど市長の方から、デメリットとの効果とかというお話がありましたですけども、市長はやはり産廃阻止というのが至上命題であると、なおかつ１％以上阻止可能性がある手段であれば、あらゆる手段を打つとおっしゃっておられるんであるならば、やっぱりこれは実行していただきたいというのは、やっぱり私の変わらぬ気持ちであります、正直申し上げまして。

実際に福井県の池田町ですね。何回も紹介いたしておりますけれども、あそこは結局、道が細くて道が危険だから不許可になったんですね。ただ、もちろん道の幅だけで決まるわけじゃないですよね。危険だからということで。一要素として道が細いということですよね。ですから道が大きくても、例えば物すごい交通量が多くて危険ならば不許可になる可能性当然あるわけですよね。ですから野川の道も、私も実際行ってみましたですけれども、ここを10トン車が通ると考えたら、やっぱり危ないと普通に思うと思うんですよ。もちろんこの件で、いろんな補助事業でもありますですし、背景があるのも私は承知いたしております。それでも私申し上げているわけで

す。以前も、以前一般質問で使った資料をまた使いますですけども、前回答弁、そのときの前回答弁ですね、現道は幅員も狭く、屈曲部も多いため交通量の増加及び車両の大型化による通行に支障を来し、地域住民の生活及び産業環境の振興上大きな支障となっておりましたと。知事意見、計画されている搬入路は非常に狭く、運搬用車両の通過に住民や一般車両等に危険性が及ぶおそれがあると思われると。よって、現況交通量の調査から車両の運行管理計画を作成し、予測評価を行うとともに、必要に応じて別ルートから搬入することも検討すべき。市長意見、交通量が多く、狭小な部分も多いと思われるが、交通量予想、安全確保策はどうなっているのか心配である。

先ほど知事意見を見ましても、別ルートから搬入することも検討した方がいいですよというぐらい危険だとやっぱり言っているわけですよね。そしたらやっぱりここも危険だということで、もしかしたら不許可になっていく可能性やっぱりあるわけですよね。これをですから道路拡幅工事を市がしっかりとした形で、中止でも凍結でも延期でも構わないですけども、意思表示していただければ、福井県池田町ではそういうことで不許可になったという事例は、業者はもちろん知っているでしょうから、ですから、将来的に不許可になる可能性が高いということは業者は予見できますので、そうすると今からでも撤退してくる可能性も出てくるわけですよね、その可能性はどれくらいあるかは別としてですけども。もっと申し上げれば、要するに用地確保さえできれば、道路工事また再開しますよというスタンスで、市が言うならば、例えば業者から本申請があった場合に、これ廃掃法の15条の２第４項ですが、前条第１項の許可には生活環境の保全上必要な条件を付することができるという規定がありますので、用地確保して道路がきちっとできるということを条件にして許可しますということにもなりかねないわけですよね。私はそこまで危惧しているから、こうやって嫌われる質問をしてるということでございます。

もう一つ、公害防止条例のことですが、環境アセスに対する意見書を出す際にも、地質のことが一番問題になるかと思うんですけども、建設予定地内ではボーリングコアがとれるのが一番いいわけですよね。予定地外でしたら証拠として採用できないとかなんとか、鹿屋判決に書いてありますですから。その際にもちろん業者に立ち入りさせてくれとお願いして、もちろんそれやっていただきたいと思います。ただ、それうまくいかなければの話なんですけども、16条１項は、公害を発生させるおそれのあるものに対してもやっていいと書いてあるわけですよね。施設その他の物件、その他の物件ですから、やっぱり土地も入ってくるわけですね。ただ、一般的には、施設がもう既にあることを前提にする場合が多いでしょうけれども、ただ、施設が既になければならないというふうに解釈しなければならないわけでもないんですよね。単なる土地を排除する、積極的な理由はないですよね、この条文にはですよ。ただ、一般には既存の施設がある場合が多いというわけですから。ですから解釈が分かれてもそれは全然構わないんですよ、専門家でも。だったら先ほどの１％に戻るわけですね。１％以上でも可能性があるんだったら、やっぱりトラ

イしてほしいということです。

そういうおつもりがあるかどうかお尋ねします。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　今、国有地の問題と、それから野川の道についての御質問でございましたけれども、野川の道につきましては、さきに答弁いたしましたけれども、それと同じような内容になるかと思いますけれども、ここは長年の住民の強い希望もございますし、あるいは議員のおっしゃるとおり、これが産廃阻止の有効な策であるということは、私も否定いたしませんし、市としても調査の必要があるということは十分わかっております。

しかしながら、現段階で道路改良事業の凍結の決断をするには、効果の根拠が薄過ぎると、私は思っておりますし、正直申し上げまして、県の不許可要件にどの程度影響を与えるのかというのが、今のところ見えないというのが正直なところでございます。したがいまして、このことにつきましても、今後、阻止効果等については、いろいろ検討を重ねながら、事業の進捗状況にあわせて判断をしていかなければならない案件だと思っております。

同時に、国有地ということでございますけれども、３月11日の事業者説明会をごらんになったと思いますが、非常に突っ込んだ、科学的な根拠、そういったものを調べながら、そして説明を求めております。あれを見ていただいたならば、どの程度、どういうような形で法的なものを求めているかというのは、恐らく御理解いただけたんじゃないかなと、私はそのように思っております。

しかし、そこで当面はまず国有地にということで、国有地の払い下げに向かって今努力をしているということでございます。したがいまして、野川の道路につきまして、全然何というんですか、関係なくほったらかしているというのではございません。状況に応じては、当然その状況に応じて対応していかなければならないと思っております。

それから、公害防止条例をなぜ適用しないのかということでございますけれども、もちろん専門家の先生もいらっしゃいますので、当然相談をしながら、抑止効果がもしあるとすれば、当然対応していかなければならないと思います。

今後、専門家の先生にも十分その部分もお尋ねをしながら進めていきたいと思いますけれども、まずは、今、議員がおっしゃったように、この条例も非常に微妙なところもありますし、難しいところもございますので、まずは業者に立ち入らせて、調査をしていただきたいと、させていただきたいという申し入れをまずやりたい、そのように思います。

○議長（緒方誠也君）　吉田正和議員。

○吉田正和君　再々質問に移らせていただきます。

野川の道路については有効策であることは否定しないという答弁を初めてちょうだいいたしま

したので、若干、安心いたしておりますけれども、タイミングの問題はあると思います、確かに。今回の準備書に対して意見書を出すという話もタイミングなんで、いろんな議論ありましたですからですね。一番ベストなタイミングで打っていただきたいと思います。ただ、結局、１％以上はやっぱり可能性あるわけですよね。私が本当に言いたいことは、結局あのときに野川の１件もやっておけばよかったのにという事態になることが一番怖いので、そういう事態だけは避けていただきたいと。ベストのタイミングについては、もちろん執行部の方で判断されて構いませんので、ということで、今のことは要望にしたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　次に、市長が提訴されたことについて答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、提訴されたことについてお答えします。

提訴された経緯については、先々日、大川末長議員の御質問にお答えしたとおりでありまして、この問題については、極めて重いものがあり、自分で判断できる内容のものではないと思い、司法の場に判断をゆだねました。

○議長（緒方誠也君）　次に、入札改革について答弁を求めます。

葦浦総務企画部長。

（総務企画部長　葦浦博行君登壇）

○総務企画部長（葦浦博行君）　次に、入札改革についての御質問にお答えさせていただきます。

本市の経済状況を考慮して、市内の業者になるべく仕事を回すべきと思うがいかがかとの御質問ですが、市内の業者は、公共事業及び民間事業の減少により、厳しい経営状況にあると思っております。

これらの経済状況及び市内業者の育成という観点から、市で行う入札につきましては、市内の業者で受注可能なものは市内業者により入札を実施する方針で行っております。

総合医療センターの入札につきましても、薬品、診療材料及び医療機器の購入等の市内に取扱業者がない場合を除いて、主にほとんど市内の業者で入札を行っておる状況でございます。

○議長（緒方誠也君）　以上で吉田正和議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午前10時44分　休憩

午前10時54分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、清水晶夫議員に許します。

（清水晶夫君登壇）

○清水晶夫君　こんにちは。御苦労さまです。日本共産党議員団の清水晶夫でございます。

私、この３月議会で最後の議会になります。

さっきの休憩のときに、最後だからきょうはエネルギーを蓄えてきましたかという議員の方の熱いメッセージをいただきました。本当ありがとうございます。

初めに、最近の暮らしの中で、私が感じていることについて述べたいと思います。

この４年間、地方政治と地域住民をめぐる最も大きな変化は、小泉構造改革の断行にあったと思います。官から民へ、国から地方へ、小さくても効率的な政府をスローガンに、国民・住民の暮らしに直接深刻な打撃を与えてまいりました。私はそういうふうに思っています。

医療と年金の改悪の問題、介護の負担増の問題、障がい者から自立と暮らしを奪う問題、あるいは不良債権処理の名で、中小企業の倒産の問題、雇用の破壊と格差拡大問題、それから農業が立ち行かなくなってきている問題、それから、郵政民営化で各地の集配局の統合・廃止の問題、小児科、産科など、医師不足と病院の経営難の問題、極めつけは、昨年６月に怒りが沸いた庶民・高齢者への大増税でした。その一方で、法人減税は恒久化、規制緩和で大企業は史上空前の大もうけだというわけです。

この国の政策、それ自体が地域住民を苦しめ、地域を痛めていると言わなければならないと思うのであります。これらは、憲法九条を変えて海外で戦争する国、財界本位の弱肉強食の社会を目指す支配層の21世紀戦略に基づくものであります。私たちの地方政治も、この支配層の21世紀戦略の柱に位置づけられ、財界本位の国づくりの一環として、地方制度の再編、自治体の変質が進められてきているわけであります。それは、地方分権とは全く裏腹に、地方への乱暴な介入と干渉、攪乱と言うべきものではないかと、私は私なりに思っております。

地方議会としても、看過しないでたくさんの怒りの声を上げていくことが今私たちに求められているのではないかというふうに思います。

そんな感じを持ちつつ質問をしてまいりたいと思いますけれども、また、こういう地方政治泣かせの状況にあって、水俣は、市長の所信表明にもありますように、産業廃棄物処分場問題は、水俣病問題とともに、本市の存亡をかけた左右する最大の懸案であり、今、業者に計画をあきらめさせる大きな運動の広がりを構築していく正念場に差しかかっております。水俣市民のありとあらゆる知恵と力を結集して、計画断念まで粘り強く、戦い抜いていかなければならないと決意をいたしております。

同時に、水俣の経済活性化を含む水俣の元気なまちづくりの施策もおろそかにしてはなりませんし、しっかりそのことも心して、みんなで頑張っていかなければならないというふうに思うわけでございます。

以下、市民生活を少しでもよくしていこうとの思いで、３項目について質問をしてまいります。

１、在宅ひとり暮らし老人の緊急通報システムについてであります。

このシステムは、ひとり暮らし老人等に対し、緊急通報装置を給付、または貸与することにより、急病、災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図ることを目的にしております。我が議員団としても、他市町村の取り組み状況を参考に、本市としての導入を提言、要請をしてまいりました。

今日、65歳を超えた方々の中で、ひとり暮らしを余儀なくされたために、緊急時にどうすればいいのでしょうかとの問い合わせがあったりいたしております。そういったときに、このシステムの話をいたしております。

そこで、以下３点について質問いたします。

①、この緊急通報システムの制度は、平成10年８月からの導入であり、これまでどれだけの方がこのシステムにより、福祉サービスを受けてこられたのか、各年度ごとにお尋ねをいたします。

②、現在の制度利用における実情はどうなのかお尋ねをいたします。

③、今後の制度運営についての課題についてお尋ねをいたします。

２番目、下水道事業についてであります。

下水道整備事業の進んでいる他自治体を拝見をいたしますと、確かに環境的にはよくなっております。生活排水によるどぶ側溝だったのが、雨水だけの側溝に変貌したりしています。そこに居住している方も水洗化になり喜んでおられますし、水俣でも整備の進んでいるところでは、お金がかかるけれども、環境がよくなるのだから仕方のないことかなと言っておられます。

こういう中で、以下３点について質問いたします。

①、本市における下水道事業の現状と普及率はどうなっているのかお尋ねいたします。

②、市内で下水道認可区域外。ここで取り上げておりますのは、白浜町の通称馬込地域を指してのことですが、世帯数も大分ふえてきております。認可区域への見直しは考えられないのかお尋ねをいたします。

③、今後の下水道事業の課題について、どのような考えをお持ちかお尋ねをいたします。

３点目、みなくるバス運行について。

市民の足を守る観点から、平成13年３月市議会の一般質問で、コミュニティーバスを走らせるに当たり、議員団で視察をいたしました香川県の丸亀市の例もぜひ参考にしていただきたいと、提言・要望をしてまいりました。この件については、他議員も質問をされました。今日では多くの自治体のところで運行をされているようであります。

そこで、以下３点について、水俣のみなくるバスの運行について質問いたします。

①、268号線より渡野橋を渡った民家前の側溝が崩れており、みなくるバスが運行されることによって、道路が陥没するのではないかとの心配が出されております。対策をとってほしいと思

いますのでお尋ねをいたします。

②、白浜町の猿郷市営団地へみなくるバスを走らせてほしいとの住民の方の強い要望がございます。検討をしていただき、要望にこたえてほしいのでお尋ねをいたします。

③、今後のみなくるバスの課題についてお尋ねをいたします。

以上、本壇からの１回目の質問を終わります。

○議長（緒方誠也君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　清水議員の御質問に順次お答えします。

まず、在宅ひとり暮らし老人の緊急通報システムについては福祉環境部長から、下水道事業については産業建設部長から、みなくるバス運行については私から、それぞれお答えいたします。

○議長（緒方誠也君）　在宅ひとり暮らし老人の緊急通報システムついて答弁を求めます。

吉本福祉環境部長。

（福祉環境部長　吉本哲裕君登壇）

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　まず、在宅ひとり暮らし老人の緊急通報システムの御質問に順次お答えいたします。

本事業は、御存じのように、ひとり暮らしの虚弱な高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時に適切な対応を図るとともに、定期的な安否の確認を行うことを目的に、平成10年８月から事業を開始しております。

まず、これまでの各年度ごとの設置件数について、年度末件数をお答えします。平成10年度末20台、平成11年度末21台、平成12年度末27台、平成13度末49台、平成14年度末87台、平成15年度末95台、平成16年度末91台、平成17年度末98台、そして平成19年２月末現在101台の設置件数でございます。

次に、現在の制度利用の実情についてお答えいたします。

本事業は、熊本市内の安全センター株式会社と株式会社キューネットの２社に事業を委託しており、平成15年度の災害時や近年の台風時には設置者全員の現況把握に迅速な対応が図られております。一方、設置者の通報内容を見ますと、平成16年度緊急時の正報10件、うっかり押し等の誤報27件、相談211件、安否の連絡等555件、総数803件で、平成17年度は正報３件、誤報61件、相談169件、安否の連絡518件、総数751件の通報が記録されております。

また、委託先よりの定期的な安否の確認により、ひとり暮らしの高齢者の孤立感の解消も図られております。

次に、今後の制度運営についての課題についてお答えします。

さきの三位一体の改革に伴う税源移譲により、財政的には厳しいものがございますが、平成18年度からは、介護保険事業の任意事業として取り組んでおります。

そして、今後とも増加が予想されますひとり暮らし要援護高齢者への緊急通報システム事業の充実を図るとともに、現在、社会福祉協議会が進めておりますふれあいネットワークづくり事業活動や、老人クラブ連合会が行っておりますシルバーヘルパー事業等と連携した地域における支え合い、見守り支援システムの構築を図ってまいりたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　清水晶夫議員。

○清水晶夫君　今、それぞれの年度ごとの件数を答弁していただきましたが、これを見まして、大体、平成10年から始ったということで、20台ということからのモデル的な取り組みで始まったわけですけれども、平成13年でいきますと、49台、それから見て、今日で102台、19年102台、２月末ですね。約倍の台数ということに、これでは数字上見ればなるんですけれども、６年間の中で、こういう状況の実情でございますが、今後の高齢化の時代を迎えてのことを想定いたしますと、やはりこれで見まして、右上がりにやはりこのサービスを受けていくという、そういう状況が見られるんじゃないかというふうに思います。利用者がふえていくんではないかというふうに思いますが、担当として、大体今後の台数の予想、これについて検討されているとすれば、お示しをいただければなというふうに思います。これが再質問の第１点です。

それから、第２点目ですけれども、平成17年から三位一体の改革ということで、国庫補助がなくなってきたというふうに言っておりますが、今の答弁では、介護保険の交付金の方からその分は賄っていくんだと。賄っているんだというふうなことでございますが、その点、実際の経費の内容、国庫補助がなくなって介護保険の方で見ていくということでの御答弁ですけれども、経費は大体、１人の方がサービスを受けるということになれば、どれくらいの経費がかかっているのかという点を第２点としてお示しいただければなというふうに思います。

それと、取り組みを始める時点での構想として、小地域ふれあいネットワークづくりに取り組んできているし、構成員としては社協を初め、区長や行政協力員、民生委員・児童委員、婦人会、老人会、消防団いうふうなことを考えてやってきてるんだと、そして、週２回、少なくとも２回は訪問を行って安否確認などをする、そういう構想を持っているんだというふうに話をされておりますが、今のその安否を気遣う体制、やはりこの小地域ふれあいネットワーク、そのことを中心にしてやっていく、基本的にとらえているのかどうかという点について質問をいたします。

また、もう一点、今県下各市の導入状況はどうなのか。導入時点では、９つの市が取り組んでいるというふうに聞きましたけれども、きょう現在の県下の取り組みの状況等について把握できておればお示しをいただければ非常にありがたいです。

以上、再質問です。

○議長（緒方誠也君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　第１点は、設置台数の今後の推移ということであったかと思いますけれども、今、先ほど申し述べましたように、おおむね近年に至っては90台から、おおむね100台程度という設置台数でございます。正確な予想というのは立てておりませんけれども、今後においても、やはり100台前後の設置というのが予想されるんじゃないかなと、そういうぐあいに思っております。

それから、経費についてどれぐらいかかるのかということなんでございましょうが、場所とか状況によって若干、価格変わりますけれども、おおむね四、五万程度の１台設置が経費的にはかかっているようです。ただ、先ほど介護保険の任意事業ということで、設置をしているわけです。18年度以降はですね。任意事業の費用負担から言いますと、国の方が約40.5％、県それと市がそれぞれ20.25％、それから保険者といいますか、個人でございますけれども、約19％程度の負担ということで、この任意事業を賄っております。

それから、今後の安否あたりにつきましては、やはり既存の組織でありますふれあいネットワーク活動であるとか、あるいは老人会の方で精力的にやっていただいています手話ヘルパーのそういった活動を中心にやっていきたいということでございます。

それと、これは近く福祉課の方でもまとめますけども、災害弱者に対する支援計画を現在準備をしているところでございますので、そういった中で、高齢者、ひとり暮らしを含めた支援体制というのを充実を図っていきたいというぐあいに思います。

それから、県下でのこの取り組みについて、まことに申しわけございませんが、手元にちょっと資料ございませんので、後ほどまたお示ししたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　清水晶夫議員。

○清水晶夫君　再々質問に入りますが、きょうづけの、私が読んでおります新聞赤旗の報道を見ますと、孤独死、昨年１月から９月まで、99人が孤独死をしていると。これは全国約1,700の病院や診療所などが加入する全日本民衆医療機関連合会の実態調査ということで、発表をされたものであります。だれにもみとられずに死亡したひとり暮らしの患者が少なくとも全国的に99人に上っている。その多くが、生活保護受給者など、貧困世帯に属する人たちであったということで、孤独死実態調査をしたという報告でございます。

それによると、孤独死した99人のうち、男性が72人、全体の約７割の数字というふうなことです。入院をしていて、退院して約１週間前後に死亡したと推定されたケースが、この中で６人いたと全日本民医連は医療改悪の中で、病院は平均入院時間の短縮を強いられていると。そのために完治しないのに退院せざるを得ない事例がふえていることが要因としてあるというふうに指摘をしておりますし、この実態調査と国民健康保険証を取り上げられるために受診が遅れ、2005年

１月から７月までに死亡した事例なども紹介してありますが､29件の死亡事例調査ということで､同時にそのことも公表をされております。実際上、このうち高齢者の生活実態としては、ほとんど外出をしない、全く外出をしないと答えた高齢者が月５万円未満の収入層では４割を占めるなど、低所得者ほど社会的に孤立している実態が明らかになったというふうにされておりますけれども､これは全国的な傾向であると同時に､我が水俣でも高齢化が進み､そして生活が大変になってきている中で、やはりこういう傾向というのは考えられるのではないかというような思いがするわけであります。

こういう中で、本市としても、今さっき言われたように、ネットワークを中心にして、いろいろ安否を気遣うことについても熱心に活動されておりますけれども、こういう今私が申し上げた民衆医療機関の実態調査に見合うような、やはり実態調査というものを水俣でももっとこの内容的にも深めた形で実態調査ができないものなのかどうか、この点を質問をしたいと思います。

これ答弁いただければ、ひとり暮らしの緊急通報システムについては質問を終わりたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　先ほどの質問でございます。大まかには、要支援を受けられる、要援護を必要とされる高齢者の方々に対しましては、それぞれ介護で言いますと、ヘルパーさんであるとか、そういう方々がその実態を把握してございます。そういったヘルパーさん方の情報を、こちらの方にも寄せていただいて、災害時にはまたこちらの方から実際にヘルパーさんの方に、こういう方々がいらっしゃるので、その方の安否を常にフォローしてくれる、支えてくれというふうな要請を常にやっております。

それと、先ほど言いました、災害時等を含めて要援護者の避難計画といいますか、今策定中でございまして、その中でも、個々のケース、実態というのは把握して、今後において、そういった不安をかけるような要因というのを取り除いていきたいと､そういうぐあいに思っております。

○議長（緒方誠也君）　次に、下水道事業について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　次に、下水道事業について順次お答えいたします。

まず、本市における公共下水道事業の現状と普及率についてお答えいたします。

本市の公共下水道事業は、昭和50年度に都市計画決定を受け、現在、第７期目の事業認可として、その事業を実施しているところであります。全体計画区域面積695ヘクタールのうち、事業認可区域面積384ヘクタールを平成19年度までの現事業認可期間において、主に陣内、古城地区を中心に事業を進めているところであります。

平成17年度末現在での汚水整備状況につきましては、公共下水道の供用開始面積319ヘクタールで、下水道に接続が可能な人口は１万3,779人となっておりまして、水俣市全人口２万9,665人に対する下水道普及率は46.4％となっております。

また、供用開始地区で公共下水道を利用している人口は１万296人となっており、接続が可能な人口に対する水洗化率は74.7％となっております。

次に、下水道認可区域の見直しについてのお尋ねにお答えいたします。

本市の公共下水道事業における汚水整備につきましては、長期的な下水道整備の実施計画である全体計画区域のうち、人口が集中し、下水道整備の必要性が高く、整備効果の高い区域を認可区域として整備を進めているところであります。

現在、事業認可期間を平成19年度までとし、整備を進めておりますが、来年度が現認可期間の最終年度に当たることから、認可区域の見直しと事業認可期間の延伸について、計画策定の準備を進めているところであります。

また、認可区域の見直しを含めた今後の下水道事業計画全般についても検討を進めておりますが、厳しい財政事情による事業の減速化や計画区域の人口減少など、計画の修正を余儀なくされている状況でもあり、現状に則した適正な規模での整備計画の策定を行っていきたいと考えております。

したがいまして、認可区域の見直しにつきましては、要望調査など地域の現状を把握し、効率性の高い区域の抽出を行い、場合によっては既認可区域の縮小削減等を行うなど、必要最小限の区域での整備を行うこととし、事業規模の適正化を図ってまいりたいと考えております。

また、下水道計画区域外につきましては、公共下水道の目的と同様に、公共用水域等の水質保全等の観点から、合併処理浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために、合併処理浄化槽設置整備事業の推進に努めてまいりたいと考えております。

次に、今後の下水道事業の課題についてお答えします。

下水道事業につきましては、現在、公債費の増高による経営の圧迫が最大の課題となっております。

下水道事業の経営状況に関しましては、浄化センター建設費等の初期投資に係る起債の償還額が、平成20年度にピークを迎えるため、今後、数年間が最も逼迫する期間となります。そのため、経営の安定化に向けた施策が喫緊の課題となっております。

こうした経営状況に対しましては、事業計画の再検討、下水道使用料の改定、維持管理費の削減、高金利時代の起債の借りかえなどの施策により、歳出の削減と財源の確保を図る必要があると考えております。

また、公共下水道への未接続の解消も課題となっております。

公共下水道への接続につきましては、５年前の平成12年度末に68.1％であった接続率が、先ほど述べましたように、平成17年度末では74.7％となるなど、おおむね順調に伸びておりますが、接続に係る費用や高齢者世帯等の問題により、接続が困難な世帯も依然存在いたします。

水路や側溝など、公共用水域の水質向上のためには、速やかな接続が必要不可欠であることは言うまでもありませんので、未接続の世帯に対しましては、戸別訪問を行い、事業への理解を深めていただき、接続を求めてまいります。

また、資金的な問題も大きいと考えられますので、接続資金のための融資あっせん制度を、広報紙や地区説明会等で十分に周知することに努めてまいりたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　清水晶夫議員。

○清水晶夫君　御答弁いただきましたので、次に入ります。

平成19年度に下水道事業の見直しをやるというふうに、そう意味合いの御答弁をいただきましたし、今までもそういうふうに聞いてはきておりましたけれども、私が指摘をしましたこの馬込地域、もう40世帯を超える世帯になってきているんですが、認可区域外で見直しをしてほしいということでの、この検討する地域には入っていて、今後その問題はどうするかということについてはどうなのかと、具体的に、見直しをやるということであるけれども、この馬込地域の計画については認可区域の計画の中に入れてもらえないかということなんですけども、この点については再度確認をしたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

それと、御答弁の中にもありました簡易浄化槽、現状での許可数、年度ごとの。18年度の許可数、それから補助金の内容というのも以前からすれば変わってきているのではないかというふうに受けとめているんですが、その内容についてお示しいただければというふうに思います。

再質問、２点ですけど。

○議長（緒方誠也君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　馬込地区の最近住宅がふえてきているので、認可区域に組み込むことはできないかという御質問でございますけども、先ほども申し上げましたとおり、認可計画の見直しというのは縮小削減の方を行うなど、必要最小限の整備ということで、今後、考えてまいりたいと思っておりますし、必要な調査等を詳しくしてございますけども、そのような方針で整備を考えておるところでございます。

そこで、今お尋ねの馬込地区につきましては、現在、全体計画の中にも入っておりませんし、認可計画の中にも入っておりませんので、先ほどの趣旨からいたしますと、組み込むのは厳しい、難しいのではないかと考えているところでございます。

また、認可区域、計画区域でございましても、工事の施行が困難な場所、そういったところも

存在いたします。そういったところにつきましても、区域の削減を行うというふうな基本のところで今考えているところでございますので、御了承いただきたいと思います。

それから合併処理浄化槽の件でございますが、これにつきましては、例年、100基前後を補助対象としておりまして、平成元年から平成17年度まで、約1,117基ということで、18年度が大体58基ぐらいきていますので、1,175、目標としましては、約3,600基ぐらいを市内でしておりますけども、現在32.3％という達成率でございますので、今年度の予算の中にも85基、一応予算等で計上させていただいております。そういうことで、そのような補助制度もございますので、こういったところを認可区域外のところにつきましては、ぜひ御利用いただきますようにお願いしたいと思います。

補助金につきまして、漏れましたけれども、５人槽と７人槽というのがございますが、５人槽は１基当たり34万2,000円補助がございます。それから７人槽につきましては、41万4,000円の補助が一応ございますので、御利用いただければと思っております。

○議長（緒方誠也君）　清水晶夫議員。

○清水晶夫君　下水道事業認可区域で下水道につながってないところについては、個別的に訪問をして、つないでほしいという話をされてきているというふうに答弁もありましたし、聞いておりますが、実際上、歩いてみて、つないでいない側溝については、かなり汚水等が込み上げるというところがございます。これは実際、担当の方の話も聞きながら、そういう点での対策というのはどうなのかということで、やっぱりつないでもらうようにということで、足を運んでいるんだという方向で、今後対処していきたいというふうな話もいただいておりますけれども、そういうやはりこのつないでいなくて、実際上まだ、下水道事業の整備がおくれているところについて、汚水がたまったり、掃除や整備が求められるということでは、対策として、もちろんそのつないでもらうという方向での、それはそれとして大事なことでありますし、市としては当然なことでやられると思いますけれども、そういう、言うならば、まだ整備できていない、そういう箇所については、今後どのような対応を考えておられるのか、その点について、１点だけ御答弁願えればと思います。

○議長（緒方誠也君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　先ほど申し上げましたように、水洗化率というのは、結局、必要であるところということで、下水道事業の管等を設置していくわけでございますけども、それにつきましては、極力下水道課の職員等が巡回いたしまして、接続のお願いをしているわけでございますけども、今、先ほど申し上げましたように、高齢化世帯とか、経済的な問題とか、そういったものも当然ございますので、融資あっせん制度という制度もございまして、１件につき、改造工事費の額を50万円以下ということで、市が取扱金融機関と協定した金融機関の利子補給、そう

いったものにつきまして、御協力をさせていただいておりますし、これも60カ月以内の償還期間ということで、そういうふうな融資制度もございますので、そういった制度も活用させていただきながら、十分御説明をいたしまして、下水道事業の趣旨、先ほどから申し上げております水環境の整備とか、そういったものにつきましても、水俣市の環境方針等の観点からもいろいろ説明いたしまして、御理解をいただきたいというふうに、努力をしたいと思っております。

○議長（緒方誠也君）　次に、みなくるバスについて答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、みなくるバス運行について順次お答えします。

まず、268号より渡野橋を渡った民家前の側溝が崩れているため、みなくるバスが運行することにより、道路が陥没するのではないかとの御心配についてでありますが、現地を調査しましたところ、市道を横断する石積み暗渠の石が暗渠内にせり出し、流れを阻害している状態でありました。

これは、みなくるバスの運行にかかわらず、道路の陥没につながりますので、できるだけ早く改善をしたいと思っております。

次に、猿郷団地へのみなくるバスの乗り入れについてお答えします。

みなくるバスの運行ルート及び停留所の設置につきましては、利用者のニーズを反映し、利便性の向上を図ることができるよう、利用者に対する乗降調査及び地域説明会等を実施し、運行主体であります産交バスとともに見直した上で設定しております。

導入前に実施しました乗降調査及び地域説明会におきましても、猿郷団地への乗り入れにつきまして要望がなされましたが、猿郷団地へ向かう道路は、非常に急勾配であり、さらに、白浜団地方面から登る際のカーブも鋭角になっており、バスの車体の長さや高さを考慮した揚合、バスの運行は困難であるため、猿郷団地の最寄りの停留所として、猿郷団地への上り口に猿郷団地入り口の設置をお願いし、御了解をいただいております。

さらに、運行主体であります産交バス、警察、道路管理者等関係機関との協議を再度行いましたが、前述の理由により、猿郷団地への乗り入れは困難とのことであるため、猿郷団地入り口を設置しております。

次に、今後のみなくるバスの課題についてお答えします。

みなくるバスにつきましては、赤字欠損補助総額の圧縮を図るため、さらに利用者の利便性の向上を図ることを目的として、平成15年１月に赤色バス茂川・梅戸港線、平成18年１月に黄色バス大川線・中屋敷線、ことし１月に青色バス湯の児線を導入しております。

茂川・梅戸港線の場合、導入前の平成14年度では、１便当たり平均乗車人数が約10人であった

ものが、平成16年度には約19人と大幅に増加し、バス事業者に対する赤字欠損補助額は、導入後の平成16年度では約205万円と、導入前と比較し半額ほどに圧縮しております。

大川線・中屋敷線及び湯の児線につきましても、茂川・梅戸港線同様、導入前と比較して、利用者数の増加及び赤字欠損補助額の圧縮ができるものと期待しているところです。

しかしながら、少子・高齢化及び人口の減少等により、茂川・梅戸港線は、平成17年度から年々利用者は減少しており、１便当たり平均乗車人数は、平成18年度が約17人となっております。

また、利用者の減少及び燃料費の高騰等による運行経費の増加により、バス事業者に対する補助額も、平成18年度では約280万円に増加しており、バス事業者に対する本市の赤字欠損補助総額につきましても、平成16年度では3,114万円、平成17年度では3,314万円、平成18年度では3,992万円と、年々増加しております。

しかしながら、バスの主な利用が高齢者の方の通院、買い物と児童・生徒の方の通学であり、地域で欠かすことのできない生活の足となっております。

バスを維持するためには、１人でも多くの方に利用していただくことが一番重要でありますので、市といたしましても、沿線住民の皆様に乗車をお願いするとともに、利用促進に向けて広報・周知してまいりたいと考えております。

さらに、市内を完結する路線のみなくるバス導入につきましては、平成19年度に湯の鶴・茂道線を計画しており、その後、みなくるバス全路線につきましては、乗降調査等を実施し、運行内容を再度検討してまいりたいと考えております。

今後とも本市としましては、バス事業全体を重要課題としてとらえ、効率性、採算性、利便性等を十分考慮し、バス事業者並びに関係機関とともに検討してまいりたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　清水晶夫議員。

○清水晶夫君　御答弁いただきましたので、再質問に入りたいと思いますが、まず、第１点の渡野橋を渡った民家前の側溝の問題ですけれども、答弁でできるだけ早く改善をしたいという御答弁をいただきましたので、よろしくお願いしたいと思います。了解いたしました。

それから、２番目の、猿郷市営団地へのバス乗り入れについては、確かに去年の10月、説明会等もございまして、猿郷団地へのバス停を設置して、回してほしいという要望については、いろいろ条件的に検討もされ、急な坂道であるとか、道路が狭いとか、バスの構造上の問題だとか、そういうことで上り口のところに、市道の上り口のところに入り口と、団地入り口ということでの配慮も２カ所していただくとか、そういうことで、いろいろ検討も、業者も含めて検討したけれども、やっぱり困難だという話については、そういう説明会等の結論についても聞いたわけでありますけれども、実際上、１月５日から湯の児経由のみなくるバスが、実際上走ったわけですね。そういうことで、たしか結論的には難しいかもしれないけれども、実際上、下の方をバスが

通っていると、下の白浜団地を周回して行っているんで、当然、上まで、坂道や道路が狭い問題や、バスの構造上の問題とかあるにしても、やはり今の猿郷団地におられる家庭の中で、車を持たないで、御夫婦とも体が悪いだとか、買い物に行っても、実際上、団地入り口のバス停で降りて、あの坂を荷物を持ってこう上がっていかなきゃならんということで、その要望の強さというのは、確かに困難だという中で、しかし生活、暮らしの実態からして、やはり強い要望はあるというのは、これは事実でありまして、そこら付近については、執行部の方でも把握をされているというふうに思うんですけれども、そういう中で、こういう話も出ております。確かに難しいということであるんだけれども、そういう車もない、病弱で、病院に通うのもお金が要るというふうなことなんかを考えれば、あそこに住んで、現在、住んでおられる方、そういう方は下の方の白浜の市営団地の方に、もちろん本人の了解も得らんといかんのだけれども、それぐらい、いうならば交代して、入るわけにはいかんのだろうかと、こういう、結局はもうだめだというふうに、それは難しいでしょうねと私も言いましたけども、それは私が結論を出す問題じゃないので、担当の方にも、市長を初め、話をいたしますので、検討も、そういうことも含めて、何かの形で、言うなら猿郷団地、地域住民の人たちの暮らしの足を守るということで考えていただけないのかなという要望も出ておりますので、検討を、もうだめだということであきらめないで、検討していただければありがたいというふうに思うんですが、これは要望としておきますので、よろしくお願いいたします。

○議長（緒方誠也君）　以上で清水晶夫議員の質問は終わりました。

この際、昼食のため午後１時30分まで休憩します。

午前11時50分　休憩

午後１時30分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、田中功議員に許します。

（田中功君登壇）

○田中　功君　こんにちは。

新政会の田中です。

一般質問も11番目ということで、質問に類似している箇所がありますが、質問の内容に若干の違いがありますので、通告のとおり順次質問させていただきます。

去る、３月２日の読売新聞、３月３日の熊日新聞に、水俣市長らを提訴という記事がありました。記事によりますと、水俣市社会福祉事業団の職員が不当な懲戒処分による降任・降格人事で名誉を傷つけられたなどとして、市長ほかを相手取り、地位確認と慰謝料の支払いを求める訴訟

を起こしておられるようですが、その真相についてお尋ねします。

この職員さんは、平成16年10月に、事業団の就業規則に違反する行為があったとして、さきのような処分が下されたわけですが、当時も十分な調査を行い、また、前市長もその調査内容を十分吟味された上での処分だと判断するところですが、その後、平成18年４月の事業団事務局長の再調査では、単なる事務上のミスと判明したとして、前市長に処分の間違いを求め、処分には欠陥があり撤回するという、前市長の証明書を持参して、宮本市長に処分の撤回を要求された。

しかし、宮本市長が応じなかったということで、司法の場にゆだねるということになったのだろうというふうに思います。

ここで、疑問に思いますのは、職員の処分に当たっては、慎重に調査をし、そして確証があったからだと思いますが、それを簡単に撤回するほどですから、その調査内容に問題がなかったかを含めて真相をお尋ねします。

次に、ここにビラが４枚あります。これはある議員さんの政策通信ビラですが、この中身について幾つか質問をいたします。

この文章を読んでみますと、まず、市長のことについて、いかにも産廃問題一本だけで、市長に当選したかのように何回も書いてありますが、私を含めた多くの市民は、市長が掲げたマニフェストを信じ、また水俣の新しいリーダーとしてふさわしい人だと思うからこそ選び、支持をしたと思っております。

今もその思いは、当時と何ら変わっておりません。

市長就任後の１年を振り返ってみましても、産廃問題を最重要課題として、マニフェストの実行、所信表明に沿った行政の運営など、身を粉にして頑張ってこられたことに評価こそしておるところです。

よって、この文言は大変失礼なことであって、全く当てはまらないというふうに思っております。

また、私のことも書いてあります。議事録によれば産廃賛成派と思われても仕方がない議員と書いてあります。

そして、ナンバー21号では、とうとう賛成派と断定されてしまいました。どの議事録のどの箇所かと確認しようと思いまして電話しましたが、残念ながら通じませんでした。

それから、30分ぐらい後に、この議員さんからファックスが届きまして、私は何も言っていないにもかかわらず、この問題については、文書で通信するとの返答だけはいただきました。ここにファクスがございます。ですから、今も議事録のどの箇所に記載されているのか確認はできないままであります。

しかしながら、ここで申し上げたいのは、議会での、あるいは委員会での発言は自由なはずで

す。私の発言をこの議員さんはどう受けとめたかは理解できませんが、人の意見も素直にとまでは言いませんので、少しは幅もって受けとめ、時にはじっくり考慮するぐらいの気持ちを持たれてみてはいかがかというふうに思います。

いずれにしても、議会では、全会一致で産廃反対を打ち出したはずです。

もちろん私もこの議決に何ら異論は持っていません。どうか、次に発行される政策通信文書にはそう書いていただきたいというふうにお願いしたいところです。

とにかく自分本位で、他人を誹謗中傷するようなことばかり書いてあるように思います。

続けますが、同じ会派の千々岩議員のことについては、一般質問の仕方がどうのこうのと書いてありました。一般質問のあり方というのは、一定のルールのもと、自由に行っていいはずと私は思っているのですが、それをとらえて、産廃阻止に消極的とは言語道断であると思います。

千々岩議員の名誉のためにも、もう少し申し上げますが、それは、多くの市民が御承知のことで、議員は反対運動の団体として、最初に立ち上がった水俣の水と命を守る会の中心メンバーとして、最初から行動をともにされ、これまでも活躍してこられました。それにつきましては、先日の御本人の一般質問で、産廃阻止の一部の行動を述べられました。そのとおりであります。そういう議員が、ここに書いてあるように、果たして当てはまるのでしょうか。

共産党さんのこと、そして社民党系議員さんのことも、市民にとってはマイナスのような書き方がしてあります。私が知る限りでは、共産党議員さんにしても、社民党系議員さんにしても、ここの議員さんよりもはるかに市民にはわかりやすい発言で、行動を実行されているように私は思っております。

この議員さんが、このようなことを書きつづる資格がどこにあるのか、いまだに疑問で仕方がありません。

このような中身のビラであることを踏まえて質問を続けます。

「現市長は産廃問題一本で市長になったはず」から始まるこのビラは、市民に誤解を与えたり、市長の名誉を損なうことが多く記載されていると思いますが、市長はどうとらえられておられるのか。

市長は、当選直後に、県からダイオキシン最終処分場建設について、すべての説明を受けていたと書いてあるが、どういうことなのか。

市長は、ダイオキシン最終処分場建設に反対しないイコール賛成と書いてあるが、事実なのか。新聞報道にもあったとおり、猛毒ダイオキシンの処分場の建設工事がついに３月までに始まることになりましたと書いてあるが、市長はこのことについてどう考えておられるのか。

次に、木臼野に予定の最終処分場についてですが、野川地区の道路改良工事の件では、市は、幾ら言っても改良工事の凍結をしないということを書いてあります。少し振り返ってみますと、

本工事に費やす予算は、平成18年６月議会において、この議員さんも含めて、だれからも質疑もなく、討論もなく、議員全員の賛成で可決しております。その後になって、市にイコールこれは市長ですが、なぜ凍結しないのかと問うのはいかがなものかと思いますし、議員のチェック機能という大事な役目との矛盾はどう考えておられるのか。

予算は賛成して、市が予算を執行するのはおかしいといって、市長を責めるのは、私は到底理解できないところです。

このように、議会で議決したこの件は非常に重いものとして、市長は受けとめておられると思いますが、どのような見解をお持ちなのか。

このビラを市民のどれだけの方が見ておられるかわかりませんが、ビラを見る限りでは、市長に対する疑問を持たれる市民がおられても仕方がありません。

そこで、お尋ねしますが、市長の産廃処分場建設阻止の信念は全く揺らいでいないかお聞かせください。

このビラの冒頭には、変化球は一切投げず、直球だけを投げ続けますとありました。

野球用語については若干、私の方が詳しいかと思いますので、お教えしますが、直球を投げるのは、簡単なようで意外と難しく、握り方ひとつ、あるいは肩に力がないと、本人は直球を投げたつもりでも変化球になったりします。その結果、相手は受けとめることもできず、大変な暴投になったりして、その試合をぶち壊すことがよくあります。

そうならないためには、日々の練習と努力を重ねること、これが大事です。

どうか人の教えなどにも耳を傾けていただき、１日でも早く直球を投げられるような人物になってくださることを願いたいと思います。

以上で私の本壇からの質問を終わります。

○議長（緒方誠也君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　田中議員の御質問にお答えします。

新聞報道と政策通信文書の中身について私からお答えします。

その前に、午前中の吉田議員の質問の中で、吉田議員は県港湾課長から平成18年３月に私に処分場の決定について説明したと回答されたと述べられましたが、吉田議員にどのような内容で回答されたのか、先ほど県港湾課に直接確認をいたしました。その結果、回答されたのは、課長ではなく審議員でありました。また、回答内容につきましても、私が答弁しましたとおり、処分場候補地として地質調査等を行っていくとの返事でありました。事実を報告いたしまして、答弁に移りたいと思います。

まず、市長が提訴されたことにつきましては、先々日来、その経緯についてお答えしたとおりでありますが、事業団職員の処分に当たり、調査の確証や処分が適性であるかも含めて、自分で判断できる内容のものではないと思い、司法の場にゆだねることもやむを得ないと考えたわけであります。

次に、ある議員の政策通信文書の中に、市民に誤解を与えるようなことや、市長の名誉を損なうようなことが多く記載されていることを、市長はどうとらえておられるかについてお答えします。

文章の中身に誤解があったり、事実と異なることが記載されているため、いたずらに市民の不安をあおったり、誤った判断材料になり、私に対する市民の不信感がつのる結果となっていることに、正直非常に憤りを覚えております。

また、正しい情報でなければ、思わぬ風評被害の根源になるおそれがございますので、そこら辺を踏まえた言動をお願いするとともに、市長としての考え方や方針につきましては、議会などの公の場で申し上げ、説明もしておりますので、よくお聞きになり、正しく御理解をいただくところで、市民への情報提供を行っていただきたいと思っております。

次に、市長は当選後には県からダイオキシン最終処分場建設について、すべての説明を受けていたとあるが、どういうことなのかについてお答えします。

文章の真意については､政策通信文書を執筆された御本人に直接お聞き願いたいと思いますが､私からは、当時の状況を申し上げます。

平成18年３月初めに、熊本県港湾課長から、これまでの経緯や概要について説明を受けましたことは事実でありますが、市長に就任した直後ということもあり、具体的な内容については、詳細に記憶しておりません。

担当部署に確認しましたところ、県が設置する処分場へのしゅんせつ土砂の共同処分や、説明会については、県と市が共同で開催することの確認及び梅戸地区のチッソ社有地を処分場候補地として、地質調査・設計等を実施する旨の説明であったとのことであり、このことについては、委員会において担当部署の職員が説明をしております。

次に、市長はダイオキシン最終処分場に反対しないイコール賛成とあるが、事実なのかについてお答えします。

ダイオキシン類対策事業についての認識でありますが、長崎・木臼野地区に計画されている産業廃棄物最終処分場より危険であるとか、あるいは土砂の処分場に、反対とか賛成とかの議論をする前に、現に、水俣港や水路にダイオキシン類に汚染された土砂が堆積しているわけですから、早急に実施しなければならない重要事業と考えております。

また、百間雨水幹線は水俣市管理であり、その部分については、県の施設に共同処分するとは

いえ、水俣市も事業主体になりますので、賛成とか反対とか唱えるべき案件ではありません。

したがいまして、これまで議会で説明していますように、埋立処分場候補地である梅戸周辺地域の方々や市民の皆さんから、疑問や要望が出され、事業実施が困難となっているため、市民の皆さんの不安が解消される方法について、県に要望し、協議をしているところです。

ちなみに、本会議において議決された、地方自治法99条の規定による県への意見書でも、同様の要望がなされているのは、議員の皆さん周知のとおりであります。

次に、新聞報道にもあったとおり、猛毒ダイオキシンの処分場の建設工事が、ついに３月までに始まることになりましたとあるが、事実なのかについてお答えします。

昨年末にそのような報道がありました際に、県にお聞きしましたところ、そのような発言はされていないとのことでありました。

その後、平成19年１月31日に開催された水俣市議会公害環境対策特別委員会においても、現状や県の方針、市の対応について資料を提供しておりますので、確認を怠らなければ誤解を生む要素はないはずであります。

また、新聞報道には、汚染土砂の最終処分場建設、来年３月までに着手などの記事はありましたが、猛毒とはどこにも記載されておりませんでした。

政策通信文書には事実と異なることが、特に強調されているようであり、この意図するところは知る由もございませんが、何らかの意図があってこのような文面になっていることは否めません。

議員は、事実を歪曲することなく、正しい情報を市民に提供しなければならないことは、今さらここで講釈する必要はありませんが、ぜひお考えいただきたいと思います。

次に、野川地区の道路改良工事の件では、市は改良工事の凍結をしないと書いているが、本工事に費やす予算は、平成18年６月議会において、議員全員が賛成で可決しており、議会での議決は重いものと思うが、それについてどのような見解をお持ちなのかについてお答えいたします。

御承知のように、本工事の予算につきましては、平成18年６月議会において、全会一致により議決をいただき、現在執行しているものであります。

これは、市民の代表である議員の皆様の議決は、市民一人一人の民意のあらわれであると思っております。当然のこととして、厳正に受けとめなければならないものであり、そして、その執行に努めてまいらなければならないと思っております。

また、本路線の改良計画は、地域住民の方々から要望を受けて、地域住民の生活の安全及び産業・観光振興、災害に強い道づくりとして、住民の長年の願いが込められており、改良計画に沿って、事業実施を進めていかなければならないと思っているところでありますが、産廃処分場阻止に有効であると判断すれば、見直しも行われなければならないと思っております。

産廃阻止の信念については、何度も申し上げてきましたが、揺るぎません。気負いのみで申し上げているのではありません。また、先ほど吉田議員の答弁でも申し上げましたとおり、冷静に分析しても、産廃阻止の見込みは十分にあります。したがって、揺るぐところか、逆にますます建設阻止の信念を固め、そして自信を強くしております。

議員におかれましても、今後も産廃阻止に向けた、なお一層の御指導及び御協力をよろしくお願いします。

○議長（緒方誠也君）　田中功議員。

○田中　功君　私が今回このような質問をしましたのは、幾ら議員の個人の広報紙とはいえ、余りにも自分本位の解釈で、市民に不安と誤解を与えていると、こう思いましたので取り上げました。

変化球は一切投げず直球だけを投げます。大変すばらしい言葉です。私も大好きな言葉です。

どうかその政治スタンスで、次の大きな選挙では経歴詐称など取り上げられることのないように頑張っていただきたい。

以上、私からエールを送りまして終わります。

○議長（緒方誠也君）　以上で田中功議員の質問は終わりました。

この際、10分間休憩します。

午後１時50分　休憩

午後１時59分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、藤本寿子議員に許します。

（藤本寿子君登壇）

○藤本寿子君　こんにちは。

いのち・みらい・みなまたの藤本寿子です。

４月の統一地方選を前に、一般質問、最後の質問者ということで、大変感慨深いものがあります。

当選いたしましてから、早くも４年の月日がたってしまいました。25年ぶりの女性議員として、きょうまで活動ができましたのも、市民の皆さんや執行部の皆さん、そして先輩議員の皆様のおかげだったと、本当に感謝いたしております。

さて、この４年間、さまざまなことで議論も白熱し、けんか腰にもなったり、ひとり孤立しているときも多々あったように気がしています。

しかし、不思議と人間不信にもならず、相手を憎むこともなくやってこれたような気がします。

それには、私なりの理由があるからだと、あるとき気がつきました。たかが人間、いずれは皆土に帰る存在だと思えば、大したことはないなと思ったからです。それとともに、自分に問いか

けたとき、市会議員としての自分の役目は、水俣市民は何を望み、何に悩んでいるのかということを念頭に、日々仕事をやらねばと繰り返し思い返していました。しかし、この水俣市民にとって何が大切かということは、これは今回の私個人の統一地方選での公約になってくるわけですが、おのおの議員には、同じ命題があり、それを闘わすことになります。しかし、その水俣の市政の公約とは別に、私は今大変心配していることがあります。それは、外側からのことです。国の政治のあり方、また、身近なことでは、県や国の事業、そしてまた、たくさんの大きな企業が水俣に進出してきます。国政の問題では、北海道の夕張ではありませんが、国や県の事業やてこ入れを地域が本当に望む事業なのかということを、この夕張の問題でも、本当に私は疑問を持っています。

ましてや、水俣市の場合、一事業者が、強い明確な命題を持って、水俣でごみ捨て場事業をしたいと胸を張って言われても、本当に困ってしまうわけです。水俣の一般廃棄物の4,000年分のごみです。とんでもないと断らねばならないと思います。水俣の市民の声に耳を傾けることも大切ですが、外から入ってくる政策や事業に対しても大きな目を見開いている必要があるのだと、私は思っています。そのためには、真の意味の分権、ビジョン、自主独立の思想が本当に必要だと思います。そしてまた、先日ごみ減量女性連絡会議ではレジ袋を減らすために、旗をつくることになり、その標語に「もったいない」という言葉を入れました、もったいない、もったいなかの思想で、私たちは自分たちの生活をもう一度見直す必要があると考えています。

県や国には、私たちの真に望む政策を、事業をしてもらいたいと強く思っています。そんな気持ちで質問に入りたいと思います。

質問の１番は、南九州西回り自動車道袋インターにつながる都市計画道路袋インター線についてです。

大変長いあれですけれども、袋インターの取りつけ道路についての質問になります。

この計画を初めて聞いたときの、本当ですけれども、私の周りの方々の感想は、もったいなかねという感想でした。その後、地域を回ると、やっぱり便利は便利たいねという声もありました。ただ、例えば、建設計画の袋地区でも温度差があります。市内に近い地域は、水俣インターの方が近いので、もったいなかの声が大変大きく、神川あたりは賛成の声もあります。

既に、環境影響評価書も提出され、地域説明会、都市計画審議会も開催されておりますが、地域住民、特に土地を譲渡する必要がある地権者の人の感想としては、審議会があったなんて全然知りませんでした、やっぱり住民は、たとえ反対であっても上の方で決まってしまうんですねと、ため息と失望の声を上げられていました。そしてまた、どうしてこんなむだ遣いをするんでしょうかということも同時におっしゃいました。こんな声とともに、私が最も懸念しているのは、例えば住民説明会の折、この計画について、計画推進ありきで進めていないか、本当に正しい説明

がされているのか、そのことに疑問を持っております。

つまり、このまま計画が進むと、市民の間に市への不信感が残ったままで進むということになると思いますので、以下、質問いたします。

①、現在の工事計画の進捗状況についてお尋ねします。

②、２月に行われた審議会での内容についてお尋ねします。

③、審議会前に提出された意見書が市民の方から出ていますけれども、それについての内容をお尋ねします。

④、袋インターは、将来にわたって無料区間だという確証があるのかどうかをお尋ねしたいと思います。

次に、第２の質問に入ります。

環境省内に設置された「水俣病発生地域環境福祉推進室」についてです。

この推進室設置に至った経緯については、御存じのとおり、平成16年10月に水俣病関西訴訟に対し下された最高裁判所の判決が、水俣病被害の拡大を防げなかった国と熊本県の責任を断じたことから、国がこの地域への支援策の窓口として設置したものであります。つまり支援する明確な理由があるということです。

この対策の前提としては、もちろん現在申請中の患者の皆さんへの誠意ある救済が何よりも望まれることでありますが、取りまとめの時間的な制約というのもあると思いますので、現状をお聞きしたいと思います。

殊に、この推進室の前提とも言える水俣病問題に係る提言書にもあるように、水俣病被害者に対する社会福祉システムと、同じ地域内の他の障害者のための地域システムとが全く別個のものであったり、大きな差のあるものだったりしたのでは、地域の人々の支え合いやもやい直しを阻害することになる。水俣病被害者と他の障害者とその家族にも共通することであるからです。ともに暮らしていけるための総合的な社会福祉システムの構築が必要だと、私もこの意見に同感しています。

そこで、質問をします。

①、この推進室を窓口にどのような具体的な支援策を求めているのかお尋ねします。

②、支援策の受け皿があるのかお尋ねします。

③、福祉の面では、水俣病患者への施策と障害者などへの整合性のある要望が必要だと思いますが、具体的な取り組みがあるのかをお尋ねします。

最後に、今後の推進室の活用策についてお尋ねをしたいと思います。

以上、本壇からの質問は終わります。

○議長（緒方誠也君）　答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　藤本議員の御質問に順次お答えします。

まず、南九州西回り自動車道袋インター（仮称）につながる都市計画道路袋インター線については産業建設部長から、環境省内に設置された「水俣病発生地域環境福祉推進室」については私から、それぞれお答えいたします。

○議長（緒方誠也君）　南九州西回り自動車道袋インター（仮称）につながる都市計画道路袋インター線について答弁を求めます。

吉海産業建設部長。

（産業建設部長　吉海安丈君登壇）

○産業建設部長（吉海安丈君）　南九州西回り自動車道袋インターにつながる都市計画道路袋インター線についての御質問のうち、まず、現在の工事計画の進捗状況についてお答えいたします。

初めに、南九州西回り自動車道芦北出水道路の現在の進捗状況について御説明いたします。

この道路のうち、水俣インターから県境までの本線分につきましては、平成15年11月及び平成16年10月に、水俣市の公民館におきまして、また、平成17年度３月には、もやい館におきまして、都市計画案についての熊本県主催での説明会が開催されております。

このうち、平成16年と平成17年の説明会では、袋インター設置についての説明も行われております。この都市計画案につきましては、平成17年３月18日から４月18日まで、１カ月間にわたって環境影響評価準備書とともに縦覧が行われましたが、反対意見を含む意見書の提出はございませんでした。

また、平成17年２月に開催されました平成16年度第１回水俣市都市計画審議会におきまして、審議会の委員の皆様に、袋インター設置を含む西回り自動車道の都市計画案について説明をさせていただきました。

さらに、この都市計画案につきましては、市議会の高速交通対策特別委員会でも説明を行っております。

この本線の都市計画案につきましては、本年２月２日に開催されました熊本県都市計画審議会において可決され、３月５日に告示が行われ都市計画決定をされておるところであります。

次に、都市計画道路袋インター線につきましては、平成18年12月20日に袋地区の総合体育館南部館におきまして説明会を開催し、本年１月17日から31日までの２週間、都市計画案の縦覧を行っております。

その後、２月６日に水俣市都市計画審議会を開催し、袋インター線の都市計画案につきまして御審議をお願いいたしましたところ、可決されましたので、３月５日付で告示を行い、都市計画

が決定されたところであります。

今後の予定といたしましては、現地での測量、地質調査を行い、実施設計、用地補償、工事へへと西回り自動車道本線の進捗に合わせながら進んでいくことになります。

次に、２月に行われました都市計画審議会の内容についてお答えいたします。

平成18年度第１回水俣市都市計画審議会は、本年２月６日に開催されましたが、結論から申し上げますと、委員のうち８名が計画案に賛成され、１名が賛否を保留された結果、可決をされております。

審議会での内容につきましては、まず事務局から、袋インター線の概要や都市計画決定の理由、観光産業や商工業の発展、農林水産業の販路の拡大など、災害等の緊急時に大きな役割を果たすこと、また、朝夕に混雑している国道３号のバイパス機能等のほか多面的機能を有することなど、この道路の必要性についての説明を行いました。

審議会での委員の方からの意見の主な内容といたしましては、他の市町村で市が負担をした同様の事例があるのか。たくさんの方に意見を伺っているが、反対されている市民の多くは、市の財政負担を心配している。また、その財源措置はどうなるのか。それから、産廃の搬入道路とつながるのではないかとの心配があるが、農免道路との接続の関係。それから、現在、幹線国道は、国道３号のみであり、事故等でストップした場合、身動きがとれなくなるので、交通アクセス的には道路をもう１本つくっておくことは有効である。それから、水俣の市街地は海抜ゼロメートル地帯が多いので、災害時に市街地が水浸しになれば、袋地域等が孤立してしまう。そういうときに袋インターがあった方がよい。

産廃問題と費用対効果の件が一番多いわけだが、我々は西回り自動車道を早期に実現してほしいということもあるので、そこら辺の市民への理解をどういうふうにしてくのか等々、都市計画審議会での委員の中から出された主な意見でございます。

次に、審議会前に提出された意見書の内容についてお答えいたします。

都市計画案の縦覧は、本年１月17日から31日まで行われましたが、この期間中に、７名の方から意見書が出されております。この意見書の内容について、その主な概要を御紹介いたします。

１つ、西回り自動車道建設には賛成だが、袋インター建設には反対だ。出水に針原インターができるので、わずか４から５キロメートルのところに２カ所のインターは必要ではない。

２つ目、袋インターは、自然災害時の交通網の確保として進められたと聞くが、災害が起こってからの救済道路が先行するのは本末転倒だ。

３つ目、袋インターを建設することにより、市南部地区の開発や交通緩和に、具体的にどれだけの効果があるか明らかでない。10年後、20年後の世帯数や産業等の見通しや具体的数字が明らかでない。

４つ目、産廃の取付道路に利用される危険がある。

５つ目、事業費などの数字が明らかでない状態で計画を進めるべきではない。袋インター建設は市の発展に寄与するとは考えられず、税金のむだ遣いである。

それから６、袋インター及び取付道路予定地の地権者は反対している。

７つ、設計に料金所がないので、無料区間になるということだが、信憑性がない。

８、計画当時と現在の状況の変化に基づいての状況判断をするべきであるというような意見が主な内容でございます。

次に、南九州西回り自動車道の（仮称）袋インターは、将来にわたって無料区間だという確証があるのかとのお尋ねについてお答えします。

平成17年２月27日、日奈久インターから田浦インター間が無料区間として供用開始されたのを初め、平成19年、本年３月３日に薩摩川内都インターから串木野インター間においても、無料により供用が開始されております。

国土交通省にお尋ねしましたところ、田浦インター以南及び薩摩川内都インター以北についても、無料化の方向、つまり料金所を設けない方向で整備計画を進めているとのお答えでありますが、現時点でははっきりとした無料化について明言はなされておりません。

しかしながら、無料化につきましては、手続上は、開通のおおむね１年前に正式に決定される運びとなるとのことでありますが、現段階で水俣インター、袋インターの平面計画に料金所は計画されておりませんので、当市といたしましては、無料化の方向で計画が進んでいると解釈をいたしております。

いずれにいたしましても、無料化については、熊本県内の２市、水俣市、八代市及び２町、芦北、津奈木町沿線自治体の首長、議長等で構成されております南九州西回り自動車道熊本県建設促進期成会や、民間の関係団体で構成されております早期実現期成会等とともに、本線の早期開通を含めまして、現在陳情等を行っておりますが、今後とも引き続き国土交通省へ継続して要望してまいりたいと考えております。

○議長（緒方誠也君）　藤本寿子議員。

○藤本寿子君　答弁をいただきましたので、第２の質問に入りたいと思います。

まず、２月に行われた審議会の内容ですけれども、この袋インターのことということと、現在の長崎・木臼野の産廃場の問題で、市民は大変今考えようというふうに、一つ一つの水俣市の工事、また、例えば産廃場が来たときに、自分にとってそれがどういったものなのかというのを考え始めているなということを感じたことでした。この計画についても、わずかではありますけれども、何通かの意見書が都市政策課の方に出ておりまして、たまたまだったんですけれども、その１通が、無言で、ある日、私のところにファクスがまいりました。それに書いてございました

のは、袋インター線の設置にかかる費用として、国の２分の１の補助、過疎地への補助金、残りを水俣市の財政からという説明であったけれども、数字としては明らかではありません。要するに、本当に幾らかかるかというのは明らかではないじゃないかということが、その方の意見としてありまして、財政の危機が叫ばれる中で、これでいいのかという印象があります。設置後の維持費用なども含めた総予算が出ていない中で、計画を審議し、決定していいのかというような意見でございました。名前は申し上げませんけれども、たまたま送ってきたものが、このことが書いてありました。

関連してですけれども、第２の質問に入る前に、私は10年ぐらい前に、脱「ダメ日本」宣言という本を長野県知事であった田中康夫さんの本を何冊か読んでいたんですけれども、そのときの脱「ダメ日本」宣言というのは、著者は田原総一朗と長野県知事だった田中康夫氏が書いた本だったんですけれども、それによりますと、公共事業による、例えば新幹線、高速道路のことをとにかく長野県の場合を本当に長野県知事になった自分の経緯と思っていただければいいということで、書いておられたんですけれども、新幹線と高速道路というのは、時間の短縮はできても、地方の方では空洞化が激しく、今、さらに直面しているのは、公共事業の片棒をかつがなければならない事業で、今度は地方が破綻しているという現実でした。この本のは全部引用したいくらいなんですけれども、１例だけさらに引用しますと、ウルグアイ・ラウンド対策で、農水省がぶち上げたふるさと農道というのがございますけれども、そのときかなりいろいろ論議になったのですが、交通量を予測しなくてもつくれるという道です。農道は半日待ってトラクターが１台しか通らなくたってつくりたいところにつくれる。しかも、一度予算がつけば適当な理由をつけて予算の４倍もの工事になっている。

私は、いろんな事例を見たんですけれども、じゃ水俣市が全くそれと無関係かといいますと、今私の方のを走っていますあの農免道路はこの先一体どうなるんだろうかというふうに思っているんですが、全体的に水俣市がそんなふうにいいかげんとは申しませんけれども、少なくとも給食センターのような、緊急で必要性のあるものではないと、私は自分では思います。本当に住民がこのインターを必要というふうに思っているのか、そのことをきちんともう一度聞いていただくようなことができないかということが１つの質問です。

それから、高速道路の料金についてですが、高速道路の計画書の中には、料金所が設けられていないから無料区間になるという説明を執行部の方から聞いておりますが、国土交通省の九州地方整備局のお１人ではなく、お２人の人から事情を聞きましたけれども、有料か無料になるのかは供用時期の政治情勢などもあり、どちらとも言えないということでした。

つまり、この有料か無料かということは、やはりどれくらいこの道を車が通ることになるかという分かれ目になることだと思うんですけれども、これもやっぱりはっきりしていないじゃない

かということを私は思います。やはり、これは、つまりむだ遣いをするかしないかの一つの分かれ目だというふうに思っているんですけれども、このことについて、市は意見をお持ちでしたらば、お願いをしたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　吉海産業建設部長。

○産業建設部長（吉海安丈君）　まず、第１の住民の意向を聞く会と申しますか、そういったものを設けるつもりはないかということでございますが、先ほども御説明いたしましたように、この袋インターも含めまして、南九州西回り自動車道の件につきましては、平成15年11月、平成16年10月、平成17年３月、そういうところで、本線も含めまして、またその後、袋インターも含めまして御説明いたし、また昨年の12月にも御説明いたしまして、縦覧期間を設けて、意見書等の提出をいただくと、そういうふうな機会を設けてまいりましたので、そして都市計画審議会で決定をされておりますので、それに加えてのそういった説明会というのは考えておりません。ただ、今後、測量とか、いろんなそういったものになりましたときには、いろんな地権者等への説明会だとか、そういったものがございますので、そういったところで、また具体的な説明というのがなされていく予定になっております。

それから、無料化についてでございますが、現時点では、先ほども御説明いたしましたように、無料化については、国の方でも、今後整備していく段階で、道路の採算性、道路の利用形態とか、そういったものを含めまして、開通前に社会経済性とか、国道３号等の周辺道路への影響とか、そういったものを考慮されて開通前に決定されると聞いておりますので、現行の無料での供用開始というのは、今までの経緯からいたしますと、市といたしましては、無料で計画中であるというふうな認識をしているところでございます。

○議長（緒方誠也君）　藤本寿子議員。

○藤本寿子君　３回目の質問に入ります。

大変グレーだなというふうに私は思います。英語で言って申しわけありませんが、納得ができないなというふうな感じがいたします。それと、中山議員がこのことについて、市の方に質問をされましたときに、仮に返上した場合の影響として、国土交通省や熊本県において、関係図書の作成から地元説明会など、都市計画決定のやり直しが必要であり、時間を要し、費用についてもさらに必要となり、その影響により、水俣インターから県境までの整備がおくれるという答弁、私が市の答弁をしているようですけれども、そういうふうに答弁をなさっておられます。これについても、本当にそんなにかかるのかなと思いましたので、九州整備局の方に、都市計画決定をやり直したとき、それから関係図書の作成、一つ一つについてどれぐらいかかるんですかというふうに聞きましたら、これはやっぱり国土交通省の問題でもあると思うんですけれども、水俣の方でどのように考えておられるか、私どもがコメントすることはできないということでした。つ

まり、これは返上したときの費用と、建設したときの費用ということを比べるといいますか、そういうことはきちっとできないということでもありますし、自分たちの方でも、はっきりと国土交通省の方でも、どれぐらいかかるかというのは、自分たちでは言えないということだったと思うんですけれども、私は、この辺のところも、もう本当に建設ありきというか、計画ありきということで進められているんじゃないかなというふうに思いまして、非常に何かこの計画に対しては、ちょっと問題があるんじゃないかというふうに思っています。

それともう一つ、市長の施政方針の中に、私どもも申し上げていますけれども、水俣をそっくりそのまま残したいんだと、水俣にあるものの中で、そのあるものを探しながら、水俣の未来をつくっていきたいという施政方針を出しておられると思うんです。それは、私ども袋にはそのことは当てはまらないのかなというふうに思うんです。例えば、村まるごと博物館などを頭石でやられていますけれども、村をきちっと残していこうと、村の伝統や、住んでいる方たちの生きざままで含めて、全部残していこうという姿勢だと思うんです。袋地区だけは、開発の波にさらされて、公共事業の中で荒波に遭っていると思うんですけれども、自分の家の前を、やはり好まなくても道路が走る、農地は壊されるという状況が一方ではあると思うんです。それは、だれのための発展なのかということを私は大変懸念をしております。やはり、もうここまで進んでいるというふうに言われて、もう計画が進んでいるのでやるというふうにおっしゃるかもしれませんが、やはり、もう一度市民に投げ返していただけないかということを強く思いますので、そのことを市長にお聞きしたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　さきの答弁で申し上げましたように、確かに水俣にあるもの、いいものは残して、そこに磨きをかけていく、そういう市の今後取り組みを進めていきたいというようなことを施政方針で申し上げておりますけれども、今、部長の方からも答弁させていただきましたけれども、これまでもいろいろ説明会をしたり、いろんな御意見を伺いながら進めてきておりますし、いろんな効果も考えましたときに、やっぱり私が一番個人的に思いますのが、やはり災害時に、緊急の、昨年ありました災害のときに、自衛隊が来られるのが非常に時間がかかったというようなこともありまして、そういった部分も含めまして、やっぱり必要ではないかなというような思いもしているところでございます。

繰り返しになりますが、先ほど部長の答弁のように、これまでずっといろいろ御意見もお聞きしてきておりますし、工事も進んできておりますので、このままの状況で進めさせていただければなと、こう思っているところでございます。

○議長（緒方誠也君）　次に、環境省内に設置された「水俣病発生地域環境福祉推進室」について答弁を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　次に、環境省内に設置された「水俣病発生地域環境福祉推進室」についてお答えします。

まず、この推進室を窓口にどのような具体的な支援策を求めているのかという御質問についてお答えします。

昨年９月に環境省内に設置された水俣病発生地域環境福祉推進室には、本市からも職員を派遣し、水俣市民が環境を柱にまちづくりに取り組んできた成果が報われ、環境に特化した地域振興への支援が受けられると同時に、水俣病被害者や障害者の福祉対策に明るい展望が開けるものと大いに期待しております。

国の来年度予算枠にこれらのことが盛り込まれるようお願いをしてきたところですが、国はまず水俣病被害者等の医療・福祉対策を優先に事業を決定されるようでございます。

来年度の支援策につきましては、地域環境福祉施策の拡充事業として、水俣病発生地域における医療・福祉対策推進事業、慰霊行事やもやいづくり事業、水俣病教訓発信のための事業を予定されております。

また、引き続き実施する事業として、健康管理事業、医療事業等が盛り込まれる予定であると聞いております。

次に、支援策の受け皿があるかという御質問についてお答えします。

本市におきましても、９月に出された水俣病問題に係る懇談会の提言を国に履行していただこうと、庁内に、環境・福祉先進モデル地域の指定に向けたプロジェクトチームを設置し、モデル地域にふさわしいまちづくりや、地域指定に向けた検討を行い、実施可能なものから国に要望を行ってまいりました。来年度予算に盛り込まれる予定事業は、さきに述べたとおりでありますが、今後は、庁内プロジェクトチームの所属する関係課を受け皿として、市民の皆様の御協力を得ながら、これらの事業を実施してまいります。

次に、福祉の面では、水俣病患者への施策と障がい者等への整合性のある要望が必要だと思うが、具体的な取り組みがあるのかの御質問にお答えします。

水俣病発生地域環境福祉推進室は、水俣病発生地域の再生・融和、いわゆるもやい直しと、医療と地域福祉を連携させた取り組みを進めるため発足されました。

そこで、市としましては、推進室設置時期に環境省に対し、福祉施策を総合的に進めるため、水俣病患者を初め、障がい者、高齢者等だれもが安心して暮らせる地域づくりとして、福祉先進モデル地域としての指定の要望をいたしました。このような動きの中で、環境省では、平成19年度から水俣病発生地域の環境福祉対策の強化を行う動きがあるように聞き及んでおります。

その取り組みとしまして、環境省の平成19年度予算案に幾つかの事業が挙げられております。

具体的な項目としましては、まず、水俣病を踏まえた保健福祉施策の充実を図るため、県が実施主体となり、胎児性・小児性水俣病患者を中心として地域福祉の向上を目指すための胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業や水俣市とその周辺地域の住民の健康診査等を進める健康管理事業、水俣病関係施設と社会福祉施設のネットワークづくりのための福祉サービス調整ネットワーク推進事業等が予定されているようであります。

さらに、昨年、水俣病公式確認50年事業みなまたもやいの日において、水俣病患者を初め、障がい者、高齢者、そして市民のだれもが一体となって、お互いの存在を認め合い、理解を深めるため開催した水俣こころフェスティバル事業についても、19年度予算を確保していただいているところであります。

このようなことから、市としましては、今後とも引き続き国に対して、水俣病患者を含め、障がい者等の福祉が充実していくように要望をしてまいります。

次に、今後の推進室の活用策についてお答えします。

国の来年度予算枠に、医療・福祉関係予算が盛り込まれたことは、一定の成果がありましたが、環境に特化した地域振興への支援が盛り込まれなかったことは、少々残念に思っております。

しかしながら、現在、環境省の委託事業として、環境・経済・社会の統合的向上に向けた地域モデル調査を行っております。

本事業では、市内の企業経営者、福祉関係者、環境学習関係者、農林水産業関係者など、現にそれぞれの分野の第一線で活躍する、30、40代の若手のリーダーが、これからの水俣の将来像を描きながら、市民が安心して暮らせるまちや、水俣の活性化策を取りまとめております。先ほどの庁内プロジェクトチームとあわせ、環境・福祉モデル地域の指定に向け、それにふさわしい事業を展開するために、水俣病発生地域環境福祉推進室を窓口に国に支援をお願いしてまいります。

○議長（緒方誠也君）　藤本寿子議員。

○藤本寿子君　答弁をいただきましたので、２番目の質問に入ります。

平成18年の９月19日付で提出されています水俣病問題に係る懇談会の提言書ですけれども、その中で福祉先進モデル地域というのを提言をされているわけですが、その提言の柱として、先ほども述べましたけれども、水俣病被害者と他の障がい者が安心して暮らせるための総合的な医療、福祉対策に取り組むために、水俣市とその周辺地域の特別の福祉先進モデル地域に指定する制度を設けることを提言するとありまして、その中ではさまざまなことが、水俣病被害者だけではなく、他の障がい者に対するサービスも周知であると思いますけれども、例えば医療の面では、水俣病のさまざまな症状に応じた専門的な治療を行う医師が不足しているので、例えば差別や偏見にさらされた患者のメンタルケアも必要、それから、精神科、心療内科の充実が必要であること、

また、特に医療センターの充実というのを言われているわけです。その医療センターというのは生命線になるだろうということで、これ以外に、メンタルな面だとか、いろんなことを除外しても、ほかの診療科の充実というのは、必ず国や県に要望しなければならないというふうに提言をしております。

そして、さらにいろいろありますが、リハビリテーション施設の充実、グループホーム、ケアホームの整備、そして重要なのは、それらの介護する家族へのケア、また、自立支援、働く場の確保、それはもう水俣の方たちが今大変模索をしていらっしゃると思うんですけれども、たくさんのことを提言なされておられますが、提言書のこの段階のまとめの中に被害地域への特段の支援を永続性のあるものにするために、立法措置を検討するということで、関係自治体の協議会を設置というふうにありますけれども、この受け皿というのが、直接お聞きすればいいんですけれども、昨年発足しています水俣病発生地域環境福祉推進会議というのがございます。それになるのかどうか、そういうふうに受けとめていいのか、どうかということをまずお聞きしたいと思います。

それともう一つありまして、立法化の措置のためですけれども、もう一つは、きのう、西田議員の方からも質問というか、意見がありましたけれども、水俣環境大学のこと、今回からセミナーが始まりまして、これの実感というのは、実は私どもが20年ぐらい前に、実践学校というのを相思社でやっていまして、もう本当に水俣は恵まれたところで、先生方もほとんどボランティアという形で、いろんな大学の教授の皆さんが来てくださって、対象は学生の方だとか、働いている方もいらっしゃいましたし、大学の先生なんかが、反対に一緒に講義を受けられるということもあったんですけれども、そういったことで、かなり盛会、50人から60人の規模で毎年やっていたという経過がありまして、これには本当に水俣市が取り組んでくださるということには、私は自分たちで実感があるので、ぜひ前に進めてほしいというふうに思います。

そこで、実は私どもの仲間が大学をつくりたいということで、夢を持っていたんですけれども、欲かもしれませんが、この立法化の中に本格的な大学というのをぜひ、どんな形になるかということは議論があると思うんですけれども、立法措置の中の１つの議論として入れていただけないかというふうに思います。

この２つを質問いたします。

○議長（緒方誠也君）　森助役。

○助役（森　近君）　それでは藤本議員の第２の質問にお答えいたします。

まず、立法化の問題ですけれども、これは確かに提言書の中ではうたわれております。私たちも何回か環境省と交渉する中で、やっぱりこれから安定的にこういった施策をやっていく中では、やっぱり裏づけが必要だろうと。それに対してはどうしても立法化が必要になってくるというこ

とは申し上げています。ただ、なかなかそれが、事務レベルの中では今動かないということですので、今後６月に向けてＰＴの解決策が出てくるとか、そういったときに、もっと強く要望しながら、この要望につきましては、前回、市長または発生地域の首長さんが行かれた要望書の中にも、立法化というのは盛り込んでいますので、今後ともまた働きかけをしていきたいなと思っています。

そういった中で、今大学の問題についても、その中にということですけども、やはり、まず、立法化ができるかできないかということと、やはり、実績もつくっていく必要があるのかなと思いますので、今年度、国・県の予算いただきまして、実施する予定にしていますので、そういったものをきちっとやることで、やっぱり今後そういった形につなげていける。ぜひ、水俣に大学という形の校舎をつくっての本当の大学というのは、なかなか今難しいと思いますけれども、やっぱりそういう学生の皆さんが水俣に学びに来ていただける、そういった環境は、今後とも継続してやっていけるような形で要望していきたいなと思います。

○議長（緒方誠也君）　藤本寿子議員。

○藤本寿子君　それで、現在、福祉の面ですけれども、水俣市の方も、例えば社会福祉協議会でお聞きしましたら、地域のニーズ生活実態調査というのを学園大学に委託されて、今進められていらっしゃるということや、２月15日付で水俣市障がい福祉計画の素案というものも出ておりまして、それをともに見せていただきまして、なかなか勉強になりましたというか、実態を知ったという感じがありましたんですが、１つ、実は2003年に、もう提言書の出る前なんですけれども、ほっとはうすの方で加藤たけ子さんが、たまたまだったんですけれども、資料をいただいて、研究報告として、社会福祉研究という本に掲載されているものがあります。これは、なぜ私がちょっと今申し上げるかと申しますと、水俣市の大変優位なといいますか、水俣市の特徴ではないのかなと思うことがありますので、ちょっと申し上げたいんですけれども、例えばこの中でも、いろんな日常生活の自立のこととか、不安の問題、介護の状況とかあって、それをアンケートでとっているんですけれども、例えばどんなものが欲しいかということでは、来年以降に欲しいものとしては、入所施設が３つ欲しい、グループホームが17欲しい、福祉ホームがあと２つ欲しい、それから、特に多かったのが、通所施設が30人ぐらいの方がもっと欲しい。居宅サービスの方では33人ということで、こんなようなアンケートの結果が出ていまして、今よりもっと欲しいということで、これは具体的に、その提言書をもとにした国にするときに、整合性を持たせなきゃいけないと思うんですけれども、今からのアンケートとか、いろんなことも含めて出てくるものだと思うんですが。それに、きょう申し上げたかったのは、介護者の問題なんですけれども、例えば菊陽町の方で、福祉環境部長さんの方は御存じと思うんですが、調査の結果を、アンケート結果をされていまして、その中では、介護者の問題、介護者の方で、これから自分が死んだときに大変

心配だという方が水俣市の場合は78％、体が本当にもっていくのかなということを心配しているという方が54％、かわってくれる人がいないというのが30％とか、いろいろ出ているんですけれども、この結果と菊陽町との調査結果を比べたときに、菊陽町よりもかなり水俣市の方が多いんです。例えば多分こういうことが言えると思うんですけれども、介護をされている方が認定患者であったり、もともと障がいをお持ちだったりとかするんだろうと思うんですけれども、菊陽町と比べた場合に、介護者の方でもかなり苦しいことが多いという結果が出ていまして、私もこの結果を見て思ったんですけれども、やっぱりいろんな側面があると思うんですけども、１つ言えることは、やっぱり水俣市の場合は、特別なんだなと。福祉サービスというのが重要であらねばならないという意味が、こういったアンケートの結果の中からも出てきているんだなというのを実感しまして、この研究紙のまとめ、まとめではないんですけれども、やっぱり福祉サービスというのは、サービスを求めている人たちがはっきり自分のニーズを表明して意見を言うという、需要と供給の関係で、それに対応したサービスの提供というものがあるわけですけれども、やっぱりサービスを提供することによって、家庭で抱え込んでいた問題が浮き彫りになってくるという場合もあるということで、やはり先に先にということをやっぱり水俣市の場合は考えて、それを提言していただけないかということを一つ思いまして、そういった場合は、やっぱりこういうことにきちんと水俣市としてまとめていく場合には、本当に本質的な議論というのをアンケートの結果などでまとめていかなければいけないんじゃないかなと思いますので、そこの点で、もし御意見がありましたらお聞かせ願えないかというのが１つです。

それと、さっきの大学の問題なんですが、関西訴訟というこの長い間の闘われてきた水俣病の患者さんたちが、やはりこの提言といいますか、これの道筋をつけられたというふうに思っているんですね。棚からぼたもちで落ちてきたものではなくて、やはり長い苦しいやっぱり患者さんたちの闘いの中から、水俣市の方たちへの命のつなぎのような感じで、これを生かしてくれないかというふうにおりてきた大切なものじゃないかなというふうに私は思っていまして、やはり環境大学がなぜ必要なのかということは、やっぱり子どもたち、若い人たちに水俣市の経験をきちっとつなげていくということなので、きちっとした取り組みをしていただけないかなということで、これも御意見を伺って終わりたいと思います。

○議長（緒方誠也君）　吉本福祉環境部長。

○福祉環境部長（吉本哲裕君）　介護者の健康のこととか介護者自身について、幾つか水俣の場合、非常にどうなのかというお尋ねがございましたけれども、先ほど議員の方からも御紹介いただきました生活実態調査、先般、今週ですかね、１週間かけて生活実態調査、社会福祉協議会の方でやっておりましたけれども、調査を終わりまして、これは学園大学の現地スタッフですか、宮北先生いらっしゃいますが、学園大学の生徒さん、それから県下の、この生活実態調査もモデル的に扱

いたいということで、県の社会福祉協議会の職員の方々が実際水俣をフィールドワークということで入っていただいております。550ぐらいのケースでちょっと調査していただいたわけですが、その中でやっぱりかなり重い状態というか、特異なケースというのがあるということが、ちょっと簡単に御報告はあっておりますけれども、その中で、特に介護者の健康のこととか、介護のことで困っていることや、不安なことをお聞かせくださいという調査項目もございますし、介護されている方だけじゃなくて、介護している方のそういった状態、そういったことも細かくヒアリングしているようです。

平成19年度内にある程度の方向性が出てくると思うんですが、それらの結果とかいろいろ踏まえて、この水俣の地域福祉というのを再構築していく必要があるんじゃないかなというぐあいに思っております。高齢化率も29％をはるかに超えまして、非常にこの水俣病問題があるということだけじゃなくて、この地域の福祉力は極めて脆弱なものになっているということは、実感としてございます。恐らく、こういったことも踏まえて、今現在、環境省の方で地域福祉推進室をつくっていただいて、モデル的にこの水俣地域を福祉のモデル地域にしようということで、一つのねらいがあるようですので、そのことをしっかり受けとめて、私たちも水俣の地域福祉をもう一回再構築していくと。恐らくこれまであった互助の精神というんですかね、お互いをお互いを見守って支え合っていくというのが、非常に弱くなっている状態じゃないかなと思います。その辺を行政としても、もう一回つくり直していくということを、今年度は積極的に進めていきたいというぐあいに思います。

○議長（緒方誠也君）　宮本市長。

○市長（宮本勝彬君）　水俣病の教訓を生かすためにも、またそういうことを広めていくためにも、ぜひ環境大学の方には力を入れていきたいと思いますし、今議員さんから御要望がありましたところをしっかり受けとめさせていただきたいと思っております。

○議長（緒方誠也君）　以上で藤本寿子議員の質問は終わりました。

これで、本日の一般質問を終わり、今期定例会の一般質問を終結します。

この際、10分間休憩します。

午後２時53分　休憩

午後３時２分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これから提出議案の質疑に入ります。

日程第２　議第２号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第２、議第２号地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第３　議第５号　水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第３、議第５号水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第４　議第６号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第４、議第６号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第５　議第７号　水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第５、議第７号水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について、中山徹議員から質疑の通告があっておりますので、発言を許します。

中山徹議員。

○中山　徹君　医師手当の適正化を図るためという理由で書いてあります。

やめる前になってからこげんこと聞いてというふうに、恥をさらして聞くわけですけれども、実は、こういうふうな手当があるということは最近知ったんで、非常にお恥ずかしい限りですが。

医師問題で大変苦労なさっていることは重々承知の上ですので、そこはわかった上でお聞きし

ます。

適正化を図るという理由があるわけですけれども、実態がどうなっているのかというのが１つで、あと、どこをどのように適正化しようかというものかですね。実態とどこをどういうふうに適正化しようとするのか。

それから、このことによって、医師確保を進めていく上でどんな効果が期待されるのかというのが２点目です。

それから、これは診療報酬の1,000分の30を医師の分ということでとって、それを医師に配分するというわけですから、本来手当ということにはなじまないのじゃないか。手当の場合は、当直したから当直手当とか、看護師さんが夜勤をしたので夜勤手当というものが手当だと思うんですけれども、この場合は、診療報酬の1,000分の30を37にというふうに、だからほかの職種の皆さんとの関係で言うと、どうもやっぱり納得できないというか、すっきりしないところもあるものですから、ほかに適正化する方法があるんじゃないかというふうに思うんですが、ほかのことについては検討されたのかどうか。

以上３点、お願いいたします。

○議長（緒方誠也君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　まず第１点目でございますけども、医師手当の適正化を図るためという意味ですが、これにつきましては、現在、1,000分の30を特別勤務手当ということで出しているんですが、それを７改善しようというものですけども、今回の改定につきましては、特別勤務手当の増額という考え方だけで行ったというものではございません。というのは、17年の３月に湯之児病院が廃院になりまして、その関係で診療報酬が下がったということもございますし、院外処方によって、薬剤が外に出ていったということで、そこでも下がっているということで、全体的に医師の手当が下がったということが原因で、それをなるだけ減少分を改善してやりたいという考え方でございます。

それから、医師確保の上でどんな効果が期待できるかということでしたけれども、現在勤務されている医師の方々の引きとめ策と申しますか、それによって勤労意欲を向上させていただくと、それでもって病院の経営改善に資するというふうな考え方でございます。

それから、ほかに適正化の方法についてでございますけれども、十分もちろん検討を行いましたが、新たな手当の創設の検討もしたんでございますけれども、今回の改善の趣旨を考えてみますと、現行制度の中で対応した方がいいんじゃないかなという結論で対応をさせていただいております。

以上でございます。

○議長（緒方誠也君）　中山徹議員。

○中山　徹君　趣旨はわかりましたが、その根拠になることについてですけれども、ずっと条例を詳しくみると、水俣市の医師の給料、給料と給与は違うわけですけれども、給料については、熊本市民病院だとか、山鹿とか天草とかと比べるとお医者さんの給料はもちろん高いわけですよね。大体国家公務員関係では、５段階に分かれているし、自治体の標準モデルでは大体４段階に分かれているんですね。それを水俣の場合は３段階に分けて、下の方の、国家公務員の関係で言うと、下の２段階を削って、上の３段に当てはめるという体系になっていますね。それで、例えば大学で言うと、普通の卒業と、博士課程までいった人と同じ扱い、初任給の方は博士課程を卒業したという形で非常に初任給の段階から優遇してあります。そういったようなことで、給料そのものはそんなに安くないんだけれども、ほかの自治体病院とかと比べると、給与と、いろんな手当を加えた給与で言うと、確かにいろいろ差が出てくるということもあるんで、そこを調整をするということになっているわけですが、調整の場合には、水俣市一般職の職員の給与に関する条例の給料の調整額、第７条には、こういう場合は調整していいですよということが書いてあります。その中には、その職務の内容が給料表の級に相当する場合において、同様の職務の内容を有する職に属する他の職員が、通常勤務する場所に比べて、要するに僻地に住んでいるとか、交通困難な場所において勤務されているとかという、そういう場合と、それから２番目が、同一級の職に通常含まれている労働の困難又は危険の度に比して著しい困難又は危険を含む職務に係る職と書いてあるんですね。だから、これでその給料の部分で、医師手当という形で手当をつけて給与を上げるというふうには、この根拠には当てはまらないんじゃないかというふうに思うんですね、給与の調整そのものがですね。

それからもう一つは、今問題になっている特殊勤務手当の支給に関する条例のところも、特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められるものについては、勤務の特殊性に応じて支給するというふうになっているんです。だからそういう点では、いろいろ福祉業務手当、清掃手当だとか、総合医療センターのほかの職員の方たちには業務手当は廃止されましたけれども、特殊な業務手当とかという形になっとって、医師であるというだけで手当がつくというのは、特殊勤務手当にはそぐわないんじゃないかと思うんですね。そういう点でほかの、確かに病院の経営は大変だし、お医者さんの確保に苦労されているわけですけれども、医師だけで、大変さはよくわかりますが、看護師さんを初め、本当に医療というのは全体で、チームワークでやっていくわけだし、地域の支えも必要ですし、地域の開業の先生とか、いろんな形での協力が必要になってくるわけですので、総合医療センターの医師だけが、医師だけがと言うとちょっと語弊がありますが、そういう特別扱いされるということについては、一定やっぱりみんなが納得できる、なるほどそうだと納得できる理由がちゃんとあってしかるべきだと思うんですね。

そういう点ではちょっとどうかなというふうに思うもんですから、その辺については、どういうふうに考えればいいんでしょうか。なるほどと納得するという点では、やっぱり根拠がちょっと薄いんじゃないかなというふうに思うんですが、その点どうでしょうか。

○議長（緒方誠也君）　葦浦総務企画部長。

○総務企画部長（葦浦博行君）　第７条の給料の調整額のところで支給するのはどうかということでございまして、おっしゃるのは、本当によく私も理解できますし、他の職員に比べて著しく特殊性があるかどうか、あるいは支給対象の職種なんかも関係してきますけれども、それに対してもどうなのかという部分は多少疑問を持っている部分はございます。ただ、今回の場合、先ほども申しましたように、医師の引きとめ策ということをまず勘案していただいて、あと、市長答弁で申しましたように、20年に全適を目指してやるんだということで、そういうことになっていけば、全体の中の給与表の見直し、あるいはあり方も検討をしていく必要があるのかなというふうに思っています。

○議長（緒方誠也君）　ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第６　議第８号　水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第６、議第８号水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第７　議第９号　水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第７、議第９号水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第８　議第10号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第８、議第10号水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第９　議第11号　水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第９、議第11号水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第10　議第12号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第10、議第12号水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第11　議第13号　水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第11、議第13号水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第12　議第14号　水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第12、議第14号水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例

の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第13　議第15号　水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第13、議第15号水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第14　議第16号　平成19年度水俣市一般会計予算

○議長（緒方誠也君）　日程第14、議第16号平成19年度水俣市一般会計予算を議題とします。

まず、歳出から款ごとに行いますので、質疑に当たっては予算説明書のページを明示し、具体的にお願いします。

それでは予算書44ページから46ページ、第１款議会費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

46ページから72ページまで、第２款総務費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

72ページから86ページ、第３款民生費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

86ページから102ページまで、第４款衛生費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

103ページから112ページまで、第５款農林水産業費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

113ページから117ページまで、第６款商工費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

117ページから130ページまで、第７款土木費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

130ページから133ページまで、第８款消防費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

133ページから157ページまで、第９款教育費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

157ページから159ページまで、第10款災害復旧費、第11款公債費、第12款予備費について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、以上で歳出に対する質疑を終わり、次に、歳入について質疑を行います。

13ページから18ページまで、第１款市税、第２款地方譲与税、第３款利子割交付金、第４款配当割交付金、第５款株式等譲渡所得割交付金、第６款地方消費税交付金、第７款ゴルフ場利用税交付金、第８款自動車取得税交付金について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

18ページから23ページまで、第９款地方特例交付金、第10款地方交付税、第11款交通安全対策特別交付金、第12款分担金及び負担金、第13款使用料及び手数料について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

23ページから32ページまで、第14款国庫支出金、第15款県支出金について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

32ページから43ページまで、第16款財産収入、第17款寄附金、第18款繰入金、第19款繰越金、第20款諸収入、第21款市債について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　ないようですので、次に移ります。

ただいま質疑を終わりました歳入歳出予算を除くその他の事項について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

これで平成19年度水俣市一般会計予算の質疑を終わります。

日程第15　議第17号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算

○議長（緒方誠也君）　日程第15、議第17号平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第16　議第18号　平成19年度水俣市老人保健特別会計予算

○議長（緒方誠也君）　日程第16、議第18号平成19年度水俣市老人保健特別会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第17　議第19号　平成19年度水俣市介護保険特別会計予算

○議長（緒方誠也君）　日程第17、議第19号平成19年度水俣市介護保険特別会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第18　議第20号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算

○議長（緒方誠也君）　日程第18、議第20号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第19　議第21号　平成19年度水俣市病院事業会計予算

○議長（緒方誠也君）　日程第19、議第21号平成19年度水俣市病院事業会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第20　議第22号　平成19年度水俣市水道事業会計予算

○議長（緒方誠也君）　日程第20、議第22号平成19年度水俣市水道事業会計予算を議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第21　議第28号　あらたに生じた土地の確認について

○議長（緒方誠也君）　日程第21、議第28号あらたに生じた土地の確認についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第22　議第29号　字区域の変更について

○議長（緒方誠也君）　日程第22、議第29号字区域の変更についてを議題とします。

本件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第23　議第30号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）

日程第24　議第31号　指定管理者の指定について（水俣市立養護老人ホーム恵愛園）

日程第25　議第32号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）

日程第26　議第33号　指定管理者の指定について（水俣市立明水園）

日程第27　議第34号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）

日程第28　議第35号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）

日程第29　議第36号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）

日程第30　議第37号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）

日程第31　議第38号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館本館外５件）

日程第32　議第39号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館南部館）

○議長（緒方誠也君）　日程第23、議第30号指定管理者の指定についてから、日程第32、議第39号指定管理者の指定についてまで、10件を一括して議題とします。

本10件について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

日程第33　議第41号　水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第34　議第42号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第35　議第43号　公有財産の取得について

○議長（緒方誠也君）　日程第33、議第41号水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第35、議第43号公有財産の取得についてまで、３件を一括して議題とします。

議第41号

水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月16日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例

水俣市部課室設置条例（昭和34年告示第11号）の一部を次のように改正する。

題名中「部課室」を「部総室課室」に改める。

第２条を次のように改める。

（部、総室及び課）

第２条　市長の事務部局に次の部、総室、課及び室を置く。

⑴　総務企画部

ア　総務課

イ　企画課

ウ　財政課

エ　税務課

オ　管理課

カ　産業廃棄物対策室

⑵　福祉環境部

ア　市民課

イ　環境対策課

ウ　健康推進課

エ　福祉課

⑶　産業建設部

ア　産業づくり総室
（ア）商工観光振興室
（イ）農林水産振興室
イ　土木課
ウ　都市政策課
エ　下水道課

第３条福祉環境部市民課の項中第９号を削り、第10号を第９号に改め、同条福祉環境部健康推進課の項中第６号を第７号とし、第５号の次に次の１号を加える。

⑹　介護保険に関すること。

第３条産業建設部中「商工観光課」を「商工観光振興室」に、「農林水産課」を「農林水産振興室」に改める。

附　則

この条例は、平成19年４月１日から施行する。

（提案理由）

行政組織・機構の効率化を図るため、本案のように制定しようとするものである。

議第42号

水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

水俣市一般職の職員の給与に関する条例（昭和26年告示第19号）の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

平成19年３月16日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

水俣市一般職の職員の給与に関する条例（昭和26年告示第19号）の一部を次のように改正する。

第２条第３項中「水俣市職員共済組合条例（昭和36年告示第26号）第30条第２項に規定する共済組合の構成員の掛金」を「水俣市職員互助会の構成員の会費」に改める。

第９条第１項第４号及び第９条第２項第４号を削る。

附　則

この条例は、平成１９年４月１日から施行する。

（提案理由）

水俣市職員共済組合を解散し、新たに水俣市職員互助会を設立すること及び住居手当の適正化を図るため、本案のように制定しようとするものである。

議第43号

公有財産の取得について

公有財産を次のように取得することとする。

平成19年３月16日提出

水俣市長　　宮　本　勝　彬

取得する財産の表示			取得の相手方	取得の目的	取得の予定価格	取得日
区分	所在地	面積				
建物	水俣市陣内１丁目103番地	821.20㎡	水俣市職員共済組合組合長森　　近	会議室・倉庫	29,750,000円	平成19年４月１日（予定）

（提案理由）

水俣市職員共済組合会館を取得するため、水俣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により提案するものである。

○議長（緒方誠也君）　提案理由の説明を求めます。

宮本市長。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　本定例市議会に追加提案いたしました議案につきまして、順次提案理由の説明をさせていただきます。

まず、議第41号水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

行政組織・機構の効率化を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第42号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

水俣市職員共済組合を解散し、新たに水俣市職員互助会を設立すること及び住居手当の適正化を図るため、本案のように制定しようとするものであります。

次に、議第43号公有財産の取得について申し上げます。

本案は、平成19年４月１日で水俣市職員共済組合を廃止することに伴い、会議室、集会場として借用していた水俣市職員共済組合会館を引き続き利用するため、取得するものであります。

取得価格につきましては、平成19年２月15日に開催されました水俣市財産価格審議会において審議をいただき、平成19年３月６日付で2,975万円で水俣市職員共済組合と建物売買の仮契約を締結いたしております。

建物の所在は水俣市陣内１丁目103番地、構造は鉄骨造４階建、延べ面積は821.20平方メートルであります。

以上、本定例市議会に追加提案いたしました議第41号から議第43号までについて、順次提案理由の御説明を申し上げましたが、慎重審議を賜り、速やかに御可決いただきますようよろしくお願いいたします

○議長（緒方誠也君）　提案理由の説明は終わりました。

この際、提出議案調査のため、しばらく休憩します。

午後３時23分　休憩

午後３時24分　開議

○議長（緒方誠也君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これから、先ほど市長から提案理由の説明がありました議案の質疑に入ります。

議第41号水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例の制定について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

○議長（緒方誠也君）　議第42号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認めます。

○議長（緒方誠也君）　議第43号公有財産の取得について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

ただいま質疑を終わりました議第２号から議第43号まで議案34件は、議席に配付の議事日程記載のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託します。

以上で本日の日程は全部終了しました。

次の本会議は、23日午前10時から開き、議案の採決を行います。

討論の通告は、22日正午までに通告願います。

本日はこれで散会します。

午後３時25分　散会

平成19年３月23日

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録
（第６号）

表　　決

平成19年３月第１回水俣市議会定例会会議録（第６号）

平成19年３月23日（金曜日）

午前10時１分　開議

午前11時３分　閉会

（出席議員）　21人

緒方誠也君	西田弘志君	福田　斉君
藤本寿子君	中村幸治君	大川末長君
真野頼隆君	渕上道昭君	牧下恭之君
田中　功君	谷口真次君	野中重男君
清水晶夫君	本井道弘君	大川久洋君
竹下武義君	岩阪雅文君	松本和幸君
千々岩　巧君	松本満良君	中山　徹君

（欠席議員）　１人

吉田正和君

（職務のため出席した事務局職員）　５人

事務局長	（牛迫秀基君）	次長	（田畑純一君）
議事係長	（栄永尚子君）	書記	（赤司和弘君）
書記	（岩坂正輝君）		

（説明のため出席した者）　14人

市長	（宮本勝彬君）	助役	（森　近君）
総務企画部長	（葦浦博行君）	産業建設部長	（吉海安丈君）
福祉環境部長	（吉本哲裕君）	総合医療センター事務部長	（濱崎昭博君）
総務企画部次長	（仁木徳子君）	産業建設部次長	（桑畑達美君）
福祉環境部次長	（中田和哉君）	水道局長	（山田敏博君）
教育長	（大渕　洋君）	教育次長	（森田幸治君）
総務企画部総務課長	（田上和俊君）	総務企画部財政課長	（本山祐二君）

○議事日程　第６号

平成19年３月23日　午前10時開議

第１　議第２号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

第２　議第５号　水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第３　議第６号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第４　議第７号　水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第５　議第８号　水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第６　議第９号　水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第７　議第10号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第８　議第11号　水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第９　議第12号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

第10　議第13号　水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第11　議第14号　水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について

第12　議第15号　水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第13　議第16号　平成19年度水俣市一般会計予算

第14　議第17号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算

第15　議第18号　平成19年度水俣市老人保健特別会計予算

第16　議第19号　平成19年度水俣市介護保険特別会計予算

第17　議第20号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算

第18　議第21号　平成19年度水俣市病院事業会計予算

第19　議第22号　平成19年度水俣市水道事業会計予算

第20　議第28号　あらたに生じた土地の確認について

第21　議第29号　字区域の変更について

第22　議第30号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）

第23　議第31号　指定管理者の指定について（水俣市立養護老人ホーム恵愛園）

第24　議第32号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）

第25　議第33号　指定管理者の指定について（水俣市立明水園）

第26　議第34号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）

第27　議第35号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）

第28　議第36号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）

第29　議第37号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）

第30　議第38号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館本館外５件）

第31　議第39号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館南部館）

第32　議第41号　水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例の制定について

第33　議第42号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第34　議第43号　公有財産の取得について

第35　委員会の閉会中の継続調査について

総務文教委員会

１　一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について

厚生委員会

１　環境、福祉、病院等に関する諸問題の調査について

産業建設委員会

１　商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について

議会運営委員会

１　議会運営等に関する諸問題の調査について

１　議会の情報公開に関する調査について

第36　議第44号　水俣市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

第37　議第45号　水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時１分　開議

○議長（緒方誠也君）　ただいまから本日の会議を開きます。

○議長（緒方誠也君）　日程に先立ちまして諸般の報告をします。

各常任委員会及び議会運営委員会から、委員会審査報告書、閉会中継続調査申出書の提出がありましたので、議席に配付しておきました。

次に、本日、議会運営委員会で発議の条例案１件、会議規則案１件の提出がありましたので、

議席に配付しておきました。

次に、吉田正和議員から、所要のため本日の会議には欠席する旨の届け出がありましたので、お知らせします。

次に、本日の議事は、議席に配付の議事日程第６号をもって進めます。

以上で報告を終わります。

日程第１　議第２号　地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

日程第２　議第５号　水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第３　議第６号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第４　議第７号　水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第５　議第８号　水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第６　議第９号　水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第７　議第10号　水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議第11号　水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議第12号　水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議第13号　水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第14号　水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第15号　水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議第16号　平成19年度水俣市一般会計予算

日程第14　議第17号　平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算

日程第15　議第18号　平成19年度水俣市老人保健特別会計予算

日程第16　議第19号　平成19年度水俣市介護保険特別会計予算

日程第17　議第20号　平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算

日程第18　議第21号　平成19年度水俣市病院事業会計予算

日程第19　議第22号　平成19年度水俣市水道事業会計予算

日程第20　議第28号　あらたに生じた土地の確認について

日程第21　議第29号　字区域の変更について

日程第22　議第30号　指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）

日程第23　議第31号　指定管理者の指定について（水俣市立養護老人ホーム恵愛園）

日程第24　議第32号　指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）

日程第25　議第33号　指定管理者の指定について（水俣市立明水園）

日程第26　議第34号　指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）

日程第27　議第35号　指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）

日程第28　議第36号　指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）

日程第29　議第37号　指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）

日程第30　議第38号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館本館外５件）

日程第31　議第39号　指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館南部館）

日程第32　議第41号　水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第33　議第42号　水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第34　議第43号　公有財産の取得について

○議長（緒方誠也君）　日程第１、議第２号地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定についてから、日程第34、議第43号公有財産の取得についてまで、34件を一括して議題とします。

順次委員長の報告を求めます。

初めに、総務文教委員長真野頼隆議員。

（総務文教委員長　真野頼隆君登壇）

○総務文教委員長（真野頼隆君）　ただいま議題となりました議案のうち、総務文教委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第２号地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について申し上げます。

本案は、地方自治法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、助役から副市長に名称が変わることで権限等に変更はないのかとただしたのに対し、総務省からの通知によると、今のところ名称変更だけで権限等に変更はないとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第５号水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、平成18年７月１日から国家公務員の勤務時間制度において、休息時間が廃止されたことに準じて制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第６号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、平成18年度人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定等に準じて制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第７号水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、総合医療センターまたは久木野診療所に勤務する医師及び歯科医師の医師手当の適正化を図るため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、特殊勤務手当ではなく給与の抜本的な改革を図る必要があるのではないのかとただしたところ、開院時に独自的な給与表を採用している。今後、地方公営企業法の全部適用を考えており、19年度中には給与体系の見直しを検討したいとの答弁でありました。

また、改正の目的は、湯之児病院の閉鎖等により、診療報酬が下がった分を補うということかとただしたのに対し、三、四年前の水準まで医師手当を戻すものであるとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第13号水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、消防団員の活動に対する処遇改善のため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第14号水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令が平成18年９月26日に公布され、同日から施行されたことに伴い制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第16号平成19年度水俣市一般会計予算中付託分について申し上げます。

歳出の主なものとしては、第２款総務費に、電算システム管理運用経費、地籍調査事業、県議会議員・市議会議員・参議院議員選挙費、第８款消防費に、水俣芦北広域行政事務組合負担金、消防団装備等整備事業、第９款教育費に、市学力向上対策事業、文化会館自主文化事業、学校給食センター建設事業などを計上している。

これらの財源としては、第１款市税から第21款市債までの歳入をもって充当している。

また、債務負担行為として、複写機・プリンター複合機使用料外７件を計上し、地方債については、過疎対策事業債外２件を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、非常備消防費の消防自動車購入費についてただしたところ、４部と19部の車両が約30年を経過しており、今後、消防団幹部とも協議の上、配備先については正式決定したいとの答弁でありました。

次に、地籍調査の進捗状況についてただしたところ、昭和63年度から実施した地籍調査は、48％が終わっている。現在、外注で実施しており、以前の３倍くらいの早さで進んでいるので、あと六、七年で終わる計画であるとの答弁でありました。

次に、電算リプレースの業者についてただしたところ、前回業者を変えたことにより、９億円以上の費用がかかったが、同じ業者にすることでリプレースの費用が約４億5,000万円に抑えられるため、今回も同じ富士通にしたいとの答弁でありました。

次に、教職員資質・指導力向上対策助成金の事業内容についてただしたところ、小・中学校から教職員２名ずつ希望者を募り、やる気のある先生に研修等を受けてもらい、教科の専門性と指導力をつけ、子どもたちに返すねらいがある。成果については、年度末の教育フォーラムで発表を行っているとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第38号指定管理者の指定について申し上げます。

本案は、水俣市立総合体育館本館、浜公園児童プール、浜公園運動場、ひばりケ丘運動場、城山公園庭球場及び競り舟艇庫会議室の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により、提案するものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、18年度の指定管理者について問題はなかったかとただしたのに対し、プール排水溝問題で連携がうまくとれていなかった点は反省すべきであるが、人件費の面での節減効果や、軽微な修繕・補修等には振興公社職員で対応するなど、特に問題はなかったとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第39号指定管理者の指定について申し上げます。

本案は、水俣市立総合体育館南部館の指定管理者の指定について、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、提案するものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第41号水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、行政組織・機構の効率化を図るため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、総室が新たにできることにより、ポストがふえるのかとただしたところ、ポストは１つふえるが、部次長クラスでの対応を考えており、総体的に部次長の数がふえることにはならないとの答弁でありました。

また、機構改革を行う場合、仕事の必要性と人の配置はどちらを優先に考えるのかとただしたのに対し、基本的には機構を先に考え、次に人事配置を考えていくようにしているとの答弁でありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第42号水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、水俣市職員共済組合を解散し、新たに水俣市職員互助会を設立すること及び住居手当の適正化を図るため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

最後に、議第43号公有財産の取得について申し上げます。

本案は、水俣市職員共済組合会館を取得するため、水俣市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により提案するものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で総務文教委員会の審査報告を終わります。

○議長（緒方誠也君）　次に、厚生委員長中山徹議員。

（厚生委員長　中山徹君登壇）

○厚生委員長（中山　徹君）　ただいま議題となりました議案のうち、厚生委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第８号水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第９号水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、母子家庭への医療費助成に加え、父子家庭への医療費助成を導入し、父子家庭の経済的、精神的負担を軽減し、健康増進と福祉向上のため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第15号水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、総合医療センターの専門性を高めるため、内科を呼吸器科に改めるものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第16号平成19年度水俣市一般会計予算中付託分について申し上げます。

歳出の主なものについては、第３款民生費に、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計への繰出金、地域生活支援事業、放課後児童健全育成事業、第４款衛生費に、乳幼児医療助成事業、後期高齢者医療関係経費、水俣病等相談窓口設置事業、産廃処分場対策事業などを計上している。

これらの財源としては、第１款市税から第21款市債までの歳入をもって充当している。

また、債務負担行為として、複写機・プリンター複合機使用料を計上している。

このほか、地方債については、過疎対策事業債を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、養護老人ホーム恵愛園の建てかえに伴うケアハウス設計業務委託料が計上されていることについて、建てかえの時期と場所についてただしたのに対し、時期については、平成22年４月開設をめどに準備を進めていきたい。また、場所については、月浦福祉ニュータウンを考えているとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

なお、委員から、第３子目以降で３歳未満児の保育料無料化について、少子化対策の観点から、早い時期に実現してほしいとの意見がありました。

また、仮称みなまた環境大学実行委員会補助金に関連して、事業の実施に当たっては、水俣のプラスのイメージを発信するなど、地域活性化の観点に配慮していただきたいとの意見がありました。

次に、議第17号平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ41億7,785万円を計上している。

歳出については、総務費、保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金、保健事業費などを計上している。

これらの財源としては、国民健康保険税、国庫支出金、県支出金、療養給付費等交付金、共同事業交付金、繰入金、繰越金などをもって充当しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第18号平成19年度水俣市老人保健特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ43億1,422万円を計上している。

歳出については、医療諸費及び一般管理費などを計上している。

これらの財源としては、支払基金交付金、国庫支出金、県支出金、繰入金などをもって充当しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第19号平成19年度水俣市介護保険特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ22億1,237万9,000円を計上している。

歳出については、総務費、保険給付費、財政安定化基金拠出金、財政安定化基金借入金償還金等を計上している。

これらの財源としては、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金等をもって充当しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第21号平成19年度水俣市病院事業会計予算について申し上げます。

収益的収入に61億9,308万5,000円、収益的支出に62億1,865万7,000円、資本的収入に３億4,690万3,000円、資本的支出に５億941万7,000円を計上している。

収益的収入の主な内容については、入院収益、外来収益等の医業収益、他会計補助金、負担金等の医業外収益等を計上している。

収益的支出の主な内容については、職員等の給与費、薬品費等の材料費、委託料、賃借料、光熱水費等の経費や企業債利息等を計上している。

資本的支出の主な内容については、洗切医師住宅建設工事設計監理委託料、洗切医師住宅建設工事等の建設工事費、原価計算システム、超音波診断装置、透析用監視装置、電子内視鏡システム等の機械備品購入費、企業債償還金等を計上しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

なお、委員から、現在検討されている公営企業法の全部適用への移行に当たっては、職員等への周知、連携を図り、混乱がないようにしていただきたいとの意見がありました。

最後に、議第30号、議第31号、議第32号及び議第33号の指定管理者の指定について、４件を一

括して申し上げます。

公の施設の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の２第６項の規定により議会の議決を経る必要があるため提案するもので、水俣市高齢者福祉センターを水俣市老人クラブ連合会に、水俣市立養護老人ホーム恵愛園を社会福祉法人水俣市社会福祉事業団に、水俣市ワークプラザを社団法人水俣市シルバー人材センターに、水俣市立明水園を社会福祉法人水俣市社会福祉事業団に、それぞれ指定するものであるとの説明を受けました。

以上４件については、特に質疑、討論もなく、採決の結果、いずれも全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で厚生委員会の審査報告を終わります。

○議長（緒方誠也君）　次に、産業建設委員長田中功議員。

（産業建設委員長　田中功君登壇）

○産業建設委員長（田中　功君）　ただいま議題となりました議案のうち、産業建設委員会に付託されました議案について、委員会における審査の経過並びに結果について御報告いたします。

まず、議第10号水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、白浜団地建てかえによる一部住宅の供用開始及び一部住宅の除却に伴い、当該住宅を別表に追加するため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第11号水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、水俣市駅前広場における使用料の適正化を図るため制定しようとするものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、利用状況等についてただしたのに対し、利用状況については、17年度は100件、18年度は111件で、利益目的で使用される分については有料であるが、一般の使用については無料で対応している。そのため採算性についてはなかり厳しいものがあるが、多くの市民が利用できることを考慮しているとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第12号水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について申し上げます。

本案は、公共下水道事業における排水施設設置事務と使用料徴収事務の手続等に関する規定を改め、適正な事務執行を図るため制定しようとするものであるとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第16号平成19年度水俣市一般会計予算中付託分について申し上げます。

歳出の主なものは、第４款衛生費に、合併処理浄化槽設置整備費補助金、第５款農林水産業費

に、魅力ある農業・農村づくり事業費、森林づくり交付金事業費、水俣・芦北地域水産振興対策事業費、第６款商工費に、地場企業支援事業費、商店街活性化支援事業費、観光振興団体等助成事業費、第７款土木費に、桜ケ丘・大戸口線等道路新設・改良事業費、月浦台地関連事業費、白浜団地建替事業費などを計上している。

これらの財源としては、第１款市税から第21款市債までの歳入をもって充当している。

また、債務負担行為として、水俣市月浦台地福祉ニュータウン開発用地取得造成事業に対する債務保証外２件を計上している。

このほか、地方債については、過疎対策事業債ほかを計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、稚アユ放流事業委託料の金額は適正であるのかとただしたのに対し、積算の単価等は栽培漁業協会が取り決めた価格をもとに決定しており、現在の放流を維持するためには必要な金額であるとの答弁がありました。

また、森林組合経営基盤整備事業貸付金についてただしたのに対し、経営基盤の安定のため、年度当初に貸し付けて、償還を年度末に行っているとのことで、利率は年1.5％であるとの答弁がありました。

また、産業技術開発・ものづくり補助金についてただしたのに対し、年度当初に公募を行い、専門家等による審査委員会を開き決定しているとの答弁がありました。

次に、交流促進助成金についてただしたのに対し、イベント等を水俣で開催し、市内に一定数の宿泊を条件で、主催者へ補助を行うものであるとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第20号平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算について申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ14億9,226万8,000円を計上している。

歳出においては、公共下水道事業費、公債費等を計上している。

なお、公共下水道事業費の主な内容としては、浄化センター等運転管理業務委託料、東部汚水管整備関係経費ほかを計上している。

これらの財源としては、第１款分担金及び負担金、第２款使用料及び手数料、第３款国庫支出金、第４款繰入金、第７款市債等をもって充当している。

また、債務負担行為として、水洗便所等改造資金の融資に対する損失補償外１件を計上している。

このほか、地方債として、公共下水道事業債、過疎対策事業債及び公営企業借換債を計上しているとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、施設の設計・事業等の業務を下水道事業団へ委託する際には全面的な委託ではな

く、できるだけ地元でできるものについては地元で行うようにできないかとただしたのに対し、以前は、下水道事業団へ業務委託していたが、現在は、市で入札等も行っており、設計等も民間の建設コンサルタントに依頼しているとの答弁がありました。

また、下水道使用料徴収委託料の内訳についてただしたのに対し、上下水道の徴収経費全体の約20％を徴収委託料として算定し、従事する職員の人件費については一定の割合をかけて負担しているとの答弁がありました。

また、浄化センター等運転管理業務等委託料について、委託料の更新等の手続はどのようになっているのか、また、金額については適正なのかただしたのに対し、平成15年度から民間への包括委託を指名競争入札で行っている。また、金額については、他市の事例が少なく、正確な比較は行っていないが、割安に行っているとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第22号平成19年度水俣市水道事業会計予算について申し上げます。

収益的収入に４億9,446万1,000円、収益的支出に４億689万9,000円、資本的収入に6,467万1,000円、資本的支出に３億6,401万9,000円を計上している。

資本的支出の主な内容は、配水管改良工事等の建設改良費、企業債償還金等であり、企業債償還金のうち、１億4,893万8,000円は企業債繰上償還額である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第28号あらたに生じた土地の確認について申し上げます。

本案は、熊本県が実施している県道水俣田浦線道路改良事業の公有水面埋め立てにより生じた土地について、地方自治法第９条の５第１項の規定により、市議会の議決を必要とするため提案するものである。

当該埋め立ては、葦北郡津奈木町の津奈木湾の一部の公有水面で、面積612.27平方メートルであり、美しい海岸線を生かし、芦北七浦パークコーストに適した道路環境豊かなシーサイドロードの形成に努め、地域住民や観光客にやさしい快適環境の創出を目指しているとの説明を受けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第29号字区域の変更について申し上げます。

本案は、議第28号で提案した葦北郡津奈木町の津奈木湾の一部の公有水面埋め立てにより生じた土地を、水俣市大迫字牛鼻に編入しようとするもので、字区域の変更については、地方自治法第260条第１項の規定により、市議会の議決を必要とするため提案するものであるとの説明を受

けました。

特に質疑、討論もなく、採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議第34号、議第35号、議第36号及び議第37号の指定管理者の指定について、４件を一括して申し上げます。

みなまた環境テクノセンターを株式会社みなまた環境テクノセンターに、水俣市勤労青少年ホームを社団法人水俣市振興公社に、水俣市湯の鶴温泉保健センターを水俣市15区自治会会長に、みなまた観光物産館まつぼっくりを株式会社みなまたに、それぞれ地方自治法第244条の２第６項の規定により、指定管理者の指定を行うものであるとの説明を受け、質疑を行いました。

質疑の中で、勤労青少年ホームの公募の方法についてただしたのに対し、広報みなまたによる公募を行ったとの答弁がありました。

特に討論もなく、採決の結果、いずれも全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上で産業建設委員会の審査報告を終わります。

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年３月19日

総務文教常任委員長　　真　野　頼　隆

水俣市議会議長　　緒　方　誠　也　　様

記

事件の番号	件　　名	議決の結果	備　　考
議第２号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第５号	水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第６号	水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第７号	水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第13号	水俣市消防団員の定員、任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第14号	水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第16号	平成19年度水俣市一般会計予算付託分	原案可決	全員賛成
議第38号	指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館本館外５件）	原案可決	全員賛成
議第39号	指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館南部館）	原案可決	全員賛成

議第41号	水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第42号	水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第43号	公有財産の取得について	原案可決	全員賛成

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年３月19日

厚生常任委員長　中山　徹

水俣市議会議長　緒方誠也　様

記

事件の番号	件名	議決の結果	備考
議第８号	水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第９号	水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第15号	水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第16号	平成19年度水俣市一般会計予算付託分	原案可決	全員賛成
議第17号	平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	全員賛成
議第18号	平成19年度水俣市老人保健特別会計予算	原案可決	全員賛成
議第19号	平成19年度水俣市介護保険特別会計予算	原案可決	全員賛成
議第21号	平成19年度水俣市病院事業会計予算	原案可決	全員賛成
議第30号	指定管理者の指定について(水俣市高齢者福祉センター)	原案可決	全員賛成
議第31号	指定管理者の指定について（水俣市立養護老人ホーム恵愛園）	原案可決	全員賛成
議第32号	指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）	原案可決	全員賛成
議第33号	指定管理者の指定について（水俣市立明水園）	原案可決	全員賛成

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、水俣市議会会議規則第103条の規定により報告します。

平成19年３月19日

産業建設常任委員長　田中　功

水俣市議会議長　緒方誠也　様

記

事件の番号	件名	議決の結果	備考
議第10号	水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成
議第11号	水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全員賛成

議第12号	水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第16号	平成19年度水俣市一般会計予算付託分	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第20号	平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第22号	平成19年度水俣市水道事業会計予算	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第28号	あらたに生じた土地の確認について	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第29号	字区域の変更について	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第34号	指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第35号	指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第36号	指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）	原 案 可 決	全 員 賛 成
議第37号	指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）	原 案 可 決	全 員 賛 成

○議長（緒方誠也君）　以上で委員長の審査報告は終わりました。

これから委員長の審査報告に対する質疑に入ります。

ただいまの委員長の審査報告について質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認め、これで委員長報告に対する質疑を終わります。

これから討論に入ります。

ただいままで討論の通告はありません。

したがって討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

議第２号地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定についてから、議第43号公有財産の取得についてまで、34件を一括して採決します。

本34件に対する委員長の報告はいずれも可決であります。

本34件は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　異議なしと認めます。

したがって本34件は、いずれも委員長報告のとおり可決しました。

日程第35　委員会の閉会中の継続調査について

総務文教委員会

１　一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について

厚生委員会

1　環境、福祉、病院等に関する諸問題の調査について

産業建設委員会

1　商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について

議会運営委員会

1　議会運営等に関する諸問題の調査について

1　議会の情報公開に関する調査について

○議長（緒方誠也君）　日程第35、委員会の閉会中の継続調査についてを議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会から、所管事務の調査について、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします。

各常任委員会及び議会運営委員会から申し出のとおり、閉会中の継続調査に付することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　異議なしと認めます。

したがってそのように決定しました。

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成19年３月19日

総務文教常任委員長　　真　野　頼　隆

水俣市議会議長　　緒　方　誠　也　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成19年３月19日

厚生常任委員長　　中　山　　徹

水俣市議会議長　　緒　方　誠　也　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	環境、福祉、病院等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成19年３月19日

産業建設常任委員長　　田　中　　功

水俣市議会議長　　緒　方　誠　也　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため

閉　会　中　継　続　調　査　申　出　書

本委員会は調査中の事件について、次のとおり閉会中もなお継続調査を要するものと決定したから、水俣市議会会議規則第104条の規定により申し出ます。

平成19年３月16日

議会運営委員長　　松　本　和　幸

水俣市議会議長　　緒　方　誠　也　　様

記

事件の番号	件　　名	理　　由
	議会運営等に関する諸問題の調査について	実情を調査する必要があるため
	議会の情報公開に関する調査について	実情を調査する必要があるため

日程第36　議第44号　水俣市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

日程第37　議第45号　水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

○議長（緒方誠也君）　日程第36、議第44号水俣市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について、日程第37、議第45号水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について、２件を一括して議題とします。

議第44号

水俣市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び水俣市議会会議規則第14条の規定により提出します。

平成19年３月23日

提出者議員　　松　本　和　幸
〃　　松　本　満　良
〃　　野　中　重　男
〃　　本　井　道　弘
〃　　竹　下　武　義
〃　　千々岩　　巧

水俣市議会議長　　緒　方　誠　也　　様

（別紙）

水俣市議会委員会条例の一部を改正する条例

水俣市議会委員会条例（昭和46年条例第38号）の一部を次のように改正する。

第２条の表総務文教の項中「８」を「６」に改め、同表厚生の項中「７」を「６」に、「病院」を「総合医療センター等」に改め、同表産業建設の項中「７」を「６」に改める。

第３条第２項を削り、第３項を第２項とする。

第５条ただし書を削る。

第８条第１項に次のただし書を加える。

ただし、閉会中においては議長が指名することができる。

第８条第２項に次のただし書を加える。

ただし、閉会中においては議長が変更することができる。

第８条第３項中「前項」を「第２項」に改め、「第３条（常任委員の任期）第３項」を「第３条（常任委員の任期）第２項」に改め、同項を第４項とし、同条第２項の次に次の１項を加える。

３　第１項ただし書の規定により委員を指名したとき及び前項ただし書の規定により委員の所属を変更したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

第14条に次の１項を加える。

２　前項の規定により議会運営委員及び特別委員の辞任を許可したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

第22条第１項中「（昭和22年法律第67号）」の次に「。以下「法」という。」を加え、「会議規則」を「水俣市議会会議規則（昭和46年議会規則第１号。以下「会議規則」という。）」に改める。

第30条第２項中「前項」を「前２項」に改め、同項を第３項とし、同条第１項の次に次の１項を加える。

２　前項の記録は、電磁的記録によることができる。この場合における同項の署名又は押印については、法第123条第３項の規定を準用する。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第２条の表の改正規定は、平成19年５月１日から施行する。

（提案理由）

地方自治法の一部を改正する法律の施行、水俣市議会議員定数条例の一部改正及び規定の整備に伴い、本案のように制定しようとするものである。

議第45号

水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び水俣市議会会議規則第14条の規定により提出します。

平成19年３月23日

提出者議員　松　本　和　幸
〃　松　本　満　良
〃　野　中　重　男
〃　本　井　道　弘
〃　竹　下　武　義
〃　千々岩　　巧

水俣市議会議長　緒　方　誠　也　様

（別紙）

水俣市議会会議規則の一部を改正する規則

水俣市議会会議規則（昭和46年議会規則第１号）の一部を次のように改正する。

第14条に次の１項を加える。

２　委員会が議案を提出しようとするときは、その案をそなえ、理由を付け、委員長が議長に提出しなければならない。

第19条に次の１項を加える。

３　委員会が提出した議案につき第１項の承認を求めようとするときは、委員会の承認を得て委員長から請求しなければならない。

第37条第２項中「提出者の説明」を「前２項における提出者の説明」に、「又は」を「及び第１項における」に改め、同項を第３項とし、第１項の次に次の１項を加える。

２　委員会提出の議案は、委員会に付託しない。ただし、議長が必要があると認めるときは、議会の議決で、議会運営委員会に係る議案は議会運営委員会に、常任委員会又は特別委員会に係る議案は常任委員会又は特別委員会に付託することができる。

第78条第１項中「記載する」を「記載し、又は記録する」に改め、第14号を第15号とし、第９号から第13号までを１号ずつ繰り下げ、第８号の次に次の１号を加える。

⑼　委員会報告書及び少数意見報告書

第79条中「、印刷して」を削り、「配布」の次に「（会議録が電磁的記録をもって作成されている場合にあっては、電磁的方法による提供を含む。）」を加える。

第81条中「議員」の次に「（会議録が電磁的記録をもって作成されている場合にあっては、法第123条第３項に規定する署名に代わる措置をとる議員）」を加える。

第98条第２項中「第３項」を「第４項」に改める。

第142条及び第154条中「第２項」を「第３項」に改める。

附　則

この規則は、公布の日から施行する。

（提案理由）

地方自治法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、本案のように制定しようとするものである。

○議長（緒方誠也君）　提案理由の説明を求めます。

議第44号及び議第45号について、提出者代表松本和幸議員。

（松本和幸君登壇）

○松本和幸君　議第44号水俣市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について提案理由の御説明を申し上げます。

本案は、地方自治法の一部を改正する法律が施行されたこと、水俣市議会議員定数条例の一部改正に伴い、常任委員会の定数を変更する必要があること及び規定の整備を行うため制定しようとするものであります。

次に、議第45号水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について提案理由の御説明を申し上げます。

本案は、地方自治法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い制定しようとするものであります。

以上、２件について提案理由の御説明を申し上げましたが、全会一致の御賛同をよろしくお願

い申し上げます。

○議長（緒方誠也君）　以上で提案理由の説明は終わりました。

これから質疑に入ります。

ただいま提出者代表から提案理由の説明がありました議案２件について、質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　質疑なしと認め、これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま質疑を終わりました本２件は、委員会の付託を省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　異議なしと認めます。

したがって本２件は、委員会の付託を省略することに決定しました。

これから討論に入ります。

本２件について討論はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　討論なしと認め、これで討論を終わります。

これから採決します。

議第44号水俣市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について、議第45号水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について、２件を一括して採決します。

本２件は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

○議長（緒方誠也君）　異議なしと認めます。

したがって本２件は、いずれも原案のとおり可決しました。

退職議員並びに市長のあいさつ

○議長（緒方誠也君）　次に、中山徹議員、松本満良議員、大川久洋議員、本井道弘議員、清水晶夫議員並びに宮本市長から発言を求められています。

順次発言を許します。

初めに、中山徹議員。

（中山徹君登壇）

○中山　徹君　発言をお許しいただきましたので、一言お礼を言わせていただきたいと思います。

思えば、28年前に34歳で市民の皆さんの力で議会に押し上げていただきまして、途中一時体壊

しまして、４年間休みましたけれども、６期24年間、市民の皆さんに本当にお世話になりました。

それから市長を初め、この間ずっと市長は、浮池市長に始まって岡田市長、吉井市長、江口市長、宮本市長、５人の市長さんたちにいろいろ市民の皆さんの思いとか、私たちの意見とかを申し述べて、幾らかなりとでも市民の皆さんの思いを市政に届けることができたかなというふうに思っています。

まだまだ足りなかった点やら、本当にいやな思いをさせた方とかも少なからずいらっしゃっただろうと思いますし、非常に自分の、いろんな迷惑かけたこともあったなと、今思えばありましたけれども、大筋で大体大きな間違いも犯すことなく、何とか自分の務めを果たすことができたかなというふうに今思っています。心から感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

水俣病の問題、最初１期目のところも、あのころも水俣病の問題から始まって、今またこの水俣病問題が市政の大きな、重要な課題としてまだ残っているということは、非常に複雑な思いで、本来ならば早くこの問題は全面的に解決して、新しい水俣づくりのために一致団結、前進できる状況があればいいなという希望を持っていますけれども、市長を初め執行部の皆さん、本当に大変重要な課題を抱えながら、今後また一丸となって頑張っていただきたいというふうに思うわけであります。

市長初め執行部の皆さんには、本当に長い間お世話になりました。御指導、御援助いただきましてありがとうございました。

議員の皆さんも、引き続き頑張られる方は、一言皆さんに申し上げたいんですけど、本当に家族の方の苦労が大変なんですよね、皆さん感じておられるように。本人は、自分のやりたいこと、言いたいことを言って回ってそれで済むわけですけれども、家族の方は本当に、口に出さないけれども、苦労が多いと思います。そういった点では、御家族の皆さんのそういう心労にも思いやりをしながら、しっかり励ましながら頑張っていただきたいというふうに、余計なことですけれども、思います。私自身がそういうことで随分、今から考えると、一番家族に苦労かけたなという思いがあるもんですから、そういうふうに皆さんにもお願いをするわけであります。

本当にどうも長い間お世話になりました。ありがとうございました。（拍手）

○議長（緒方誠也君）　次に、松本満良議員。

（松本満良君登壇）

○松本満良君　おはようございます。

今期限りで引退するに当たりまして、一言お礼の言葉を申し上げさせていただきたいと思います。

まず、この16年間、先輩議員並びに同僚議員の皆さん、そして宮本市長を初め執行部の皆さんにはいろいろと御指導、御鞭撻いただきましたことに、心から感謝を申し上げます。

今、中山議員おっしゃいましたけれども、私も岡田市長から、吉井市長、江口市長、宮本市長、各市長の皆さん方にいろいろと御指導をいただきました。やっと16年間終えて、引退をするときを迎えることができました。本当に感謝を申し上げたいと思います。

引退をすることになりますと、どうしても議員に成り立てのときのことを思い出します。平成３年、早いもので16年間のことでありますが、瞬く間に過ぎてしまいました。議会のことがよくわかっていない自分を、議案に出ている用語すらよくわからない自分を、今さらながら思い出しております。このような私を何とか議員として、16年間にもわたって務めることができるようにしていただいたのも、執行部の皆さん方の御指導と、会派内の先輩、同僚議員でありましたし、私たちに後を譲って引退していかれた先輩の皆さん方でありました。先輩議員の皆さん方の手とり足とりということではなかったにいたしましても、議案が配付をされますと、けんけんごうごうその中で議論をしたり、意見を闘わしたりしていく中で少しずつ議会の中身について、あるいは議案の見方について、何をどのように判断すればいいのか、他の会派の皆さん方とどのように接していけばいいのか、少しずつわかってきたような気がいたします。

他の会派の皆さん方との意見交換では、議論する間は激しくやり合いますが、そのときだけであって、一部の議員の方は別にいたしまして、人間として、あるいは同じ議員として、仲間であり、仲良くつき合いをさせていただきました。非常に感謝をしております。お互いを認め合いながら成長させていただいたということに対して、本当に心から感謝を申し上げております。

宮本市長を初め執行部の皆さん方には、水俣が抱える産廃問題を初め水俣病問題、ダイオキシン問題、地方自治の厳しい今日の財政事情をつくり出したすべての責任は国にあると私は思いますけれども、この財政問題を克服していかなければならない問題など、難題は山積しています。水俣市民生活の安定のために、今後とも御奮闘いただきますようお願いいたします。

また、今般の統一地方選挙に再挑戦されます議員の皆さん方には、晴れて再びこの議場で議論を闘わせることができるように、ここに帰ってこられますよう祈念申し上げます。

最後になりましたが、引退いたしましても、私、水俣にこのまま永住いたします。特に産廃問題につきましては、宮本市長の市民とともに進められる反対闘争を、議会の外からでありますけれども、一市民として全面的に支援をしていくことをお約束をしながら、至らぬ私でありましたけれども、16年間議員活動をさせていただきましたことに感謝を申し上げ、お礼の言葉にかえさせていただきます。本当にありがとうございました。（拍手）

○議長（緒方誠也君）　次に、大川久洋議員。

（大川久洋君登壇）

○大川久洋君　ただいま登壇の許可を得ましたので、一言ごあいさつを申し上げたいと思います。

今、中山、松本両先輩議員からごあいさつがありましたが、私は４名の市長には仕えることが

できませんでした。岡田市長は知らずに、その後の３名の市長と一緒にこの議場で頑張ってきたというふうに思っております。

私も、JA、農協を定年をいたしまして、３期12年、この水俣市議会に送っていただきました。お世話になりました市民の皆様、そして議会でともに行動をして、先輩議員から御指導を賜りました議員の各位、それから事務局はもちろん、執行部の皆様方に対しまして、きょうのこの場をおかりいたしまして、今期をもって引退することを決意させていただきます。

そして、今回出馬を決意されておられますそれぞれの各議員の皆様、今回の統一地方選の御健闘を祈念するものであります。頑張ってください。

引退を決意いたしました私のその心境を、平明達意の句を求めた江戸中期の俳人、高桑蘭更だったと思うんですが、この句に託しまして、引退のあいさつにかえたいと思います。

桜咲き、桜散りつつ、我老いぬ。

長い間お世話になりました。ありがとうございました。（拍手）

○議長（緒方誠也君）　次に、本井道弘議員。

（本井道弘君登壇）

○本井道弘君　私も今期限りで引退をさせていただきます。

３期12年、皆様方と一緒にここの議場で席を与えていただき、活動ができたことを大変感謝を申し上げております。

振り返ってみますと、一番私の印象に残っておるのは、新人議員、まだ成り立てでございました。先ほども話が出てまいりましたけれども、水俣病の政治解決ということで、私たち議員は壇上に座らせていただいて、その調印式を見詰めたこと、それと宝川内のあの大水害がまず浮かんでまいります。

何もできない私でございましたが、皆さん方に支えられて、12年間議員生活をさせていただいたことに本当に感謝を申し上げます。

これからは、一市民となりまして、私が議員活動の中心にしてまいりました農業問題、高齢化、後継者不足が甚だしく、大変いろんな問題を抱えております農業問題で、また一市民として頑張っていき、そのことが市政に少しでもお役に立てばというふうに考えております。

ずっと振り返っておりますと、胸が詰まるようでございますので、簡単にさせていただきますが、皆さん方、今回出馬をされる皆さん方、大変厳しい洗礼があると思いますが、奮闘されまして、頑張っていただきたいと思います。

最後になりますが、執行部、それから事務局の方には本当にお世話になりました。今後も精いっぱいやるつもりでございますので、よろしくお願いをしたいと思います。

これから先、水俣市議会がますます発展することを祈念いたしまして、私のごあいさつにかえ

させていただきます。ありがとうございました。（拍手）

○議長（緒方誠也君）　次に、清水晶夫議員。

（清水晶夫君登壇）

○清水晶夫君　日本共産党議員団の清水晶夫です。

私、今議会を最後に、一身上の都合により引退をすることにいたしました。

議員団では、中山議員も引退をされますけれども、一言ごあいさつをさせていただきます。

これまで３期12年間、お力添えをいただきました市民の皆様を初め議員の皆さん、市長を初めとする執行部の皆さんと、役所の職員の皆さんに心から感謝とお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

この間、私は市民こそ政治の主人公という信念に基づき活動してまいりました。しかし、今日では、その主人公が悲しい思いをしなければならないような状況になってきていないでしょうか。今議会の一般質問で感じていることを述べましたけれども、国の政治のつけが地方政治の行く末を危うく閉ざそうとしております。今、議会と執行部が車の両輪となって、水俣の市民を守る防波堤の役割を果たすべきときが来ているのではないでしょうか。そういうふうに感じております。水俣病問題、緊急課題としての産廃阻止の闘いを初め暮らしと福祉を守る問題は、本市として大きな課題として山積しているわけであります。

引退する者が何を言うのかとの思いはありますけれども、幸い同じ思いを抱いてバトンをつなげる若手の同志がいますので、それを私は支えながら頑張っていって、市民から本当に喜んでいただける市政に少しでも寄与できるよう、私も心して尽くしていきたいと思います。

皆さん、本当に長い間、意見の違いはあったにしても、温かいお力添えをいただきました。また、議会人として、大事な勉強もたくさんさせていただきました。本当にありがとうございました。

最後になりましたが、皆様の御健勝をお祈りをいたしますとともに、今後ともよろしくお願いをしたいと思います。

簡単ではありますが、引退に当たり、お礼のあいさつとさせていただきます。

さらに最後でありますが、今回の統一地方選挙に頑張られる議員の皆さん、本当に今後水俣の行く末を本当に一緒になってよくしていこうではありませんか。

簡単でありますが、引退に当たりましてのごあいさつとさせていただきます。本当にありがとうございました。（拍手）

○議長（緒方誠也君）　次に、宮本市長に許します。

（市長　宮本勝彬君登壇）

○市長（宮本勝彬君）　議員の皆様に対しまして、一言お礼を兼ねごあいさつを申し上げます。

去る３月２日から開会をいたしました本議会におきまして、議員の皆様には本会議並びに各委

員会を通じて慎重審議を賜り、心から感謝を申し上げます。

おかげをもちまして、本日をもって平成19年度予算案並びに関係案件を原案どおりそれぞれ御可決いただき、厚く御礼申し上げます。

なお、本会議あるいは委員会を通じて種々賜りました皆様の御高見につきましては、今後予算の執行に当たり、また新しい施策を講ずる際において、できる限り御要望に沿えるよう努力をしてまいりたいと思います。

さて、在任期間中、幾多の御功績を残されました議員の皆様の任期もいよいよ間近に迫ってまいりました。皆様と議場でお目にかかることも恐らく本日をもって今任期中の最後になるのではないかと思います。

私自身は、市長としては、昨年２月からの就任でありますが、今、過去４年間の市政の跡を振り返りますと、水俣豪雨災害からの復旧、公式確認から50年を迎えるのに、いまだ解決を見ない水俣病の問題、産業廃棄物最終処分場の建設問題など、過去４年の歳月は、本市にとって終始混迷の道であり、苦難の連続でございました。また、それだけに実質的にも過去歴代の議会をはるかにしのぐ充実したものであり、そういった状況下で、数々の成果を上げてこられた議員の皆様の御功績に改めて今感謝と敬意を表しているところでございます。

お聞きいたしますところによれば、引き続き市議会議員に立候補される方、県議会議員に転じられる方、あるいはこの際後進に道を譲られる方もあるように伺っております。引き続き御出馬なされる方々におかれましては、御健闘をいただき、めでたく御当選になり、再びこの議場でお目にかかれますよう心からお待ちを申し上げております。

さらに県議会に転じられる方はもちろん、御勇退になる方々におかれましても、今後たとえ市議会の議席を離れられましても、在任中と変わることなく市政に対し、従来どおり御指導、お力添えを賜りますようお願いを申し上げます。

なお、私、皆様方の温かい御理解と御支援のもとにようやくその重責を果たしてまいりましたが、生来の未熟のため、常に皆様に対し御迷惑をおかけし、また、礼儀を失することも多かったと思います。この際年来の御厚情に対し心からお礼を申し上げますとともに、数々の御無礼に対しましても深くおわびを申し上げます。

最後に、くれぐれも健康に御留意くださいますようお願いを申し上げまして、お礼とごあいさつといたします。ありがとうございました。

○議長（緒方誠也君）　以上で本日の日程は全部終わり、今期定例会の全日程を終了しました。

これで平成19年第１回水俣市議会定例会を閉会します。

午前11時３分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

水俣市議会　議　　長　　緒　方　誠　也

署名議員　　牧　下　恭　之

署名議員　　清　水　晶　夫

平成19年３月第１回水俣市議会定例会（３月２日～３月23日）

〔議　　案〕

番　　号	件　　名	提案月日	付託委員会	結　　末	備　考
議第１号	専決処分の報告及び承認について 専第１号　平成18年度水俣市一般会計補正予算（第８号）	３月２日	総務文教 厚　　生	３月５日 承　　認	
議第２号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	３月２日	総務文教	３月23日 原案可決	
議第３号	水俣市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について	３月２日	総務文教	３月５日 原案可決	
議第４号	水俣市職員共済組合条例を廃止する条例の制定について	３月２日	総務文教	３月５日 原案可決	
議第５号	水俣市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月２日	総務文教	３月23日 原案可決	
議第６号	水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月２日	総務文教	３月23日 原案可決	
議第７号	水俣市職員の特殊勤務手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月２日	総務文教	３月23日 原案可決	
議第８号	水俣市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月２日	厚　　生	３月23日 原案可決	
議第９号	水俣市母子家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月２日	厚　　生	３月23日 原案可決	
議第10号	水俣市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	３月２日	産業建設	３月23日 原案可決	
議第11号	水俣市駅前広場の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月２日	産業建設	３月23日 原案可決	
議第12号	水俣市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	３月２日	産業建設	３月23日 原案可決	
議第13号	水俣市消防団員の定員、任命、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月２日	総務文教	３月23日 原案可決	
議第14号	水俣市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例の制定について	３月２日	総務文教	３月23日 原案可決	
議第15号	水俣市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	３月２日	厚　　生	３月23日 原案可決	

議第16号	平成19年度水俣市一般会計予算	3月2日	各　　委	3月23日 原案可決	
議第17号	平成19年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算	3月2日	厚　　生	3月23日 原案可決	
議第18号	平成19年度水俣市老人保健特別会計予算	3月2日	厚　　生	3月23日 原案可決	
議第19号	平成19年度水俣市介護保険特別会計予算	3月2日	厚　　生	3月23日 原案可決	
議第20号	平成19年度水俣市公共下水道事業特別会計予算	3月2日	産業建設	3月23日 原案可決	
議第21号	平成19年度水俣市病院事業会計予算	3月2日	厚　　生	3月23日 原案可決	
議第22号	平成19年度水俣市水道事業会計予算	3月2日	産業建設	3月23日 原案可決	
議第23号	平成18年度水俣市一般会計補正予算（第9号）	3月2日	各　　委	3月5日 原案可決	
議第24号	平成18年度水俣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	3月2日	厚　　生	3月5日 原案可決	
議第25号	平成18年度水俣市介護保険特別会計補正予算（第4号）	3月2日	厚　　生	3月5日 原案可決	
議第26号	平成18年度水俣市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	3月2日	産業建設	3月5日 原案可決	
議第27号	平成18年度水俣市病院事業会計補正予算(第3号)	3月2日	厚　　生	3月5日 原案可決	
議第28号	あらたに生じた土地の確認について	3月2日	産業建設	3月23日 原案可決	
議第29号	字区域の変更について	3月2日	産業建設	3月23日 原案可決	
議第30号	指定管理者の指定について（水俣市高齢者福祉センター）	3月2日	厚　　生	3月23日 原案可決	
議第31号	指定管理者の指定について（水俣市立養護老人ホーム恵愛園）	3月2日	厚　　生	3月23日 原案可決	
議第32号	指定管理者の指定について（水俣市ワークプラザ）	3月2日	厚　　生	3月23日 原案可決	
議第33号	指定管理者の指定について（水俣市立明水園）	3月2日	厚　　生	3月23日 原案可決	
議第34号	指定管理者の指定について（みなまた環境テクノセンター）	3月2日	産業建設	3月23日 原案可決	

議第35号	指定管理者の指定について（水俣市勤労青少年ホーム）	3月2日	産業建設	3月23日 原案可決	
議第36号	指定管理者の指定について（水俣市湯の鶴温泉保健センター）	3月2日	産業建設	3月23日 原案可決	
議第37号	指定管理者の指定について（みなまた観光物産館まつぼっくり）	3月2日	産業建設	3月23日 原案可決	
議第38号	指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館本館外5件）	3月2日	総務文教	3月23日 原案可決	
議第39号	指定管理者の指定について（水俣市立総合体育館南部館）	3月2日	総務文教	3月23日 原案可決	
議第40号	水俣芦北広域行政事務組合規約の一部変更について	3月2日	総務文教	3月5日 原案可決	
議第41号	水俣市部課室設置条例の一部を改正する条例の制定について	3月16日	総務文教	3月23日 原案可決	
議第42号	水俣市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3月16日	総務文教	3月23日 原案可決	
議第43号	公有財産の取得について	3月16日	総務文教	3月23日 原案可決	
議第44号	水俣市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	3月23日	省　略	3月23日 原案可決	議員 提案
議第45号	水俣市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	3月23日	省　略	3月23日 原案可決	議員 提案

〔意　見　書〕

番　号	件　名	提案月日	付託委員会	結　末	備　考
意見第1号	水俣港百間船だまり・百間排水路等の底質ダイオキシン類対策事業に関する意見書について	3月2日	省　略	3月2日 原案可決	
意見第2号	国保水俣市立総合医療センターの医師確保に関する意見書について	3月2日	省　略	3月2日 原案可決	
意見第3号	水俣市長崎・木臼野地区に存在する国有地の払い下げを求める意見書について	3月2日	省　略	3月2日 原案可決	

〔報　　告〕

番　号	件　名	報告月日
報告第1号	専決処分の報告について	3月2日
報告第2号	専決処分の報告について	3月2日

〔継続調査〕

件　　名	提案月日	付託委員会	結　　末	備　考
一般行財政並びに教育等に関する諸問題の調査について	3月23日	総務文教	3月23日 継続調査	
環境、福祉、病院等に関する諸問題の調査について	3月23日	厚　　生	3月23日 継続調査	
商工観光、農林水産、都市計画、上下水道等に関する諸問題の調査について	3月23日	産業建設	3月23日 継続調査	
議会運営等に関する諸問題の調査について	3月23日	議会運営	3月23日 継続調査	
議会の情報公開に関する調査について				